



2021年度  
チャイナ+1としてのメコン

2022年 3月

一般財団法人 **国際貿易投資研究所 (ITI)**  
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT



競輪の補助事業

この報告書は、競輪の補助により作成しました。

<https://jka-cycle.jp>



## はしがき

本調査報告書は、一般財団法人国際貿易投資研究所が公益財団法人 JKA から機械工業振興資金の補助を受けて、令和 3 年度「世界貿易におけるポスト中国としてのメコン地域経済発展の可能性調査研究補助事業」として実施した内容を取りまとめたものである。

令和 2 年度に同じく公益財団法人 JKA からの補助を受けて実施した「米中貿易戦争、一带一路と東アジアにおける日系企業事業展開支援調査研究補助事業」では、より広く ASEAN 諸国を調査事例とし、米中貿易戦争や一带一路構想が及ぼす影響について分析をした。分析の結果、ベトナムをはじめとする ASEAN 諸国が産業高度化の課題に直面しつつも、米中対立から漁夫の利を得つつあることが明らかになった。

これらの成果を踏まえ、今年度は、ASEAN の中でもメコン地域に焦点を絞って、チャイナ+1 としてのメコン流域諸国（メコン地域）の現状（貿易、投資等）と課題について、より具体的に踏み込んだ。メコン地域の中でもベトナム、カンボジアは、米国の輸入において中国に代替する輸出拠点となっている。この背景には、一带一路などによる中国のメコン地域への投資や対中貿易拡大がある。また、タイ企業や在タイ日系企業の間でもメコン地域への投資や貿易が活発化している。

ASEAN の成長地域メコンの課題は、その中心であるベトナムの工業化の深化・高度化にある。単純労働集約的産業（加工・組立製品）を中心に経済発展を遂げたベトナムが、工業化の高度化を遂げることで、ベトナムを追い上げているカンボジア、ラオス、ミャンマーの経済成長を底上げして、メコン地域の経済発展に加速化させる可能性がある。

ベトナムの工業化の深化・高度化に必要な政策としては、中小企業の育成・発展、質の高い外資の導入、労働者の住環境の改善、ハイスキル労働力の供給増加が特に重要である。補助期間中、5 回の研究会を開催し、委員間で研究内容について活発な議論を行うことができた。また、コロナ禍で現地調査を実施することはできなかったが、現地政府機関、関連分野の現地研究者などから貴重な情報を入手することもできた。

本事業にご協力いただいた関係各位に対し心から謝意を表するとともに、本報告書の成果が各方面で活用されることを切望する次第である。

令和3年度研究会メンバー

委員長	高橋 与志	広島大学 大学院国際協力研究科准教授
委員	トラン・ヴァン・トゥ	早稲田大学 名誉教授
委員	工藤 年博	政策研究大学院大学 教授
委員	藤村 学	青山学院大学 経済学部教授
委員	牛山 隆一	日本経済研究センター 主任研究員
委員	吉岡 武臣	国際貿易投資研究所 主任研究員
委員	増田耕太郎	国際貿易投資研究所 客員研究員
委員	Jirada Prasartpornsirichoke, Ph.D. Researcher, Department of Psychiatry Faculty of Medicine, Chulalongkorn University	
委員	Pham Thi Ngan, Lecturer, Faculty of Business Administration Ton Duc Thang University, Ho Chi Minh City, Viet Nam	
事務局	大木 博巳	国際貿易投資研究所 研究主幹

2022年3月

世界貿易におけるポスト中国としてのメコン地域経済発展の可能性調査研究会

委員長 高橋 与志

# 目次

第1章 ASEANの貿易構造変化～ASEAN貿易の新成長トライアングル～	1
第1節 米輸入市場におけるASEANと中国	1
1. 米国の対中輸入と対ASEAN輸入	1
2. 加工品	3
3. 部品	6
4. 資本財	11
5. 消費財	14
6. まとめ	18
第2節 米国の対中追加関税措置後のASEAN貿易	18
1. 米国の対中追加関税措置の影響	20
2. ASEANの国地域別輸出入依存度	22
3. ASEAN貿易と対米輸出と対中輸入	23
4. 中・越・米貿易の連関性	28
第3節 ASEAN貿易の展望	29
参考資料	33
第2章 EU市場におけるベトナム製品－EVFTAによる影響	34
はじめに	34
第1節 EUの輸入におけるベトナム	36
第2節 EUの対ベトナム輸入におけるGSPの利用状況	39
第3節 EVFTA発効による対ベトナム輸入への影響	42
おわりに	48
第3章 ベトナムの工業化の深化・高度化の課題	50
はじめに	50
第1節 ベトナムをめぐる新しいパシフィックトライアングル	51
第2節 ベトナムの工業化とメコン3か国：カンボジアを中心に	55
第3節 工業化の深化・高度化の方向・条件	60
終わりに	63
引用文献	64
第4章 新興投資国タイ、高まる国際プレゼンス－対ベトナム投資の拡大著しく－	66
はじめに	66
第1節 タイの対外FDIとベトナム	67
1. 対外FDI全般の動向	67
2. タイの投資先の特徴	69
3. 対ベトナム投資の動向	71
第2節 タイ企業のベトナム事業	72
1. サイアム・セメント・グループ	73
2. セントラル・グループ	75
3. CPグループ	76
4. バンブーなど	78
第3節 対ベトナム投資拡大の要因、背景	80
おわりに	81

参考文献.....	82
第5章 メコン地域における「一帯一路」の現状と展望：CLMを中心に.....	84
はじめに.....	84
第1節 対中債務の不透明性問題.....	84
第2節 高まる対中依存とリスク.....	88
第3節 国別編：カンボジア.....	89
第4節 国別編：ラオス.....	93
第5節 国別編：ミャンマー.....	100
おわりに.....	106
参考文献・ウェブサイト一覧.....	107
6. Growing Chinese FDI in Vietnam manufacturing sector and the Vietnamese government's international trading strategy towards US and China.....	110
Introduction.....	111
1. CHINESE FDI IN VIETNAM MANUFACTURING SECTOR.....	112
1.1 Overview of China's FDI in Vietnam.....	112
1.2 Chinese FDI surges into manufacturing industry in vietnam.....	114
1.3 The rationale behind China's growing investment in manufacturing industry in Vietnam....	118
1.4 Outgrowth.....	119
2. VIETNAMESE GOVERNMENT'S INTERNATIONAL TRADING STRATEGIES TOWARDS CHINA.....	123
2.1 Important policies and trade agreement for promoting Vietnam - China trade cooperative relationship.....	123
2.2 Trade situation of Vietnam – China.....	125
2.3 Opportunities and challenges in Vietnam-China trade strategies.....	129
2.4 Vietnam's trade strategy towards China and prospects.....	132
3. VIETNAM - US TRADE: TWO COMPLEMENTARY ECONOMIC.....	134
3.1 Important agreements and policies for promoting the vietnam - us commercial uthorization system.....	134
3.2 Current status of Vietnam-US trade relations.....	135
3.3 Meeting market needs in the new environment.....	138
REFERENCES.....	143
7. The prospects of the Mekong region as a China-plus-one.....	145
1. Overview of China-plus-one.....	146
2. Overview of Thai economy.....	149
2.1. Macroeconomic view.....	149
2.2. Microeconomic view.....	168
3. The prospects of Thailand as China+one comparing to other countries in Mekong region ...	172

# 第1章 ASEANの貿易構造変化 ～ASEAN貿易の新成長トライアングル～

(一財) 国際貿易投資研究所

研究主幹 大木 博巳

## 要旨

対中追加関税措置後の米国の輸入では、対中輸入の減少を対 ASEAN 輸入で代替する動きが強まった。とりわけ、電子部品や情報機器などの IT 製品、アパレルなどの労働集約財で米国の輸入に占める ASEAN のシェアが高まり、中国輸入に代替されている。また、対 ASEAN 輸入では、ベトナムの比率が高まっており、ASEAN の対米輸出拠点となっている。また、米国の集積回路等の電子デバイス輸入ではマレーシアのシェアが 6 割を超えた。

ASEAN 貿易は、1980 年代後半から 1990 年代では、ASEAN 先発国を輸出拠点として対欧米製品輸出・対日部材輸入のトライアングルが、ASEAN 貿易発展の原動力であった。ところが、リーマンショック後に、ASEAN 貿易の牽引力は、ベトナムを輸出拠点として対米製品輸出・対中（及び韓国）部材輸入という新トライアングルに変わった。

ASEAN 貿易を長期的にみると、世界貿易（輸出）に占めるシェアで 1990 年の 3.9% から 2020 年には 7.5% へと拡大した。この間、日本のシェアを追い抜き、米国と並ぼうとしている。ASEAN 貿易に発展は、シンガポール、マレーシアの ASEAN 先発国が主導してきたが、リーマンショック以降には、ベトナムなどの ASEAN 後発国に交代している。

米中の経済対立の長期化すれば、中国に輸出拠点のサプライチェーンを置くリスクを高め、脱中国の動き（チャイナ+1）を促進する。その受け入れ先としてベトナムをはじめとするメコンが有望となろう。課題は、資材・部品の調達を ASEAN 域内で完結できるような裾野産業を育成することであろう。

## 第1節 米輸入市場における ASEAN と中国

### 1. 米国の対中輸入と対 ASEAN 輸入

2018 年の米国の対中追加関税措置を契機にして、米国の対中輸入が縮小する一方で、対 ASEAN 輸入が拡大し始めた（図 1-1）。2018 年における米国輸入に占める中国、ASEAN のシェアは、中国が 21.2%、ASEAN は 7.3%、2019 年には中国が 18.1% に低下し、

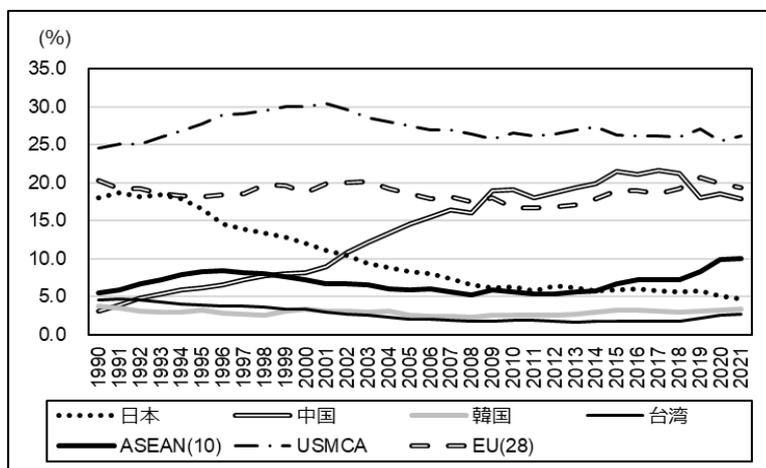
ASEAN が 8.3%に増加、2020 年は中国がコロナ特需の恩恵を受けて 18.6%に回復、ASEAN は 9.9%と 1.6%ポイントの増加、2021 年は中国が 17.9%に減少し、ASEAN は 10.1%と引き続き増加している。中国と ASEAN の輸入シェア格差は、2018 年には中国が ASEAN を 10%以上上回っていたが、2020 年には 7.8%に縮まった。

米国の輸入における中国の後退と ASEAN の躍進の背景には、対中追加関税措置を契機に、中国の輸入品が ASEAN の輸入品に代替されていることが挙げられる。

地域国別に見た米国の輸入のトップ 3 は、1990 年代前半では、NAFTA（現 USMCA）、日本、EU、2000 年代に入り、2003 年に日本が中国に抜かれ、次にリーマンショック後に EU が抜かれて、中国が USMCA に次ぐ第 2 位となった。2018 年の米国の対中追加関税措置後には、中国のシェアが低下し、EU に抜かれて第 3 位に沈んだ。

米国の対 ASEAN 輸入は、1990 年代前半に、対日輸入に代替するように ASEAN 輸入が増加し始めたが、2000 年代には対中輸入拡大の勢いにおされて、横這いにとどまった。2016 年に日本のシェアを上回り、拡大基調に転じて、2019、2020 年と対中輸入シェアの減少を補填するかのように対 ASEAN 輸入が増加している。

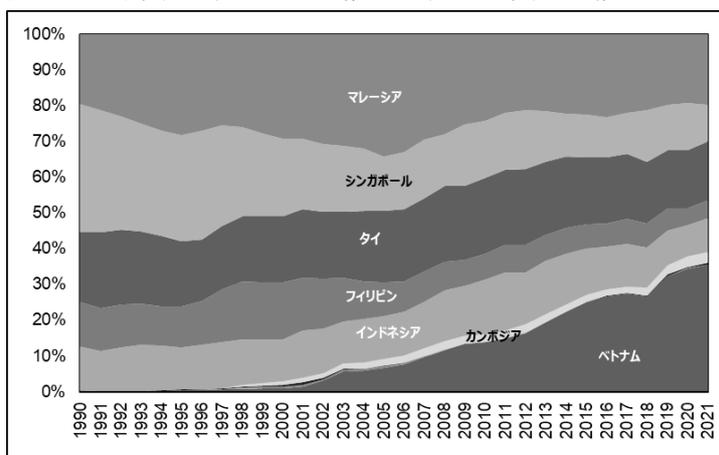
図 1-1 米国の輸入に占める USMCA、EU、中国、ASEAN のシェア推移



資料：米国貿易統計より ITI 作成

米国の対 ASEAN 輸入の ASEAN 加盟国別内訳の推移を見たのが図 1-2 である。米国の対 ASEAN 輸入は、1990 年代マレーシア、シンガポールの 2 国で過半を占めていた。2000 年代に入り対ベトナム輸入が始まり、徐々にシェアを高めて、マレーシア、シンガポールに代わりベトナムが、米国の ASEAN 輸入で最大の輸入国となった。

図 1-2 米国の対 ASEAN 輸入に占める国別内訳



資料：米国貿易統計より ITI 作成

## 2. 加工品

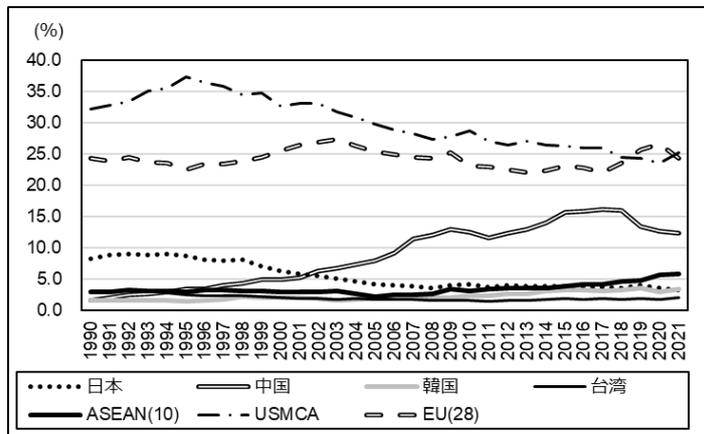
米国の加工品（鉄鋼、化学品など）輸入は、伝統的に対 UMSC、EU 輸入依存度が高かった。2000 年代に入り、鉄鋼や繊維の対中輸入が拡大して、UMSC、EU に次ぐポジションを確実なものにした。2018 年の米国の対中追加関税措置後に、対中輸入シェアは 2018 年の 15.9%から 2020 年に 12.6%に低下している（図 1-3）。

米国の加工品輸入に占める ASEAN のシェアは 2018 年の 4.6%から 2020 年に 5.0%へと微増にとどまっている。米国の対 ASEAN 加工品輸入の国別内訳は、2020 年でシンガポールが最大、次にここ数年間伝に伸長著しいベトナム。対シンガポール輸入は化学品、対ベトナム輸入では、鉄鋼、繊維が伸びている。

米国の対ベトナム鉄鋼輸入は、2000 年代初めに始まり、2020 年では、対 ASEAN 鉄鋼輸入の中では、タイやマレーシアを抜いて最大（図 1-7、8）。ベトナムの鉄鋼生産は、ホーチンミン市周辺では開花した<sup>1</sup>。これらの中小鉄鋼メーカーは、中国から圧延鋼板を輸入して、強く薄い製品に加工することからはじめて、さび防止のコーティングを施すこと等製品の付加価値を高めることで発展してきた。国内生産の拡大とともに輸出も拡大している。

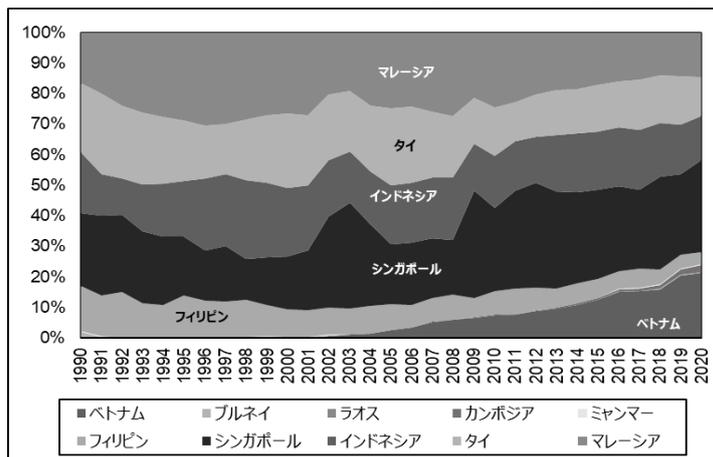
また、米国の対中加工品輸入の中で、対中輸入依存度が高いのが繊維である。しかし、対中追加関税措置後に対中輸入シェアが激減して、ほぼ対 EU シェアと並んだ。他方、対 ASEAN 輸入シェアが拡大している。米国の対 ASEAN 繊維輸入では、対ベトナム輸入が、2010 年以降急増し、これまでの輸入先のインドネシアからベトナムにシフトしている（図 1-9、10）。

図 1-3 米国の加工品輸入に占める国・地域別シェア



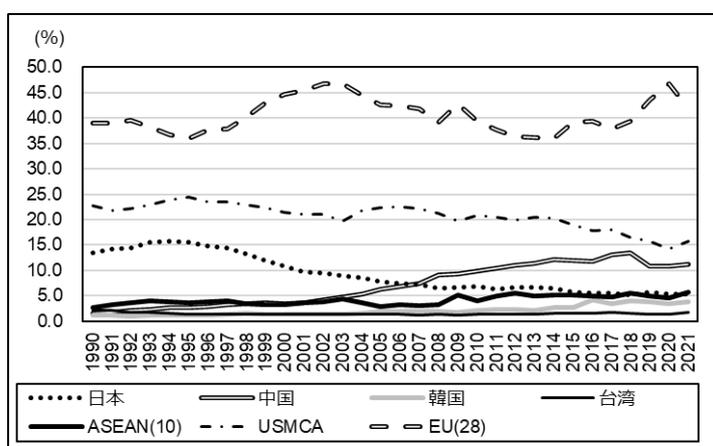
資料：米国貿易統計より ITI 作成

図 1-4 米国の対 ASEAN 加工品輸入に占める国別内訳



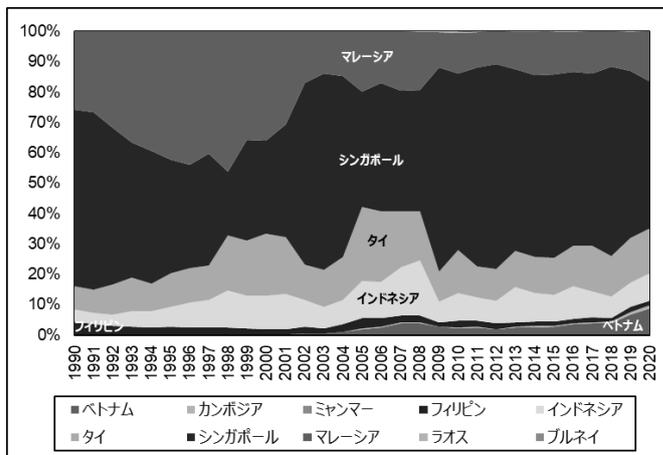
資料：米国貿易統計より ITI 作成

図 1-5 米国の加工品（化学品）輸入に占める国・地域別シェア



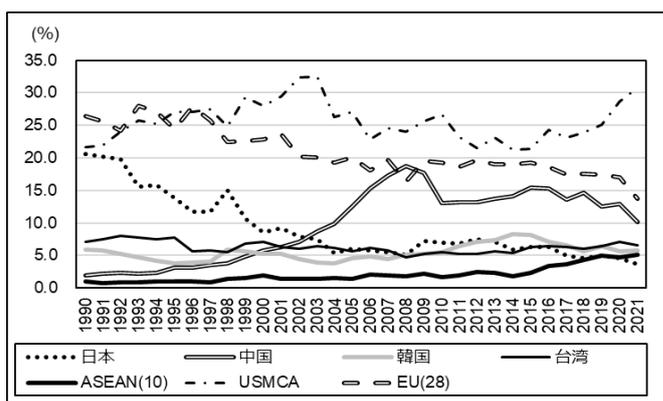
資料：米国貿易統計より ITI 作成

図 1-6 米国の対 ASEAN 加工品（化学品）輸入に占める国別シェア



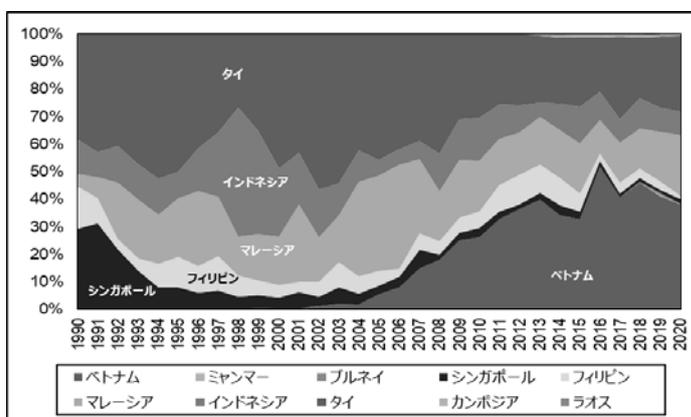
資料：米国貿易統計より ITI 作成

図 1-7 米国の加工品（鉄鋼）輸入に占める国・地域別シェア



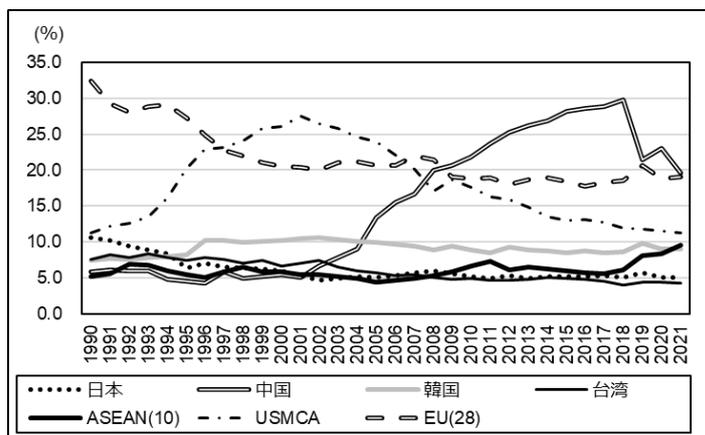
資料：米国貿易統計より ITI 作成

図 1-8 米国の対 ASEAN 加工品（鉄鋼）輸入に占める国別内訳



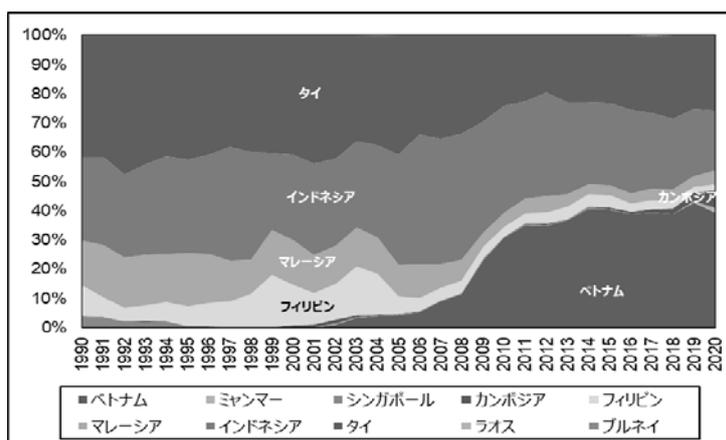
資料：米国貿易統計より ITI 作成

図 1-9 米国の加工品（繊維）輸入に占める国・地域別シェア



資料：米国貿易統計より ITI 作成

図 1-10 米国の対 ASEAN 加工品（繊維）輸入に占める国別シェア

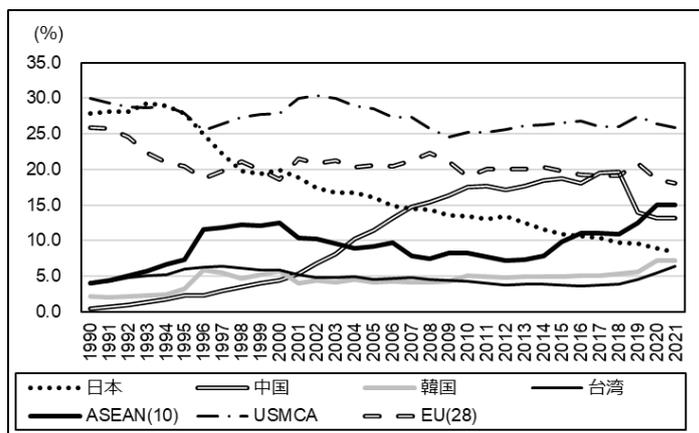


資料：米国貿易統計より ITI 作成

### 3. 部品

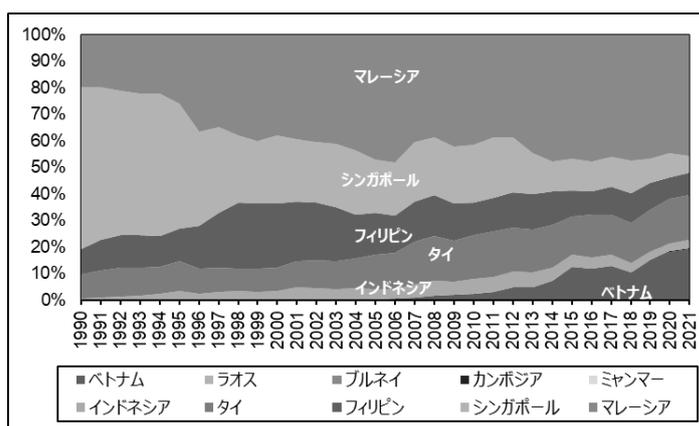
米国の部品輸入は、2000 年代に入り、USMCA、EU、中国の順で上位を占めていたが、2020 年に ASEAN が中国を抜いて順位の変動が起きた。2020 年の米国の部品輸入に占める ASEAN のシェアは 15.0%、中国は 13.1%と 2003 年以来 17 年ぶりに対 ASEAN 輸入が対中輸入を上回った。USMC、EU に次ぐ 3 番目のポジションを獲得した（図 1-11）。米国の対 ASEAN 部品輸入の国別内訳は、マレーシアが過半近くを占めて最大、ベトナムがここ数年で大きくシェアを伸ばしている（図 1-12）。

図 1-11 米国の部品輸入に占める国・地域別シェア



資料：米国貿易統計より ITI 作成

図 1-12 米国の対 ASEAN 部品輸入に占める国別内訳



資料：米国貿易統計より ITI 作成

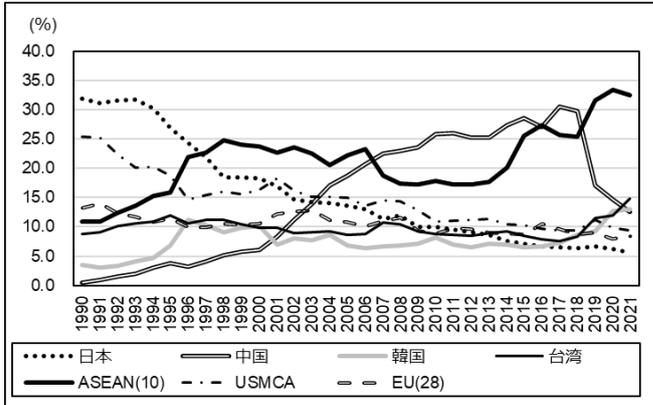
米国の部品輸入で中国、ASEAN の存在感が大きい分野が、コンピュータ部品、電子デバイス、電子部品（能動・受動部品）等の IT 部品である（図 1-13）。

米国の IT 部品輸入は、日本が USMCA、EU と並んで上位を占めていたが、2007 年に中国に抜かれ、2016 年には ASEAN に抜かれた。米国の IT 部品輸入に占める中国のシェアは、2018 年の 29.9% から 2021 年の 12.5% に急落、ASEAN は 25.4% から 32.5% に拡大した。

中国の急落は、IT 部品の中でもコンピュータ部品、電子部品の急減が影響したものである。米国のコンピュータ部品輸入に占める中国のシェアは、2018 年の 60.3% から 2021 年に 19.7% に急落した。中国の激減を補ったのが、台湾、韓国、ASEAN である（図 1-14）

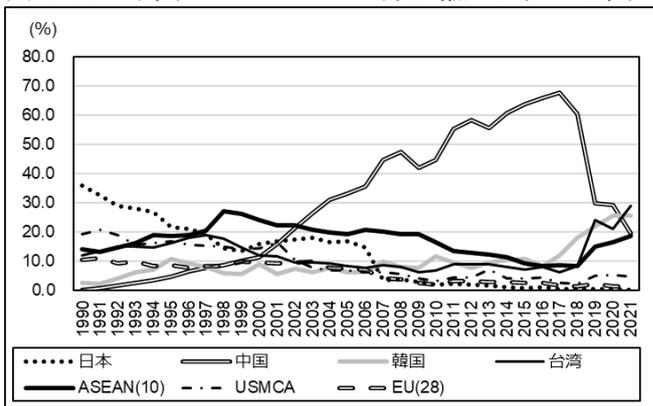
対中コンピュータ輸入の急減を補っているのが、台湾、韓国、ASEAN、電子部品ではASEANが急増している。

図 1-13 米国の部品（IT）輸入に占める国・地域別シェア



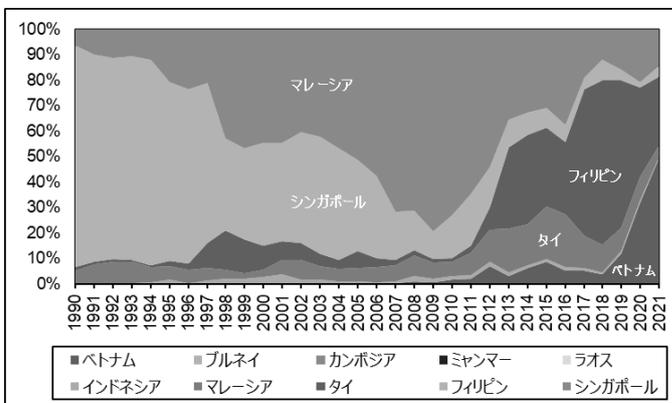
資料：米国貿易統計より ITI 作成

図 1-14 米国のコンピュータ部品輸入に占める国・地域別シェア



資料：米国貿易統計より ITI 作成

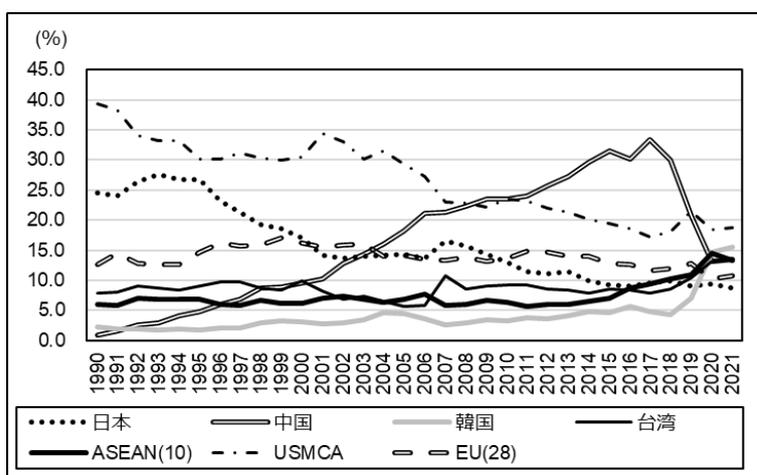
図 1-15 米国の対 ASEAN コンピュータ部品輸入に占める国別内訳



資料：米国貿易統計より ITI 作成

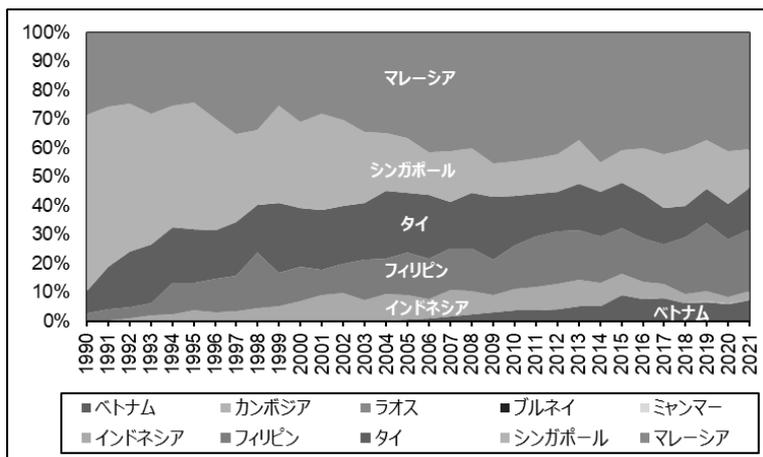
一方、米国の電子部品輸入でも、中国が急落している。中国のシェアは 2018 年の 30.0%から 2021 年に 13.4%に半減、代わって韓国が 4.3%から 15.6%の激増、台湾も 8.5%から 13.4%に拡大している（図 1-16）。ASEAN のシェアは、10.3%から 13.2%と 2.95 ポイント増にとどまっている。中国品に代替したのは韓国、台湾の製品といえよう。対 ASEAN 輸入では、ベトナムの輸入が、2018 年から急増している（図 1-17）

図 1-16 米国の電子部品輸入に占める国・地域別シェア



資料：米国貿易統計より ITI 作成

図 1-17 米国の対 ASEAN 電子部品輸入に占める国別内訳

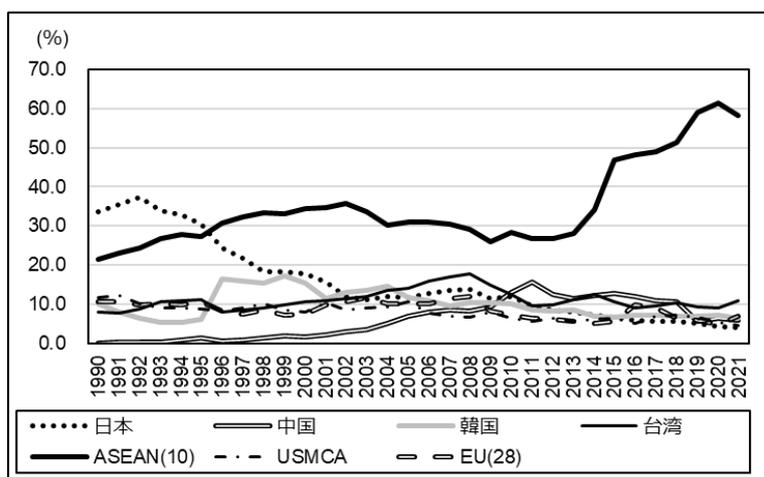


資料：米国貿易統計より ITI 作成

集積回路などの電子デバイスの輸入では、追加関税措置後に ASEAN 依存度が一層高まった（図 1-18）。米国の電子デバイス輸入は、1990 年代前半は日本、後半からは ASEAN

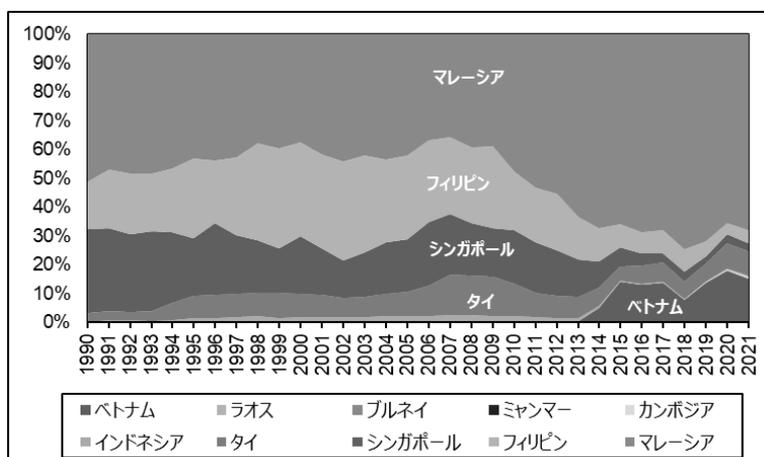
が最大の輸入先となったが、そのシェアは 30%前後を占めていたにすぎない。それが、2014 年以降、急激に ASEAN 依存度を高め、2018 年には 60%を超えた。米国の対 ASEAN 輸入のうち、6割がマレーシアからの輸入である（図 1-19）。

図 1-18 米国の電子デバイス輸入に占める国・地域別シェア



資料：米国貿易統計より ITI 作成

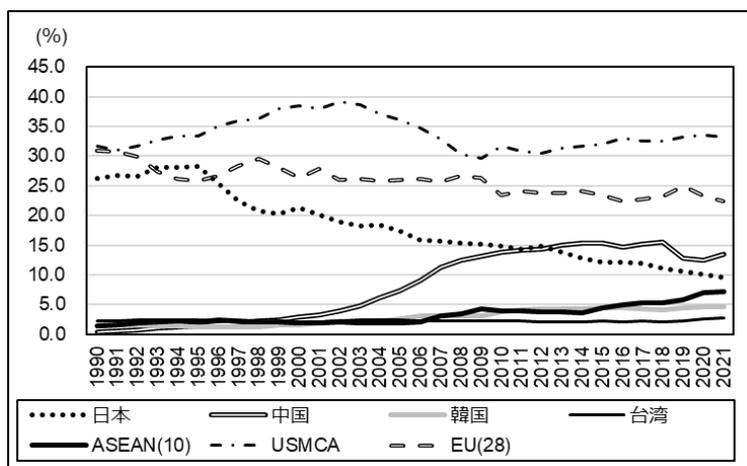
図 1-19 米国の対 ASEAN 電子デバイス輸入に占める国別内訳



資料：米国貿易統計より ITI 作成

自動車部品などの非 IT 部品は、対 USMCA 輸入、EU 輸入シェアが高い。これらの地域を対中輸入が追い上げていた。しかし、対中追加関税措置後には対中輸入シェアが低下し、対 ASEAN 輸入が増加する動きが出ている。

図 1-20 米国の部品（非 IT）輸入に占める国・地域別シェア



資料：米国貿易統計より ITI 作成

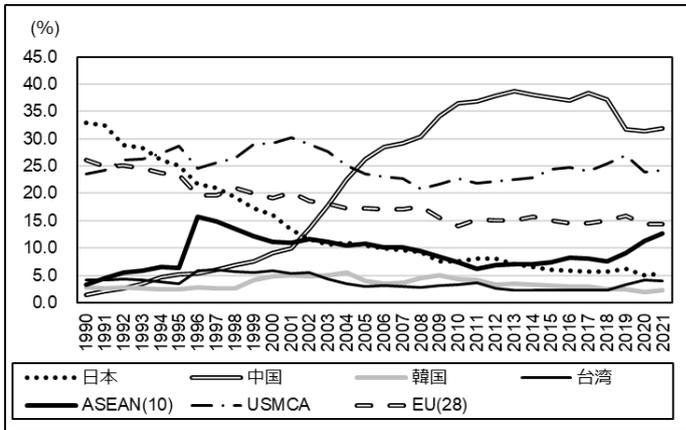
#### 4. 資本財

米国の資本財輸入は、2000 年代に入り対中輸入が急拡大し、ピーク時の 2013 年には米国の資本財輸入の 38.7%を占めていた。しかし、対中追加関税措置の発動により、対中輸入シェアは 2018 年の 37.2%が 2021 年に 31.9%に急落している（図 1-21）。米国の資本財輸入を PC や携帯電話等の IT 関連資本財と非 IT 関連資本財とに分けると、米国の対中資本財輸入は、8 割弱が IT 関連資本財で占められている。

米国の IT 関連資本財輸入に占める中国のシェアは、2011 年から 2018 年まで 5 割を超えていた。2019 年には 47.1%と 5 割を切ったが、依然として中国が圧倒的なシェアを占めている。ASEAN は、1996 年の 28.6%をピークに下落傾向が続いていたが、2014 年に反転して 10.2%と 10%台を回復し、2021 年には 18.0%まで拡大している（図 1-22）。

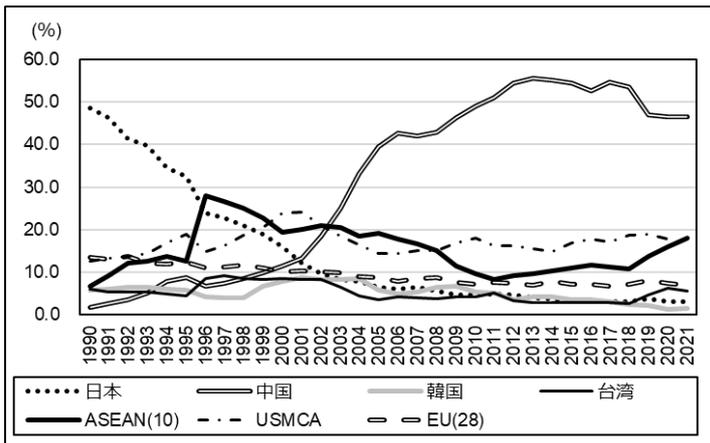
米国の IT 関連資本財輸入において中国に圧倒的に依存している製品が、PC と携帯電話である（図 1-23、24）。ASEAN 輸入では、携帯電話がリーマンショック後から増え始めて、2021 年では、米国の携帯電話輸入の 16.4%を占めている。

図 1-21 米国の資本財輸入に占める国・地域別シェア



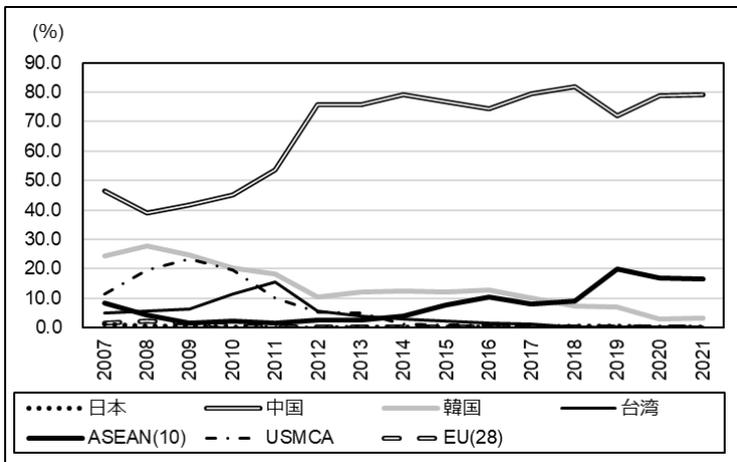
資料：米国貿易統計より ITI 作成

図 1-22 米国の資本財（IT）輸入に占める国・地域別シェア



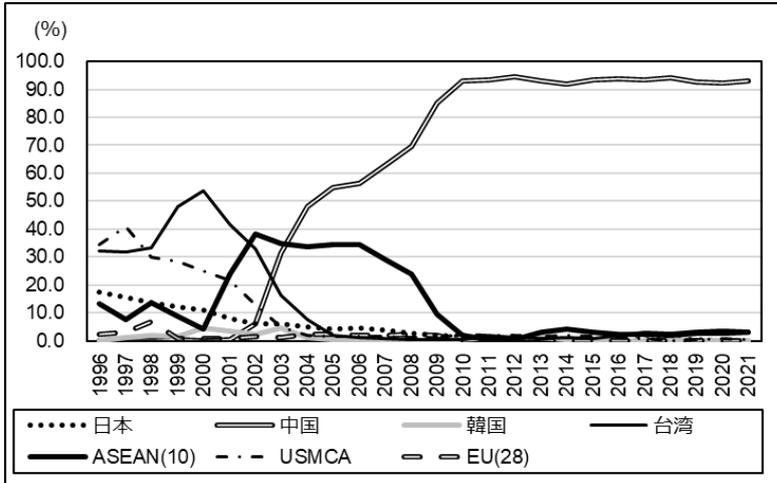
資料：米国貿易統計より ITI 作成

図 1-23 米国の資本財（携帯電話）輸入に占める国・地域別シェア



資料：米国貿易統計より ITI 作成

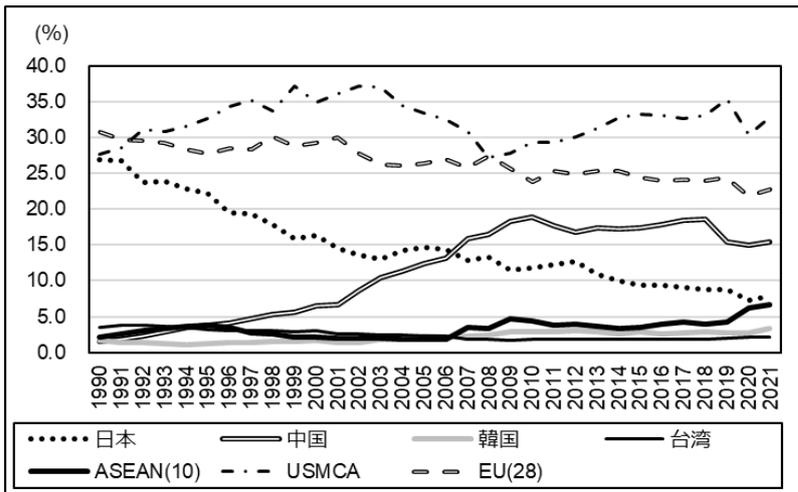
図 1-24 米国の資本財（PC）輸入に占める国・地域別シェア



資料：米国貿易統計より ITI 作成

他方、米国の非 IT 関連資本財輸入は、1990 年代初めに、USMCA、EU、日本が上位を占めていたが、日本が急落して 2007 年に中国のシェアが日本を上回った。しかし、中国のシェアはリーマンショック後には伸び悩み、17%前後の横這で推移していた。米国の非 IT 資本財輸入に占める ASEAN のシェアは、5%以下の低いシェアで推移していたが、2020 年に 6.3%と 5%台を超え、2021 年は 6.7%に伸びている。

図 1-25 米国の資本財（非 IT）輸入に占める国・地域別シェア



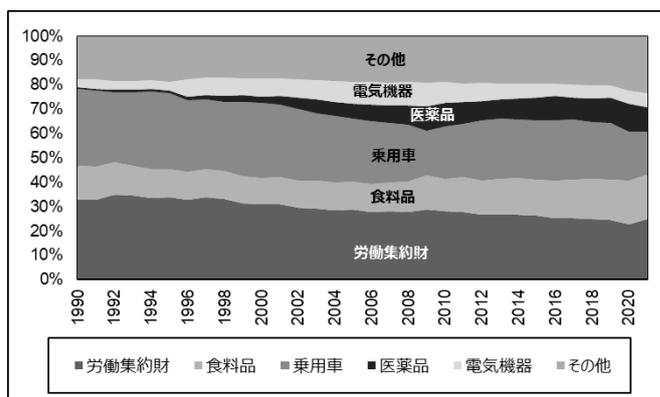
資料：米国貿易統計より ITI 作成

## 5. 消費財

米国の消費財輸入は、衣類、履物などの労働集約財と乗用車で過半を占めている。これに食料品、医薬品、電気機器を加えると 8 割弱を占めている（図 1-26）。他方、国別輸入シェアは、USMCA、EU、中国がそれぞれ 20%前後のシェアを占めている（図 1-27）。米国の消費財輸入に占める中国のシェアは、2009 年の 28.1%をピークにして 2021 年には 21.6%に縮小している。他方、ASEAN 輸入シェアは、2019 年に 10.1%と 10%台の大台に乗り、2021 年には 12.2%に増加している。

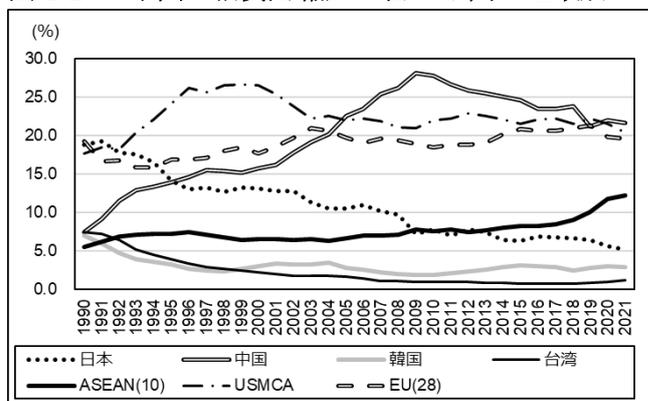
米国の消費財輸入で対中国、ASEAN 輸入依存度が高い分野が労働集約財である。米国の労働集約財輸入に占める中国シェアは、ピーク時の 2010 年には 58.0%を占めていた。しかし、2020 年は 41.0%に低下している。他方、ASEAN のシェアは、2010 年に 15%台を超えてから伸び始め、2016 年に 20.0%、2020 年に 29.7%と 3 割弱の水準にまで拡大している。この ASEAN のシェア拡大は、ベトナムによるものである（図 1-29）。

図 1-26 米国の消費財輸入に占める業種別シェア



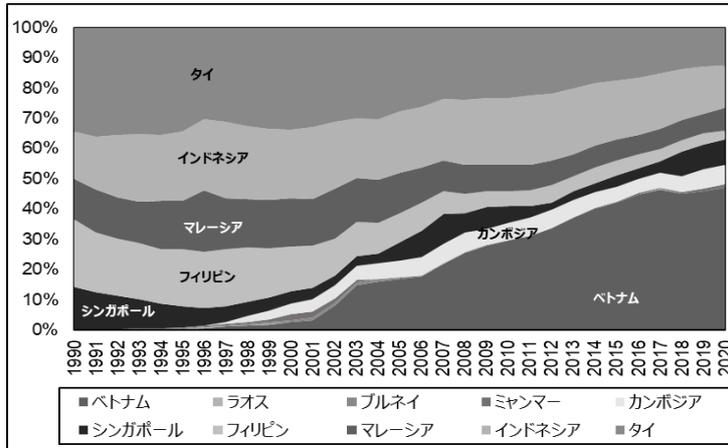
資料：米国貿易統計より ITI 作成

図 1-27 米国の消費財輸入に占める国・地域別シェア



資料：米国貿易統計より ITI 作成

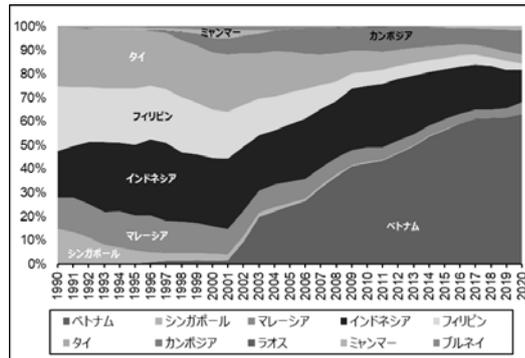
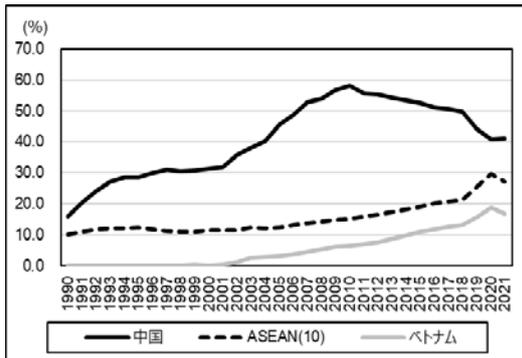
図 1-28 米国の対 ASEAN 消費財輸入に占める国別内訳



資料：米国貿易統計より ITI 作成

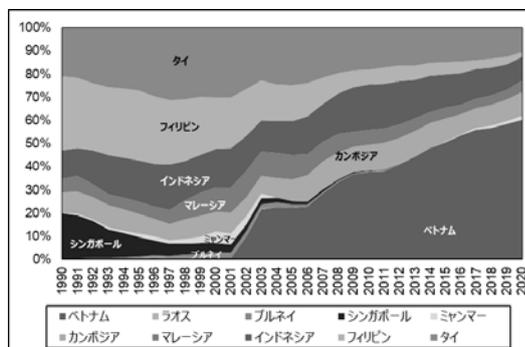
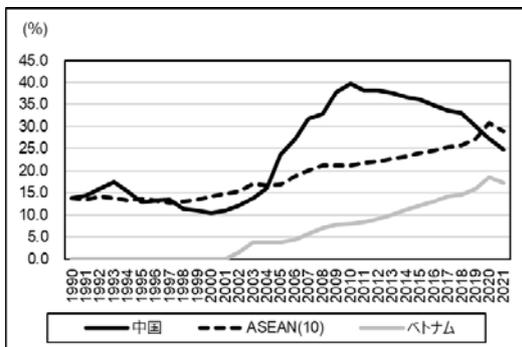
図 1-29 米国の労働集約財輸入に占める対中・ASEAN 輸入シェアの推移と米国の対 ASEAN 輸入に占める国別内訳

①労働集約財計

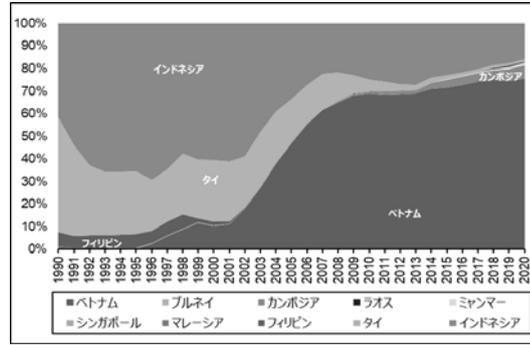
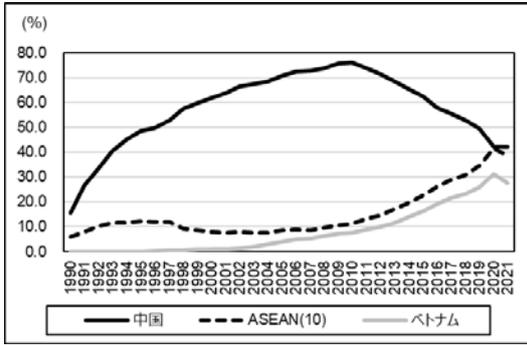


資料：①~⑦共、米国貿易統計より ITI 作成

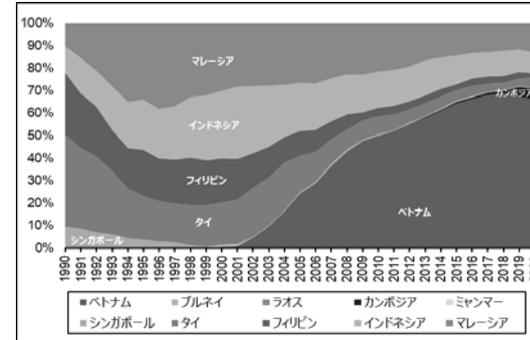
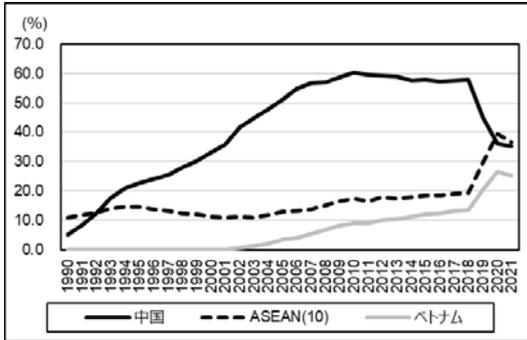
②衣類 (HS61-62)



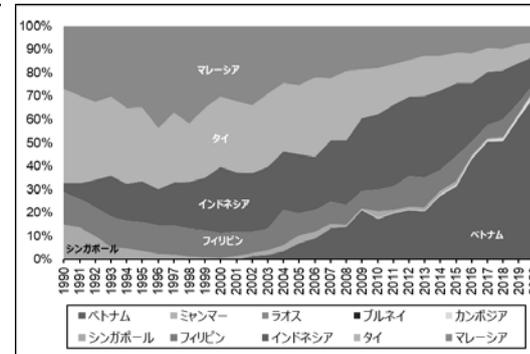
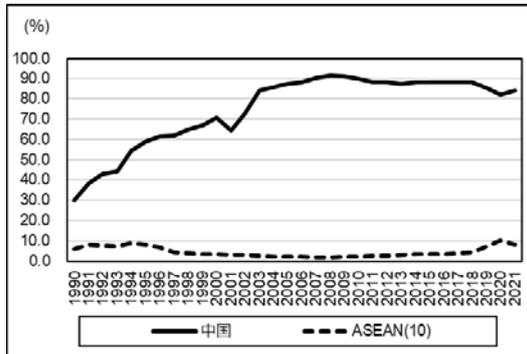
③履物 (HS64)



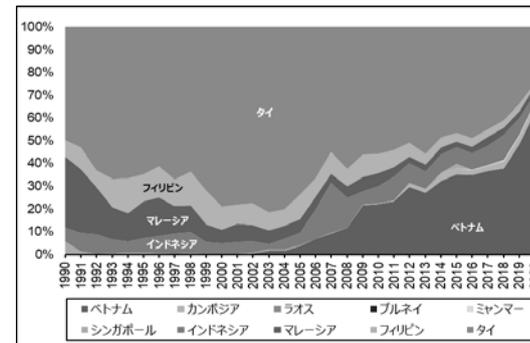
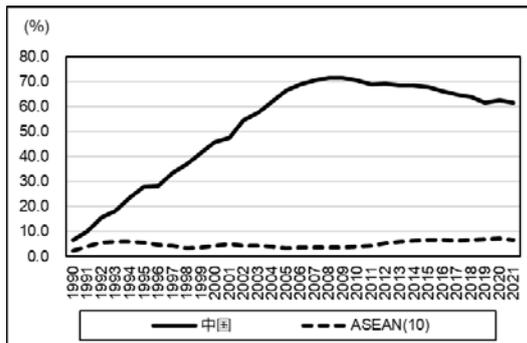
④家具・寝具等 (HS94)



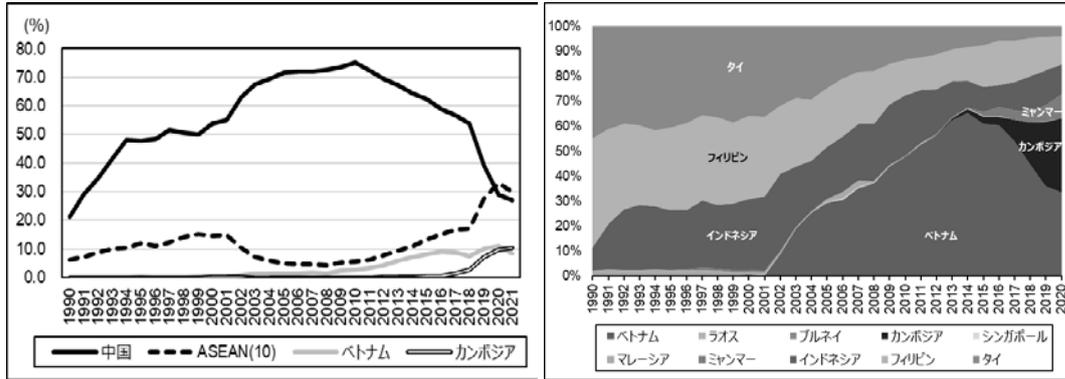
⑤がん具 (HS95 : HS9506 を除く)



⑥運動用具 (HS9506)

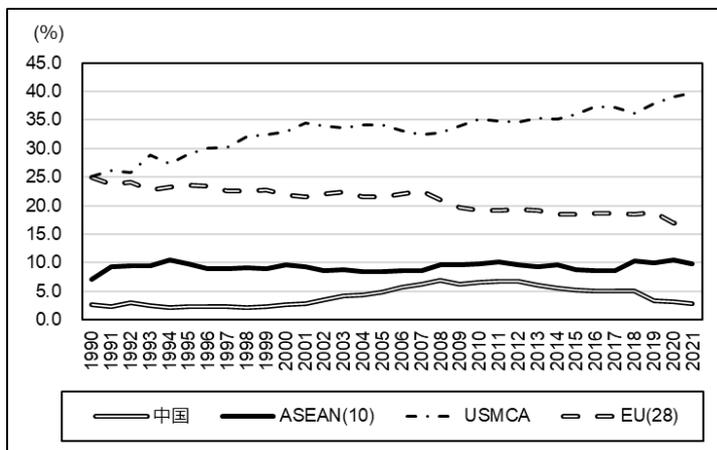


⑦革製品 (HS42)



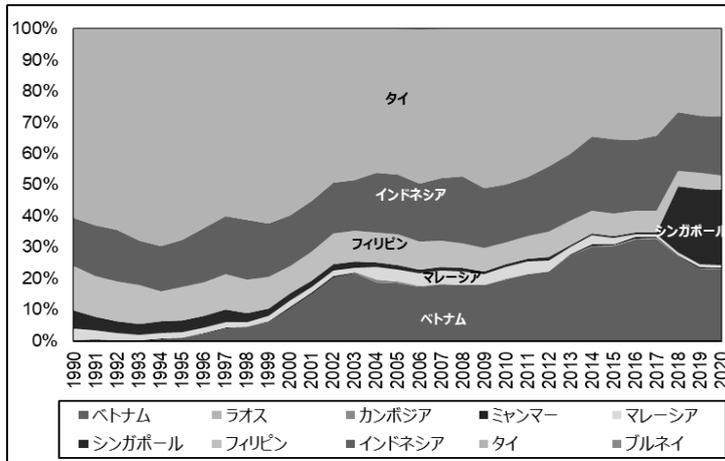
資料：①～⑦共、米国貿易統計より ITI 作成

図 1-30 米国の消費財（食料品）に占める国・地域別シェア



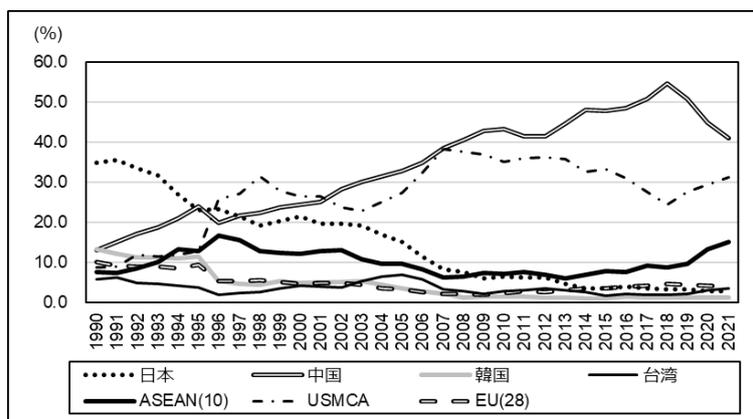
資料：米国貿易統計より ITI 作成

図 1-31 米国の対 ASEAN 消費財（食料品）輸入に占める国別内訳



資料：米国貿易統計より ITI 作成

図 1-32 米国の消費財（電気機器）輸入に占める国・地域別シェア



資料：米国貿易統計より ITI 作成

## 6. まとめ

米国の対中追加関税措置後、中国輸入から非中国輸入に切り替える動きが強まっている。米国の輸入は 2018 年から 2021 年間で 2,967.3 億ドル増加したが、対中輸入は 2018 年から 2021 年間で 321.4 億ドル減少した。2021 年の輸入額は 2018 年と比べて 6%減の水準である。米国の対中輸入は拡大基調にあったが、対中追加関税措置を契機にして縮小基調に転じている。対中輸入の減少は、メキシコ、台湾、韓国、EU、ASEAN 等の国地域にとって、対米輸出拡大のチャンス（漁夫の利）をもたらしている。

漁夫の利を最大限享受している国が ASEAN 諸国である。米国の対 ASEAN 輸入は、2018 年の 1848.2 億ドルから 2021 年に 2,859.1 億ドルとこの間に 1,010.8 億ドル増加している。米国の輸入で ASEAN が中国を代替していると見られている輸入品目は、IT 関連製品、衣類などの労働集約財である。

### 第 2 節 米国の対中追加関税措置後の ASEAN 貿易

ASEAN の輸出先は、1990 年では ASEAN 域内、日本、米国が輸出市場の 3 本柱であった。3 本柱のうち対日輸出は、1990 年代を通じて勢いを失い、相対的にシェアが低下し、ASEAN 域内と対米輸出（1998 年の 20.6%がピーク）の 2 本柱となった 2000 年代には、対米輸出が鈍化して対中輸出が拡大し、輸出シェアが上昇し始めた（図 1-33）。リーマンショック後には、対米輸出シェアが一段と落ち込む一方で、対中輸出シェアが上昇して、米中逆転が起きた。ところが、対米輸出シェアは、米国が対中追加関税措置を発動した

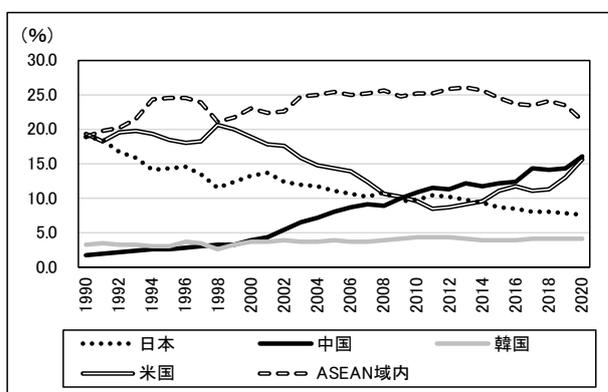
2018年の11.3%を底に、再び上昇し始め、2020年には15.6%まで回復し、対中輸出シェアの16.0%とほぼ同じ水準に追いついた。米国の対中追加関税措置は、ASEANの対米輸出拡大の契機となった。

ASEANの貿易に占める対中貿易のシェアは、2000年以降拡大基調にある。対中輸出では、2000年の3.8%が2020年に16.0%、対中輸入では5.0%が24.1%と目覚ましい躍進を遂げている。ASEANの輸入に占める対中輸入のシェアは、ASEAN域内輸入のシェア20.1%を上回り、最大の輸入相手先となった。ASEANの対中貿易は、輸出入ともに、米国の対中追加関税措置以降でも堅調である。

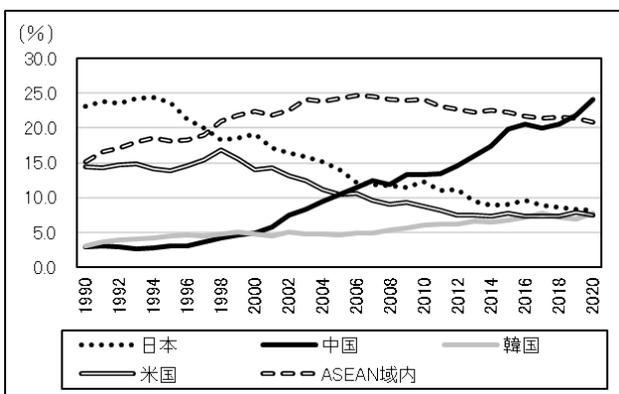
目を覆いたくなるのは、前述したようにASEAN貿易にける日本の凋落である。ASEANの輸入相手先としては、1990年代には日本が最大のパートナーであった。90年代末からはASEAN域内輸入に抜かれて日本は第2位に後退。2007年に中国に抜かれて第3位、2020年には韓国に並ばれた。輸出も同様に中国との差が開くばかりである。

図1-33 ASEAN貿易に占める国・地域別シェアの推移

①輸出



②輸入



資料：①②共、IMF; DOT (2021年11月)

## 1. 米国の対中追加関税措置の影響

2018年に発動した米国の対中追加関税措置は、ASEANの対米輸出のみならず、対中輸出にも弾みをつけている。2018年から2020年間にASEANの貿易は、輸出で4.1%減、輸入では8.1%減と減少している。他方、ASEANの対米輸出は、12.0%増と著増、対中輸出も1.9%増と堅調であった（表1-1）。

2018～2020年間におけるASEAN加盟国の貿易成長率を比較すると、ASEAN先発国とASEAN後発国との間で貿易成長率に格差が生じている。例えば、輸出成長率は、ASEAN先発国の輸出成長率はマイナス、ASEAN後発国はプラスという明暗がはっきりしている。2018-2020年間におけるASEAN後発国のベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーの輸出成長率は、いずれもプラスを確保している。特に、カンボジアは18.1%増、ベトナムは7.7%増と伸びている。

ASEAN後発国の輸出が好調であった要因は、対米輸出にある。ラオスの対米輸出は減少しているが、カンボジアは32.4%増、ミャンマーは35.7%増、ベトナムは27.4%増と2桁の増加率を記録した。一方、ASEAN先発国では、タイが10%増と伸びたが、フィリピン、シンガポールは減少、インドネシアは横這い、マレーシアは7.4%増にとどまった。

ASEANの対中輸出でも明暗がみられる。ASEANの対中輸出は微増にとどまったが、カンボジアは12.6%増、ベトナムが8.9%増と伸びている。ASEAN先発国では、シンガポール、タイが減少、インドネシアが8.2%増、マレーシアが4.8%増とベトナム、カンボジアほどの伸び率には及ばない。

輸入では、カンボジア、ベトナムの域外輸入が2018-2020年間で増加、中でも対中輸入が伸びている（表1-2）。ASEANの対中輸入も0.4%減と微減にとどまっている。

表1-1 ASEAN加盟国の国・地域別輸出成長率（2018-2020年平均伸び率）

(単位: %)

国名	域内	域外								世界計
			日本	中国	韓国	インド	米国	EU28		
インドネシア	△2.9	△3.0	△16.2	8.2	△9.8	△12.9	0.6	△6.9	△2.9	
マレーシア	△4.0	△2.2	△7.3	4.8	△0.6	△10.0	7.4	△4.3	△2.7	
フィリピン	△3.0	△2.9	2.2	4.1	△0.4	△3.5	△3.8	△12.1	△2.9	
シンガポール	△21.9	△14.4	△16.6	△9.7	△8.3	△22.5	△0.4	△16.7	△16.5	
タイ	△10.1	△2.3	△4.4	△0.8	△7.3	△15.2	10.7	△9.1	△4.4	
カンボジア	100.8	8.7	△0.6	12.6	△3.8	11.4	32.4	△8.5	18.1	
ラオス	8.7	1.8	△12.0	1.7	20.7	△65.2	△14.1	12.5	5.4	
ミャンマー	2.2	0.4	△5.6	△1.8	△0.9	10.1	35.7	7.9	0.9	
ベトナム	△3.4	8.9	1.1	8.9	2.5	△10.5	27.4	△3.1	7.7	
ブルネイ	19.9	△8.5	△13.9	123.3	△52.2	△15.8	14.2	△46.5	0.3	
ASEAN計	△10.1	△3.0	△7.4	1.9	△3.8	△14.2	12.0	△8.0	△4.6	

注. 網掛け部分：マイナス値の国・地域

資料：IMF; DOT (2021年11月)

表 1-2 ASEAN 加盟国の国・地域別輸入成長率（2018-2020 年平均伸び率）

（単位：％）

国名	域内	域外							世界計
			日本	中国	韓国	インド	米国	EU28	
シンガポール	△10.3	△17.7	△19.6	△12.8	△6.6	△24.7	△18.9	△16.9	△16.1
マレーシア	△13.2	△4.4	△4.0	△3.0	4.8	△4.8	1.7	△13.7	△6.5
インドネシア	△19.4	△11.6	△23.0	△6.7	△13.2	△13.4	△8.0	△11.3	△13.4
タイ	△7.0	△9.3	△11.4	0.0	△7.0	△6.1	△0.7	△12.0	△8.9
フィリピン	△6.2	△10.2	△9.8	△2.4	△21.5	△4.5	△5.8	△10.4	△9.2
カンボジア	4.6	4.6	△5.9	7.5	△1.3	△8.8	△2.6	△0.5	4.6
ラオス	△9.0	0.3	5.0	2.9	△22.9	△13.9	28.2	△7.7	△6.0
ミャンマー	△9.5	△0.9	△11.0	2.4	13.3	△17.0	△91.4	4.9	△4.7
ベトナム	△2.0	6.6	3.4	13.5	△0.7	4.0	3.9	5.0	5.5
ブルネイ	23.0	8.4	2.3	△40.7	5.9	3.4	△9.5	59.2	13.4
ASEAN計	△9.8	△7.6	△10.7	△0.4	△4.6	△9.8	△7.9	△11.5	△8.1

注・資料共に表 1-1 と同じ。

ベトナムは、2018-2020 年の 2 年間に対米輸出が拡大したことで、ASEAN の貿易大国としてのポジションは、シンガポールからベトナムに交代する動きを強めた。前述したように、ASEAN の輸出に占めるベトナムのシェアは、2020 年に 21.3%、シンガポールの 22.1%と僅差となった。シンガポールの輸出には再輸出が含まれているので、実質ベトナムが最大の輸出国といえよう。ベトナムの輸出が拡大しているのは ASEAN 域外輸出である。ASEAN 域外輸出に占めるベトナムのシェアは、2020 年で 24.8%、2018 年と比較して 5.1%ポイント増であった。シンガポールは、20.8%で、2018 年と比べて 5.9%減、縮小している。

ベトナムの輸出は、対中輸出、対韓輸出、対米国輸出、対 EU 輸出において ASEAN で最大、対日輸出は、タイに次いで第 2 位となっている。

表 1-3 ASEAN 輸出に占める加盟国の国・地域別輸出構成比（2020 年）

（単位：％）

国名	域内	域外							世界計
			日本	中国	韓国	インド	米国	EU28	
シンガポール	26.7	20.8	14.2	19.8	24.1	19.8	15.5	19.4	22.1
マレーシア	23.4	16.5	15.0	18.1	15.1	19.5	12.8	16.3	17.9
インドネシア	13.1	12.4	13.9	15.2	11.9	27.8	9.2	10.5	12.6
タイ	19.7	17.0	23.0	14.2	7.7	14.5	16.7	14.8	17.6
フィリピン	3.6	5.2	10.1	4.5	4.6	1.5	4.8	4.9	4.9
カンボジア	1.4	1.4	1.1	0.5	0.3	0.2	2.6	2.9	1.4
ラオス	1.2	0.3	0.1	1.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.5
ミャンマー	1.6	1.2	1.3	2.6	0.8	1.9	0.4	2.3	1.3
ベトナム	8.3	24.8	19.6	23.5	35.0	14.0	37.9	28.7	21.3
ブルネイ	1.0	0.4	1.7	0.6	0.3	0.9	0.0	0.0	0.5
ASEAN計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：IMF; DOT（2021 年 11 月）

一方、輸入でも、ベトナムは、ASEANの輸入に占めるシェアで2020年に21.6%とシンガポールの21.8%にほぼ並んだ。2018年と比べてベトナムの輸入は、5.2%ポイント増加している。輸出同様に、ベトナムの輸入は域外輸入が拡大しているためである。ベトナムは、ASEANの対中輸入、対韓国輸入で第1位、対日輸入ではタイに次いで第2位、対インド輸入はマレーシアに次いで第2位となっている。

ASEAN域内輸入に占めるベトナムのシェアは、2020年に12.2%、インドネシアを抜いて第4位に浮上したが、シンガポールの25.3%と比べて半分程度である。

表 1-4 ASEAN各国の国・地域別輸入構成比（2020年）

(単位: %)

国名	域内	域外							世界計
			日本	中国	韓国	インド	米国	EU28	
シンガポール	25.3	20.8	14.7	13.1	13.4	16.4	31.1	32.7	21.8
マレーシア	16.8	15.6	14.9	14.2	11.5	23.7	18.7	15.4	15.9
インドネシア	11.9	12.0	10.9	13.7	7.4	15.0	9.7	11.0	12.0
タイ	15.8	17.6	28.4	17.3	8.3	17.2	16.6	16.9	17.2
フィリピン	9.6	6.9	8.8	7.1	7.4	6.1	7.8	6.6	7.5
カンボジア	3.1	1.3	0.7	2.5	0.6	0.5	0.3	0.7	1.7
ラオス	1.7	0.2	0.2	0.6	0.1	0.1	0.0	0.2	0.5
ミャンマー	2.8	1.1	0.6	2.3	0.6	2.7	0.0	0.8	1.5
ベトナム	12.2	24.0	20.8	29.2	50.6	17.9	15.4	15.1	21.6
ブルネイ	0.8	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.7	0.4
ASEAN計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：IMF; DOT（2021年11月）

## 2. ASEANの国地域別輸出入依存度

ベトナムの輸出拡大は、ASEAN域外輸出に大きく依存している。ベトナムのASEAN域外輸出依存度は、2020年で91.6%、2018年と比べて2.0%ポイント増加して9割を超えた。ベトナムの最大の輸出先は、米国、次いで中国、EUと続いている。これらで6割を占めている（表1-5）。

ASEAN各国の輸出で、対米輸出比率が最も高い国は、カンボジアの30.0%である。また、対米輸出比率が対中輸出比率を上回っている国は、ベトナム、フィリピン、タイ、逆に対中輸出比率が対米輸出比率より高い国は、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ラオス、ミャンマーである。ASEANすべての国で対中輸出依存度が高いわけではない。

表 1-5 ASEAN 各国の輸出に占める域内・域外（国・地域別）比率（2020 年）

(単位: %)

国名	域内	域外						RCEP	CPTPP	EU28	世界計
			日本	中国	韓国	インド	米国	(-ASEAN)	(-ASEAN)		
シンガポール	25.9	74.1	4.8	14.3	4.6	2.6	11.0	26.6	8.4	9.3	100.0
マレーシア	27.8	72.2	6.3	16.1	3.5	3.1	11.1	28.8	10.6	9.6	100.0
インドネシア	22.3	77.7	8.3	19.4	4.0	6.4	11.4	33.5	11.4	8.8	100.0
タイ	24.0	76.0	9.9	12.9	1.8	2.4	14.9	29.4	16.6	8.9	100.0
フィリピン	15.9	84.1	15.6	14.8	4.0	0.9	15.4	35.0	17.7	10.7	100.0
カンボジア	21.7	78.3	6.0	6.1	1.0	0.4	30.0	14.0	11.6	22.8	100.0
ラオス	54.9	45.1	1.8	31.3	0.7	0.0	1.6	35.3	4.3	5.6	100.0
ミャンマー	25.8	74.2	7.3	31.6	2.6	4.1	5.3	41.7	8.2	18.3	100.0
ベトナム	8.4	91.6	6.9	17.7	6.9	1.9	27.8	33.0	11.6	14.2	100.0
ブルネイ	40.2	59.8	25.6	17.7	2.1	5.3	1.1	50.5	30.7	0.1	100.0
ASEAN計	21.4	78.6	7.5	16.0	4.2	2.9	15.6	30.3	11.9	10.6	100.0

資料：IMF; DOT（2021 年 11 月）

一方、輸入では、ベトナムの輸入に占める対中輸入比率は、2020 年で 32.6%と、ミャンマー、カンボジアに次いで高い。また、ベトナムは対韓輸入比率が 18.1%と高く、対中、対韓輸入でベトナムの輸入の 5 割を超えている（表 1-6）。

2018-2020 年の 2 年間でベトナムの貿易が拡大したことで、ASEAN 貿易に占めるベトナムの比率が高まった

表 1-6 ASEAN 各国の輸入に占める域内・域外（国・地域別）比率（2020 年）

(単位: %)

国名	域内	域外						RCEP	CPTPP	EU28	世界計
			日本	中国	韓国	インド	米国	(-ASEAN)	(-ASEAN)		
シンガポール	24.2	75.8	5.5	14.5	4.7	1.6	10.6	26.4	8.5	12.7	100.0
マレーシア	22.0	78.0	7.7	21.5	5.6	3.1	8.7	37.6	11.2	8.2	100.0
インドネシア	20.7	79.3	7.4	27.5	4.8	2.6	6.0	43.4	12.6	7.7	100.0
タイ	19.0	81.0	13.4	24.2	3.7	2.1	7.2	43.3	16.4	8.3	100.0
フィリピン	26.7	73.3	9.6	22.7	7.7	1.7	7.7	41.4	11.8	7.5	100.0
カンボジア	38.7	61.3	3.3	35.8	2.8	0.7	1.3	42.3	4.1	3.6	100.0
ラオス	64.5	35.5	2.4	25.4	0.8	0.5	0.4	28.9	2.8	2.6	100.0
ミャンマー	40.4	59.6	3.1	37.1	3.2	3.9	0.0	44.5	4.5	4.8	100.0
ベトナム	11.8	88.2	7.9	32.6	18.1	1.7	5.3	60.6	10.5	5.9	100.0
ブルネイ	38.1	61.9	3.1	10.8	2.1	1.4	5.5	21.7	9.1	13.6	100.0
ASEAN計	20.8	79.2	8.2	24.1	7.7	2.1	7.4	42.2	11.3	8.5	100.0

資料：IMF; DOT（2021 年 11 月）

### 3. ASEAN 貿易と対米輸出と対中輸入

#### (1) 米国の対 ASEAN 貿易

米国の対 ASEAN 輸入（ASEAN の対米輸出）では、2018 年から 2020 年間に對ベトナム

ム輸入が大幅増となった。米国の対 ASEAN 輸入に占めるベトナムのシェアは、2018 年の 26.6%から 2020 年に 34.4%と 7.8%ポイントも増加している（表 1-7）。ASEAN 先発国の輸入シェアが軒並み縮小させている中で、ベトナムの躍進ぶりが際立っている。ベトナムと並んでシェアを増加させたのがカンボジアである。米国の対カンボジア輸入は、労働集約財が 7 割超を占め、特にアパレル輸入が大宗を占めている。米国の対 ASEAN 労働集約財輸入に占めるカンボジアのシェアは、2020 年で 10.3%、ベトナム、インドネシアに次いで第 3 番にあるが、今後数年でインドネシアを抜くことが予想できる。

表 1-7 米国の対 ASEAN 輸入構成比（財・国別）

(単位: %)

相手国	加工品			部品			資本財			IT製品			消費財			労働集約財			総額		
	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020
シンガポール	27.2	30.1	30.2	21.9	12.0	9.0	24.6	10.9	12.1	18.4	8.4	6.0	5.6	8.1	8.4	0.3	0.1	0.0	16.2	14.3	13.3
マレーシア	24.5	13.9	14.5	41.4	47.5	44.8	36.2	25.2	16.6	40.1	24.0	14.8	8.9	6.6	7.6	5.8	3.3	4.4	24.0	21.3	19.1
インドネシア	17.1	17.8	14.5	5.5	3.4	2.9	3.7	2.8	3.1	3.4	2.3	2.9	22.1	16.8	13.9	26.3	18.5	14.2	15.3	11.3	8.7
タイ	15.9	15.6	12.8	16.4	15.1	16.9	24.9	27.7	22.2	28.8	30.1	25.2	23.2	13.8	12.7	9.0	3.9	3.7	21.1	17.2	16.3
フィリピン	7.7	5.0	3.9	12.4	11.4	8.1	7.9	8.0	4.8	7.5	7.5	4.9	5.0	3.9	2.7	5.5	3.5	2.3	7.4	6.8	4.8
カンボジア	0.1	1.0	2.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	5.7	5.2	6.7	10.0	8.2	10.3	2.1	2.1	2.8
ラオス	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
ミャンマー	-	0.4	0.4	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.6	1.0	-	0.8	1.5	-	0.3	0.4
ベトナム	7.3	16.0	21.2	2.5	10.5	18.1	2.7	25.2	41.0	1.8	27.5	46.0	29.6	45.0	47.0	42.9	61.7	63.5	13.8	26.6	34.4
ASEAN(10)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注. 労働集約財：衣類（HS61-62）、履物及び部分品（HS64）、家具・寝具等（HS94）、がん具・運動用具（HS95）、革製品（HS42）の合計

資料：米国貿易統計より ITI 作成

米国の対 ASEAN 財別輸入の詳細をみると、際立っているのは、米国の対 ASEAN 資本財輸入におけるベトナムである。米国の対 ASEAN 資本財輸入に占めるベトナムのシェアは、2018 年の 25.2%から 2020 年に 41.0%に急拡大している（表 1-7）。資本財の中でも IT 製品（PC、携帯電話など）の対 ASEAN 輸入に占めるベトナムの比率が、2018 年の 28.0%から 2020 年には 44.6%に著増している。次に、第 2 位のタイ、第 3 位がシンガポールと続いている。シンガポール、マレーシアはシェアを大きく後退させており、趨勢的には、ベトナムに集中する傾向が続くと見込まれる。

また、消費財でもベトナムの比率が高いが、特に、労働集約財では、米国の対 ASEAN 輸入に占めるベトナムの比率は 2020 年で 63.5%に達している。これも、ほぼ、ベトナム輸入に集約される傾向にある。米国の労働集約財輸入に占める ASEAN の比率は、2020 年で 26.4%、中国は 40.9%と中国が大きくリードしているが、ここ 2 年間で差が縮まっている（図 1-29-①）。とりわけ、衣類輸入では、2020 年に ASEAN が 30.8%、中国が 27.2%と逆転した。この逆転は対ベトナム輸入が急増しているためである（図 1-29-②）。

表 1-8 米国の対 ASEAN 輸入依存度（財・国別）

(単位:%)

相手国	加工品			部品			資本財			IT製品			消費財			労働集約財			総額		
	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020
シンガポール	20.3	29.7	29.7	28.4	20.9	16.2	35.7	16.1	23.0	20.2	9.5	8.4	12.9	20.6	22.9	0.3	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
マレーシア	12.3	9.3	9.9	36.1	55.6	56.4	35.3	25.1	22.2	29.6	18.1	14.4	13.8	11.3	14.4	5.0	3.3	4.9	100.0	100.0	100.0
インドネシア	13.5	22.4	21.8	7.5	7.6	7.9	5.7	5.3	9.0	3.9	3.2	6.3	54.0	54.2	57.6	35.7	35.5	34.0	100.0	100.0	100.0
タイ	9.1	12.8	10.3	16.3	21.7	24.9	27.8	34.1	34.7	24.3	28.1	28.8	41.2	29.2	28.3	8.9	4.9	4.8	100.0	100.0	100.0
フィリピン	12.5	10.4	10.5	35.0	41.6	40.3	25.0	24.9	25.3	17.9	17.7	18.9	25.0	20.7	20.4	15.5	11.1	9.9	100.0	100.0	100.0
カンボジア	0.8	6.8	10.6	0.0	0.1	2.2	0.0	0.2	1.1	0.0	0.1	0.5	99.0	92.3	85.2	97.1	86.3	75.9	100.0	100.0	100.0
ラオス	32.7	25.0	27.6	1.2	0.1	1.3	0.1	58.4	29.4	0.0	58.4	28.9	63.8	11.2	35.0	57.2	8.5	16.3	100.0	100.0	100.0
ミャンマー	-	19.2	11.2	-	0.3	1.2	-	0.3	2.5	-	0.2	1.9	-	78.9	84.8	-	63.7	72.2	-	100.0	100.0
ベトナム	6.4	8.5	8.1	3.8	9.8	12.6	4.5	20.1	30.3	2.3	16.6	24.8	80.2	61.6	49.6	64.4	50.1	38.7	100.0	100.0	100.0
ASEAN(10)	12.1	14.2	13.1	21.0	24.9	24.0	23.5	21.2	25.4	17.7	16.1	18.6	37.4	36.4	36.3	20.7	21.6	21.0	100.0	100.0	100.0

資料：米国貿易統計より ITI 作成

## (2) 中国の対 ASEAN 貿易

一方、ASEAN の対中輸入を中国の財別 ASEAN 輸出で見たのが表 1-9 である。中国の輸出に占めるベトナムのシェアは、2018 年の 26.2%から 2020 年に 29.6%と僅か 2 年間で 3.4%ポイント増加させている。財別には、中国の対 ASEAN 部品輸入に占めるベトナムのシェアは、2018 年の 32.8%から 2020 年に 42.4%へと著増して、4 割を超えた。同じく、加工品のベトナムのシェアは、26.9%から 29.8%に増加、いずれも中国の ASEAN 輸出の中ではベトナムが最大の輸出先である。

表 1-9 中国の対 ASEAN 輸出構成比（財・国別）

(単位:%)

相手国	加工品			部品			IT製品			資本財			消費財			総額		
	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020
シンガポール	15.8	14.2	12.0	33.1	17.5	14.7	45.5	20.6	16.6	31.3	20.3	24.0	16.3	11.7	13.1	23.4	15.6	15.0
マレーシア	12.3	12.0	12.6	21.5	17.7	17.6	24.6	19.7	18.4	17.5	14.3	12.3	22.7	16.4	18.2	17.2	14.4	14.8
インドネシア	18.5	14.6	11.6	11.0	10.4	7.3	3.7	6.0	4.2	16.3	16.4	13.9	15.0	11.1	9.6	15.9	13.5	10.7
タイ	14.5	12.3	13.1	14.7	13.3	10.1	13.6	9.0	7.1	13.5	15.1	14.8	13.9	14.4	15.1	14.3	13.4	13.1
フィリピン	9.6	11.9	12.0	7.5	6.3	6.3	7.7	5.7	5.9	5.5	9.1	8.6	12.6	16.8	16.6	8.4	11.0	10.9
カンボジア	2.0	3.3	3.8	0.3	0.4	0.6	0.1	0.1	0.3	0.5	1.2	1.6	0.4	1.0	1.4	1.0	1.9	2.1
ラオス	0.2	0.5	0.5	0.2	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.7	0.5	0.9	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4
ミャンマー	3.0	3.8	4.3	1.7	1.0	0.8	0.3	0.3	0.2	2.6	3.7	2.6	2.3	2.8	2.9	2.5	3.1	3.3
ベトナム	24.1	26.9	29.8	10.0	32.8	42.4	4.5	38.4	47.2	12.3	18.2	21.7	15.0	25.4	22.9	16.7	26.2	29.6
ASEAN(10)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：中国貿易統計より ITI 作成

中国の対ベトナム輸出に占める財別依存度は、2020 年で加工品が 35.8%、部品が 32.9%と加工品が上回っているが、2018 年と比較すると、加工品の依存度は低下し、部品の依存度が高まっている（表 1-10）。

部品の中でも IT（情報機器）部品の比率が高い。中国の対ベトナム IT 部品輸出は、2020 年で中国の対 ASEAN 向け IT 部品輸出の 47.2%を占めている。2010 年ではシンガポ

ールが 45.5%を占めていたが、現在では、かつてのシンガポールのポジションをベトナムが担っている。中国の対ベトナム輸出のうち、IT 部品が、2020 年で 26.2%を占めている。2010 年では僅か 2.9%に過ぎなかった。

中国の ASEAN 向け IT 部品輸出の国別内訳の推移をみると、対ベトナム向け輸出は、リーマンショック前から立ち上げて、2014 年にタイを抜き、2017 年にはマレーシアを追い越し、2018 年にシンガポールを上回った（図 1-34）。

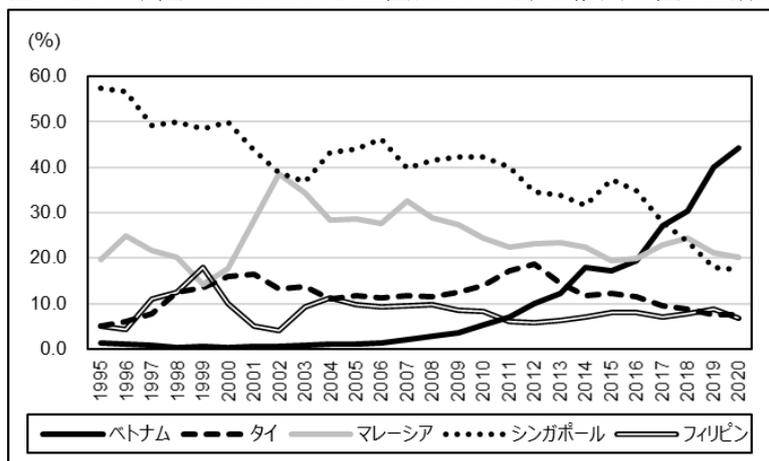
表 1-10 中国の対 ASEAN 輸出依存度（財別・国別）

(単位: %)

相手国	加工品			部品			IT製品			資本財			消費財			総額		
	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020
	シンガポール	24.0	37.3	28.4	26.1	22.6	22.5	21.0	17.4	18.1	37.8	27.3	32.7	12.3	13.7	17.9	100.0	100.0
マレーシア	25.3	34.3	30.4	23.0	24.8	27.5	15.4	18.1	20.5	28.6	20.9	17.1	23.2	20.7	25.2	100.0	100.0	100.0
インドネシア	41.2	44.3	38.8	12.7	15.5	15.7	2.5	5.9	6.5	28.9	25.4	26.7	16.6	14.9	18.4	100.0	100.0	100.0
タイ	36.1	37.4	35.6	18.9	19.9	17.6	10.3	8.9	8.9	26.7	23.6	23.1	17.2	19.5	23.4	100.0	100.0	100.0
フィリピン	40.8	44.3	39.1	16.6	11.6	13.2	10.0	6.9	8.9	18.6	17.3	16.2	26.6	27.7	31.2	100.0	100.0	100.0
カンボジア	71.2	72.5	64.7	5.0	4.2	7.1	0.8	0.8	2.4	15.6	13.8	15.2	8.1	9.6	13.3	100.0	100.0	100.0
ラオス	19.6	43.2	47.1	8.4	14.9	12.3	1.3	3.1	2.1	26.2	33.2	26.3	45.1	8.1	9.8	100.0	100.0	100.0
ミャンマー	41.9	49.7	46.9	12.6	6.6	5.5	1.4	1.2	1.0	28.8	24.5	16.6	16.2	16.2	17.9	100.0	100.0	100.0
ベトナム	51.2	42.1	35.8	11.1	25.2	32.9	2.9	19.4	26.2	20.8	14.6	15.1	15.8	17.6	15.8	100.0	100.0	100.0
ASEAN(10)	35.5	40.9	35.6	18.5	20.1	23.0	10.8	13.2	16.4	28.2	21.0	20.5	17.7	18.1	20.5	100.0	100.0	100.0

資料：中国貿易統計より ITI 作成

図 1-34 中国の ASEAN 加盟国向け IT 部品輸出の国別構成比の推移



資料：中国貿易統計より ITI 作成

一方、中国の対 ASEAN 輸入に占めるシェアは、2020 年でベトナムが 26.2%、マレーシアが 24.8%と、中国にとって最大の輸入先となった。ベトナムのシェアは 2018 年と比べて、一挙に 5.1%ポイントも増加したことでベトナムがトップに躍り出た。2018 年と比べ

て先発 ASEAN 国はいずれもシェアを低下させている。とりわけ、部品輸入、中でも IT 製品の部品輸入でこれまでトップであったマレーシアはベトナムに追い抜かれた。2020 年でベトナムのシェアが 40.7%、マレーシアは 33.0%、2018 年ではベトナムが 33.1%、マレーシアが 35.1%であったが、2 年間で対ベトナム IT 部品輸入が急増した（表 1-11）。

表 1-11 中国の対 ASEAN 輸入構成比（財・国別）

（単位：％）

相手国	加工品			部品			IT製品			資本財			消費財			総額		
	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020
	シンガポール	25.0	20.4	15.5	17.0	10.3	8.6	15.8	10.1	8.3	17.0	20.9	19.4	10.0	2.6	2.9	15.9	12.9
マレーシア	27.5	20.8	24.5	49.8	33.7	32.3	51.6	35.1	33.0	21.8	19.1	19.4	9.6	9.0	10.1	32.6	24.6	24.8
インドネシア	17.8	23.6	25.0	1.9	1.0	0.8	1.5	0.6	0.4	3.8	3.1	2.8	10.3	13.5	13.6	13.5	13.3	12.4
タイ	22.3	19.4	15.0	14.6	11.8	9.8	13.9	9.3	7.7	36.7	26.5	32.5	43.5	30.2	33.5	21.5	17.5	16.0
フィリピン	3.3	2.4	1.9	14.8	11.1	9.2	15.6	11.8	9.7	17.5	14.3	9.4	6.5	5.2	3.3	10.5	8.0	6.4
カンボジア	0.0	0.6	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.4	3.0	3.5	0.1	0.5	0.5
ラオス	0.2	0.6	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.5	0.7	0.4	0.6	0.7
ミャンマー	0.7	1.4	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	3.0	0.9	2.0	0.6	1.4	2.1
ベトナム	3.1	10.6	13.2	1.8	31.9	39.3	1.6	33.1	40.7	3.2	15.5	16.1	16.7	35.1	30.5	4.5	21.1	26.2
ASEAN(10)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：中国貿易統計より ITI 作成

中国の財別対ベトナム輸入の特徴は、部品輸入依存度が高いことである。2020 年でベトナムの輸入に占める部品の比率は、58.2%と 6 割弱を占めている。ベトナム以外に部品輸入依存度が高い国は、マレーシアとフィリピンである（表 1-11）。情報機器の生産で、中国とベトナム、マレーシア、フィリピンとの間で緊密なネットワークが構築されているものと思われるが、中国の ASEAN 加盟国からの IT 部品輸入の推移をみると、フィリピン、シンガポール、タイのシェアは低下傾向、マレーシアはリーマンショック後をピークにして減少傾向、ベトナムが唯一、増勢を維持している（図 1-35）。

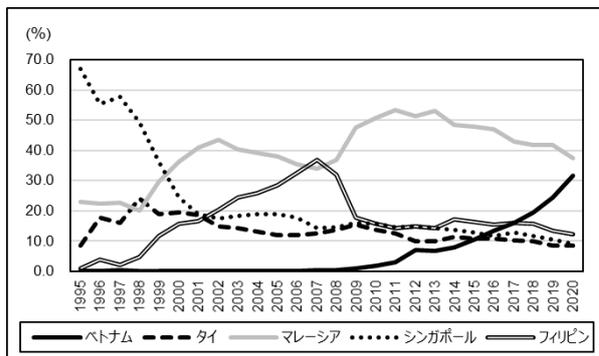
表 1-12 中国の対 ASEAN 輸入依存度（財・国別）

（単位：％）

相手国	加工品			部品			IT製品			資本財			消費財			総額		
	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020	2010	2018	2020
	シンガポール	43.3	47.4	43.4	40.2	30.1	31.9	34.5	26.9	28.3	16.8	20.9	22.3	2.5	1.8	2.6	100.0	100.0
マレーシア	23.2	25.4	29.0	57.4	51.7	50.4	54.9	48.7	47.7	10.5	10.0	9.4	1.2	3.2	3.8	100.0	100.0	100.0
インドネシア	36.4	53.3	59.0	5.2	2.9	2.4	3.8	1.6	1.3	4.4	3.0	2.7	3.1	8.8	10.4	100.0	100.0	100.0
タイ	28.6	33.2	27.5	25.6	25.6	23.7	22.5	18.1	17.4	26.9	19.5	24.5	8.1	14.9	19.8	100.0	100.0	100.0
フィリピン	8.7	8.9	8.9	53.0	52.5	55.8	51.7	50.6	54.1	26.2	23.0	17.6	2.5	5.6	4.8	100.0	100.0	100.0
カンボジア	13.7	34.3	20.6	0.0	7.6	4.0	0.0	1.4	3.2	0.0	6.0	6.2	27.7	48.2	66.5	100.0	100.0	100.0
ラオス	17.6	28.2	32.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	2.8	1.4	0.5	6.6	9.4	100.0	100.0	100.0
ミャンマー	29.1	28.4	29.6	0.1	0.5	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.7	0.4	19.1	5.6	9.1	100.0	100.0	100.0
ベトナム	19.0	15.1	14.7	15.1	57.3	58.2	12.0	53.8	55.8	11.2	9.5	7.4	14.7	14.4	11.0	100.0	100.0	100.0
ASEAN(10)	27.6	30.0	29.3	37.6	37.8	38.8	34.7	34.2	35.8	15.7	12.9	12.0	4.0	8.6	9.5	100.0	100.0	100.0

資料：中国貿易統計より ITI 作成

図 1-35 中国の ASEAN 加盟国からの IT 部品輸入の推移（国別構成比）



資料：中国貿易統計より ITI 作成

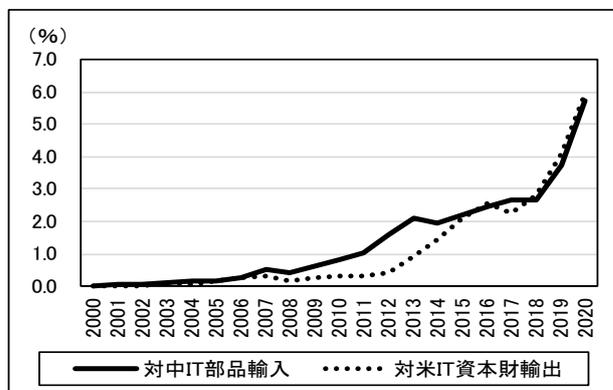
#### 4. 中・越・米貿易の連関性

2020 年の ASEAN 貿易の中で、ベトナムは、対米貿易では IT 製品（資本財）や労働集約財を輸出し、対中貿易では IT 製品（部品）や加工品の輸入で他の ASEAN 加盟国を圧倒している。ベトナムの対米製品輸出と対中部品輸入には、連関性が指摘できる。

図 1-36 は、ベトナムの対中 IT 部品輸入（対 GDP 比）と対米 IT 資本財輸出（対 GDP 比）をプロットしたものである。対中 IT 部品輸入と対米 IT 資本財輸出とは高い相関関係が認められるが、2018 年以降では、ともに同じ比率で急上昇し、2020 年には対 GDP 比で 6% の水準に拡大した。

ベトナムの衣類輸出は、米国との通商関係の正常化に伴って対米輸出が急増した、2002 年には対米アパレル輸出の規模は対 GDP 比で 4% 弱に達した。以降 4% 台で推移。対米輸出の拡大に伴い、繊維の対中輸入が拡大を続け、2019 年には対 GDP 比で 3% に達している（図 1-37）。

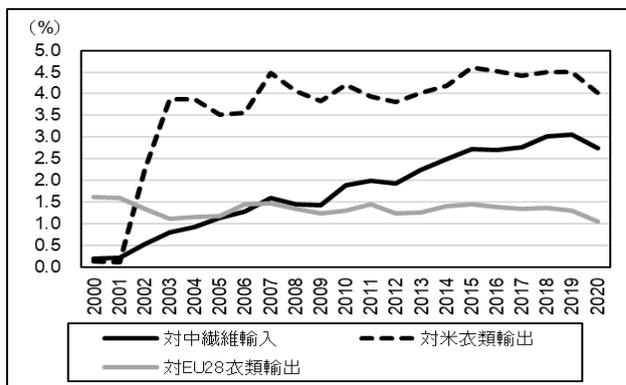
図 1-36 ベトナムの対中（IT 部品）輸入と対米（IT 資本財）輸出（対 GDP 比）



注. 2020 年 GDP は予測値

資料: GDP : IMF; WEO (2021 年 10 月)、輸出入 : ベトナム貿易統計

図 1-37 ベトナムの対中繊維輸入と対米・対 EU 衣類輸出 (対 GDP 比)



注、資料共に図 1-36 と同じ

### 第 3 節 ASEAN 貿易の展望

ASEAN は、世界でも有数の貿易地域として発展してきている。世界貿易（輸出）に占めるシェア推移と成長率で比較したのが表 1-13 である。世界輸出に占める ASEAN のシェアは 1980 年に 3.9%（このうち域内輸出が 0.7%、域外輸出が 3.2%）、これが 2020 年には 7.9%（域内が 1.6%、域外が 5.9%）と拡大している。この 40 年間で、ASEAN 貿易は、日本を逆転して、米国に迫ろうとしている。

表 1-13 ASEAN 加盟国の世界貿易（輸出）に占めるシェアと輸出成長率

国名	世界貿易に占めるシェア						平均伸び率				
	1980	1990	2000	2010	2018	2020	1980-1990	1990-2000	2000-2010	2010-2018	2018-2020
日本	7.1	8.5	7.4	5.1	3.8	3.7	8.2	5.2	4.9	△0.5	△7.0
中国	1.0	1.9	3.8	10.4	13.0	14.9	13.2	14.8	20.3	5.9	1.9
韓国	1.0	2.0	2.7	3.1	3.1	2.9	14.5	9.8	10.5	3.3	△8.0
香港	1.1	2.4	3.1	2.6	3.0	3.2	15.3	9.4	6.8	4.8	△1.4
台湾	-	2.0	2.3	1.8	1.7	1.9	-	8.4	6.1	2.5	△0.9
ASEAN10	3.9	4.3	6.6	6.9	7.4	7.5	7.3	11.5	9.3	4.0	△4.6
域内	0.7	0.8	1.5	1.7	1.8	1.6	8.2	13.7	10.3	3.4	△10.1
域外	3.2	3.5	5.1	5.2	5.6	5.9	7.0	10.9	9.0	4.2	△3.0
シンガポール	1.1	1.6	2.1	2.3	2.1	1.7	10.5	10.1	9.8	2.0	△16.5
インドネシア	1.2	0.8	1.0	1.0	0.9	0.9	1.6	9.2	9.8	1.2	△2.9
マレーシア	0.7	0.9	1.5	1.3	1.3	1.3	8.5	12.8	7.3	2.8	△2.7
タイ	0.4	0.7	1.1	1.3	1.3	1.3	13.5	11.6	10.9	3.3	△4.4
フィリピン	0.3	0.2	0.6	0.3	0.3	0.4	3.5	16.6	3.0	3.5	△2.9
メコン(CLMV)	0.0	0.1	0.3	0.6	1.4	1.8	22.0	21.1	15.3	15.7	7.7
ベトナム	-	0.1	0.2	0.5	1.2	1.6	-	19.1	17.1	16.6	7.7
カンボジア	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	-	41.8	15.1	10.9	18.1
ラオス	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	18.0	18.9	14.7	5.4
ミャンマー	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	△0.2	26.8	6.0	9.8	0.9
ブルネイ	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	△7.0	2.6	12.0	△3.7	0.3
インド	0.5	0.5	0.7	1.5	1.7	1.6	7.8	9.1	18.0	4.8	△7.7
豪州	1.2	1.2	1.0	1.4	1.3	1.4	5.9	5.0	12.8	2.3	△0.5
ニュージーランド	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	5.7	3.0	9.4	3.2	△1.7
米国	12.1	11.6	11.9	8.4	8.6	8.2	5.9	7.0	5.2	3.4	△7.3
EU28	43.1	44.9	37.8	34.1	33.6	33.7	6.8	4.9	7.8	2.8	△4.8
その他	28.9	20.4	22.6	24.6	22.5	20.8	2.7	7.9	9.8	1.9	△8.7
世界計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6.3	6.8	8.9	3.0	△5.0

資料: IMF; Direction of Trade Statistics (DOT) (2021 年 11 月)

台湾: 台湾中央銀行; 国際収支細表 (2021 年 11 月)

ASEAN 加盟国の個別の貿易成長率は、2010 年代には、ベトナムをはじめとしてカンボジア、ミャンマー、ラオスの ASEAN 後発国の成長率が、シンガポールやマレーシアなどの ASEAN 先発 5 国を上回って伸びている。ASEAN 貿易の拡大は、これまで先発国がリードしてきたが、2010 年代に入ると、ASEAN 先発国の輸出成長率が大きく鈍化する一方で、ASEAN 後発国は 10% 台の伸びで拡大している。とりわけ、2018 年から 2020 年間では、ASEAN 先発国の貿易成長率がマイナス成長に陥っている中で、ASEAN 後発国の成長率はプラス成長を維持し、一段と成長率格差が著しくなっている。

### ASEAN 貿易の国地域別成長率

次に、2000 年～2020 年間における、ASEAN の国・地域別貿易成長率（表 1-14）を見ると、次のような特徴が指摘できる、

表 1-14 ASEAN10 の国・地域別輸出・輸入伸び率

(単位:%)

相手国名	輸出			輸入		
	2000- 2010	2010- 2020	2018- 2020	2000- 2010	2010- 2020	2018- 2020
ASEAN域内	10.3	0.6	△10.1	10.7	0.8	△9.8
ASEAN5	9.7	△0.6	△10.8	10.5	△0.1	△11.4
シンガポール	5.3	0.9	0.2	8.5	△1.1	△14.7
マレーシア	7.6	△2.9	△16.0	7.8	0.1	△9.7
インドネシア	30.0	△3.2	△20.5	22.5	0.6	△8.5
タイ	10.6	1.8	△9.8	12.5	1.2	△12.8
フィリピン	10.4	2.2	△9.6	9.6	△2.4	△9.3
CLMV	17.0	6.4	△7.6	16.8	9.3	2.1
ベトナム	17.4	6.1	△5.4	15.3	9.5	△2.7
カンボジア	20.2	6.8	△13.7	17.2	20.5	45.1
ラオス	17.2	5.2	△9.0	19.1	13.3	8.7
ミャンマー	12.1	7.8	△6.0	21.7	1.0	△2.8
ブルネイ	7.1	△0.3	△2.1	2.1	7.4	1.6
ASEAN域外	9.0	2.7	△3.0	9.8	2.7	△7.6
中国	21.3	6.3	1.9	21.3	8.6	△0.4
日本	6.1	△0.5	△7.4	5.3	△1.8	△10.7
韓国	11.2	1.9	△3.8	12.4	4.9	△4.6
豪州	13.5	△2.5	△13.8	9.3	1.6	△10.2
ニュージーランド	14.9	0.6	△13.4	10.9	1.8	△4.3
インド	17.0	0.1	△14.2	19.2	2.3	△9.8
米国	2.2	7.3	12.0	5.0	0.6	△7.9
RCEP(-ASEAN)	11.6	2.7	△3.0	10.9	4.5	△3.9
CPTPP(-ASEAN)	7.8	△0.2	△7.7	6.0	△0.9	△10.3
EU28	6.1	1.8	△8.0	8.2	1.2	△11.5
ASEAN計	9.3	2.2	△4.6	10.0	2.3	△8.1

資料：IMF; DOT (2021 年 11 月)

次に、2000年～2020年間におけるASEAN貿易の国・地域別伸び率、内訳（構成比変化）の特徴としては、

- ・ ASEAN 域内貿易では、シンガポール、マレーシア、ブルネイの貿易成長率が輸出入ともに鈍化する一方で、後発国は、先発国より比較的高い成長率を維持した。特に、2018～2020年間では、輸出・輸入ともにでは先発国と比べて、後発国は落ち込み幅が小さい。
- ・ 域外貿易の伸び率では、2000年代に中国、インド、ニュージーランド、豪州、韓国などASEANがFTAを締結した諸国との貿易が伸びた。ただし、対日貿易は、停滞している。リーマンショック後の2010年代には、域外貿易の成長率は鈍化するが、輸出では対中、対米輸出が比較的好調で推移し、特に対米輸出が回復した。輸入では、対中輸入が好調であった。

こうしたASEAN域内・域外貿易の成長率格差によって、ASEAN貿易の国・地域別構成比が変化している（表1-15）。まず、ASEANの輸出に占める域内比率が2000年の23.0%（域外比率が77.0%）が、2020年には域内比率が21.4%に低下している。特に、2018年から2020年間で域内輸出比率が大幅に低下した。これは、域内貿易の中核であったシンガポール、マレーシアのシェアが後退したためである。ASEAN域内貿易の比率は、2割強を占めるにすぎず、域内市場統合を推進してきた割には、伸びていない。

表1-15 ASEANの国・地域別輸出・輸入構成比の変化

（単位：％）

相手国名	シェア				シェアの増減					
	2000		2020		2000-2010		2010-2020		2018-2020	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ASEAN域内	23.0	22.5	21.4	20.8	2.1	1.6	△3.8	△3.2	△2.7	△0.8
ASEAN5	21.2	21.4	16.6	17.7	0.6	1.0	△5.3	△4.7	△2.4	△1.4
シンガポール	8.3	6.8	5.0	4.3	△2.6	△0.8	△0.7	△1.7	0.5	△0.7
マレーシア	7.4	8.1	3.8	5.3	△1.1	△1.5	△2.5	△1.3	△1.1	△0.2
インドネシア	0.8	1.3	2.7	3.2	3.8	2.5	△1.9	△0.6	△1.2	△0.0
タイ	3.0	3.5	3.2	3.9	0.3	0.9	△0.1	△0.5	△0.4	△0.4
フィリピン	1.7	1.8	1.9	1.1	0.2	△0.1	△0.0	△0.7	△0.2	△0.0
CLMV	1.6	0.8	4.7	2.9	1.5	0.7	1.5	1.4	△0.3	0.5
ベトナム	0.9	0.6	2.7	1.9	1.0	0.4	0.9	0.9	△0.0	0.2
カンボジア	0.2	0.0	1.0	0.4	0.4	0.0	0.3	0.3	△0.2	0.2
ラオス	0.1	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	△0.0	0.1
ミャンマー	0.3	0.1	0.6	0.3	0.1	0.2	0.3	△0.0	△0.0	0.0
ブルネイ	0.2	0.2	0.1	0.2	△0.0	△0.1	△0.0	0.1	0.0	0.0
ASEAN域外	77.0	77.5	78.6	79.2	△2.1	△1.6	3.8	3.2	2.7	0.8
中国	3.8	5.0	16.0	24.1	7.0	8.3	5.2	10.8	2.0	3.6
日本	13.3	19.1	7.5	8.2	△3.5	△6.8	△2.3	△4.1	△0.5	△0.5
韓国	3.6	4.8	4.2	7.7	0.7	1.2	△0.1	1.7	0.1	0.5
豪州	2.5	2.1	2.3	1.9	1.1	△0.1	△1.3	△0.1	△0.5	△0.1
ニュージーランド	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.0	△0.1	△0.0	△0.1	0.0
インド	1.8	0.9	2.9	2.1	1.7	1.2	△0.7	0.0	△0.7	△0.1
米国	18.9	14.0	15.6	7.4	△9.3	△5.2	6.1	△1.4	4.3	0.0
RCEP(-ASEAN)	23.5	31.4	30.3	42.2	5.4	2.6	1.4	8.2	1.0	3.6
CPTPP(-ASEAN)	17.4	22.5	11.9	11.3	△2.3	△6.9	△3.2	△4.3	△0.8	△0.6
EU28	14.9	11.1	10.6	8.5	△3.8	△1.6	△0.5	△1.0	△0.8	△0.7
ASEAN計	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-

資料：IMF; DOT（2021年11月）

ASEAN 貿易に占める域外貿易の比率は、2020 年で輸出が 78.6%。輸入が 79.2%と 2000 年と比べて微増している。域外貿易の最大の輸出先は中国、次いで米国、輸入でも中国、次に EU、日本である。ASEAN の輸入に占める対中シェアは、2020 年に 23.7%と 2010 年と比べて 10.4%ポイント増と急拡大した。他方で対米輸出が復活している兆しを見せている。対日貿易は、輸出入とも地盤低下が著しい。

ASEAN 貿易の動きを長期的にみると、世界貿易（輸出）に占めるシェアで 1990 年の 3.9%から 2020 年には 7.5%へと拡大した。この間、日本のシェアを追い抜き、米国と並ぼうとしている。ASEAN 貿易に発展は、シンガポール、マレーシアの ASEAN 先発国が主導してきたが、リーマンショック以降には、ベトナムなどの ASEAN 後発国に交代している。

こうした ASEAN 貿易を牽引力の交代は、ASEAN 貿易の成長パターンの変化を伴っている。ASEAN 貿易は、1980 年代後半から 1990 年代では、ASEAN 先発国を輸出拠点として対欧米製品輸出・対日部材輸入のトライアングル関係が、ASEAN 貿易発展の原動力であった。ところが、リーマンショック後に、ASEAN 貿易のトライアングルは、ベトナムを輸出拠点として対米製品輸出、対中（及び韓国）部材輸入という新トライアングルが ASEAN 貿易の牽引力となった。

ASEAN 貿易の新成長トライアングルを促進させる要因の一つは、米中対立である。米中対立は、中国に輸出拠点のサプライチェーンを置くリスクを高め、脱中国の動き（チャイナ+1）を促進する。その受け入れ先として ASEAN の中ではベトナムが、中国の産業集積と距離的に近い等の優位性を発揮して、ASEAN で最大の移管先となり、対米輸出では ASEAN 最大の国に転じた。

米中対立が長期化すれば、ベトナムへの生産移管が加速化することが見込まれるが、課題はベトナムの伸びしろに限界があることである。ベトナムの国土は、丁度、中国の沿海部を切り取った形と似ている。S 字型に伸びるベトナムの陸地は、南北方向（縦長）に約 1,650 km、本土の最も広い部分で約 500km、最も狭いところで約 50km、海岸線は総延長 3,444km にわたる。人口規模はベトナムが 9,850 万人（2021 年）と 1 億人弱、これに対して中国沿海部には 5 億人超と中国の 5 分の 1 以下である。割安な賃金を梃子に工業化を進めた中国沿海部でも、労働力を持続的に確保することは難しく、賃金が上昇し始めたことで、製造拠点は内陸部に移管した。現在、ベトナムは 15~64 歳の生産年齢人口がそれ以外の人口（従属人口）より多い「人口ボーナス期」の最中にある。この最も活力のある時

期に高成長が期待できるが、この盛りの期間は長くは続かない。また、部品産業などのすそ野産業を自国内で育成することも課題である。

こうしたベトナム 1 国の限界を補うのが、ASEAN 域内で部材調達を自給する ASEAN 生産ネットワークの構築である。ASEAN の経済統合の真価が問われる。

## 参考資料

- ・ 大木博巳「チャイナ+1 はベトナム、メキシコ、台湾～米国の対中追加関税措置の影響～」ITI フラッシュ 472、2020 年 9 月 7 日
- ・ 大木博巳「中・越・米貿易の新成長トライアングル～米中対立のエッジに乗る ASEAN の新輸出大国ベトナム～」ITI フラッシュ 501、2021 年 12 月 29 日
- ・ 大木博巳（2020）「コロナ禍と対中依存リスク～中国をサプライチェーンのハブにしたのが賢い選択だったか～」、『季刊国際貿易と投資 120 号』
- ・ 大木博巳（2016）「メコン地域におけるクロスボーダー生産分業の胎動～メコンはチャイナ+1、タイ+1 の機会を生かせるか～」、『季刊国際貿易と投資 103 号』

---

<sup>1</sup> WSJ「中国鉄鋼の抜け穴、米国は東南アジアに照準」、2018 年 4 月 11 日

## 第2章 EU市場におけるベトナム製品—EVFTAによる影響

(一財) 国際貿易投資研究所

主任研究員 吉岡 武臣

### 要約

ベトナムの米国向けの輸出は 2020 年時点で総輸出の 3 割弱を占める。米国の対中追加関税措置の影響により、米国の対中輸入の代替先としてベトナムが台頭、ベトナムの対米輸出は大きく拡大した。しかし、過度な米国への輸出依存はベトナムにとってリスク要因となるため、輸出先の分散が求められる。

2020 年 8 月に EVFTA (EU ベトナム FTA) が発効した EU はベトナムにとって有望な輸出先である。EU は従来ベトナムに対して GSP (一般特惠関税制度) による関税の優遇措置を供与しており、ベトナムは履物などを中心に GSP を活用してきた。加えて、近年の EU の対ベトナム輸入は関税の掛からない携帯電話が大幅に拡大した。

EVFTA の発効後もベトナムからの輸入拡大を牽引しているのは携帯電話である。GSP より低い税率の EVFTA への移行は品目によって異なるが、GSP は 2022 年末で終了することもあり EVFTA の利用額は増加傾向にある。

コメやコーヒー、カシューナッツなど EVFTA を利用した農産品の輸出拡大が期待されているほか、EVIPA (EU ベトナム投資保護協定) が発効すれば EU からの投資の拡大がベトナムの更なる経済発展の契機となる可能性も考えられる。

### はじめに

ベトナムにとって EU は米国、中国に次ぐ主要な輸出市場である。2000 年時点でベトナムの最大の輸出相手国は日本であり、EU は第 2 位であった<sup>1</sup>が、米国および中国向けの輸出拡大により、2020 年時点で EU は第 3 位に位置している (表 2-1)。

2018 年に米国のトランプ政権が通商法 301 条に基づき中国からの輸入品に対して追加関税を賦課した結果、米国の対中輸入の代替先としてベトナムが台頭、ベトナムの対米輸出は大きく増加した (図 2-1)。ベトナムの輸出に占める米国のシェアは 2017 年の 19.3% から 2020 年には 27.4% に上昇している。

しかし、急速な輸出の拡大は一方でリスクを伴う。米国の対ベトナム貿易赤字は大幅に拡大した。さらにベトナムを経由した中国産品の迂回輸入の増加が懸念され、ベトナム政府はベトナム製に偽装して米国に輸出される中国産品への罰則の強化を行った<sup>2)</sup>。一方、米国は2020年12月、対米貿易黒字や経常黒字、および継続的かつ一方向の為替介入という3つの基準からベトナムを為替操作国と認定した。為替操作国に対しては制裁関税が課される可能性もあり、ベトナムからの輸入品に関税が賦課される恐れもあった。2021年4月に米国はベトナムを為替操作国の認定から除外したが、米国への過度な輸出の集中はベトナムの持続的な輸出拡大にとってリスクとなる。

ベトナムが輸出先の分散を図るうえでEUは特に有望である。EUはベトナムに対しGSP（一般特惠関税制度）によって関税の優遇措置を与えてきたが、2020年8月からはEVFTA（EUベトナムFTA）が発効、EUへの輸出拡大が期待されている。

こうした状況を踏まえ、本稿ではEVFTAによるベトナムの対EU輸出への影響を分析した。なお、ベトナムの貿易統計（輸出統計）は詳細なデータの公開が遅く、EU側の貿易統計ではGSPおよびEVFTAなどFTAの利用額もデータベースで公開されている。そのため、主に「EUのベトナムからの輸入」のデータを利用して調査を実施した。

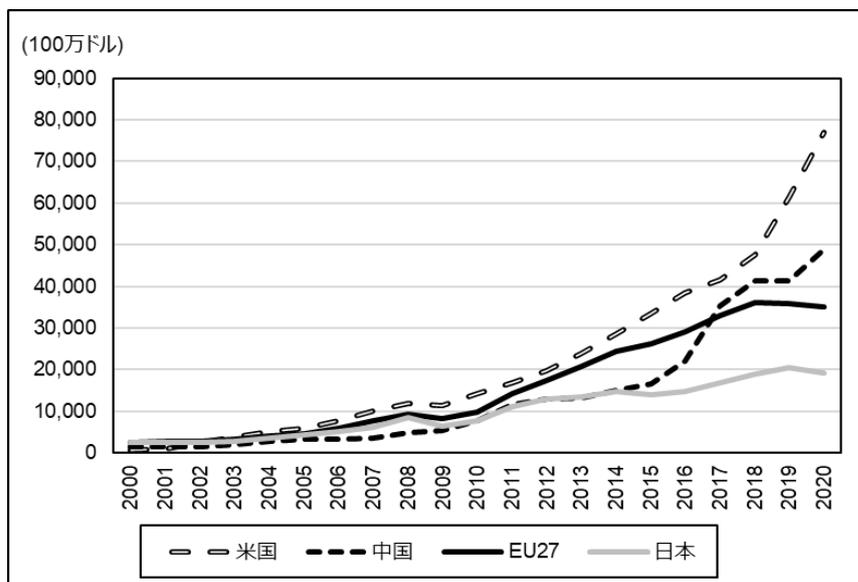
表 2-1 ベトナムの相手国別輸出額（2020年）

（単位：100万ドル、%）

国名	輸出額	構成比
米国	77,072	27.4
中国	48,880	17.4
EU27	35,075	12.5
日本	19,269	6.8
韓国	19,125	6.8
香港	10,436	3.7
世界	281,441	100.0

（出所）Global Trade Atlas より作成

図 2-1 ベトナムの相手国別の輸出額（単位：100 万ドル）



（出所）Global Trade Atlas より作成

## 第 1 節 EU の輸入におけるベトナム

Eurostat（EU 統計局）の統計によると、2020 年時点で EU（27 か国）の輸入総額（約 4 兆 5,000 億ユーロ）のうち約 6 割が EU 域内から、残りの 4 割が EU 域外からの輸入であった（表 2-2）。最大の輸入相手国は中国で 2020 年の輸入額は 3,851 億ユーロ、2 位の米国の 2 倍近くに達する。2000 年時点で中国からの輸入額は 607 億ユーロ、輸入全体の 2.6%に過ぎなかったが、10 年後の 2010 年には 2,454 億ユーロ（6.9%）と急増した。

ベトナムからの輸入額は 2020 年で第 10 位、345 億ユーロと ASEAN では最も多い。ベトナムからの輸入は 2000 年が 36 億ユーロ、2010 年は 83 億ユーロであったが、2020 年は 2010 年から約 4 倍の大幅な輸入増加となった。

表 2-2 EU (27 か国) の相手国別輸入額

(単位：100万ユーロ、%)

	国名	輸入額			構成比		
		2000	2010	2020	2000	2010	2020
1	中国	60,650	245,447	385,145	2.6	6.9	8.5
2	米国	157,024	142,060	203,017	6.7	4.0	4.5
3	英国	177,551	168,897	168,702	7.6	4.7	3.7
4	スイス	54,521	77,507	108,914	2.3	2.2	2.4
5	ロシア	61,256	155,797	94,742	2.6	4.4	2.1
6	トルコ	16,307	37,668	62,441	0.7	1.1	1.4
7	日本	75,346	57,693	54,956	3.2	1.6	1.2
8	韓国	21,305	35,779	44,137	0.9	1.0	1.0
9	ノルウェー	37,953	56,584	42,485	1.6	1.6	0.9
10	ベトナム	3,623	8,318	34,538	0.2	0.2	0.8
	EU27域内	1,361,892	2,099,688	2,794,570	57.9	58.8	61.9
	EU27域外	988,471	1,471,032	1,717,004	42.1	41.2	38.1
	ASEAN10	60,120	71,551	120,436	2.6	2.0	2.7
	世界	2,350,363	3,570,721	4,511,574	100.0	100.0	100.0

(注) 順位は 2020 年時点

(出所) Eurostat より作成

EU の加盟国で最もベトナムからの輸入が多い国はドイツである。2000 年時点では EU の対ベトナム輸入の 3 割をドイツが占めていたが、ドイツのシェアは徐々に減少傾向にある (表 2-3)。他方でオランダの対ベトナム輸入は大きく増加し、2020 年時点で EU の対ベトナム輸入の約 2 割を占めるようになった。

各国の 2010 年から 2020 年の輸入の増減額を見ると、ドイツとオランダが 50 億ユーロ以上増加しているが、他の国も 20 億～30 億ドル程度輸入が増加した。EU のベトナムからの輸入増は特定の相手国のみに集中しているのではなく、それぞれの国においてベトナムからの輸入が拡大した。

表 2-3 EU (27 か国) のうちベトナムからの輸入額が多い国

(単位：100万ユーロ、%)

	相手国	輸入額			構成比			増減率 2010/20	増減額 2010/20
		2000	2010	2020	2000	2010	2020		
1	ドイツ	1,104	2,392	7,585	30.5	28.8	22.0	217	5,193
2	オランダ	420	1,060	6,864	11.6	12.7	19.9	548	5,804
3	フランス	550	875	3,623	15.2	10.5	10.5	314	2,748
4	イタリア	338	890	2,863	9.3	10.7	8.3	222	1,973
5	オーストリア	41	104	2,777	1.1	1.2	8.0	2,574	2,673
	その他	1,170	2,998	10,826	32.3	36.0	31.3	261	7,827
	EU27	3,623	8,318	34,538	100.0	100.0	100.0	315	26,219

(注) 順位は 2020 年時点

(出所) Eurostat より作成

EU のベトナムからの輸入品目（HS2 桁ベース）を見ると、2000 年時点では履物の輸入が多くを占め、衣類やコーヒーが続いていた（表 2-4）。2010 年には電気機器や機械類の輸入が増加したが、主要な輸入品目は履物、衣類、コーヒーと 2000 年から変わっていない。

2020 年には電気機器の輸入額が 154 億ユーロと 2010 年と比べて著しく増加し、ベトナムからの輸入品目の構成が大きく変化した。従来の履物、衣類、コーヒーに加えて機械類の輸入も増加し、2020 年の輸入額で履物に次ぐ第 3 位（31 億ユーロ）となった。さらに果実や革製品、プラスチック製品などの輸入額も増加している。

表 2-4 EU（27 か国）の対ベトナム輸入上位品目（HS2 桁）

（単位：100万ユーロ、%）

	HS	品目名	輸入額			増減額	
			2000	2010	2020	2000/10	2010/20
1	85	電気機器	81	645	15,386	564	14,741
2	64	履物	1,387	1,725	3,569	339	1,844
3	84	機械類	4	452	3,120	448	2,668
4	62	衣類（メリヤス・クロセ編みを除く）	582	827	1,719	246	891
5	09	コーヒー、茶	363	751	1,053	387	303
6	61	衣類（メリヤス・クロセ編みのもの）	105	310	1,035	204	726
7	94	家具	172	548	841	376	293
8	08	果実およびナット	28	161	748	133	587
9	42	革製品、バッグ	179	306	744	127	438
10	39	プラスチック・その製品	24	241	620	217	379

（注）順位は 2020 年時点

（出所）Eurostat より作成

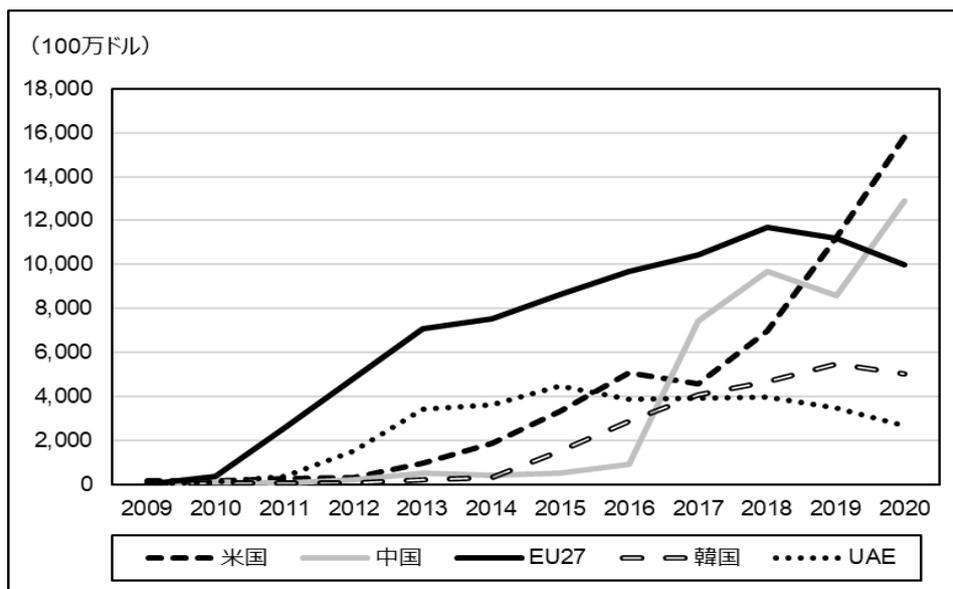
2020 年のベトナムの電気機器の輸出は、携帯電話などの電話機（HS8517）が多くを占める。2009 年に韓国のサムスン電子がベトナム北部のバクニン省で携帯電話の生産を開始、2014 年にはタイグエン省の第 2 工場を稼働させるなどベトナムでの生産を拡大、ベトナムへの生産シフトを進めたことが輸出増加の契機となった<sup>3</sup>。

サムスン電子がベトナムで携帯電話の生産を開始した 2009 年以降の輸出額を見ると、他の国に先んじて EU 向けの輸出が 2011 年以降急速に拡大した（図 2-2）。さらに UAE 向けが 2012 年以降、米国向けが 2014 年以降に次々と輸出が拡大、ベトナムが世界各国への輸出拠点となったことが伺える。2020 年時点では米国および 2017 年に輸出が大幅に拡大した中国が第 1 位と 2 位の輸出先であり、EU 向けは第 3 位となっている。

なお、2020 年時点で EU の電話機の最大の輸入相手国は中国（450 億ユーロ）で輸入全

体の 34.8%を占める。次いでオランダが第 2 位（187 億ユーロ、14.5%）で、ベトナムは第 3 位（96 億ユーロ、7.4%）である。2010 年におけるシェアはそれぞれ 27.8%、12.8%、0.4%であり、中国とベトナムからの輸入シェアが大きく拡大した。

図 2-2 ベトナムの携帯電話（HS8517）の輸出先



(出所) Global Trade Atlas より作成

## 第 2 節 EU の対ベトナム輸入における GSP の利用状況

ベトナムにとって EC（欧州共同体）と 1992 年に締結した繊維貿易協定は、欧米諸国との最初の貿易協定の一つであった。1995 年には、EU との貿易においてベトナムに最恵国待遇を与える枠組み協力協定が結ばれた。さらに EU はベトナムの WTO 加盟を支援した。2004 年 10 月、EU は主要貿易相手国として初めて、ベトナムとの WTO 加盟交渉で合意に至った。2005 年 1 月 1 日付でベトナムの繊維製品に対する EU の量的制限はすべて解除され、ベトナムは WTO 加盟前にもかかわらず、中国などの WTO 加盟国と肩を並べることができるようになった。その見返りとして、ベトナムは EU の関心分野においてさらに市場を開放することに同意した<sup>4</sup>。

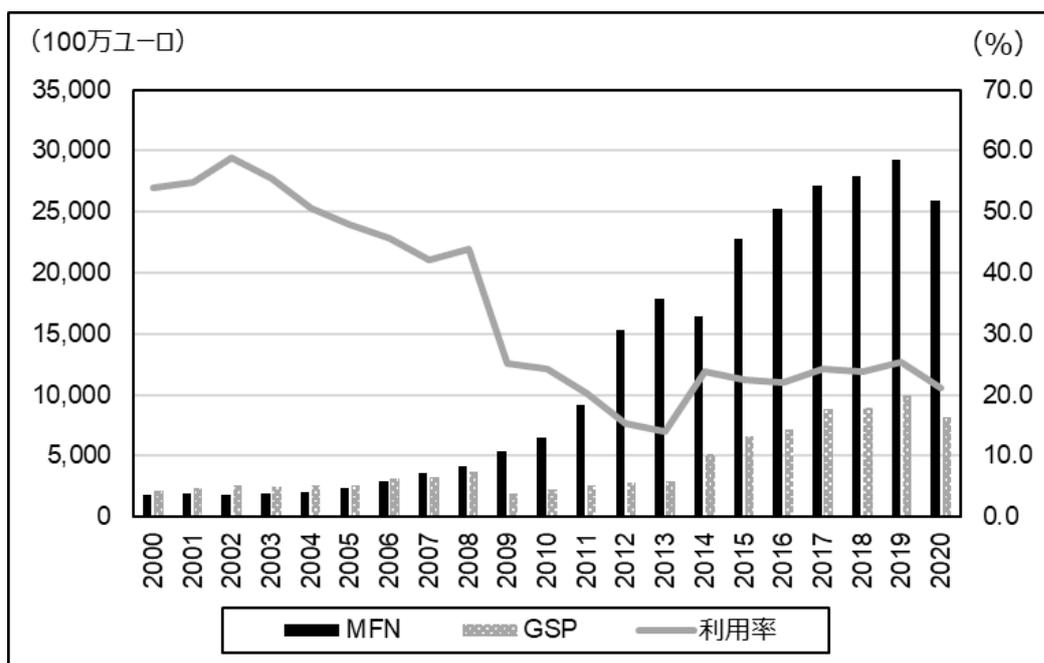
EU はベトナムからの一部の輸入品に対し、GSP（一般特惠関税制度）による関税の優遇措置を実施している（なお、EVFTA の発効に伴い GSP の適用は 2022 年末で終了する）。

EU の GSP は、ベトナムなどに適用されている低所得国・下位中所得国を対象とした

「標準的な GSP」と、持続可能な開発や人権などに関する国際条約を批准・順守する GSP 対象国にさらなる特惠関税を付与する「GSP プラス」、後発開発途上国（LDC）を対象に武器以外の全ての製品の輸入関税を無税とし、輸入割り当ても行わない「武器以外の全て（EBA）」の 3 種類がある<sup>5</sup>。

Eurostat のデータによると、EU がベトナムから輸入する際に MFN 税率が適用された輸入額は 2000 年時点では約 18 億ユーロ、GSP は 21 億ユーロと GSP の利用が MFN を上回っていた（図 2-3）。GSP の利用率は 2002 年に約 6 割に達したが、以降は次第に利用率が低下した。特に 2009 年には GSP での輸入額が大幅に減少、GSP 利用率は 25.2% に急落した。さらに 2011 年以降は MFN 税率での輸入の拡大に伴い、GSP 利用率は 2013 年に 13.9% に減少した。2014 年には GSP の利用額が再び増加、利用率が 23.9% に上昇した。以降、2020 年まで GSP 利用率は概ね 20% 台で推移している。

図 2-3 EU の適用税率別輸入額および GSP の占める割合



(注) EU は各時点での加盟国の合計。輸入額は加盟国の増減に影響される。利用率は適用税率「不明 (UNKNOWN)」を含めた全体の輸入額に占める GSP の割合。2020 年の GSP 利用額には EVFTA も含む。

(出所) Eurostat より作成

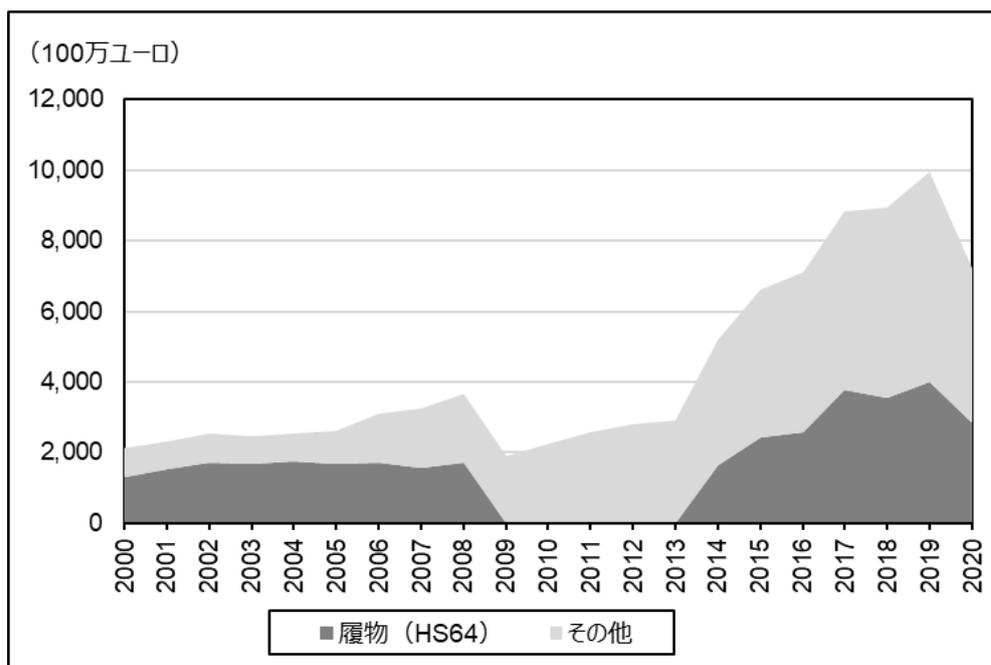
EU がベトナムから GSP を利用して輸入している品目は履物 (HS64) が中心である。

2000年にGSPを利用して輸入された21億ユーロのうち、履物は約13億ユーロと約6割を占めた(図2-4)。履物は輸入の約8割でGSPが利用されており、GSPの利用が一般的であった。

ベトナムの履物にとってEUは米国に次ぐ第2位の輸出先である。しかし、EUは2006年に中国・ベトナムからの輸入革靴についてアンチダンピング税の賦課を行った。ベトナムからの輸入については2006年4月以降の6か月間で最大16.8%が暫定的に課税された後、10月以降は10%の確定アンチダンピング税が2011年4月まで実施された。

また、EUはベトナムからの履物について2009年にGSPの適用対象から除外した。その結果、2009年の対ベトナム輸入におけるGSPの利用額は大幅に減少した。その後、2014年に履物が再びGSPの対象に指定されるとGSPの利用額も増加に転じた。

図2-4 EUの対ベトナム輸入におけるGSP利用額



(注) EUは各時点での加盟国の合計。2020年のGSP利用額にはEVFTAも含む。

(出所) Eurostatより作成

図2-3における2011年以降のMFN税率での輸入の大幅な増加は、先述した携帯電話などの電気機器が主な要因である。EUでは携帯電話(HS8517)のMFN税率は無税のため、そもそもGSPを利用する必要がなく、輸入の際に関税は掛からない。

EUの対ベトナム輸入は2000年時点ではGSPを活用した履物の輸入が中心であったが、

サムスン電子によるベトナムでの携帯電話の生産開始に伴い MFN 税率による電気機器の輸入が急増した。GSP での輸入額もコロナ禍以前まで増加傾向が続き、さらに 2020 年 8 月には EVFTA が発効した。EVFTA は GSP と比べて関税引き下げの対象品目が多く、税率の引き下げ幅も大きい<sup>6</sup>。EVFTA の発効により EU とベトナム間の貿易は更なる拡大が期待されるが、実際に EU の対ベトナム輸入はどのように変化しただろうか。

### 第 3 節 EVFTA 発効による対ベトナム輸入への影響

表 2-5 は EVFTA 発効から 2 年目にあたる 2021 年の EU の関税率 (HS2 桁ベース) である。EU の MFN 税率はたばこ (HS24) が 44.7% と最も税率が高い。肉、魚の調製品 (HS16) や植物の調製品 (HS20) も 20% 弱と比較的高い税率である。このほか衣類 (HS61~62) や履物 (HS64) など税率は 10% を上回る。

ベトナムからの輸入における優遇措置として従来適用されてきた GSP 税率は、たばこや肉、魚の調整品 (HS16) のように MFN 税率と比べて大幅に低い品目がある一方、肉 (HS02) や絹及び絹織物 (HS50) など、MFN 税率との差が少ない品目も存在する。

EVFTA では、たばこや自動車・二輪車 (HS87) など一部の品目を除くと GSP と比べて税率はさらに低下する。化粧品類 (HS33) およびがん具 (HS95) のように GSP で税率が無税の品目は EVFTA による新たな関税削減の効果は得られないが、肉や履物などは GSP と比べて EVFTA の税率が大きく低下しており、EVFTA を利用するメリットは高い。

表 2-5 EU の関税率 (2021 年時点)

(単位 : %)

HS	品目名	MFN	GSP	EVFTA	HS	品目名	MFN	GSP	EVFTA
01	動物	1.2	0.6	0.0	49	書籍	0.0	0.0	0.0
02	肉	5.1	4.5	0.8	50	絹及び絹織物	3.1	2.5	0.0
03	魚	10.7	6.4	3.4	51	羊毛、織物	3.5	2.8	0.0
04	酪農品	5.3	3.6	0.0	52	綿及び綿織物	6.1	4.9	0.0
05	動物性生產品	0.1	0.0	0.0	53	植物性紡織用繊維	2.8	2.2	0.0
06	樹木、切花	6.9	3.5	0.0	54	人造繊維の長繊維	5.9	4.7	0.0
07	野菜	8.5	5.7	0.0	55	人造繊維の短繊維	6.2	4.9	0.0
08	果実	6.4	4.0	0.0	56	フェルト、不織布	6.0	4.7	0.0
09	コーヒー、茶	2.3	0.8	0.0	57	じゆうたん	7.3	5.8	0.0
10	穀物	2.2	2.2	0.0	58	特殊織物	7.3	5.8	0.0
11	穀粉、加工穀物	12.2	8.6	1.6	59	紡織用繊維製品	6.0	4.8	0.0
12	採油用の種	1.1	0.5	0.0	60	メリヤス・クセ編物	7.9	6.3	0.0
13	植物性のエキス	2.1	1.0	0.0	61	衣類 (メリヤス・クセ編)	11.7	9.3	2.5
14	植物性生產品	0.0	0.0	0.0	62	衣類 (メリヤス・クセ編以外)	11.3	9.0	5.1
15	油脂	5.4	2.6	0.2	63	紡織用繊維製品	10.1	8.1	2.9
16	肉、魚の調製品	18.0	9.9	6.9	64	履物	11.1	6.9	1.7
17	糖類及び砂糖菓子	6.8	5.2	3.4	65	帽子	2.3	0.0	0.0
18	ココアとその調製品	6.1	3.1	2.9	66	傘、つえ	4.3	1.0	0.0
19	ミルク製品	10.7	1.5	0.2	67	羽毛製品	2.8	0.0	0.0
20	植物の調製品	17.5	13.1	0.0	68	石・セメント製品	1.4	0.0	0.0
21	各種の調製食料品	9.2	5.9	2.7	69	陶磁製品	4.5	1.6	0.8
22	飲料、アルコール	4.3	3.1	0.8	70	ガラス・その製品	5.1	1.8	1.4
23	調製飼料	0.8	0.2	0.0	71	貴金属・その製品	0.6	0.0	0.0
24	たばこ	44.7	26.2	26.2	72	鉄鋼	0.3	0.1	0.0
25	塩、セメント	0.2	0.0	0.0	73	鉄鋼製品	1.7	0.0	0.0
26	鉱石、スラグ	0.0	0.0	0.0	74	銅・その製品	3.3	0.8	0.7
27	鉱物性燃料	0.8	0.0	0.0	75	ニッケル・その製品	0.7	0.0	0.0
28	無機化学品	4.6	0.5	0.3	76	アルミニウム・製品	6.4	3.2	2.0
29	有機化学品	4.5	0.8	0.8	78	鉛・その製品	2.3	1.1	0.0
30	医療用品	0.0	0.0	0.0	79	亜鉛・その製品	3.1	1.9	0.0
31	肥料	4.8	2.3	1.5	80	すず・その製品	0.0	0.0	0.0
32	染料	5.4	0.9	0.9	81	その他の卑金属・製品	3.2	1.3	0.0
33	化粧品類	2.4	0.0	0.0	82	卑金属製の工具、道具	3.1	0.3	0.0
34	せつけん	2.0	0.0	0.0	83	各種の卑金属製品	2.5	0.0	0.0
35	たんぱく系物質	4.3	0.8	0.4	84	機械類	1.8	0.0	0.0
36	火薬類	6.3	0.0	0.0	85	電気機器	2.1	0.2	0.1
37	写真・映画用材料	4.8	0.0	0.0	86	鉄道用車両	1.7	0.0	0.0
38	化学工業生產品	5.5	0.1	0.0	87	自動車・二輪車	6.2	2.7	2.6
39	プラスチック・製品	5.9	1.0	0.0	88	航空機	2.9	0.0	0.0
40	ゴム及びその製品	2.6	0.3	0.3	89	船舶及び浮き構造物	1.1	0.0	0.0
41	革	2.0	0.7	0.0	90	光学機器	1.2	0.0	0.0
42	革製品、旅行用具	4.6	1.0	0.0	91	時計	4.2	0.5	0.5
43	毛皮・その製品	1.2	0.0	0.0	92	楽器	3.2	0.0	0.0
44	木材・その製品	1.7	0.7	0.7	93	武器	2.2	2.2	0.5
45	コルク・その製品	2.7	0.3	0.0	94	家具、寝具	2.4	0.1	0.0
46	わら、組物材料製品	3.0	0.1	0.0	95	がん具	2.3	0.0	0.0
47	木材パルプ	0.0	0.0	0.0	96	雑品	3.3	0.0	0.0
48	紙	0.0	0.0	0.0	97	美術品	0.0	0.0	0.0

(出所) Tariff Analysis Online (WTO) より作成

EVFTA の発効前後で EU のベトナムからの輸入額を比較すると、EVFTA の発効後 1 年間（2020 年 8 月から 2021 年 7 月）の EU の対ベトナム輸入額は 365 億ユーロ、発効前の前年同期から 6.2%増加した（表 2-6）。

EU 域外および域内からの輸入もそれぞれ 4.1%、11.6%と増加しているが、これらは新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞、輸入減少の反動と考えられる。コロナウイルスは 2020 年初頭に感染が拡大、3 月に WHO（世界保健機関）はパンデミック（世界的大流行）を宣言した。コロナウイルスの発生前（2018 年 8 月～2019 年 7 月）と発生效后（2019 年 8 月～2020 年 7 月）を比較すると、EU 域外からの輸入が 8.4%減、域内は 6.9%減といずれも輸入が減少した。しかし、同期間のベトナムからの輸入は 2.0%の増加とプラスを維持した。さらにコロナウイルスの発生前と EVFTA 発効後の比較ではベトナムが 8.4%増と EU 域外（4.6%減）・域内（3.9%増）を大きく上回った。では、この EU の対ベトナム輸入の増加について、EVFTA はどの程度寄与したのだろうか。

表 2-6 EVFTA 発効前後における EU（27 か国）の対ベトナム輸入額

（単位：100万ユーロ、%）

	EVFTA発効前		EVFTA発効後		増減率 (B/A)	増減率 (C/B)	増減率 (C/A)
	2018年8月 ～19年7月 (A)	2019年8月 ～20年7月 (B)	2020年8月 ～21年7月 (C)				
ベトナム	33,677	34,362	36,498	2.0	6.2	8.4	
EU27域外	1,954,949	1,791,371	1,864,947	△8.4	4.1	△4.6	
EU27域内	3,008,197	2,800,447	3,124,120	△6.9	11.6	3.9	

（出所）Eurostat より作成

EU のベトナムからの輸入について、MFN 税率での輸入額と GSP および EVFTA 税率での輸入額を比較した（表 2-7）。EVFTA 発効前後での増減率では MFN 税率が 5.9%増、GSP/FTA 税率が 7.4%増と GSP/FTA の増加率のほうが高かった。ただし、EVFTA 発効前（2019 年 8 月～2020 年 7 月）の GSP/FTA での輸入は、コロナウイルス発生前（2018 年 8 月～2019 年 7 月）から 4.8%減少しており、表 2-6 と同様にコロナウイルスの感染拡大の影響による輸入減の反動があったと考えられる。

一方で MFN 税率での輸入は一貫して増加傾向が続いており、EVFTA 発効後の輸入増も MFN 税率での輸入が牽引した。この MFN 税率での輸入増は携帯電話を含む電気機器（HS85）が大きく寄与している。

表 2-7 EU (27 国) の適用税率別対ベトナム輸入額

(単位：100万ユーロ、%)

	輸入額			増減率			GSP/FTA利用率		
	2018年8月 ～19年7月 (A)	2019年8月 ～20年7月 (B)	2020年8月 ～21年7月 (C)	増減率 (B/A)	増減率 (C/B)	増減率 (C/A)	(A)	(B)	(C)
MFN	24,138	25,493	26,992	5.6	5.9	11.8			
GSP/FTA	8,571	8,159	8,760	△4.8	7.4	2.2	25.9	24.2	24.5

(注) GSP/FTA は GSP と EVFTA による輸入額の合計

(出所) Eurostat より作成

EU の対ベトナム輸入で最も GSP を利用していた履物 (HS64) について、同様に EVFTA 発効前後の輸入額を比較すると、EVFTA の発効前 (2019 年 8 月～2020 年 7 月) とその一年前 (2018 年 8 月～2019 年 7 月) より EVFTA 発効後 (2020 年 8 月～2021 年 7 月) のほうが MFN 税率での輸入が増加し、GSP および EVFTA を利用した輸入は減少した (表 2-8)。EVFTA によって税率が低下したにもかかわらず、GSP/FTA の利用率は低下した。

なお、統計データの仕様上、HS2 桁ベースでは 2021 年 1 月以降の GSP 利用額が計上されておらず (FTA の利用額に含まれていると推測される)、EVFTA 単独の利用額を把握することができない。EVFTA のみの利用額を把握するため、特にベトナムからの輸入が多い品目 (HS6 桁ベース) を抽出し、GSP と EVFTA それぞれの利用状況を分析した。

表 2-8 EU (27 国) のベトナムからの履物 (HS64) 輸入額

(単位：100万ユーロ、%)

	輸入額			増減率			GSP/FTA利用率		
	2018年8月 ～19年7月 (A)	2019年8月 ～20年7月 (B)	2020年8月 ～21年7月 (C)	増減率 (B/A)	増減率 (C/B)	増減率 (C/A)	(A)	(B)	(C)
MFN	230	260	446	12.8	71.7	93.7			
GSP/FTA	3,531	3,301	3,145	△6.5	△4.7	△10.9	93.9	92.7	87.6

(注) GSP/FTA は GSP と EVFTA による輸入額の合計

(出所) Eurostat より作成

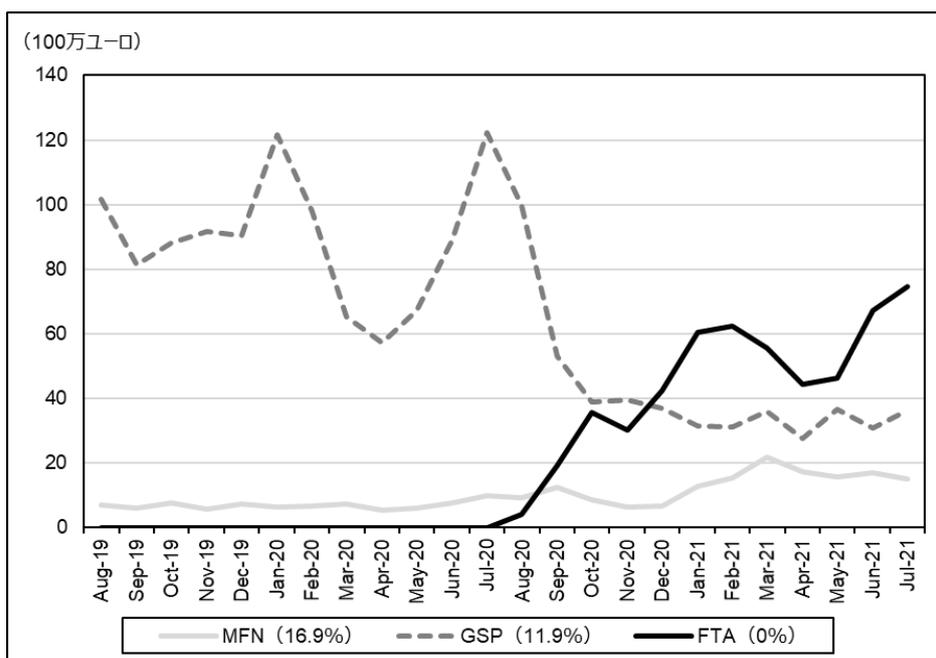
EU のベトナムからの履物輸入の約 3 割を占めるスポーツシューズ (HS6404.11) について、適用された税率別に分類したのが図 2-5 である。スポーツシューズの生産では、米国のナイキ社では生産の約半分をベトナムが占める (2021 年時点) ほか、ドイツのアディ

ダス社も靴生産の44%（2017年時点）をベトナムで行っている。

2020年8月のEVFTA発効後、輸入の多くを占めていたGSPでの輸入が減少、代わってFTA（EVFTA）での輸入が増加した。スポーツシューズのGSP税率は11.9%、EVFTAでは即時関税が撤廃されており、GSPからEVFTAへの移行が進んだと考えられる。

FTA（EVFTA）での輸入は2021年4月から6月にかけて減少したものの、全般的には拡大傾向にある。しかし、GSPでの輸入は2021年10月以降横ばいが続いており、GSPでの輸入が一定程度継続している。また、2021年1月以降はMFN税率での輸入も拡大している。EVFTA発効以前は関税の優遇が行われているGSPでの輸入がほとんどを占め、MFN税率での輸入はわずかであった。EVFTAの発効によってEVFTAによる無税での輸入が増加した一方、関税が賦課されるGSPやMFN税率での輸入も引き続き行われている。

図 2-5 EU（27 各国）のスポーツシューズ（HS6404.11）の対ベトナム輸入額の推移



(注) カッコ内は税率

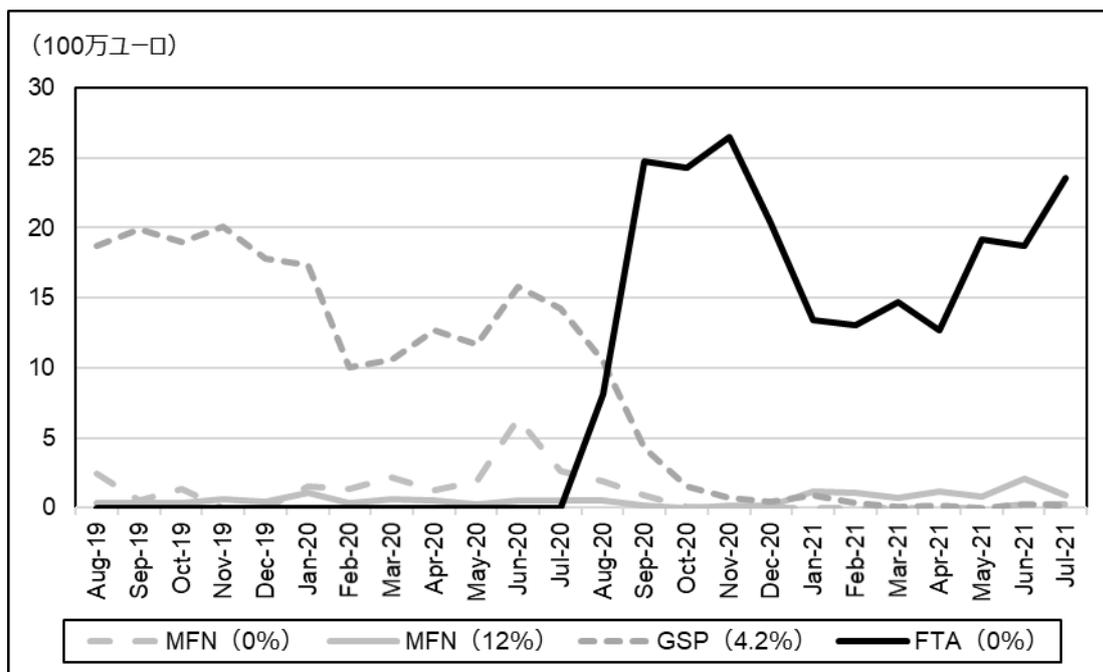
(出所) Eurostat より作成

GSPでの輸入がFTA（EVFTA）での輸入へほぼ完全に移行した品目もある。ベトナムからのエビ（コールドウォーターシュリンプ及びプローンを除く、HS0306.17）は、EVFTA発効以前はGSP（税率4.2%）での輸入が1,400万ドル（2020年7月時点）を超え、輸入の大半で利用されていた（図2-6）。

EVFTA 発効後、GSP での輸入は急速に縮小し 2020 年 12 月には約 41 万ドルに減少した。これに対して EVFTA（関税は即時撤廃）での輸入は発効後に大きく増加、発効の翌月（2020 年 9 月）の輸入額は約 2,500 万ドルに達した。2021 年 1 月から 4 月にかけて EVFTA での輸入額は減少したが、エビの輸入に関しては GSP から FTA への移行は完了したと考えられる。

なお、EVFTA 発効前の 2019 年 8 月から 2020 年 7 月の 1 年間における GSP での輸入額は 1 億 8,800 万ユーロ、発効後の 1 年間（2020 年 8 月から 2021 年 7 月）では EVFTA が 2 億 1,900 万ユーロ（GSP は 1,900 万ユーロ）と、GSP の利用額を EVFTA が上回った。

図 2-6 EU（27 か国）のエビ（コールドウォーターシュリンプ・プローンを除く、HS0306.17）の対ベトナム輸入額の推移



(注) カッコ内は税率。MFN 税率は品目によって税率（0%、12%）が異なる。

(出所) Eurostat より作成

ベトナム商工省によると、ベトナムから EU への 2021 年の輸出額は 458 億ドル（前年比 14.2%増）、輸入額は 179 億ドル（前年比 16.5%増）であった。EVFTA の原産地証明書（フォーム EUR.1）を利用した輸出額は 78 億ドルに上った。

ベトナムから EU へ輸出されているコメ（HS1006）やコーヒー（HS0901）、カシューナッツ（HS0801.32）など主要な農産品は輸出の拡大が期待されている。ベトナムにとっ

て EU はコーヒーの最大の輸出先、カシューナッツでは第 2 位である。

コメに関して EU は EVFTA で無税となる関税割当枠を 80,000 トンと設定した。EU (27 か国) における 2021 年 1 月から 11 月のベトナムからのコメの輸入は約 3800 万ユーロ、前年同期から 13.5%増加した (表 2-9)。世界からの輸入 (2021 年 1 月~10 月) は前年同期と比べて 8.3%減少したのに対し、ベトナムからの輸入が増加したのは輸入単価の上昇が寄与している。2020 年時点のベトナムからの輸入単価は 1 トンあたり 574 ユーロであったが、2021 年は 711 ユーロと世界の輸入単価と同水準に上昇した。ベトナム商工省はコメの輸入単価の上昇について、ベトナム企業が EVFTA のメリットを活用した結果と説明している。EU でベトナムから多くコメを輸入している国はフランスやドイツである。ドイツのコメ輸入は他国からの輸入額が減少したのに対し、ベトナムからは前年同期と比べ 5 割以上増加した。

表 2-9 EU (27 か国) のベトナムからのコメ (HS1006) の輸入

	2020年1月~11月	2021年1月~11月	増減率(%)
輸入額 (1000ユーロ)	33,558	38,089	13.5
輸入量 (トン)	58,455	53,543	△8.4
単価 (1トンあたり)	574	711	23.9

(出所) Eurostat より作成

ただし、EU への農産品の輸出については市場拡大への大きな可能性がある一方、品質管理や衛生基準への厳格な対応も求められる。農産品とは異なるが、2021 年 8 月にはノルウェーやアイルランドで販売されたベトナム製の一部の即席めんから食品への利用が認められていない成分が検出され、EU の食品安全当局は該当する商品の回収を指示した<sup>8</sup>。

## おわりに

輸出に占める米国のシェアが比較的高いベトナムにおいて、EVFTA は EU への輸出を拡大する非常に有効な手段である。EU への輸出拡大はこれまで EU 側で関税が掛からない電話機 (携帯電話) が牽引してきたが、今後は農水産品をはじめ関税の引き下げを活用した品目の輸出増が期待される。また、従来の GSP は EU がベトナム側に対して供与する一方的な関税の優遇措置であったが、EVFTA ではベトナムの対 EU 輸入についても関税が低

下、輸入の増加が予想される。さらに EU とベトナム間では EVFTA のほか EVIPA (EU ベトナム投資保護協定) が 2020 年 2 月に EU、6 月にベトナムで批准されている。EVIPA の発効には全ての EU 加盟国の批准が必要 (2022 年 1 月時点で 27 か国中 8 か国が批准) だが、EVIPA が発効すれば公正な投資家の保護が保証され、中長期的な EU からの投資拡大に繋がる。

デンマークのがん具メーカーのレゴ社は 2021 年 12 月、ベトナムのビンズオン省に 10 億ドルを投資し新工場を建設すると発表した。レゴ社にとって世界で 6 か国目、アジアでは中国に次ぐ 2 番目の生産拠点となる。中国やアジア地域の成長に伴う供給体制の拡大に対応した進出であり、今後 15 年間で最大 4,000 人の雇用が予定されている<sup>9</sup>。サムスン電子による携帯電話の生産がベトナムの輸出拡大と経済成長に大きく寄与したように、EU からの投資の拡大がベトナムの更なる経済発展の契機となる可能性も十分にあると考えられる。

---

<sup>1</sup> 本稿では特に記載のない限り EU は英国離脱後の 27 か国で集計

<sup>2</sup> Bloomberg 電子版、2019 年 6 月 10 日付  
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2019-06-10/PSV6WE6K50XS01>

<sup>3</sup> なお、2021 年にサムスン電子はサプライチェーン (調達・供給網) 上のリスク緩和や人件費などの生産コスト削減のため、ベトナムからインドやインドネシアに生産拠点を分散させると報じられた (NNA ASIA、2021 年 12 月 9 日付)。<https://www.nna.jp/news/show/2271041>

<sup>4</sup> 「EU-Vietnam economic and trade relations」 European Parliament, September 2012

<sup>5</sup> 「ビジネス短信」日本貿易振興機構、2021 年 9 月 27 日付  
<https://www.ietro.go.jp/biznews/2021/09/9fed32e016737cf1.html>

<sup>6</sup> EVFTA では発効時点で無税となる品目のほか、ベースレートから税率が毎年引き下げられる品目がある。これらの品目で EVFTA の税率が GSP の税率を上回る場合、EVFTA の税率は協定の「Annex 2-A」により GSP の税率が適用される。

<sup>7</sup> VietnamPlus, 2022 年 1 月 7 日付  
<https://en.vietnamplus.vn/vietnameu-trade-increases-148-percent-in-2021/220286.vnp>

<sup>8</sup> NNA ASIA、2021 年 8 月 30 日付 <https://www.nna.jp/news/show/2231597>

<sup>9</sup> 日本経済新聞電子版 2021 年 12 月 9 日付  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM093JF0Z01C21A2000000/>

### 第3章 ベトナムの工業化の深化・高度化の課題

早稲田大学 名誉教授

トラン・ヴァン・トウ

#### 要約

現段階のベトナムの工業化は、パシフィックトライアングルとして特徴づけられる。対中国・対韓国の中間財輸入が大幅な貿易赤字を計上する一方、対米最終財輸出は大幅な貿易黒字を記録しているのである。この特徴はリスクがあるほか、同国の工業化が組み立て中心とする低付加価値段階にあることも示している。他方、後発組であるカンボジアなどメコン流域諸国は工業力が限られ、当面ベトナムへの影響を与えないが、将来、衣類など一部の労働集約的工業の追い上げが考えられる。いずれにしてもベトナムは工業化の深化・高度化を図る必要がある。また、そのことは、生産性の向上をもたらし、ベトナムの持続的成長に繋がる。この政策を成功させるために、中小企業の育成・発展、質の高い外資の導入、労働者の住環境の改善、ハイスキル労働力の供給増加が特に重要である。

#### はじめに

ベトナムの工業化を取り巻く環境が大きく変化している。第1に、米中経済摩擦は中国リスクを高めて工業生産の一部がASEANにシフトし、ベトナムの工業発展を促進する。第2に、ASEANの中の後発組であるメコン流域諸国、つまりカンボジア、ラオス、ミャンマーとベトナム（以下、CLMV）の中で工業化に先行したベトナムは単純労働集約的産業（加工・組立製品）を中心に展開してきたが、CLMの3か国その他の後発国に追い上げられる可能性があるため、資本集約的・ハイスキル労働集約産業、サプライチェーンにおけるレベルアップなど産業高度化を図る必要がある。この2つの要因のうち、最初はベトナムにとって好機になる一方、後の要因は挑戦になるのであるが、共にベトナム工業の高度化に関連するのである。一方、工業構造の高度化を図るためには中小企業の改革や質の高い外資の導入を進めると共に、質の高い労働力、つまりハイスキル労働力を増加させるほか、労働者の住環境を整備しなければならない。

本稿は上記の諸点を念頭にベトナムの工業化の諸課題について予備的考察を行いたい。第1節は貿易構造に反映された工業化の現段階の課題を指摘する。第2節はベトナムを追

い上げそうな後発組の工業発展を考察する。この問題は本格的に検討するために多くの後発国の貿易構造などを見なければならないが、ここではとりあえず国際貿易投資研究所の本年度プロジェクトに因んでメコン地域諸国、特に工業化が進展したカンボジアを対象に検討する。第3節は、工業化の深化・高度化の方向・条件を考える。

## 第1節 ベトナムをめぐる新しいパシフィックトライアングル

ベトナムの世界市場への統合が急速に強まってきた。名目 GDP に対する貿易（輸出と輸入）の割合は 200%に達し、開放度が高い都市国家シンガポールとほぼ同程度である。ベトナムの貿易相手国・地域は 200 に上っている。しかし、同時に、ベトナムの輸出と輸入は実際に特定少数国に集中していることも特徴的である。例えば 2020 年のデータを見ると、輸出の市場別では米国と中国はそれぞれ 27.4%と 17.4%で、2 か国だけで全体の約 45%を占めている。輸入の相手国では中国と韓国はそれぞれ全体の 32.2%と 17.9%で合わせて 50%以上を占めている。

要するに、現在、ベトナムの貿易は中国、韓国と米国に集中している。この現象は 2010 年頃から見られるようになった。その頃までのベトナム輸出のトップ 3 市場は EU、日本と ASEAN であったが、その後、米国、EU と ASEAN、最近は中国が ASEAN に代わって 3 位になった。一方、輸入のトップ 3 相手国は 2000 年ころまで ASEAN、EU と日本であったが、2010 年代に入ってから中国は圧倒的シェアを占め、その次には韓国が大きな割合を示すようになった<sup>1</sup>。

ベトナムの WTO 加盟（2007 年）や米国との外交関係の進展が輸出の米国市場へのシフトを促進してきた一方、工業化の進展、先行した近隣の工業大国の中国、そして韓国からの直接投資の増加に伴って中間財輸入が拡大してきた。表 3-1 はベトナムの工業加工品輸入における輸入先別のシェアを示すものである。2000 年以降加工品輸入額が急拡大している。まだ輸入金額が少なかった 2000 年代前半は ASEAN への依存度が高かったが、2010 年代後半には中国へのシフトが鮮明である。部品輸入（表 3-2）も同様な傾向を表し、中国と共に韓国への依存度が高くなった。2020 年においてこの 2 か国の総シェアは加工品では 46%、部品では 62%であった。

表 3-1 ベトナムの加工品輸入の相手国別シェア

(単位: %)

	2000	2005	2010	2015	2020
中国	7.2	16.7	22.1	31.7	31.5
韓国	12.3	10.4	12.9	14.2	14.5
日本	8.9	7.8	8.9	7.2	7.8
ASEAN10	36.4	27.8	21.2	17.3	14.4
米国	1.5	1.6	2.9	2.8	3.5
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(100万ドル)	8,069	23,028	47,699	71,453	90,627

資料: ITI 資料 (原資料は Global Trade Atlas) のデータより作成。

表 3-2 ベトナムの部品輸入の相手国別シェア

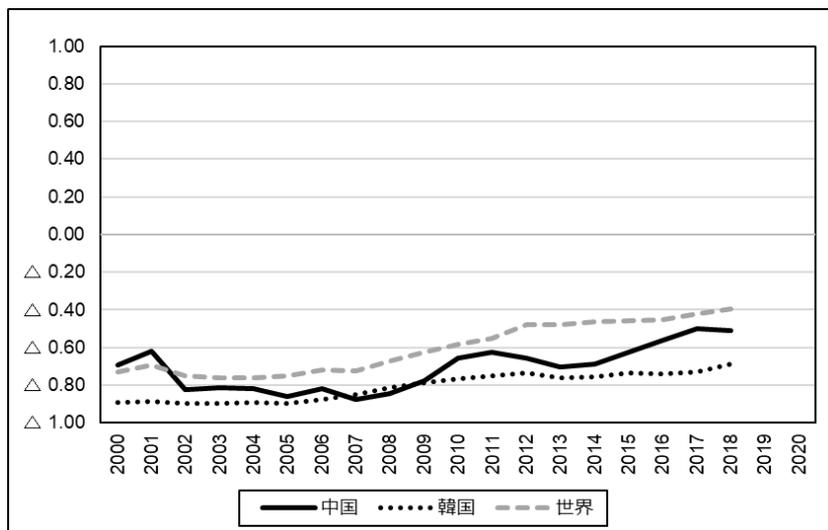
(単位: %)

	2000	2005	2010	2015	2020
中国	3.7	12.2	25.3	31.8	32.1
韓国	5.7	6.4	16.1	28.9	29.9
日本	46.1	28.6	20.1	9.6	8.7
ASEAN10	17.3	26.5	16.4	10.4	6.6
米国	2.9	2.1	3.8	4.4	5.6
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(100万ドル)	1,754	3,321	10,658	41,675	92,573

資料: 表 3-1 と同じ。

工業の代表的な中間財である加工品と部品におけるベトナムの競争力の変化をみてみよう。図 3-1 と図 3-2 はそれぞれの国際競争力指数の推移を描いている。国際競争力指数はある商品の (輸出-輸入) を (輸出+輸入) で割って求められる。マイナス 1 からプラス 1 の間の指数で、輸出と輸入が等しい場合、この指数はゼロになる。貿易が赤字の場合はマイナス値、黒字の場合はプラス値になる。貿易特化係数ともよばれる国際競争力指数は、その値の変化が工業発展のプロセスを示すので分析上便利なものである。図 3-1 が示しているように、加工品の貿易は大幅な赤字で、世界的に少しずつ改善してきたが、対中国と対韓国の改善が遅かった。特に、対韓国の指数は今なおマイナス 0.7 である。部品の場合 (図 3-2)、近年対中競争力指数が急速に改善しているが、対韓のそれはまだマイナス 0.65 近辺にとどまっている。サムスン電子がベトナム北部に携帯電話の大規模工場を設立し、2009 年から輸出を開始したので、韓国から大量の部品を輸入していることを反映していると考えられる。

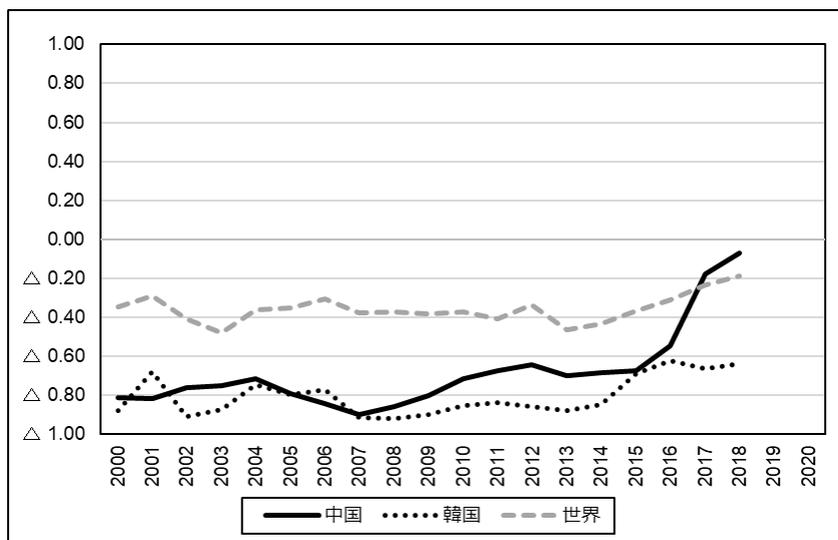
図 3-1 ベトナムの加工品の国際競争力指数：対中国・対韓国・対世界



注. 国際競争力指数は (輸出-輸入) / (輸出+輸入) として計算。

資料：表 3-1 と同じ。

図 3-2 ベトナムの部品の国際競争力指数：対中国・対韓国・対世界



注と資料：図 3-1 と同じ。

なお、2019 年のデータが欠落しているので、図 3-1 と図 3-2 は 2018 年までしか描けない。加工品の国際競争力指数の 2020 年のデータをみると、対世界のそれは-0.34 (2018 年は-0.40)、対中国は-0.47 (同-0.51)、対韓国は-0.66 (同-0.69) であった。いずれも少しだけ改善したのである。部品の国際競争力指数の 2020 年のデータでは、対世界のそれは-

0.19（2018年は-0.19）、対中国は-0.14（同-0.07）、対韓国は-0.63（同-0.64）で、対世界と対韓国は変わらなかったが、対中国は悪化した。

一方、ベトナムの最終消費財の輸出は米国への集中度が高い。全商品では米国のシェアは2010年の20.3%から2020年の27.4%へ上昇したが、消費財の場合、同期間に31.1%から39.1%へと上昇した。工業品種類別貿易収支をまとめた表3-3によると、全体としてベトナムの対米貿易が大幅な黒字で、対中・対韓は大幅な赤字を示し、対米黒字額が丁度対中・対韓の赤字額を合わせたものと同じ規模である。また、対中・対韓の赤字は主として加工品・部品・資本財の貿易に集中している。一方、対米貿易は素材を除いてすべての種類において黒字を記録しているが、消費財黒字が全体の約6割を占めている。

表3-3 ベトナムの工業品種類別貿易収支：主要相手国（2020年）

（単位：10億ドル）

	中国	韓国	米国	世界
素材	1.7	0.5	△2.4	△13.8
加工品	△21.1	△10.4	2.8	△46.4
部品	△7.3	△21.4	4.3	△29.1
資本財	△11.6	△1.1	22.6	35.3
消費財	2.3	4.5	37.1	73.7
全商品	△35.3	△27.7	63.3	20.1

資料：表3-1と同じ。

以上のように、ベトナムは中国と韓国から中間財を輸入し、大幅な貿易赤字を計上する一方、米国に対して消費財を中心に大幅な黒字を記録している。中国との貿易については部品のアンバランスが改善し、赤字幅が縮小してきたが、資本財の輸入が増加し、赤字幅が大きくなった。要するに、ベトナムは中国と韓国から中間財と資本財を輸入し、加工して最終製品を米国などに輸出している。この構造は（ベトナムをめぐる）新しいパシフィックトライアングルと言える。1980年代に当時のアジア新興工業経済（NIEs）であった韓国や台湾がパシフィックトライアングルと同じ構造を持っていた。当時、アジアNIEsは日本から中間財・資本財を輸入し、対日貿易の大幅な赤字を計上する一方、最終製品は米国を中心に輸出し、対米貿易の黒字を拡大した。この構造によりアジアNIEsに対する米国の保護主義が強まり、アジアNIEsが貿易摩擦に直面した。その後、韓国や台湾が工業化を高度化し日本からの輸入代替を進めると共に、米国集中を避け市場を多様化した。その結果、90年代以降の韓国や台湾が高所得経済への発展を成功させたのである。

現在のベトナムの高い対中依存度は 1980 年代の韓国・台湾の対日依存度以上にリスクが高い。すなわち、南シナ海の緊張が緩和されていないし、米中摩擦の中で中国が経済依存で弱い立場にある国に対して外交上の譲歩を迫る可能性が高い。また、中国の国内事情で対外政策を突然変更させる可能性もある。最近、中国はベトナムとの国境貿易を厳しく制限し、ベトナムの農産物輸出への重大な影響を与えている。これは中国の Zero-Covid 政策によるか、あるいはベトナムの対米接近を牽制する目的であったか、諸説が出されている。

いずれにしてもベトナムは 1980 年代の韓国や台湾のようにパシフィックトライアングルを打破し、中国や韓国からの輸入代替を進め、工業化の深化・高度化を図るべきである。

## 第 2 節 ベトナムの工業化とメコン 3 か国：カンボジアを中心に

東アジアの工業化は日本から韓国や台湾へ、そしてタイやマレーシアの ASEAN 先発国、中国、ベトナムに波及してきた。また、2000 年代からこの地域の最後発組である CLM もこの波に乗り込み、工業化のための条件を整備してきた。アジア開発銀行（以下、ADB）なども CLM 間と他の ASEAN 諸国間とを連結するインフラ建設を進め、CLM の工業化を促進した。

1992 年に ADB の発案で大メコン圏（GMS）経済協力プログラムが策定され、推進された。具体的に、2000 年代初頭以降 3 つの国際幹線道路・経済回廊（東西経済回廊、南北経済回廊、南部経済回廊）が建設された。その目的は、輸送インフラを主軸にモノ、ヒト、資本、サービスの越境移動を促進すること、つまり貿易や投資その他の経済活動を回廊並びにその周辺地域で振興することである。メコン地域の経済開発にとって 3 つの経済回廊の意義は大きい。石田（2017）が評価するように、これらの回廊を活用することで、バンコクとプノンペン、ホーチミン市、ハノイ、ヤンゴン、サワンナケートなどの諸都市へのアクセスが改善された。越境輸送インフラの整備が、タイ・プラス・ワン（以下、タイ+1）企業取引を可能にしたのである。タイ+1 企業取引とは、タイで操業していた内外の企業（ローカル企業と外資系企業）が、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどの近隣諸国に生産拠点の一部ないし全てを移管させることである。

3 つの経済回廊の建設に合わせて関係各国自らも経済改革・開放政策を進め、先進国の ODA の導入により道路・港湾の整備、経済特区を建設し、外資導入法の制定など、投資環

境を整備して、内外企業の投資を促進している。このような市場友好政策<sup>2</sup>で東アジアの工業化の波を迎えて先発国へキャッチアップしつつある（トラン 2019）。

ベトナムと CLM は発展段階が近く、後者が急速に発展すればベトナムが産業調整を迫られ、工業構造の高度化を早めなければならない。CLM は人口が合わせて約 7,400 万人（2020 年）でベトナムの約 76%、名目 GDP が合わせて約 1,200 億ドル（同）で、ベトナムの半分弱である。輸出能力についてはさらに格差が大きく、CLM3 か国の輸出額合計はベトナムの約 15%（同）に過ぎない。しかし、一部の労働集約的産業が順調に発展していけば競合関係を強め、ベトナムへの影響を与え得る。特に、外資依存が高いベトナムで賃金上昇など投資環境の変化に伴って外資系企業が一部の工場を CLM に移転する可能性もある。また、第 1 節でみたように消費財輸出の対米依存度が高いベトナムから CLM などへの分散投資が誘発される可能性もある。いわゆるベトナムプラスワン（以下、ベトナム+1）の現象である。

筆者は 2016 年に東アジアの工業化がベトナムから CLV 諸国へ波及しているかという問題意識の下でホーチミン市、プノンペン、ビエンチャンとヤンゴンでの日系企業を調査し、その結果をトラン（2019）にまとめた。ここで要点を述べると、ベトナム+1 企業戦略のような動きはまだ限定的であった。その理由は次のようにまとめられる。

第 1 に、ベトナムの大都会で賃金が増したが、交通インフラの整備で都会から離れた、労働力がまだ安価な地域に既存工場を移転するか、新しい工場を建設する動きがあった。例えばホーチミン市やその近郊（ビンズオン省など）の賃金が増し、労働力のコストが増したが、外国企業がカンボジアなどに生産拠点を移転するよりもベトナム南部のベンチェ省をはじめとするメコンデルタの方に投資を拡張したのである。そのような戦略を採った典型的な事例には、ある電線大手（ワイヤーハーネス生産）がある。ホーチミン市から同省までの南部高速道路の整備に伴ってインフラコストが低下してきたし、賃金が増した安価なのである。

第 2 に、CLM3 か国は、人口規模（カンボジア、ラオス）や地理的条件（ミャンマー）などで不利な要因があるので、当面は工業化の波及に限界があるという見解を示した企業が多かった。ホーチミン市で事業を展開しているプリンター生産大手やモーター製造会社によればメコン流域諸国はインフラコストはまだ高いし、ミャンマーのように日本、中国沿海地域、シンガポールなどからみて遠い内陸部に位置付けられるので輸送コストがさらに高い。一方、ベトナムでの賃金増に対しては自動化で対応可能とのことである。池部

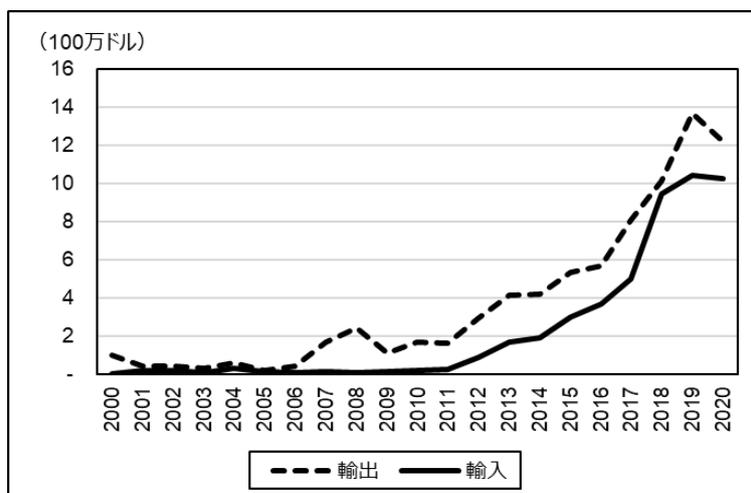
(2015) もカンボジアとラオスの問題として大規模組立産業の立地に欠かせない労働者の大量確保が難しいことを指摘している。

CLMの中でカンボジアは比較的工業化が進展し、ベトナムとの分業を積極的に展開している。特に 2010 年代後半にできた南部経済回廊の効果としてカンボジアのバベット (Bavet) 地区に工業団地の集積が進んできている (浦田・牛山 2017)。経済回廊の建設がバベットと (既に発展した) ホーチミン市とを結びつけてベトナム及びタイとカンボジアとの部品間・工程間分業が活発化している。特に、繊維産業と電子機器のサプライチェーンがカンボジアを中心とするメコン流域で形成されつつある。糸・織物などの繊維中間財においてベトナムとタイからカンボジアへの輸出が 2000 年代末から急速に増加している。それらの中間財がカンボジアで加工され、出来上がったアパレル製品を欧米諸国に輸出するのである。また、タイとカンボジアとの電機機器中間財の貿易も 2010 年代から急増し、ベトナムからカンボジアへの輸出も 2013 年から増加している。

以上は約 5 年半前の調査結果で、最近は調査ができないが、工業発展に関する限り、状況は大きく変わっていないと思われる。ミャンマーは政情不安で対内直接投資 (以下、FDI) は 2014~15 年度のピーク (9,486 億ドル) から減少し、2020~21 年度には 3,791 億ドルにすぎなかった。ラオスは FDI が急増したが、主として資源開発、農業と電力などで製造業は全体の 9% (2019 年)、4% (2020 年) しかなかった。次に、FDI に占める製造業の割合が比較的に高いカンボジアとベトナムとの貿易関係をみてみよう。

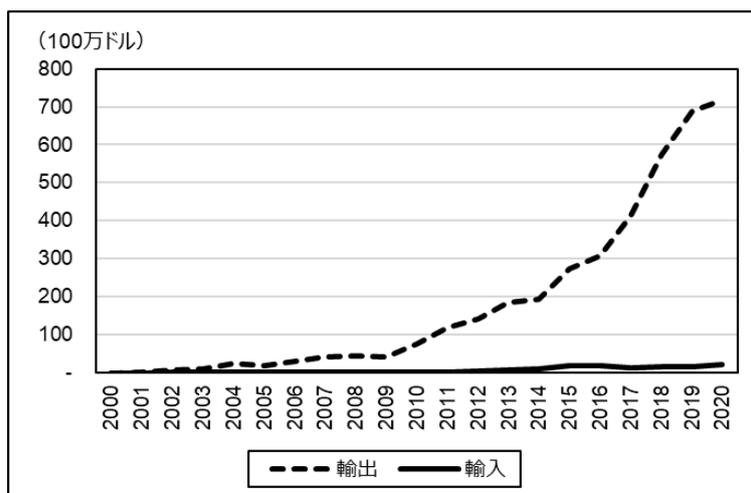
カンボジア輸出の最有力工業品は衣類 (HS 61-62) である<sup>3</sup>。ベトナム側のデータで見ると、2010 年代に入ってからベトナムとカンボジアとの貿易は輸出入とも急速に上昇してきた (図 3-3)。種類・品質の差別化衣類を中心に両国の水平・産業内分業が進展してきたことを示している。衣類の中間財である繊維 (HS 50-60) はカンボジアがベトナムからの輸入に一方向的に依存している (図 3-4)。因みに、衣類と繊維に関するタイとカンボジアとの貿易もベトナム・カンボジアの分業パターンとほぼ同じで、タイがカンボジアへ衣類をあまり輸出していないという点で、少し異なっているだけである。

図 3-3 ベトナムの対カンボジア輸出と輸入：衣類



資料：表 3-1 と同じ。

図 3-4 ベトナムの対カンボジア輸出と輸入：繊維



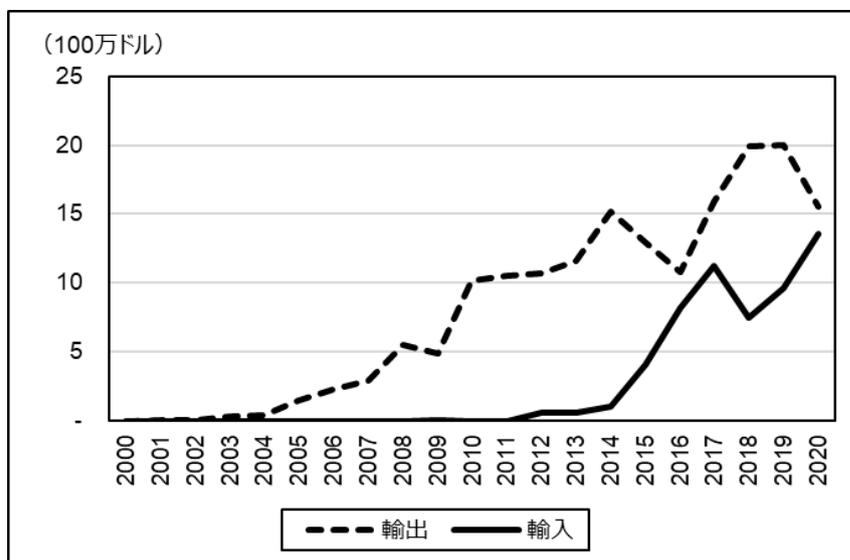
資料：図 3-3 と同じ。

縫製に次ぐカンボジアの主要輸出品は靴と電子部品である。電子部品（HS 8504, 8518, 8522, 8523, 8529, 8532-8536）についてベトナムとの産業内貿易が増加している（図 3-5）。特に 2010 年代後半にベトナムはカンボジアから電子部品の輸入を本格化した。多様性の高い電子部品には、要素集約度が異なる様々な種類のものがあるので企業が地域サプライチェーン上に分業戦略を展開していると考えられる。なお、完成品の電子デバイス（HS 8540-8542）は、まだベトナムがカンボジアへ一方的輸出を続けている。因みに電子デバイスと電子部品におけるタイとカンボジアとの貿易をみると、タイが電子デバイスを一方

的にカンボジアに輸出している点でベトナムと同様である。しかし、電子部品について部品間貿易が行われているが、近年低調に推移している。

以上のように、カンボジアを中心にみると、ベトナムとの関係においては、衣類や電子部品では産業内分業が展開しているが、ベトナムに追いつける工業的能力はまだみられない。池部（2019）も指摘しているように、CLM 諸国では製造業投資が少ない上、最終製品の大規模輸出のための工場はまだみられない。インフラが未整備であるほか、従業員の質にも問題があることが日系企業の間で指摘されている。

図 3-5 ベトナムの対カンボジア輸出と輸入：電子部品



資料：図 3-3 と同じ。

しかし、今後、ミャンマーの政情の安定化、カンボジアの工業化のさらなる進展に伴って、衣類のような一部の労働集約的商品がベトナムとの競合関係を強めていく可能性がある。特にアパレルが主力輸出品であるカンボジアは最近、この分野における労働力の質的向上、管理層の確保を急いでおり<sup>4</sup>、現在ベトナムから輸入している衣類（図 3-3）を輸入代替していくかもしれない。

なお、ベトナムが工業化の後発組に追いつける状況を検討するために、主要な輸出市場での競合関係も合わせて分析しなければならないが、それは別の機会にしたい。

### 第3節 工業化の深化・高度化の方向・条件

パシフィックトライアングルからの脱却、労働集約的産業におけるメコン諸国の潜在的追い上げ、生産性向上による経済の持続的成長などの点からみて、ベトナムは工業化の深化・高度化を進めていかなければならない。これに関して方向、条件として重要な視点を考えてみる。

第1に、現代の国際分業、途上国の経済発展においてグローバル・バリュー・チェーン（以下、GVC）が重要な位置を占めているので、ベトナムは、GVCに積極的に参加し、よりバリューチェーン上の高い位置への高度化に努力すべきである。具体的には各種の加工材・部品の生産・輸出を拡大していくことである。特にベトナムは積極的に多くの自由貿易協定（FTA）・経済連携協定（EPA）を結んでおり、その効果が発揮されている。2022年1月現在、ベトナムは14件のFTA/EPAを結んでおり、相手国合計がベトナムの貿易額の71.5%（輸出の64.3%、輸入の80.6%）を占めている<sup>5</sup>。これらの協定はベトナムの輸出市場の拡大に貢献するだけでなく、外国企業が投資市場としてのベトナムへの信頼を高めた効果もある（Malesky and Milner 2021）。

世界経済におけるGVCの重要性とFTA/EPAの効果がベトナムの部品の輸出の拡大に貢献している。表3-3が示しているように、2015年から2020年までベトナムの部品輸出は192億ドルから635億ドルへ、5年間で3.3倍拡大した。特に中国への輸出が8.7倍拡大した結果、部品輸出に占める中国のシェアが35%に上っている。現在、加工品と資本財は中国への依存度が高いが、部品貿易のアンバランスが改善してきている。なお、自動車産業のように、完成車の国内市場が30万台未満で、まだ小さいにも関わらず、ベトナムの自動車部品の輸出が増加しているのも世界経済におけるGVCの重要性とFTA/EPAの効果が背景にあると考えられる。表3-5にあるように、2015年から18年までの3年間で、ベトナムの自動車部品輸出は9億9,000万ドルから約15億ドルへ52%増加した。輸入がまだ多かったが、部品間分業が進んでいる。デンソウのように輸出志向型投資を行い、ベトナムからの自動車部品の輸出増加に貢献している（Tran 2020）。

表 3-4 ベトナムの部品輸出の市場別シェア

(単位:%)

	2000	2005	2010	2015	2020
中国	0.8	2.9	9.2	13.4	35.3
韓国	0.8	1.5	2.8	11.4	9.9
日本	14.4	36.9	39.3	15.2	6.5
ASEAN10	72.1	38.2	16.1	11.8	5.1
米国	0.2	3.9	11.8	11.9	14.9
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(100万ドル)	850	1,596	4,839	19,181	63,534

資料：表 3-1 と同じ。

表 3-5 自動車部品の貿易マトリックス (貿易額)

(単位:100万ドル)

Exporter	year	Importer								
		World	Japan	Korea	China	Thailand	Malaysia	Indonesia	Philippines	Viet Nam
Japan	2015	31,368		751	5,341	2,595	536	1,032	153	348
	2017	36,477		788	7,176	2,736	493	1,440	188	386
	2018	38,088		737	7,963	2,947	561	1,847	227	495
Korea	2015	17,765	673		3,915	105	41	34	20	336
	2017	18,219	731		2,792	114	36	47	11	460
	2018	17,844	697		2,300	131	43	50	16	454
China	2015	27,055	2,666	1,040		633	372	130	30	311
	2017	30,550	2,998	1,109		798	325	189	34	334
	2018	33,527	3,187	1,137		994	319	283	56	327
Thailand	2015	6,155	658	59	281		971	802	134	306
	2017	7,063	782	85	528		827	902	99	235
	2018	7,714	909	76	619		875	945	179	320
Malaysia	2015	626	49	3	34	74		48	8	10
	2017	628	53	11	42	77		55	9	6
	2018	660	53	12	71	71		59	11	13
Indonesia	2015	1,668	288	3	59	412	159		21	49
	2017	1,799	286	0.6	95	475	178		37	61
	2018	1,944	298	0.2	121	500	186		53	85
Philippines	2015	702	168	4.7	40	255	17	51		6
	2017	820	208	14	56	245	20	87		8
	2018	813	213	14	39	254	20	78		10
Viet Nam	2015	990	389	45	100	71	2.6	57	0.5	
	2017	1,294	453	53	232	113	2.2	77	0.8	
	2018	1,469	510	65	256	129	2.0	84	1.4	
World	2015	346,826	7,213	3,495	23,351	5,319	2,417	2,457	419	1,517
	2017	386,794	8,266	4,017	27,085	6,225	2,329	3,165	443	1,724
	2018	416,618	8,877	3,878	29,319	6,891	2,513	3,776	622	1,999

注. 自動車部品の定義：HS 8708 (parts and accessories of motor vehicles) .

資料:UN-Comtrade database より作成。

しかし、この方向で部品生産・輸出をさらに拡大していくためには中小企業の育成・発展、中小企業と外資系企業との連結を促進しなければならない。現在、企業部門は約

1,500 万人の労働者を雇用し、うち約 600 万人はほとんどが中小企業である有限責任会社で就業している。また、個人事業主など組織されていない生産・経営単位のインフォーマルセクターに約 2,100 万人の労働者（全労働者数の 40%）がいるので、この部門が段階的にフォーマル化（組織化）され、生産・経営規模をより大きくして生産性を向上させる必要がある。このため、中小企業数が現在より一層多くなるのである。しかし、中小企業は資本・土地の市場で不利な立場（交渉力が弱く、担保資産が少ないことなど）にあり、長期投資のための資金確保、土地へのアクセスが困難な状況に直面している。さらに、生産・経営に関する行政手続きも面倒で、行政コストが高いとよく指摘されている。部品生産への参加・効率化のために中小企業の改革が急務である。

なお、GVC 上のより高い位置への移動、より高度な GVC への参加のために、より付加価値が高い部品、技術集約的部品を生産しなければ、工業構造が高度化できない。それを可能にするために次に論じる質の高い FDI の導入、労働力の質を向上させなければならない。

第 2 に、産業の高度化、より高度な GVC への参加のために、質の高い外国直接投資（FDI）を導入しなければならない。ベトナム経済はすでに FDI への依存度が高く、外資系企業が工業生産の約 50%、輸出の約 70%を占めている。これからは工業化の新方向に合致する外資しか導入しない方針に転換すべきである。事実、2019 年 8 月 20 日にベトナム共産党政治局が 2030 年までの FDI 導入方針についての決議（50-NQ/TW）を出し、外資政策、優遇体制を工夫し、望ましい外資を導入することを決定した。その後、政府は FDI 導入新方針のタスクフォースを立ち上げ、筆頭副首相がそれを担当し、活動を進めている。しかし、新型コロナウイルスが広まった時期などの要因もあって、現在のところあまり成果が挙げられなかった。実際に米中摩擦が激化した 2019 年の初めに、中国から新しい FDI の波が ASEAN 諸国に流れ始めたのをみた筆者は、ベトナム首相経済諮問委員として当時のグエン・スアン・フック首相に次のように提言を出した。すなわち、ベトナムはすでに外資依存が高いので、FDI の新しい波が自由にベトナムに入るのを防ぎ、その FDI の波を選択的に質的に高い案件だけを受け入れるべきで、具体的には特別タスクフォースを作り、首相自らそのトップを務め、世界の有力な多国籍企業に直接働きかけ、それらの企業の意見を参考に、技術集約的産業・部品の投資を受けるためにどのような環境整備が必要であるか、協議すべきであると進言した。

第 3 に、労働力供給の安定化と労働の質的向上が急務である。昨年 5 月にコロナ感染が

ホーチミン市を中心とする南部の工業地帯で広まって、労働力の供給問題を浮かび上がらせた。工業地帯の労働力は主として農村からの出稼ぎ労働であるが、住環境の整備が遅れたので、多くの労働者が近辺の農民が提供したアパートを借りていた。狭いアパートに多くのワーカーが住み込んでいて感染し易い環境であったため、昨年 5 月から多くの労働者が自発的に田舎に帰っていた。同年秋に感染が収まってきて、政府と企業が職場に戻るよう呼び掛けたが、一部の労働者がなかなか応じなかった。このため、工場での労働不足が発生し、一部のサプライチェーンの維持が困難になった。ホーチミン市に隣接している工業生産集約地帯になったビン・ズオン省は全体の 30%に相当する 30 万人の労働が不足している。同省に立地している内外企業が進める予定の事業計画を見込んで考えると労働力不足は 100 万人に上るといわれている。このような労働力不足により、アパレルの日系多国籍業がサプライチェーンの支障を懸念し、ベトナムの一部の生産を日本に回帰し、消費地に近い生産（nearshoring）を進める方針を出したと報道されている<sup>6</sup>。

労働力が豊富なベトナムは、このような労働不足を解決するために、地方政府と企業が従業員のために最低限の生活環境、感染防止可能な社宅・アパートを早急に建設しなければならない。

他方、付加価値の高い部品、技術集約的産業の生産拡大で工業化の深化・高度化を図るために質の高い労働力を増加させなければならない。工科大学、高等専門学校 of 学生数の増加が重要である。しかし、その教育政策は時間がかかるので、同時に日本などの先進国のベトナム人技能実習生を活用すべきである。2019 年末現在、日本でのベトナム技能実習生数は 22 万人に上っている。また、日本語能力が N4 以上で、専門分野の試験に合格した外国人は特定技能の資格を得られる。そのような特定技能の資格を得たベトナム人は 2020 年末現在 9,412 人であった（梅田 2021）。在日ベトナム大使館の労働担当官によれば、その数は 2021 年末現在すでに 2 倍以上になったという。ベトナム政府は、国内での企業（外資系企業を含む全既存企業）や新規進出企業の労働ニーズと在日技能実習生・特定技能資格者との結びつきを積極的に進めるべきである。

## 終わりに

現在、ベトナムの工業化、対中国・対韓国の中間財輸入・貿易赤字と対米国最終財輸出・貿易黒字が、新しいパシフィックトライアングルとして特徴づけられている。この特

徴はリスクがあるほか、工業化が組み立て中心に低付加価値段階にあることも示している。他方、後発組であるカンボジアなどメコン流域諸国は工業力が限られ、当面ベトナムへ影響を与えないが、将来、衣類など一部の労働集約的工業の追い上げが考えられる。いずれにしてもベトナムは工業化の深化・高度化を図る必要がある。また、そのことは、生産性の向上をもたらし、ベトナムの持続的な成長に繋がる。このために、中小企業の育成・発展、質の高い FDI の導入、労働者の住環境の改善、ハイスキル労働の供給増加などの政策を進めなければならない。

## 引用文献

- ・ 池部亮 (2015) 「ベトナム、カンボジア、ラオスの電気機械貿易構造の現状分析—中国およびタイとの間の国際分業構造の考察から」『アジア研究』 Vol.61, No.3, pp. 53-67.
- ・ 池部亮 (2019) 「ベトナムの産業高度化と CLM 諸国の展望」 トラン・苺込編著 (2019) 第 9 章。
- ・ 石田正美 (2017) 「タイと CLMV 諸国の投資環境」 石田・梅崎・山田編著、第 2 章。
- ・ 石田正美・梅崎創・山田康博編著 (2017) 『タイ・プラス・ワンの企業戦略』 勁草書房。
- ・ 梅田邦夫 (2021) 『ベトナムを知れば見えてくる日本の危機』 小学館。
- ・ 浦田秀次郎・牛山隆一編著 (2017) 『躍動・陸の ASEAN, 南部経済回廊の潜在力』 文眞堂。
- ・ トラン・ヴァン・トウ (2019) 「アジアダイナミズムとメコン河流域諸国の発展」 トラン・苺込編著 (2019) 序章。
- ・ トラン・ヴァン・トウ・苺込俊二編著 (2019) 『メコン地域開発とアジアダイナミズム』 文眞堂。
- ・ トラン・ヴァン・トウ (2021) 「チャイナ+1 とベトナム工業化と貿易の新段階」 2020 年度チャイナ+1 研究会研究報告書、国際貿易投資研究所。
- ・ Malesky E.J. and H.V Milner (2021), Fostering global value chains through international agreements: Evidence from Vietnam. *Econ Polit.* 2021;33: 443-482. <https://doi.org/10.1111/ecpo.12186>.
- ・ Tran Van Tho (2020), Vietnam's automobile industry: Business challenges and strategies for development of local capital-owned private companies, ERIA Research Project A Study of Developing a Strategy for Vietnamese Automotive Industry, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, July.

- World Bank (1993)、The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy, Oxford University Press.

---

<sup>1</sup> 詳細はトラン (2021) を参照。

<sup>2</sup> 市場友好 (market friendly) は政府の政策、市場への介入方針として企業の活動にとっての良い市場環境を維持・促進することを示す概念である。具体的にはインフラの整備、教育への投資、法的環境の整備などである。Market friendly intervention は世界銀行が東アジアの奇跡の要因を分析したキーワードの1つである。World Bank (1993) を参照。

<sup>3</sup> カンボジアの輸出総額に占める衣類のシェアは2019年に55%、2020年に40%であった。衣類以外を含む全縫製のシェアはそれぞれ64%と47%に上った。

<sup>4</sup> *Nikkei Asia*, January 21, 2022, 日本経済新聞、2022年1月30日を参照。

<sup>5</sup> JETRO 海外調査部ハノイ事務所 (世界貿易投資動向シリーズ ベトナム)、2021年10月15日による。

<sup>6</sup> 日本経済新聞、2021年12月15日 (アパレル、国内生産回帰)。

## 第4章 新興投資国タイ、高まる国際プレゼンス —対ベトナム投資の拡大著しく—

公益社団法人 日本経済研究センター

主任研究員 牛山 隆一

### 要約

タイの対外・外国直接投資（FDI）が全般に増える中で、同国とともに「陸の ASEAN」を形成する CLMV が投資先としての存在感を高めている。その中でも特に目立つのが対ベトナム投資の伸びで、同国はタイにとって 4 位の投資先（フロー）に浮上してきた。ベトナム側から見ても、タイは投資国としてトップ 10 に食い込んできた。タイ企業の間では CLMV の中でも市場規模が最も大きいベトナムへの関心が高く、生産・販売拠点の新增設を狙った M&A（合併・買収）や子会社設立などが相次いでいる。それらの動きからは現地の大型 M&A 案件などを獲得するタイ企業の強さも感じられる。タイ企業のベトナム進出が活発化している裏には両国関係の強化が近年進んでいることや、投資国のバランスを取るためタイ企業の誘致を狙うベトナム側の思惑もあると思われる。ミャンマー情勢が不安定な中、タイ企業の対ベトナム投資は今後も増勢が続く見通しだ。ただ、有望市場ベトナムを巡る競争は更に激化しそうで、タイ企業の間で優勝劣敗が進む可能性もある。

### はじめに

タイが「投資国」としての側面を一段と強めている。ASEAN 域内でマレーシアを上回り、シンガポールに次ぐ第 2 位の対外 FDI 国となり、世界的にも新興国有数の投資国に浮上してきた。タイと言えば、日本企業の主要な投資先であることが示すように投資の受け手のイメージが強い。だが、実際には出し手の側面の方が大きくなっている。その背景にはタイ企業が更なる成長に向け越境経営を進めていることがあり、大型 M&A など経営の拡張に拍車を掛けている。

タイ企業の主な投資先は ASEAN 諸国である。その中でもタイとともに「陸の ASEAN」を形成するカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの CLMV 向けが目立つが、とりわけ対ベトナム投資の増加は著しく、同国はタイにとって第 4 位の投資先（フロー）となっ

た。

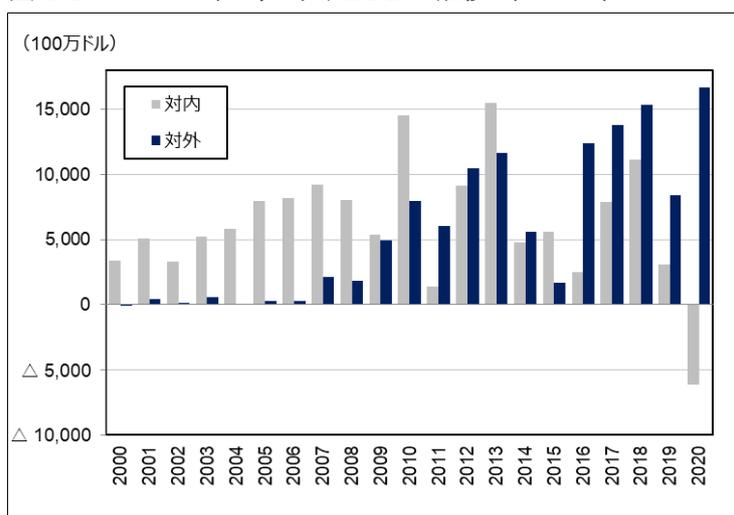
このような状況を踏まえ、本稿は、タイ企業の対ベトナム投資を主に論じる。次の第1節でタイの対外 FDI 全般、対ベトナム投資の現状を統計面から確認し、第2節で個別企業の事例を見る。更に第3節で対ベトナム投資拡大の背景、意味を考察し、最後に今後の見通しを述べる。

## 第1節 タイの対外 FDI とベトナム

### 1. 対外 FDI 全般の動向

本節ではまず、タイの対外 FDI の全般的な動向をみていく。国貿貿易開発会議 (UNCTAD) の統計によると、同国の対外 FDI は 2010 年代以降、フローで対内を上回る年が増え、16~20 年は 5 年連続で対内より大きい (図 4-1)。20 年の対外 FDI は約 167 億ドルと 18 年の約 153 億ドルを超え、過去最高を記録した。タイの対外 FDI は 2000 年代後半から急伸し、全般に伸び悩んでいる対内と対照的な動きを見せている。一方、ストックでも対外の伸びは著しい。タイは長年の外資導入の蓄積があるため、対内は対外に比べなお大きい。20 年末の対外/対内比率は約 60%と、その 10 年前 (10 年) の 25%から大きく上昇している。

図 4-1 タイの対内、対外 FDI の推移 (フロー)



出所：UNCTADstat より筆者作成。

ASEAN 域内ではマレーシアがシンガポールに次ぐ 2 番目の対外 FDI 規模を続けてきたが、既にタイが取って代わった。まず 16 年にフローでマレーシアを追い抜き、その後 5 年

連続で同国を上回っている。20年のタイの対外 FDI（約 167 億ドル）はマレーシアの約 6 倍の規模である。一方、ストックでもタイは 18 年以降、マレーシアを凌駕している。10 年にはマレーシアの 5 分の 1 程度に過ぎなかったが、その後の 8 年間で逆転した。このようにタイは、フロー、ストックの双方でマレーシアを相次いで追い抜き、ASEAN 域内で投資国としての存在感を高めている。

タイの対外 FDI（フロー）は世界的にはどれぐらいの規模なのか。20年のタイは世界 16 位で上位 20 か国に顔を出す（表 4-1）。他の ASEAN 諸国はシンガポールの 11 位が最高で、タイを挟んで、インドネシア 30 位、フィリピン 33 位、マレーシア 36 位と続く。タイは 2000 年代に概ね 30～40 位台で推移したが、10 年代前半に 20～30 位台、同後半に 10 位台へ上昇してきた。一方、マレーシアは 2000 年代後半に 20 位台から 30 位台へ順位を落としている。

20年の世界ランキングで 16位のタイは、高所得国を除けば、中国（1位）に次いで順位が高い<sup>1</sup>。タイに続くのはチリ（19位）、インド（20位）だ。高所得国以外を新興国とみなせば、タイは新興国有数の投資国と言える。また、対外 FDI（ストック）だとタイは世界 32 位で、直近 10 年間で順位を 15 上げた。ブラジル（23 位）やインド（29 位）、メキシコ（30 位）などの主要新興国はなお上にいるが、差は縮まってきている。

表 4-1 対外 FDI（フロー）の世界ランキング（2020 年）

順位	国名	金額	順位	国名	金額
1	中国	132,940	11	シンガポール	32,375
2	ルクセンブルグ	127,087	12	スウェーデン	31,014
3	日本	115,703	13	スペイン	21,422
4	香港	102,224	14	UAE	18,937
5	米国	92,811	15	スイス	16,768
6	カナダ	48,655	<b>16</b>	<b>タイ</b>	<b>16,716</b>
7	フランス	44,203	17	台湾	14,268
8	バージン諸島	42,280	18	チリ	11,583
9	ドイツ	34,950	19	インド	11,560
10	韓国	32,480	20	ケイマン諸島	10,835

出所：UNCTADstat より筆者作成。

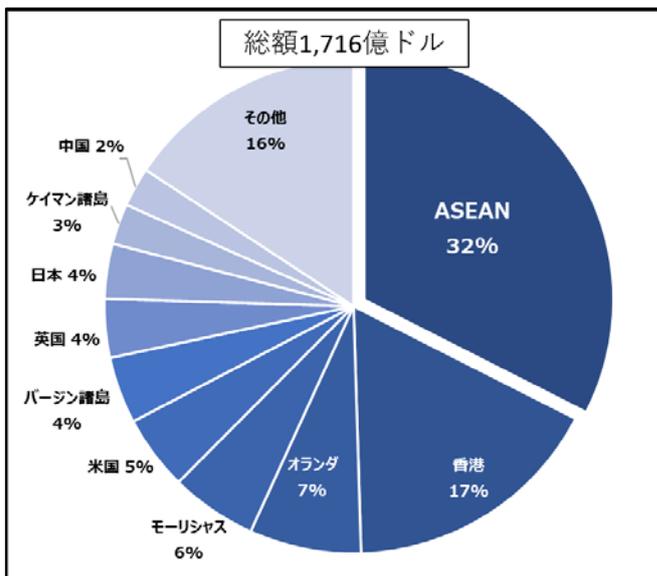
本節の最後に、タイの名目 GDP に対する対外 FDI 額（ストック）の比率を確認しよう。この数値はその国の経済規模に比して対外 FDI がどれほどの規模であることを示す。UNCTAD 統計から同比率を計算すると、20年のタイは 31%（世界 41 位）と、その 10 年前（10年）の 6%（73 位）から大幅に上昇している。タイより順位が高い 40 か国のうち、

名目 GDP 規模でタイを上回るのは米国や日本、ドイツなど 14 か国で、それらはすべて高所得国である。つまり、タイより同比率が高い国の中に、同国より名目 GDP が大きい新興国はない。このことは、タイは経済規模が大きく、かつ、対外 FDI の度合いも高い新興国の代表格であることを示す。

## 2. タイの投資先の特徴

次にタイ中央銀行の統計から投資先の特徴をみてみよう。まず、2021 年 6 月末時点の対外 FDI（ストック）の投資先別内訳は、ASEAN10 か国合計で約 558 億ドルと全体の約 32%を占め、香港の約 17%を大きく上回る（図 4-2）。中銀統計で遡れる 06 年以降、ASEAN は一貫して最大の投資先であり、この間、タイの対 ASEAN・FDI は約 16 倍に膨らんでいる。ASEAN に次ぐ投資先である香港への FDI には最終的に ASEAN 諸国へ向かうものが少なからず含まれるとみられる。例えば、タイ企業はベトナムへの投資を急増させているが、この中には香港経由で行われているものも見られる。こうした分も含めれば、タイの対 ASEAN・FDI はさらに大きくなるであろう。

図 4-2 タイの対外 FDI（ストック）の投資先別内訳（2021 年 6 月末）



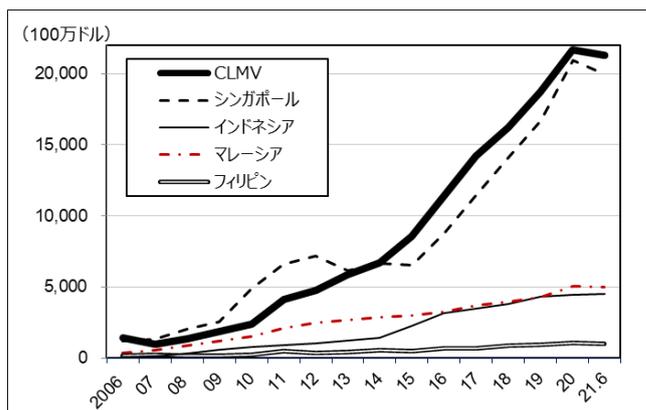
出所：タイ中央銀行統計より筆者作成。

次にタイの対 ASEAN・FDI（ストック）の内訳をみると、21 年 6 月末時点で対 CLMV と対シンガポールを合わせて全体の 7 割強を占める（図 4-3）。対 CLMV は 14 年まで対シンガポールを下回っていたが、15 年以降は上回っている。CLMV4 か国を合算すれば、タ

イにとって CLMV は ASEAN 域内で最大の投資先である。国別に見ると、対ベトナムが対 CLM 全体の 45% を占め、突出している。対ベトナムは 16 年頃まで対ミャンマー、対ラオスとほぼ同水準で推移したが、17 年以降急増し、21 年 6 月末は対ミャンマー、対ラオスのいずれも約 2 倍となっている（図 4-4）。

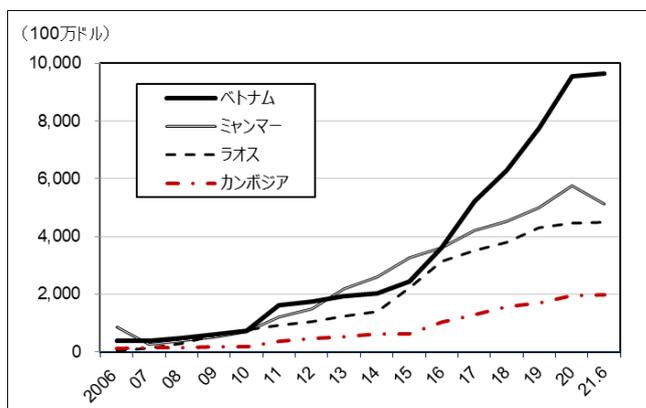
ところで、ASEAN 域内直接投資の主体としてタイはどれほどの存在感を持つのか。ASEAN 事務局の統計から 20 年の域内投資（フロー）の主体別動向を見ると、タイのシェアは約 25% とシンガポール（57%）に次ぐ 2 位で、3 位マレーシア（11%）の 2 倍以上である。タイの 11～15 年の対 ASEAN・FDI の年間平均額（9 億 9,600 万ドル）はシンガポール、マレーシア、インドネシアに次ぐ 4 位であったが、その後の 5 年間（16～20 年）で同 33 億 700 万ドルへ急増し、タイは ASEAN 域内直接投資の有力な担い手になった。

図 4-3 タイの対 ASEAN・FDI 額（国別）の推移（ストック）



資料：タイ中央銀行の統計より作成。

図 4-4 タイの対 CLMV・FDI 額（国別）の推移（ストック）



資料：タイ中央銀行の統計より作成。

### 3. 対ベトナム投資の動向

タイの対外FDI先としてのベトナムのポジションを確認しよう。まず、フローでは2020年にシンガポール、インドネシア、オーストリアに次いで4位であった<sup>2</sup>（表4-2）。その5年前（15年）の11位から大きく順位を上げており、シェアはこの間、5.4%から9.2%へ上昇した。既述の通り、香港（20年は8位）向けに実質的な対ベトナム投資が含まれるほか、シンガポール経由でベトナムに向かう投資もあるとみられ、これらも含めればベトナムの順位はさらに上がる可能性がある。

一方、ストックで見ると、21年6月末のベトナムの順位は、香港、シンガポール、オランダ、モーリシャスに次ぐ5位である。その5年前の15年末は13位だった。フローと同様、順位が大きく上昇しており、シェアは3.2%から5.6%へ高まった。このようにベトナムの順位がフロー・ストックの双方でトップ5に入ったことは、投資先としての同国の重要性の高まりを映している。

表4-2 タイの対外FDI（フロー）の国別順位

2015年				2020年			
順位	国名	金額 (100万ドル)	シェア	順位	国名	金額 (100万ドル)	シェア
	総額	4,991	100.0%		総額	19,002	100.0%
1	香港	2,042	40.9%	1	シンガポール	3,947	20.8%
2	オランダ	1,848	37.0%	2	インドネシア	3,505	18.4%
3	ケイマン諸島	1,096	22.0%	3	オーストリア	1,982	10.4%
4	ミャンマー	745	14.9%	4	<b>ベトナム</b>	<b>1,747</b>	<b>9.2%</b>
5	ドイツ	575	11.5%	5	バーミン諸島	1,573	8.3%
6	バーミン諸島	452	9.1%	6	マレーシア	1,442	7.6%
7	ラオス	451	9.0%	7	英国	1,317	6.9%
8	カナダ	412	8.3%	8	香港	1,262	6.6%
9	モーリシャス	386	7.7%	9	モーリシャス	1,078	5.7%
10	インドネシア	289	5.8%	10	ミャンマー	715	3.8%
11	<b>ベトナム</b>	<b>267</b>	<b>5.4%</b>				

注. 総額は表中以外のすべて国々を含む合計額。

出所：タイ中央銀行統計より筆者作成。

ベトナム側から見ても、投資国タイの重みは増している。ベトナム統計総局によると2020年の投資国ランキング（認可額ベース）でタイは7位（シェア5.9%）と、98年以降で最高の順位を記録している<sup>3</sup>（表4-3）。タイは98年～15年の18年間、ほぼ一貫して11～20位で推移していたが、16年以降は毎年10位以内に顔を出す。シェアも15年の1.4%から2000年は5.9%へ4倍強に拡大した。対ベトナム投資国ではシンガポール、韓国、日

本がトップ3の常連であり、10年代後半から中国が猛追しているが、タイの勢いにも目を見張るものがある。

表 4-3 ベトナムの対内 FDI 額、国別順位 (2020 年、認可ベース)

順位	国・地域名	件数	金額 (100万ドル)	シェア	1件当たりの 金額(100万ドル)
1	シンガポール	256	9,495	31.0%	37.1
2	韓国	617	4,214	13.8%	6.8
3	日本	283	2,984	9.7%	10.5
4	中国	360	2,613	8.5%	7.3
5	台湾	138	2,276	7.4%	16.5
6	香港	216	2,105	6.9%	9.7
<b>7</b>	<b>タイ</b>	<b>41</b>	<b>1,806</b>	<b>5.9%</b>	<b>44.0</b>
8	オランダ	36	908	3.0%	25.2
9	バーズ諸島	29	899	2.9%	31.0
10	サモア	32	469	1.5%	14.7

出所：ベトナム統計総局のデータより筆者作成。

タイの対ベトナム投資は、金額に比べ件数では順位が低い。金額はトップ10に入るが、件数では圏外の年が多く、20年は12位(41件)であった。これはタイ企業の投資規模が相対的に大きいことを示す。実際20年の1件当たり金額は約4,400万ドルと全体平均のほぼ4倍の水準であった。同金額の大きさは、後述するようにタイ有力企業が近年、ベトナムにおいて大規模投資を相次いで行っていることと整合的である。

一方、対ベトナム投資額を累積ベースで見ると、20年末のタイは9位(約126億5,300万ドル)である。15年末の11位から米国、オランダを抜いてトップ10入りした。上位3か国はやはり韓国、日本、シンガポールである。ASEAN諸国ではマレーシアがタイより1つ上の8位だが、その金額(約129億ドル)はタイを若干上回る程度で、早晚逆転されるとみられる。

以上みてきたように、タイの対外FDIはASEAN向けが最大で、その中でCLMV、特にベトナム向けが急伸し、昨今のタイの対外FDIを特徴づける現象となっている。その背景にはもちろん、ベトナムにおけるタイ企業の積極的な動きがある。

## 第2節 タイ企業のベトナム事業

ベトナムでのタイ企業の動向を概観すると、2010年代、特にその後半以降、有力企業が相次いで投資を行っている(表4-4)。具体的にはセントラル・グループやTCCグループ、

ブンロート・ブルワリー、サイアム・セメント・グループ、バンブーといった企業群である。これらの企業の動きは、前節で統計面から確認したタイの対ベトナム FDI 拡大という現象を裏付けるものである。以下、主要企業のベトナム事業を個別に見ていく。

表 4-4 タイ企業の主な対ベトナム投資の動き

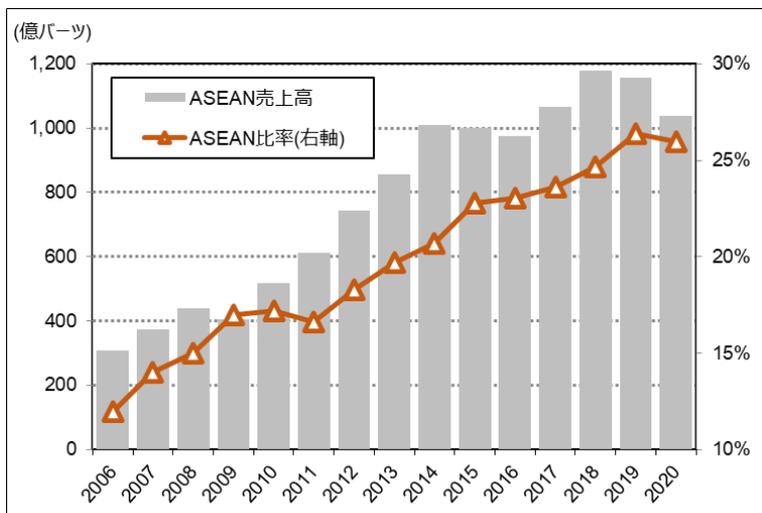
2013	サイアム・セメント・グループ (SCG)、越プライム・グループ (セラミックメーカー) を買収。
2014	セントラル・グループ、ハノイとホーチミンに百貨店を開業。
2015	セントラル・グループ、グエン・キム・トレーディング (家電販売大手) を買収
2016	TCCグループ、独ディスカウントストアのベトナム子会社買収
	セントラル・グループ、仏系スーパーのビッグC (ベトナム) を買収。
	サイアム・シティ・セメント、ベトナムのスイス系セメント工場を買収
	ブンロート・ブルワリー、越マサン・グループ傘下の食品会社と酒類会社を買収
2017	SCG、越ベトナム・コンストラクション・マテリアルズ (セメントメーカー) を買収
	タイ・ビバレッジ、サイゴンビール・アルコール飲料総公社 (サベコ) の株式約54%取得
2018	アマタ・コーポレーション、北部クアンニン省で工業団地建設の認可取得。
	SCG、越ナワプラスチック・インダストリーズ (素材大手)、越国营ビンミン・プラスチックを買収
	SCG、越石油化学コンビナート計画を単独事業に切り替えると発表。
2019	PTTオイル・アンド・リテール、ベトナムにカフェチェーン運営会社を設立
2021	バンブー、太陽光発電所の買収を発表。

出所：各社決算資料、各種報道などを基に筆者作成。

## 1. サイアム・セメント・グループ

サイアム・セメント・グループ (SCG) は持ち株比率約 3 割のワチラロンコン現国王を筆頭株主とする、同国製造業で最古参の名門企業で、化学、セメント・建材、包装材の 3 部門を主要事業にしている。2020 年は総売上高に占める「ASEAN 売上高 (タイを除く)」(現地生産品の販売額とタイからの輸出額の合計) の比率は 26%であった。同比率は上昇トレンドを続けており、過去最高水準で推移している (図 4-5)。ASEAN 売上高の内訳をみると、輸出額が減少傾向にある半面、現地生産販売額は急増し、20 年は輸出額の約 2 倍であった。両者の金額は 16 年に逆転した後、差が広がり続けている。背景には SCG が ASEAN 域内で積極的に投資を進めていることがある。

図 4-5 SCG の ASEAN 売上高とその比率



注. ASEAN 売上高は、現地での生産・販売額とタイからの輸出額の合計。

ASEAN 比率は全売上高に占める ASEAN 売上高の比率。

出所：各年年次報告書より筆者作成。

ASEAN 売上高の国別比率を見ると、最も大きいのがベトナム（34%）で、以下、2 位インドネシア（29%）、3 位カンボジア（13%）、4 位ミャンマー（8%）が続く。ASEAN 売上高を輸出額と現地生産品販売額に分け、各々の国別比率をみると、前者は 1 位インドネシア（シェア 22%）、2 位ベトナム（18%）、3 位カンボジア（17%）、後者は 1 位ベトナム（42%）、2 位インドネシア（33%）、3 位カンボジア（12%）の順となっている。この比較から SCG のベトナム事業では現地生産・販売により力点が置かれていることが分かる。事実、同社がベトナムに保有する資産額（20 年末）は総額 1,113 億バーツ（約 3,845 億円<sup>4</sup>）と地元タイの約半分に相当し、インドネシアの約 3 倍と海外最大規模である。SCG のルンロート・ランシヨパート社長兼最高経営責任者（CEO）は今後の ASEAN 事業に関し「最優先はベトナムで、次いでインドネシアだ」と述べ、ベトナムで更に積極経営を行う考えを示している<sup>5</sup>。

ベトナムで最近目立つのは包装材部門での動きだ。21 年に子会社 SCG パッケージング（SCGP）が現地のプラスチック梱包製品メーカー、ズイ・タン・プラスチックの株式 70%を 3 兆 6,300 億ドン（約 182 億円）で取得、傘下に収めた。同社は 87 年創業で、洗剤や医薬品、化粧品・パーソナルケア用品向けのボトルの製造を主力としている。SCGP は 21 年に北部ビンフック省に包装資材の新工場を建設する計画も発表した。日本のレンゴ一との合弁会社を通じて建設するもので、年間生産能力 37 万トン、投資金額 8 兆 1,330 億

ドン（約 412 億円）に上る。稼働は 24 年の予定だ。SCGP は外国企業の対ベトナム投資が拡大し続けているため、包装紙や関連製品の市場で商機が膨らむと判断している。ベトナムでは 16 年に包装紙の生産能力を 2 倍の年間 50 万トンに拡大しているが、新工場完成後は 87 万トンにまで増強される見込みだ。

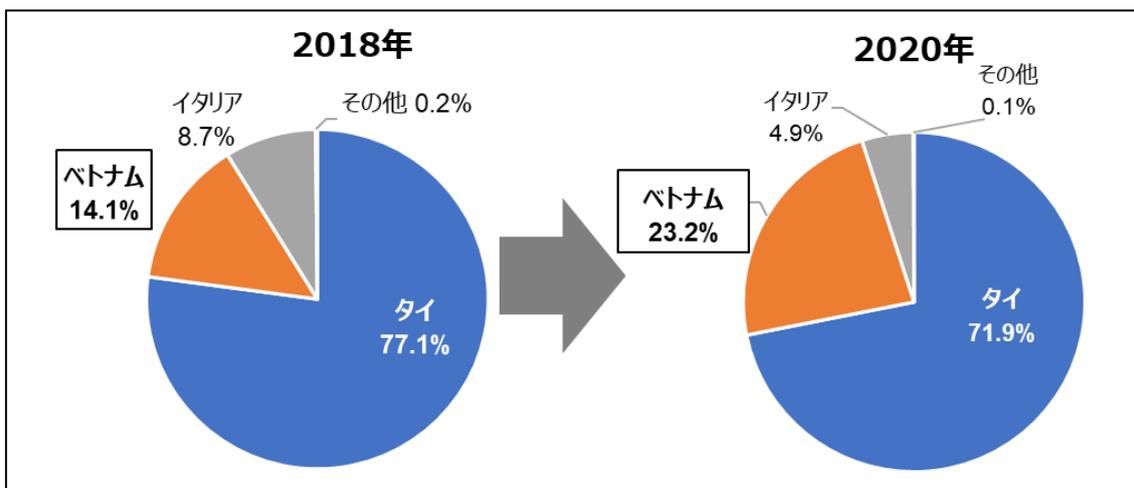
SCG はベトナムで 13 年にセラミックメーカー、17 年にセメントメーカーを買収するなど包装材以外でも積極経営を続けている。また、現在注目されるのが、南部バリアブントウ省で建設中の石油化学プロジェクトである。工事の進捗率は既に 9 割近くに達し、23 年初頭の稼働を予定している<sup>6</sup>。ナフサを原料にオレフィン類、ポリエチレン、ポリプロピレンなどを生産する計画だ。総工費 50 億ドル超の巨大プロジェクトで、完成後は ASEAN 域内で最大の生産規模になるという。この工場が稼働すると、SCG の ASEAN 売上高比率は 35%まで上昇するとみられる<sup>7</sup>。

## 2. セントラル・グループ

タイの小売り最大手セントラル・グループは 2010 年代に入り中国で百貨店の展開を始めたものの、競争激化による販売不振から 15 年までに全面撤退を余儀なくされた。そうしたなかで近隣アジアの新たな重点市場と位置付けたのが、ASEAN 大陸部で最大の人口を持つベトナムであった。まず 14 年にハノイ（3 月）とホーチミン（11 月）に百貨店を開き、翌 15 年に地元大手スーパー、ランチャーマートと提携、更に大手家電量販店グエン・キム・トレーディングの株式 49%を 2 億ドルで買収した（20 年には残りの株式も買収し完全子会社化した）。更に 16 年に小売り大手カジノ系の大型スーパー、ビッグ C を総額 10 億ユーロ（約 1,290 億円）で買収したことで、セントラルはベトナム小売市場でメジャープレーヤーに一気に浮上した。

同グループで小売り部門を手掛けるセントラル・リテール・コーポレーション（CRC）の 20 年 12 月期の国別売上高比率を見ると、ベトナムは 23.2%と地元タイの 71.9%に次ぐシェアを占める（図 4-6）。18 年の 14.1%からシェアは上昇しており、ベトナムの重要度は高まっている。20 年末時点で CRS は同国内に計 124 店舗を展開している。その内訳は、ハイパーマーケット（大型スーパーマーケット）41 店舗、スーパーマーケット 24 店舗、家電専門店 59 店舗で、総店舗面積は 31 万 6,615 m<sup>2</sup>に及ぶ。CRS はほかにショッピングモールもベトナム国内 37 か所で運営している。

図 4-6 CRC の国別売上高比率



出所：CRC 年次報告書より作成。

ベトナムでの攻勢はさらに続く見通しだ。CRCは21年4月、今後5年間で約11億ドルを投じ現地の店舗網を拡張する方針を明らかにした。具体的には同国内全ての省・中央直轄都市に進出することを狙っている<sup>8</sup>。この方針に基づき、21年に北部タイグエン、同タイビン、南部バリアブントウ、同ビンズオンの各省に進出、ハイパーマーケット「GO!」を開店した。CRCはこれらの店舗が入居するショッピングモールも同時にオープンしており、このうちタイグエン省のモールは3階建てで総床面積3万6,000㎡と同社がベトナムで展開するモールとして最大規模となった。一方、16年に傘下に収めた「BIG C」は、自前の「GO!」や「トップス」への店舗名の切り替えを進めている。後者は生鮮品や輸入食品を揃え、主に高所得者向けとして売り込んでいく計画だ。

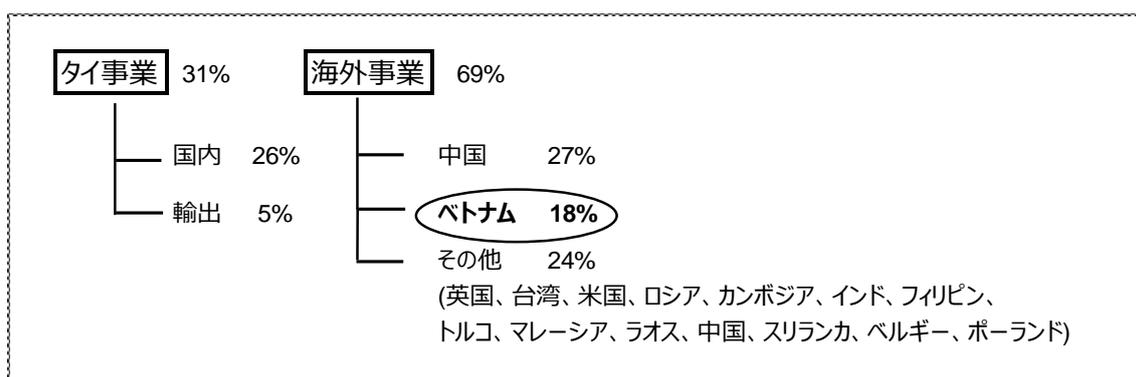
CRCはベトナム事業の拡大に合わせ、地元有力企業との連携を強化している。21年5月には食品大手ノキド・グループと同社の飲食チェーン「チュクチュク」をCRCが運営する店舗内に開設していくことで合意した。一方で、自社運営モールへのタイ企業の呼び込みにも力を入れており、タイの大手カフェチェーン「カフェ・アマゾン」を運営するPTT オイル&リテール・ビジネス (PTTOR) と21年に合弁会社を設立し、CRSが展開する「GO!」への出店を進めている。

### 3. CP グループ

食品や小売りを主力とするチャロン・ポカパン (CP) グループもベトナム事業に注力す

るタイ有力企業の代表格である。グループ中核企業、チャロン・ポパカン・フーズ（CPF）の2020年12月期は海外売上高（輸出を除く）が全体の69%と過去最高を記録した。最大市場は海外売上高の約39%（全売上高の約27%）を占める中国であるが、ベトナムが26%（同18%）で続いている（図4-7）。

図4-7 CPFの売上高構成



注：%表示は CPF の総売上高に占めるシェア。中国及びベトナム事業は子会社 C.P.Pokphand が手掛けている。「その他」の国々は売上高が大きい順に並べられている。

出所：同社の2020年度年次報告書

CPFはベトナムで養鶏・養豚などの家畜・食肉加工、畜産用飼料、食品販売の主要3部門を手掛ける。最大部門は家畜・食肉加工で、同国での売上高の約70%を占める。CPFの現地での存在感の大きさを示すのは法人税納税ランキングである。現地子会社のCPベトナムの納税額（2020年）は、国有通信会社のベトナム軍隊工業通信グループ（ベトテル）、国有銀行のベトナムバンク、ホンダのベトナム法人であるホンダ・ベトナムに次いで4位であった<sup>9</sup>。CPFは現在、19～23年を対象とする経営5か年計画を進めており、最終年度の売上高を8,000億バーツ（20年実績は6,170億バーツ）に増やすとの目標を掲げている。海外部門の主力の1つであるベトナム事業に寄せる期待は大きい。

CPFのベトナム事業で注目されるのは、南部ビンフック省で建設を進めている東南アジア最大規模の鶏肉加工場である。工場の名称は「CPV ビンフック鶏肉加工・輸出コンプレックス」で、20年末に一部稼働した<sup>10</sup>。最終的な投資額は約2億5,000万ドルに上る見通し。新工場は飼料製造、養鶏、食肉処理・加工などを手掛ける一貫生産方式を採り、当初年間5,000万羽を生産・処理し、ゆくゆくは1億羽へ拡大する。生産した鶏肉の55%は輸出、45%は国内向けで、輸出先は日本（45%）、欧州連合（EU、35%）、その他アジア

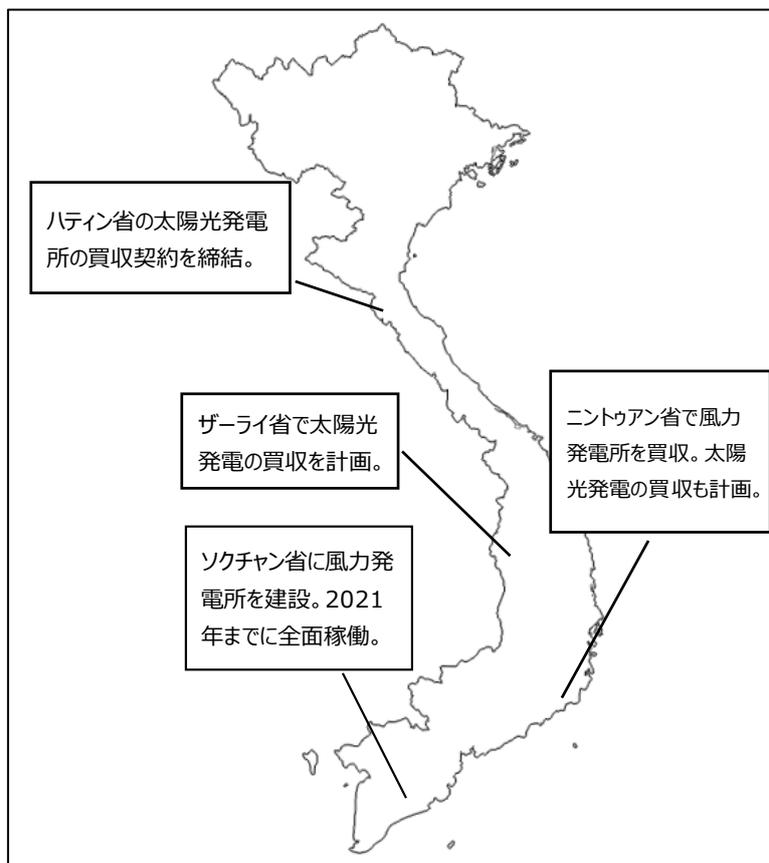
(10%)、中東 (10%) となっている。

CPF がベトナムに輸出工場を開くのは、同国の立地優位性に着目したためである。ベトナムは日本やオーストラリアなどが参加し 18 年末に発効した環太平洋経済連携協定 (TPP) に加盟しているほか、20 年 8 月には EU との自由貿易協定 (FTA) も発効するなど、主要貿易相手国との自由貿易ネットワークづくりを積極的に進めている。タイや中国に比べ低廉な労働力も存在することから、CPF はベトナムを国内向けのみならず、海外向けの事情拠点としても活用する方針だ。

#### 4. バンプーなど

様々なセクターで対ベトナム投資を拡大中のタイ有力企業であるが、エネルギー業界でもその傾向は顕著である。石炭最大手バンプーは電力子会社バンプー・パワーを通じ南部ソクチャン省に総額 133 億バーツを投じて出力 80 メガワット (MW) の風力発電所を建設したほか、南部ニントゥアン省では 20 年に既存の風力発電所 (38MW) を約 6,600 万ドルで買収した (図 4-8)。バンプーはタイ、ラオス、中国で石炭火力発電、日本、中国で太陽光発電を運営しているが、風力発電はベトナムでの案件が初めて。長い海外線を持つベトナムは風力発電に適した立地が比較的多いとされる。同国政府が 18 年から風力発電の買取価格を引き上げたことも、同社の進出を後押しした。バンプーの売上高は石炭事業が約 9 割 (2020 年 12 月期) を占めるが、環境への配慮から再生可能エネルギーを強化する必要に迫られている。ベトナムでの風力発電事業はこの一環と位置付けられる。同社は 21 年 12 月に中部ハティン省にある太陽光発電を 2,390 万ドルで買収する契約を締結し、22 年 1 月には中部ザーライ省と南部ニントゥアンでも新たに太陽光発電も買収すると発表した。再生可能エネ事業でベトナム展開を更に拡大する姿勢を強めている。

図 4-8 バンブーのベトナムにおける再生可能エネルギー事業



出所：メディア報道を基に筆者作成。

エネルギー業界では電力大手ガルフ・エナジー・デベロップメントも 20 年に中部ザーライ省の風力発電所（2 か所、総出力 100MW）を買収すると発表した。既に南部タイニン省の 2 か所で太陽光発電所（119MW）を運営しているほか、同ベンチェ省で風力発電所、同ニントゥアン省で天然ガス発電所を開発する計画もある。また、電力会社 B グリム・パワー（BGRIM）は 21 年に中部クアンチ省の風力発電所（48MW）を 2 億 3,700 万バツで買収した。19 年に南部のタイニン省とフーエン省で太陽光発電所の運転を始めており、ベトナムでの再生可能エネルギー事業は今回が 3 件目。このほかタイ電力会社ではスームサーン・パワー・コーポレーション（SSP）が 21 年に南部チャビン省で風力発電所（45MW）の運転を開始した。RATCH グループも同ベンチェ省で風力発電所（80MW）の建設に着手し、22 年中に稼働予定だ。タイのエネルギー関連企業は日本やインドネシア、マレーシア、カンボジアなどアジア域内を中心に再生可能エネルギーで国際化を推進しているが、その中でもベトナムでの動きは頻繁に伝えられている。

### 第3節 対ベトナム投資拡大の要因、背景

タイの対外 FDI が近年拡大を続けている理由には、①タイ経済の成長鈍化、②国内賃金上昇、自国通貨高、③政府の政策的後押し、④ASEAN経済統合の進展、⑤「陸のASEAN」での越境インフラ整備、などが挙げられる。これらの要因が重なり、大手財閥や政府系企業を中心に地元企業の対外志向が強まり、対外 FDI が急増し、タイは ASEAN でシンガポールに次ぐ 2 位の投資国へ台頭した。以下では、上記 5 要因のうち、③の政策的後押しについてやや詳しく触れよう。

タイでは同国中央銀行が 2007 年、上場企業を対象に 1 億ドルに設定していた対外 FDI 上限額を撤廃した。09 年からは資産額 50 億バーツ以上の企業に海外証券への直接投資（上限 5,000 万ドル）を認め、12 年には企業、個人向けの残りの上限規制を全廃するなど自由化が進められた（OECD,2021,p.298）。その後、対内 FDI 促進機関のタイ投資委員会（BOI）が 13 年、対外 FDI 促進を新たな重要政策に掲げ、専門組織「対外投資支援センター」を設立し、海外市場の情報提供、セミナー開催、投資ミッション派遣など地元企業向けの支援を強化した。BOI がこうした動きを見せたのは、少子高齢化などで自国の成長鈍化が続きそうなか、タイ政府が対外 FDI 拡大の重要性を声高に叫び始めた時期と重なる<sup>11</sup>。BOI は投資先として CLMV とインドネシアの計 5 か国を最も重視し、これらの国々への投資を地元企業に特に呼びかけた<sup>12</sup>。こうしたなかタイ産業界の間で CLMV の中で最も市場規模が大きいベトナムに対する関心がとりわけ高まった。

タイ・ベトナム両国関係では、タイのプラユット首相が 17 年 8 月、同国を訪れたベトナムのグエン・スアン・フック首相（当時）と会談、2 国間関係の強化に向けた共同声明を発表し、科学・技術・イノベーション、貿易・投資、通信・情報・デジタル技術、金融分野などでの協力促進を打ち出した。同時に SCG 傘下の化学メーカー、SCG ケミカルズや大手銀のカシコン・バンク、電力のスーパー・エナジー・コーポレーションなどタイ企業がベトナム側パートナーとそれぞれ現地で手掛ける事業の覚書が交わされた。また、プラユット首相は 21 年 5 月にベトナムのファム・ミン・チン首相と電話会談し、2 国間貿易額を 25 年までに 250 億ドルへ拡大する方針で一致、チン首相からはエネルギー、観光、農業、自動車、デジタル分野でタイ企業の対ベトナム投資が円滑に進むよう配慮する方針が示された<sup>13</sup>。このように両国関係の緊密化が進むにつれ、タイ企業の大型投資案件が相次いでまとまり、ベトナムに傾斜する姿勢が鮮明になっていった。

タイ企業の対ベトナム投資動向から見て取れるのは、大型案件に絡む存在感の大きさだ。例えば、大手財閥 TCC グループの中核企業である飲料品メーカー、タイ・ビバレッジは 17 年にベトナム最大のビールメーカー、サイゴンビール・アルコール飲料総公社（サベコ）を買収した。国有企業であるサベコの株式売却では外資系企業に対する上限 49%の出資規制があったが、タイ・ビバ系現地企業はベトナム政府から事前に「国内企業」に認定され、株式入札で過半数を取得した。また、SCG が建設中の石油化学プロジェクトは当初、ベトナムとカタールの石油会社との 3 者合弁であったが、SCG は 18 年 5 月までにカタール、ベトナム側の持ち分を相次いで取得、単独事業に切り替えた。タイ有力財閥の TCC グループが 16 年に独系有力格安店チェーン、17 年にセントラル・グループが仏系大型スーパー、サイラム・シティ・セメントがスイス系セメント工場をそれぞれ買収するなど、タイ企業はベトナムでリストラを進める欧州大手企業の受け皿にもなっている。

タイ企業の対ベトナム投資拡大の背景には、ベトナム市場に対するタイ企業の期待の大きさ、両国関係の緊密化に加え、タイ企業を多く呼び込み、投資国のバランスを取りたいというベトナム側の思惑もあると思われる。既述の通り、対ベトナム投資ではシンガポール、韓国、日本がトップ 3 の常連であるが、このところ中国が猛追している。中国は既にベトナムの輸入相手国として 1 位であり、投資の主体としても存在感を更に高めるのは必至だ。こうしたなかベトナムはタイからの投資も引き寄せ、投資上位国の顔触れを多様化させることで、中国が急速に台頭している状況の希薄化を狙っている可能性がある。ベトナムにとって共産党の一党支配体制を共有する隣接国・中国は最重要のパートナーであるが、かつて戦火を交え、領有権問題も抱える同国への警戒感も抜き難くある。ベトナムは伝統的に「バランス外交」を進めてきた国でもあり、外資誘致の面でも中国が台頭する中で「バランス」に配慮している可能性がある<sup>14</sup>。

## おわりに

本稿はタイ企業の対外 FDI 動向を概観したうえで、増加が著しい対ベトナム投資について統計面から分析した。更に SCG やセントラル・グループなど個別企業の事例を確認し、タイ企業の対ベトナム投資拡大の要因、背景を考察した。本稿を締めくくるにあたり、今後の見通しに触れたい。まず、少子高齢化などでタイ経済の成長鈍化は続く可能性が高く、タイ企業にとって国際事業の推進は今後も不可避の選択である。こうしたなか、経済統合

が進み、地理的に隣接する ASEAN 市場、特に CLMV は優先度の高い市場であり続けよう。ただ、21 年 2 月の軍事クーデターで軍政時代に逆戻りしたミャンマーは事業環境が悪化し、投資先としての魅力が低下している。このため、タイ企業のベトナムへの関心は更に高まり、高水準の投資が続けられる公算が大きい。今後、対ベトナム投資を牽引してきた有力企業に加え、中堅・中小企業の進出も一段と加速し、投資企業の裾野が広がると思われる。ただ、有望市場ベトナムでは地場企業に加え、日系も含む既存・新規の外資企業も経営拡大を進めており、競争は激しくなっている。タイ有力企業は地元タイでの支配的地位に基づく豊富な資金力、現地に持つ強力な人脈、CLMV 市場獲得に執念を見せる経営トップの存在などを梃子にベトナム進出を加速させた。しかし、CP グループなど一部の有力企業を除けば、タイ企業のベトナム事業は総じて緒に就いたばかりで、持続的な成長を実現できるかは定かでない。「ベトナム進出ブーム」とも呼べる現象が起きている中で、商品・サービス力や技術開発力の底上げ、人的資本の拡充、他企業との協業推進などによって現地で競争力を引き上げることが益々重要になる。

## 参考文献

- ・ 牛山隆一（2018）『ASEAN の多国籍企業——増大する国際プレゼンス』文眞堂。
- ・ 白石昌也編（2004）『ベトナムの対外関係—21 世紀の挑戦—』暁印書館。
  - ・ OECD(2021), OECD Investment Policy Reviews: Thailand, OECD Investment Policy Reviews, OECD Publishing, Paris.

- <sup>1</sup> ここで言う高所得国とは、世界銀行の所得分類（2021 年基準）で 1 人当たり国民総所得（GNI）が 1 万 2,536 ドル以上の国々を指す。中所得国は同 1,036 ドル以上 1 万 2,535 ドル以下、低所得国は 1,035 ドル以下である。
- <sup>2</sup> インドネシアがタイの対外 FDI 先（フロー）として上位に来るのは稀で、2010 年以降では 11 年（4 位）と 20 年（2 位）の 2 回しかない。
- <sup>3</sup> タイは 1997 年に対ベトナム投資（フロー）で 4 位になったことがある。ただ、当時は対ベトナム投資額全体の規模が少なく、20 年に比べ約 7 分の 1（約 44 億 6,000 万ドル）に過ぎなかった。
- <sup>4</sup> 2022 年 2 月 1 日時点の為替レートで換算。以下同。
- <sup>5</sup> 2021 年 4 月 5 日付の日本経済新聞のインタビュー記事。
- <sup>6</sup> 2022 年 1 月 4 日付のジェットロ・ビジネス短信。
- <sup>7</sup> 同上。
- <sup>8</sup> ベトナム国内には 63 の省・中央直轄都市がある。2020 年末時点でセントラルは 38 の省・中央直轄都市に進出している。

- 
- 9 2021年12月7日付 Viet Nam News。
- 10 2021年1月4日付のジェトロ・ビジネス短信、同1月5日付の日刊タイビジネス。
- 11 牛山 (2018) pp.127-128 参照。
- 12 「第2優先グループ」は中国、インド、他の ASEAN 諸国、「第3優先グループ」は中東、南アジア、アフリカである。
- 13 2021年5月13日付の Hanoi Times。
- 14 ベトナムの外交姿勢については、白石編 (2004) が詳しい。

## 第5章 メコン地域における「一帯一路」の現状と展望： CLMを中心に

青山学院大学 経済学部

教授 藤村 学

### 要旨

一帯一路に参加する低中所得国は一律にパンデミック対応による財政負担が増し、債務返済負担が増している。ガバナンス構造に問題のある投融資の受け入れが「隠れ債務」となり将来の経済発展の維持可能性を懸念される国が多い。本稿ではメコン地域諸国の中でそうした傾向が懸念されるカンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM）諸国に焦点を当て、一帯一路関連の投融資が与える影響について、現状認識と展望を試みる。カンボジアとラオスについては過度の中国依存によってマクロ経済の脆弱性が増していくことが懸念される。とくにラオスは巨大な鉄道インフラ事業による債務維持可能性の問題が懸念される。ミャンマーはパンデミックとクーデターのダブルショックにより、西側諸国からの孤立が長期化すれば、再び中国依存に傾き、持続可能性に問題のある資源乱開発を招くことが懸念される。

### はじめに

前稿（藤村 2021）では「一帯一路」構想（BRI）が打ち出された 2013 年に先立つ「走出去」期間を含め、メコン地域への中国経済の浸透とその問題点について、とくにカンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM）に焦点を当て、過去の経緯と現状を報告した。本稿も同じ問題意識に立ち、情報をアップデートする形で報告する。CLM 諸国における一帯一路投融資の重みが増している状況とその問題点を概観したうえで、国別に現状と課題を見ていく。

### 第1節 対中債務の不透明性問題

世界銀行が 2021 年 10 月に公表した報告書によると、世界の低所得国の債務負担額は 2020 年に前年比 12%増え、8,600 億ドル（約 97 兆円）と過去最高を記録した。パンデミ

ック対応の財政支出が膨らみ、積み上がった債務の返済や利払いが増した<sup>1)</sup>。G20 は「債務支払い猶予イニシャティブ (DSSI)」という途上国の債務猶予の仕組みを設けているが、パンデミックからの部分的経済回復に伴い、先進諸国を中心にインフレ傾向とそれに伴う金利上昇圧力が途上国の債務負担を重くすることになる。西側諸国だけでなく、「走出去」とその延長上の「一带一路」戦略によって対外融資が拡大してきた中国を含め、協調して途上国の債務問題に対応しなければ、グローバルレベルの通貨危機・経済危機を招きかねない。G20 において債務削減の枠組みに中国も合意しているが、中国の対外融資情報の透明性が問題となっている。

以下本節では、米ウィリアムズ・アンド・メアリー大学の研究者らが 145 か国における中国融資の 1 万 3,427 件のインフラプロジェクト (2000~2017 年) の詳細情報を取りまとめた “AidData” というデータベースに基づく分析レポート (Malik et al. 2021) に依りながら一带一路案件に関わる債務の特徴を見ていくとともに、筆者の考察を加える。

同レポートでカバーされているプロジェクトの融資元は合計 334 機関でその種類は多岐にわたり、中央省庁、地方政府、国有政策銀行 (とくに中国国家開発銀行 [CDB] と中国輸出入銀行 [Eximbank])、国有商業銀行 (中国銀行、中国建設銀行など)、国有基金 (シルクロード基金など)、非営利政府組織 (例えば中国扶貧基金会) などが含まれる。

一带一路宣言前の 2000~12 年の期間については、世界中を対象にした開発援助資金支出額において米中両国は年平均 320 億ドルほどで肩を並べていた。しかし、一带一路宣言後の 13~17 年の期間では中国の支出額が年平均 854 億ドルと米国の同 370 億ドルの 2 倍超の規模となった。

問題は開発資金の中身である。2000~2017 年の 18 年間で、米国発の開発援助資金はその 73%が無償資金か、それ以外は「グラントエレメント (贈与比率)」が 25%以上として OECD-DAC が定義している政府開発援助 (ODA) 融資だったのに対し、中国発の開発援助資金のうち、ODA に分類できるのは 12%に過ぎなかった。残りの 88%はグラントエレメントが 25%未満の「その他公的資金 (other official flow, OOF)」に分類されるものだった。中国の開発援助資金の構成は、OECD 諸国と比べて非譲許的資金 (返済額が商業融資により近い) の割合が非常に高い。

中国による OOF 資金は商業レートに近い金利の融資や輸出信用から成るが、その行き先は、国単位ではロシアが 1,250 億ドル (残高) と最も大きく、石油・ガス開発分野が主体であり、対中輸出で稼ぐ外貨収入を担保としている。同様にベネズエラが石油開発分野

で中国の OOF 資金の第 2 番目の受け手となっている（同 860 億ドル）。一方、地域単位ではアジア地域が中国の OOF 資金の行き先として最大である。

2000～12 年期間では中国の公的開発融資は OOF と ODA の割合が 5.3 対 1 であったのに対し、13～17 年期間では同 9.1 対 1 と、公的資金のなかでも非譲許性資金の割合が増大した。融資対象としては一貫して「ハードインフラ」が優先分野となっている。2000～12 年の期間ではエネルギー、工業、鉱業、建設、運輸、倉庫などのハードインフラ分野が中国の公的資金供与の 63%を占めていたが、13～17 年の期間ではその比率が 76%へ上昇した。

2013 年以前は中国の対外開発金融は、中国輸出入銀行や国家開発銀行といった政策金融機関が低中所得国の政府機関や国有企業に貸し付ける形態が主流だった。しかし 2013 年以降は、中国銀行、中国建設銀行、中国工商銀行、交通銀行といった国有商業銀行が貸し手として重みを増してきた。後者グループの貸付額は 2000～12 年期間では年平均 24 億ドル程度だったのに対し、13～17 年期間は同 111 億ドル程度へと約 5 倍増となった。このことは中国の開発融資がますます「商業化」していることを象徴する。

一帯一路案件の大きな特徴は、その事業規模が大きいことである。2000～12 年の期間と 13～17 年の期間を比べると、1 件あたりの融資規模が 27%上昇して平均 3.3 億ドル規模になった。融資規模が大きいほど、当然貸し手のリスクも大きくなる。とくに商業銀行は事業採算性を求められるため、様々なリスク軽減策を講じてきた。リスク軽減策の 1 つは協調融資であり、中国の複数の金融機関がシンジケートを組む事例が増えた。

もう 1 つのリスク軽減策は公的債務の「担保化 (collateralization)」である。中国の公的金融機関による対外融資残高の少なくとも 44%が担保化されており、少なくとも 17%が返済を政府保証されている。表 5-1 のとおり、融資機関別にみると、国有商業銀行と国有企業による対外融資において担保化割合が上昇している。

表 5-1 中国の対外融資機関別の担保化割合

融資機関	担保化融資の割合	
	2008～2012 年	2013～2017 年
中国輸出入銀行	30%	29%
国家開発銀行	67%	70%
国有商業銀行	27%	44%
国有企業	50%	71%
財務部・商務部	0%	0%

出所: Malik et al. (2021) p.33

さらにもう 1 つのリスク軽減策は、政府機関や国有企業へ貸すコーポレート・ファイナンスの形態から、投資案件に特定した事業へのプロジェクト・ファイナンスへの形態へのシフトである。後者の場合に多用されるのが、投資事業を管轄する特別目的会社（special purpose vehicle, SPV）への融資である。これら SPV への中国の公的融資額の割合は 2000 年の 8%から 2017 年は 33%へ増えた。しかし、SPV は貸し手側と借り手側の官民複数の主体が混在した官民連携（PPP）の合弁企業となることが多く、純粋なプロジェクト・ファイナンスに求められる事業そのもののキャッシュフローを吟味した採算性をベースにしないまま、債権・債務関係が曖昧になってしまう。

借り手が相手国政府か政府機関の場合は、貸し手（中国側金融機関）は何らかの形で債権のすべてを回収する法的権利（完全償還請求権 [full recourse]）を有するが、借り手が SPV の場合は、特定目的に関わる収益のみから債権を回収することが建前となるので、名目上は借り手国政府や政府機関の出資比率に相当する部分にのみ限定された償還請求権 [limited recourse] しか有しない。つまり、後者の場合、借り手国政府の財政バランスには直接計上されない取引（off-government balance sheet transaction）に分類される。

中国の公的対外融資額に占める対 SPV 融資の割合は 2000～12 年の期間は年平均 17%（金額ベースでは 82 億ドル）から、13～17 年の期間は同 26%（金額ベースでは 132 億ドル）へ増えた。2017 年には中国の公的対外融資額の 3 分の 1 を対 SPV 融資が占めるに至った。

このような借り手国政府の財政バランスシートに記録されない債務は低中所得国にとって建前上は債務負担にならないように見えるが、実際の運用上では事業実施国の政府が SPV の財務責任を超えて債務返済を肩代わりする、事後的な偶発債務（contingent liability）になる懸念が付きまとう。それがどの程度の負担になるのかは、中国と受入国がどの程度三位一体（貿易・投資・援助）の関係を持っていて、どの程度受入国政府が債務返済の圧力を感じるかにもかかってくるグレーゾーンに属し、「隠れ債務」と呼ぶにふさわしい（後述の中国ラオス鉄道が典型例）。表 5-2 に示すように、中国の対外インフラ案件融資のなかで「政府保証付き」と「隠れ債務」を合わせて 44.1%（金額ベースで 3,530 億ドル）がグレーゾーンに属する。公式の政府債務と隠れ政府債務がともに GDP 比 10%を超えるのがラオス、モンザンブーク、アンゴラ、トンガの 4 か国で、この 4 か国はすべて中国の債権者に対して債務軽減（debt relief）を要求した経験をもつ。そうした経験が蓄積すれば、国家として対中依存から抜け出せなくなる懸念される。

表 5-2 中国の対外インフラ融資内訳（2000～2017年）

(単位：10億ドル)

債務タイプ	金額	シェア
政府債務	325	40.6%
政府保証付債務	44	5.5%
隠れ政府債務	309	38.6%
民間債務	103	12.8%
分類不能	20	2.2%

出所: Malik et al. (2021) p.50

## 第2節 高まる対中依存とリスク

IMFが定期的に行う債務維持可能性分析では、東南アジア諸国の債務リスク水準は2013～19年の期間におおむね上昇した。例えば、ラオスは“moderate”から“high”に、インドネシアとベトナムは“low”から“moderate”にそれぞれ上昇した。中国のBRIによるインフラ案件融資の問題点は、融資条件が不透明なことが多い点である。表5-3は東南アジア諸国の鉄道案件に対する融資条件をまとめたものだが、金利以外の情報はあまり公表されていない。金利水準にしても、ラオスのような低所得途上国は世界銀行などの多国間開発金融機関からであれば1.5%程度の金利水準で融資を受けられるはずだが、中国に依存することで、高い機会費用を支払っている可能性がある（Low 2020, pp.3-17）。

表 5-3 東南アジアにおける一帯一路案件の融資条件

国	案件	金利	満期	猶予期間
インドネシア	ジャカルタ～バンドン鉄道	2%	40年	10年
タイ	中国タイ鉄道	2%	不明	不明
ベトナム	ハノイ都市鉄道（の一部）	2.5%以下	不明	不明
マレーシア	東海岸鉄道リンク	3.25%	不明	7年
ラオス	中国ラオス鉄道	2.3%	25年	5年
フィリピン	スービック～クラーク鉄道	2～3%	20年	7年

出所：Low (2020)p.15, 情報源：BRI サイト

コロナ禍によって中国の一帯一路投資はどの地域でも減速を余儀なくされたが、いったんコロナが収束すると、とくに財政状況の悪化した東南アジア諸国はインフラ開発資金を今まで以上に中国に依存せざるを得なくなる可能性がある。米シンクタンク、アメリカン・エンタープライズ・インスティテュート（AEI）の収集したデータによると、東南アジア諸国での一帯一路投資は2014年の168億ドルから2019年には293億ドルに増大し、

世界全体の一帶一路投資の約 28%を占めた。同期間のインフラ建設工事契約額の 46.2%が中国企業に落ちた。セクター別にみると、エネルギー・資源が 42.9%、運輸が 31.7%と、この 2 分野が大半を占めた。2020 年は同地域での一帶一路投資は 169 億ドルと落ち込んだものの、世界全体に占めるシェアは 36%に上昇し、最大の投資先となった (Yu 2021)。中国から地理的に近く、地政学的にも重要な東南アジア地域は、コロナ後も一帶一路投資の中心の対象地になりそうだ。

コロナ禍において中国は特に Lancang Mekong Cooperation (LMC) という中国主導の協力枠組みを通じ、メコン諸国に対する経済外交を活発化させている。表 5-4 に見るように、コロナ前から継続しているインフラや農業関連の投資に加え、ワクチン、マスク、人工呼吸器などの供与、医療従事者の派遣など、「コロナ外交」が目立つ。とくに CLM 諸国に対しては中国製ワクチンを供与する「ワクチン外交」が際立っている。

表 5-4 中国のメコン諸国に対する協力案件の内訳

	カンボジア	ラオス	ミャンマー	タイ	ベトナム	複数国対象
新型コロナ対応	32	22	20	4	6	5
鉄道関連	-	42	-	3	6	-
その他インフラ	5	10	7	2	3	-
農業関連	5	-	2	2	3	-
その他	18	23	16	5	14	3

注：2020 年 1 月～2022 年 1 月のエントリー記事から、広報記事を除き、実質的な協力案件の進捗を報じるものを拾った。新型コロナ対応にはワクチン・医療物資供与、人材協力などを含む。

出所：LMC サイトの情報より筆者まとめ

### 第 3 節 国別編：カンボジア

カンボジアの経済成長率はコロナ禍の影響を大きく受けた 20 年のマイナス 3.1%から 21 年は 1.3%とプラスに回復する見通し (2021 年 9 月 ADB 予測) である。回復要因の 1 つとして対中輸出の増加が期待されている。

中国は 2019 年からカンボジアに年間 40 万トンまでのコメ輸入枠を供与しており、2020 年のカンボジアの対中コメ輸出額は 5 億 3,800 万ドルだった。コメ輸出市場において中国が過半のシェアを占めるようになった。他の農産物においても、バナナの対中輸出は 2020 年に前年比 2 倍超の 1 億 1,200 万ドルだった。2021 年 5 月には初めて生鮮マンゴーが対中輸出された。これは中国税関がカンボジア国内の 37 か所のマンゴー農園と 5 か所のパッキング工場を輸入対象として認証したことによる。2022 年に発効する見込みのカンボジア・

中国自由貿易協定（CCFTA）によってさらに対中輸出が刺激されることが予想される（World Bank 2021a）。

EU の欧州委員会は 2020 年 12 月、カンボジアは人権問題に関して深刻な懸念があるとして武器以外の全品目を無関税で輸出できる「EBA 協定」の優遇策の一部を停止した。制裁対象は衣料品のほか旅行用品や砂糖など幅広い。EU の経済制裁を受けてもカンボジアのフン・セン政権が野党弾圧をやめずに制裁発動を受け入れた背景には、上述の CCFTA がある。関税引き下げ幅など具体的な内容は明らかではないが、発効後はカンボジアから中国にコメ、砂糖など農産品の輸出拡大につながる。通常なら 4～5 年かかる場合も少ない FTA 交渉が、19 年末の交渉開始からわずか半年余りで合意したのは異例の速さだった<sup>2</sup>。

2013 年以來、カンボジアにとって中国は最大の外国直接投資（FDI）国で、1994～2019 年の FDI 累計額（認可ベース）の 22%を中国が占める。2021 年 1～6 月のカンボジアの対内直接投資は、前年同期比 42.7%増の 23 億 3,667 万ドルだった。全体の 8 割を占める経済特区（SEZ）内への投資額は前年同期比約 15 倍の 18 億 6,846 万ドルで、国別にみると中国が全体の 87.6%を占めた<sup>3</sup>。

インフラ投資で大きいのはプノンペン～シハヌークビル間（190km）に建設中の高速道路だ。2019 年 3 月に起工し、2021 年末現在で 3 分の 2 ほど完成している（LMC サイト情報）。総事業費 20 億ドル弱で、中国国有の中国路橋工程（CRBC）がカンボジア政府と 18 年間の BOT 方式で契約した。既存の国道 4 号線の渋滞を緩和するために計画され、片側 2 車線のカンボジアでは初の高速道路となる。完成すれば所要時間が現在の 5 時間程度から半分程度に短縮される。カンボジア側の財政負担はゼロという表向きだが、沿線の土地開発の優先権を与えるなど不透明な取引が背景にあるのではないかと見る向きもある<sup>4</sup>。

航空インフラにおいては、首都プノンペン郊外（既存空港から南へ 30km 地点）とアンコール遺跡への玄関口であるシエムリアプの 2 か所で新空港計画が進行している。どちらにもすでに国際空港があり、拡張する余裕があるとされるが、2025 年までに外国人観光客を倍増させる目標を掲げている政府は新空港建設を優先している。建設を手掛けるのは雲南省投資控股集团、雲南省建設投資グループなど中国企業 3 社で、総事業費 20 億ドルのうちの過半を中国の金融機関からの融資などで賄う。一方、プノンペン、シエムリアプ、シハヌークビルの既存の 3 空港は仏空港運営大手バンシ・エアポートグループが 40 年までの独占運営権を持っており、同社はこれらの拡張・改修計画を進めているところだった<sup>5</sup>。

カンボジア政府の中国傾斜を象徴する事例と言える。

無償分野でも中国のプレゼンスが増している。2021年9月、中国政府はカンボジアに対し、17.5億元（約2億7,200万ドル）の無償援助を供与することで合意した。その中身の詳細は明らかではないが、それに先立つ1億6,000万ドルの無償資金で建設された6万人収容のプノンペンの新スタジアムの引き渡しセレモニーにおいて、フン・セン首相が中国に対して謝意を表明した。フン・セン首相は同時に、中国の援助による2,000kmに及ぶ道路整備、メコン川、トンレサップ湖、バサック川に架かる7か所の橋の建設支援についても謝意を表し、またパンデミック対応のために中国から寄付されたワクチンについても感謝した<sup>6</sup>。（カンボジアのワクチン接種完了率は2021年末で約80%）

カンボジアの公的債務はすべてが対外債務と考えてよく、経済全体がドル化していて独自の金融政策を取れず、対外マクロショックに脆弱な構造になっている。そのなかでも、中国が対外借り入れのトップを占めている（表5-5）。

表5-5 カンボジアの公的借入の推移

（単位：100万ドル）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
中国	432	367	328	393	232	322	357
ADB	72	98	143	137	101	159	422
日本	22	28	24	49	73	84	145
世界銀行	34	2	7	16	24	62	92
韓国	37	32	20	39	34	45	67
フランス	27	38	0	73	47	147	47
その他	24	30	21	16	88	46	79
合計	684	595	543	722	598	867	1213

出所：World Bank (2021a)

2010年以来、中国は最大の2国間援助国であり、2018年末時点で累計58億ドルの援助資金をカンボジアに供与した。これらの援助の過半は運輸とエネルギー分野への譲許的金融や輸出信用である。2019年央時点でカンボジアの対外債務残高は722億ドルで、うち対中債務が48%を占め、最大の債権者となっている。

このようにカンボジアが対中依存に傾くなか、2021年6月、米国のシャーマン国務副長官はフン・セン首相と会談し、新型コロナウイルス対策を後押しするための1,100万ドル（約12億円）超の支援を表明した。地雷除去や公衆衛生、教育分野での協力を打ち出し、カンボジアを含むメコン川流域の開発への支援も約束した。中国がタイ湾に面するリアム

海軍基地を支援するなど軍事プレゼンスを高めていることにも深刻な懸念を表明した<sup>7</sup>。ただし、中国の圧倒的なプレゼンスに対し、米国のこのような小規模な経済外交がどれほど対中けん制になるのかは疑わしい。

## シハヌークビル経済特区 (SEZ) と中国系縫製企業

この SEZ は 2006 年以來、両国政府が開発を最優先にした SEZ で、一帯一路投資のモデルと見なされている。国道 4 号線沿いに立地する総面積 11km<sup>2</sup> 余りの国内最大の SEZ で、シハヌークビル港とシハヌークビル空港へのアクセスも良い。2020 年 3 月時点で 174 工場（その大半が中国系）が立地し、3 万人規模の雇用を創出している。特区開発にあたったのは両国民間 2 社による合弁企業で、中国側の出資は江蘇太湖実業 (Jiangsu Taihu Industry) のカンボジア子会社、カンボジア側の出資は Cambodia International Investment Development Group (CIIDG) である。江蘇太湖実業は紅豆集団 (江蘇省) を筆頭とする中国 4 社が共同出資している。CIIDG は Leo Meng Khin (フン・セン首相の腹心とされる) という与党カンボジア人民党所属上位議員の妻と子息が所有するコングロマリットである。同氏ファミリーは農業、エネルギー、不動産、鉱業など幅広い分野のビジネスを所有しているとされる。シハヌークビル SEZ の総開発費は不明だが、中国輸出入銀行と中国工商銀行が融資し、開発初期には中国輸出信用保険公司 (Sinosure) が 610 億ドルの保険を提供した<sup>8</sup>。

カンボジアに立地する縫製工場は中国資本所有のものが最も多く、カンボジア縫製企業協会 (GMAC) の加盟企業の 50% 以上が中国本土からの進出である。その多くの進出動機は低賃金とともに、EU 市場への輸出優遇措置だった。とくにシハヌークビル SEZ に立地する中国系縫製企業の多くは、EU と米国市場へのアクセス (優遇輸入関税) が利点だというアピールに惹かれて進出したと報告されている。したがって EU 市場への輸出の優遇措置が失われることは中国系縫製企業にとっても打撃となる。なぜなら、欧米市場向けの輸出加工基地としてカンボジアに生産移転したこれらの企業が、CCFTA が発効したからといって輸出先を中国市場へ転換することは容易でないからである。EU による制裁に加え、新型コロナのパンデミックによる世界的な需要減退がカンボジアの縫製産業に打撃となった。現地報道によれば、2020 年 11 月時点で同国の縫製工場が少なくとも 110 か所閉鎖し、5 万 5,000 人が職を失ったという (Grimsditch 2021)。

## 第4節 国別編: ラオス

ラオスにおける新型コロナウイルスの累積感染者数は2022年1月中旬時点で12万人超と、過去6か月間で40倍程度に増えた。デルタ型の感染爆発を抑えることに成功し、累積死者数は約500と低い水準（人口比でもCLMの中で最低）に抑えられているが、人口100万人あたりの感染者数は約1.7万人と、日本の約1.5万人を上回った。カンボジアの同約0.7万人、ミャンマーの同1万人と比べてCLMの中では最多となっており、今後感染拡大次第で医療逼迫も懸念される（数字はOur World in Dataに依る）。

コロナ感染拡大抑止のための行動制限措置により、ラオスの経済成長率は2020年はマイナス0.5%と落ち込んだが、2021年は2.3%とプラスに回復する見通し（2021年9月ADB予測）である。回復のけん引役と期待されているのが、以下に見る鉄道開通とその沿線での関連投資、対中輸出拡大、観光需要回復などである。中国支援による高速道路網の整備も2022年以降の経済成長のけん引役としてラオス側は期待している。

その一方で、ラオスの公的債務（政府借入もしくは政府保証付き借入: Public or Publicly Guaranteed, PPG）残高は2020年末時点で133億ドル、GDP比72%と、深刻な水準に達している（表5-6）。同比率は東南アジアではマレーシアの67.5%、タイの49.6%、フィリピンの47.1%、ベトナムの46.6%、カンボジアの31.6%などと比べて最高水準である。しかも、商業ベース債務の比率が2016年33%から2020年には39%に上昇するなど、対外債務に占める非譲許的（non-concessional）債務の割合が高まっている。その一因としては、民間ベースでの2国間の借り入れや債券発行による資金流入が増えていることがある。2020年のGDP規模が191億ドルのラオス経済に対し、2021年は公的債務の追加として133億ドルが重くのしかかる。

表5-6 ラオスの公的債務残高の内訳（2020年末）

（単位：100万ドル）

	金額	シェア	対GDP比
PPG総額	13,347	100%	72%
対外PPG債務計	12,435	93%	67%
公的保証	1,824	14%	10%
公的債務	10,610	79%	57%
政府借入	7,568	57%	41%
国有企業	3,043	23%	16%
国内債務	912	7%	5%

出所：World Bank (2021b)

政府支出に占める債務返済の割合は 2021 年末で 52%に達したと推計される。デット・サービス・レシオ（輸出額に対する債務支払いの割合）も 2020 年の 16%から 2021 年には 20%に上昇したとみられ、債務維持可能性の健全レベルと考えられる 10%水準をはるかに超えている。外貨準備高が 2020 年末の 13.2 億ドルから 2021 年 5 月には 12 億ドルへ減少したことなどで、格付け会社フィッチ・レーティングスは債務返済に不十分とし、ラオスの格付けを「B マイナス」から「トリプル C」に引き下げた。ラオスにとって中国は最大の債権者であり、公的債務の 47%を対中債務が占める。それと同時に、中国からの借入額に占める譲許的（concessional）借入のシェアは 2016 年の 86%から 2020 年は 76%へと低下した。この期間に中国からの借入資金のうち商業ベースの借入が 14%から 26%へ上昇した。これらの結果、2021～25 年の対外債務返済の半分近くが中国向けとなる見込みだ（World Bank 2021b）。

## 中国ラオス鉄道

2021 年 12 月 3 日、雲南省昆明市とラオスの首都ビエンチャン間の 1,035km を 10 時間（旅客車両の場合）で結ぶ国際高速鉄道が開通した。中国・ラオス国境のボーテンからビエンチャンまでの区間（414km、単線）は、両国が合弁で設立した特別目的会社（SPV）の中国ラオス鉄道会社（China-Laos Railway Company）が BOT 方式で鉄道建設・運営を担う。同区間は 2016 年 12 月に建設を開始し、コロナ禍にもかかわらず、予定の 2021 年内に開業した。ラオス北部の 5 県、167 村を通過し、合計で 33 駅（11 の旅客専用駅と 22 の総合用途駅）が設置される。山岳地帯を通るルートには 167 本の橋と 75 本のトンネルが建設された。旅客車両の最高時速は 160km/h（貨物車両は同 120km/h）と、厳密には「高速」とは言えないが、タイ国境付近の 3.5km しか鉄道がなかったラオスにとっては画期的な出来事だ。ビエンチャンからボーテンまで、これまで国道 13 号線ルートを自動車ですら 1 日がかかりだった道が、約 4 時間に短縮される。

ただし、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、当面は旅客の移動は国内に限り、貨物のみ国境間を行き来する見込みだ。ラオス区間の旅客運賃は片道 35～53 万キープ（約 3,500～5,500 円）と、最低賃金が月 1 万 2000 円程度のラオス庶民にとって決して安価ではない<sup>9</sup>。コロナが収束し越境移動がスムーズになった場合でも、ビエンチャンと昆明の間に大きな都市は少なく、この沿線でどれほどビジネス旅客の需要が喚起されるのか、筆者にはあまり想像がつかない。観光需要についても、費用対利便性の面で格安航空券とど

う競争するのか、イメージが湧かない。

本鉄道の経済性は旅客需要よりも貨物需要にかかっていると思われる。越境輸送の有望分野が農産品である。2021年5月、ラオスの民間大手企業AIDC社傘下の貿易会社と中国の国営系企業である中糧（鄭州）糧油工業との間でラオスの農産加工品調達に関する協力覚書が締結され、ピーナツ、タピオカ、マンゴーほか9品目の合計145万トン、総額15億ドル相当を5年以内に中国に輸出する計画である<sup>10</sup>。これらの輸送に鉄道が利用されることが期待されるが、しかし、これを実現するためには道路と鉄道間の積み替えや国境検疫措置を含む物流インフラのハード・ソフト両面への補完投資が必要であり、スムーズな鉄道輸送を達成するには多くのハードルが予想される。運送費用・所要時間においてトラックによる一貫輸送に対する競争優位を築けるのかも課題だ。

ドリアン農家などタイの農業団体も新鉄道による対中輸出増大効果に期待を寄せる。タイからの対中ドリアン輸出は2020年に57.5万トン、20億バーツ（約66億円）と前年比78%増加した。さらに21年は1~7月だけで66.9万トンと伸びている。中国都市部の高所得層には、タイから空輸された小売価格が1箱（5~6個入り）あたり600~900元（約1~1.6万円）でも需要があるため、鉄道を利用すればコスト競争力が増すと考えられるからだ<sup>11</sup>。しかし、タイ産農産物の越境鉄道輸送については、メコン川上に現在のタイ国鉄と線路ゲージの異なる新鉄橋を建設して連結する必要があるため、3国間鉄道一貫輸送の実現はかなり先の話になるだろう。ラオス側国境のタナレン駅周辺で開発中のドライポートにも、農産物に特化したコールドチェーンや植物検疫など様々な施設整備が必要であろう。

一般に海外援助による公共インフラ事業の事前評価では便益費用分析が実施されるが、筆者が知る限り、この点での情報公開は乏しい。上述のAidDataサイトの情報によれば、2012年実施の事業化調査（F/S）では財務的内部収益率（FIRR）は4.56%だったと記録されているが、情報源の詳細は不明である。現地ビエンチャン・タイムズ紙にラオス公共事業・運輸省の元高官が寄稿した記事<sup>12</sup>によれば、プロジェクトの裨益期間を25年と想定したF/Sで、FIRRは6.3%と計算され、海外の類似の鉄道プロジェクトと比べて低いとは言えないと主張している。筆者も鉄道事業のFIRR値が低くなりがちな点には同意するが、その積算根拠の情報が不明なため、この数値を実現できるかどうか考察できない。さらに同高官は同F/Sにおいて経済的内部収益率（EIRR）が18.5%と計算され、その根拠として、この鉄道が「内陸国ラオス」にもたらす「ハブ形成効果」などを強調しているが、そ

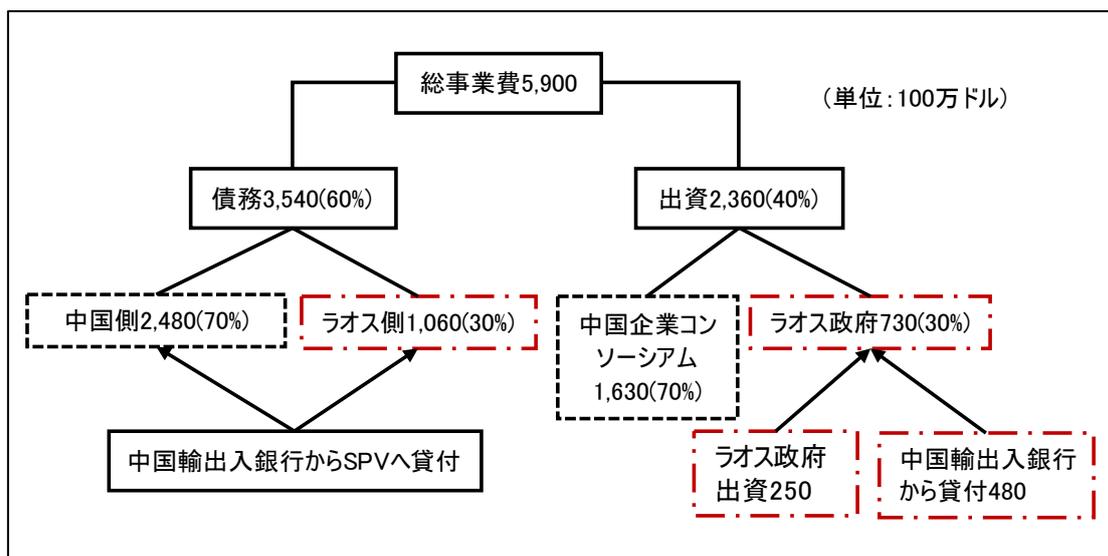
の積算根拠も詳細は不明である。この及第点の EIRR 値（筆者の経験では ADB の融資案件なら EIRR が 12%を上回ることが認可の目安）の前提となっているのは、越境移動・物流の需要喚起効果が大きいと筆者は推測する。おそらく、中国からラオス、タイ、マレーシアを経てシンガポールに至る越境輸送の需要を盛り込んでいるのだと推測される。そうだとすれば、この事前評価の数字は今後の事業モニタリングのベースラインとしては信頼性に欠ける。

タイ区間（873km）については、バンコク～ナコンラチャシマの第 1 区間（約 250km）が 2017 年 12 月に起工し、当初 21 年に開通予定としていたが、同年末までに完工したのは 3.5km だけである。同区間の建設・運営は当初の中国との合弁会社による計画を変更し、設計やシステム供給は中国に依存するが、建設・運営はタイ側が全面的に担うことになった。中国側の融資条件をタイ側が嫌ったためとされる。また、タイ運輸省によると同区間は 26 年、ナコンラチャシマ～ラオス国境の第 2 区間は 28 年までそれぞれ開通がずれ込む見込みだという。さらに、バンコク～マレーシア国境の区間は計画が凍結中であり、マレーシアの首都クアラルンプールとシンガポールを結ぶ約 350km は 2021 年 1 月に正式に建設中止が決まった<sup>13</sup>。

ラオス政府は「from landlocked to land-linked country」という熱望の下に、この鉄道建設にコミットしてきたが、一方で、タイとマレーシアは財政負担を考慮しながら事業の採算性を精査してきた経緯がある。現状ではラオス政府が描いていた前提条件は大きく崩れているのではないか。このような巨大な越境インフラ構想におけるビジョンの共有と実際の事業実施における協調がいかに難しいかということだろう。

以上のような不透明な現状において開業した中国ラオス鉄道について、懸念されるのはラオス政府、ひいてはラオス国民が負う財政負担である。BOT のコンセッション期間は 50 年間で、20 年間延長可能という契約である。総事業費 59 億ドルの同事業のファイナンス構造は図 5-1 の通りである。

図 5-1 中国ラオス鉄道プロジェクトのファイナンス構造



注：-----の枠が中国側の財務負担、-.-.-の枠がラオス側の財務負担

出所：The People's Map of Global China 2021年9月2日記入箇所

Malik et al. (2021)によれば、一帯一路（BRI）構想が表明された2013年以降、融資の形が借り手政府への「ソブリン」貸付から、国有企業・銀行、特別目的会社、さらには民間機関などへの非ソブリン貸付へとシフトしたという。加えて、後者の貸付の多くは、借り手側政府の明示的もしくは暗黙的な保証を受け、公的債務と民間債務の区別が曖昧になっていると指摘する。結果として、低・中所得国では中国に対して3,850億ドル相当の隠れ債務が生じていると分析する。ラオスについては対中国のソブリン債務がGDP比で約30%なのに対し、隠れ債務がGDP比35%（2017年値）に達すると指摘する。両者の数字がともに30%を超えるのはMalikらが分析対象にした債務国のなかではラオスのみであるとして、中国ラオス鉄道の債務構造が彼らの報告書の中で特にハイライトされている。SPVは独立した事業体であり、名目上はラオス政府の債務でなく政府保証を与えていないが、実際に「大きすぎて潰せない」性質の国家的事業と捉えられれば、ラオス政府にとって偶発債務となる可能性が大きいと指摘する。公的債務残高がGDP比で50～60%を超えれば財政負担による経済原則が避けられないという経験則からは、上述のように同比率が72%に達したラオスのマクロ経済はすでに黄色信号が灯っているとされる。加えて、本鉄道事業を含むBOTタイプの公共事業に伴う追加的な隠れ債務がGDP比で30%にのぼると推計した結果、上述の格付け機関によるラオスのソブリン信用格下げに繋がったのだらうと指摘する。

西側諸国の観察者に加え、タイ・チュラロンコン大学の研究者も本鉄道事業の経済性に疑問を呈する。中国国内に張り巡らされる高速鉄道網のなかでも採算性の高い路線は少なく、とくに内陸部の路線は赤字運行していると指摘する。中国の融資で建設したビエンチャンの新スタジアムにかかわる債務返済義務を一部土地譲渡で賄ったとされる 2008 年の事例を挙げ、本鉄道事業の採算が取れない場合、ラオス政府が不透明な形で補償させられることを懸念する (Low 2020)。実際、本鉄道事業に関する対中債務について、ラオスは政府保証を与えていないが、ボーキサイト鉱山 1 か所とカリウム鉱山 3 か所からの収入を担保にしているとされる (AidData サイト情報)。

## 中国支援による高速道路整備

鉄道整備に加え、ラオスは国内の高速道路整備も中国に依存している。ビエンチャンとその北の観光地バンビエンをつなぐ約 110km (工費 12 億ドル) の高速道路が 2020 年末に開通した。これは一帯一路の一環として進む全長約 440km の「中国ラオス高速道路」の第 1 区間で、ラオスにとっては初の高速道路である。これまで 3 時間以上かかっていた同区間の移動時間は開通で 2 時間以下に短縮された。残りの第 2 区間が工費 32 億ドル、第 3 区間が同 28.9 億ドル、第 4 区間が同 16 億ドルで計 88.9 億ドルの工費で 10 年をかけて全線を完工する予定である。加えて、ビエンチャンと南部の中心都市パクセを結ぶ高速道路 (578km、工費 51 億ドル) や、中国国境沿いのボーテンからタイ国境のボケオ県フェイサイを結ぶ高速道路 (176km、工費 38 億ドル) の計画もある。これら 3 ルートの建設費を合計すると 177.9 億ドル (2 兆円弱) になる。ラオスの 20 年度歳出の 4 倍超で、GDP に匹敵する。最初に開通したビエンチャン・バンビエン区間は、中国企業が 95% を出資して 50 年間の BOT 方式で建設した。ラオス政府の出資は 5% にとどまるが、財政赤字の続く小国にとって負担は小さくない<sup>14</sup>。

南方向のビエンチャン～パクセ間は、中国の総合コンサルティング企業、河南省コミュニケーション・プランニング・デザイン (HNRBI) が 2021 年 3 月にラオス公共事業運輸省に対して提出していたもので、同年 6 月にラオス政府が承認した。現行の幹線道路 (国道 13 号南線：総距離 946 キロ) で約 10 時間を要する両都市間の移動を、約 7 時間までに短縮すると見込まれている<sup>15</sup>。

以上のような鉄道と高速道路の整備にかかわる対中債務から生じる債務返済額は、2021 年には前年比 7% 増加し、すでに 4 億 4,200 万ドル (GDP 比約 2.3%) に達したと見込まれ

る<sup>16</sup>。対中返済負担が今後さらに増していくと考えれば、ラオスが債務不履行に陥らない場合でも、同国の経済成長の大部分が中国への債務返済で消えていくシナリオも考えられる。

## 中国資本による国境地帯の経済特区開発

ラオスでは 1980 年代後半に主に林産資源開発の目的で土地コンセッション制度が確立したとされる。1990～2000 年代は国際商品市況のブームに伴い、国家主導での農業資源、鉱物資源、水資源（水力発電）開発のための土地の囲い込みが加速した。さらには外国企業誘致のための経済特区（SEZ）開発にも土地収用が正当化された。物的・人的資本に乏しいラオスは「土地を資本に転換する（turning land into capital）」開発戦略を受け入れてきたと言える。その一方で、トップダウンの開発目的のために国内外の投資家へコンセッションが付与されてきたが、その裏では、対象地住民の不明確な土地所有権や長期的利用実績に対する認知が不十分なまま、立ち退きと代替地への移住を強制されたケースも多いという（Kuaycharoen et al. 2020）。

首都ビエンチャン以北のラオスには中国資本主導の SEZ 開発が多い。前稿（藤村 2021）で報告したように、かつてカジノ中心で勃興し衰退したボーテン国境では、2016 年に雲南海誠実業集団が政府から 90 年の開発権を得て、700ha 超の山岳地に、現在はカジノ抜き金融・商業・観光・住宅ゾーンとしての「老挝（ラオス）磨丁経済特区」（英語名は Boten Beautiful Land Specific Economic Zone）として再開発を開始した。2035 年までに 100 億ドル規模の投資と 30 万人規模の住民誘致を目指している。コロナ禍によって中国人滞在者の流入が中断されたと思われるが、長期的にはボーテンの盛衰は、上記鉄道の先行きと命運を共にすることになるだろう。

一方、「南北経済回廊ラオスルート」沿線のボケオ県では 2010 年前後、趙薇（Zhou Wei）という名の黒竜江省出身でマカオやミャンマー国境地帯でカジノ施設を経営していたといわれる実業家が所有する「金木棉集団」が、メコン川に面する 100ha 規模の土地について 99 年間の開発コンセッションをラオス政府から得て、「金三角経済特区（Golden Triangle SEZ）」を開発してきた。ここは Kings Roman という名前のカジノを中心に開発が進み、今でも同カジノは健在である。しかし米財務省が 2018 年に同氏を麻薬密輸、トラなどの違法養殖・売買、マネーロンダリングなどの組織犯罪のリーダーとして制裁リストに加えるなど、西側諸国からは疑いの目をもって見られてきた。コロナ禍によって越境人流が制

限され、同特区開発に関連して雇用されていた約 4 万人（ほそのほとんどは中国人と思われる）の約 85%が一時解雇されたという。こうした逆境にもかかわらず、現地報道によれば、趙氏は現在、中国国境に面するポンサリー県や、ユネスコの世界遺産に指定されている「ジャール平原」をもつシェンクワン県において中国人観光客をターゲットとする経済特区の開発対象地を物色中で、地元住民からは不安の声が上がっているという。ラオス政府が趙氏の行動を容認しているという事実もラオス経済の中国依存を反映していると言えよう<sup>17</sup>。

## 第 5 節 国別編：ミャンマー

2020 年以降の新型コロナウイルスのパンデミックと 2021 年 2 月の国軍クーデターというダブルショックに見舞われ、ミャンマーの経済成長率は 20 年は 3.3%の低成長となり、21 年はマイナス 18.4%へ落ち込む見通し（2021 年 9 月 ADB 予測）となった。2011 年以降の開放政策に引き付けられた西側諸国の資本や企業が、暗転した投資環境に戸惑い一部撤退を始めたなか、通貨チャットの為替レートに下向き圧力がかかる。10 年かけて構築した公的な金融システムへの信頼が再び失われ、企業活動も一般国民の日常生活も不透明感が増している。

中国によるコロナ対策のための陸路国境閉鎖と物流停滞はミャンマーの対中農産物輸出を制約した。とくにコメの対中輸出が落ち込んだ。ヒトの動きについても、隣国の中国とタイによる感染対策厳格化によって、出稼ぎ労働者が 2020 年に 17 万人弱が帰国し、21 年も数万人規模で帰国者が増えているようだ。そうした出稼ぎ労働者の収入を失った低所得家計へのインパクトは大きい。さらにクーデターによる混乱が国内避難民（2021 年 5 月までに 6 万人超がヤンゴンから国境辺境州へ移動）を発生させている（World Bank 2021c）。

中緬貿易の大動脈であるムセ・瑞麗（ルイリ）国境での移動制限はミャンマー側だけでなく、中国側でも大きな影響が出た。2020 年 9 月から国境閉鎖が累計で約 7 か月におよび、瑞麗を離れる人が相次ぎ、人口は約 50 万人から約 20 万人に減ったという。2021 年 11 月には約 200 人の住民が厳しい感染対策に対して抗議デモを行った<sup>18</sup>。

ミャンマーの製造業分野では、パンデミックの影響が最も大きいのは、輸出額の 1 割を占め 70 万人以上を雇用する縫製業セクターである。原材料の 9 割を調達している中国からの輸入の流れが阻害され、製品の輸出先の 7 割を占める EU 市場での契約キャンセルなど

が相次いだ。その結果、2020 年前半だけで、60 万人以上の労働者が一時解雇された。また、国際線運航の停止により、GDP の 1 割に貢献する観光業も大きな打撃を受けた。ダウエイ経済特区の開発やタイとの国境テキー〜ダウエイ間の道路整備なども棚上げ状態となっている（HKUST 2020）。

さて、ミャンマーにとって貿易面では中国が 3 割を占める最大の相手国だが、金融面ではアウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟（NLD）政権下（2015～19 年の期間）でミャンマーの対外債務残高における対中依存度は 26%低下していた（対照的にカンボジアは 34%、ラオスは 72%、それぞれ上昇した）。しかし、クーデター後、経済制裁などで西側諸国から孤立していけば、金融面で再び対中依存度が増すことが懸念される<sup>19</sup>。実際、2021 年 12 月、軍事政権は中緬貿易において人民元を決済通貨として認めるとともに、両国間の経済協力プロジェクトを再起動させる方針を表明した<sup>20</sup>。

IMF の債務維持可能性分析（IMF2020）によれば、2019 年 8 月時点で、ミャンマーの公的債務（政府借入もしくは政府保証付き借入）残高は GDP の 38.1%に相当する。2 国間債務のうちでは対中債務が最大でその半分近くを占める（表 5-7）。この時点での対外債務状況はそれほど深刻とは言えなかったが、コロナとクーデターのダブルショックで海外からの投資資金流入が阻害され、不透明感が漂う。上述のラオスの債務状況と比べればミャンマーの対外債務は比較的軽度に抑えられているが、今後対中依存が増す場合、債務管理のガバナンスが心配される。

表 5-7 ミャンマーの公的債務残高内訳（2019 年 8 月末）

（単位：100 万ドル）

	金額	シェア	対 GDP 比
公的債務総額	26,400	100%	38.1%
2 国間債務	8,100	16.0%	11.7%
対中国	3,400	14.6%	4.9%
対日本	2,900	10.9%	4.2%
多国間債務	2,000	7.5%	2.9%
対世界銀行	1,400	5.2%	2.0%
対 ADB	600	2.2%	0.9%
国内債務	16,300	61.8%	23.5%

出所：IMF（2020）の情報より筆者計算

中国資本による対ミャンマー直接投資は主に水力発電、石油・ガス開発などのエネルギー分野、次いで鉱業、農業分野に流入してきた。これらの分野の投資主体は国有企業が多

い。一方、製造業や小売といった分野では民間企業の投資が主体である。近年では都市部の不動産や金融の分野にも投資が増え始めた。

上述のようにパンデミックによって中緬国境貿易が阻害されたが、一方で、中国政府は2020年、Lancang-Mekong Cooperation (LMC) の枠組みで、農業やITなど広範にわたる22案件で678万ドル相当の支援を約束した。IT分野ではパンデミック下でもスムーズな取引ができるよう越境電子商取引(EC)システムの開発で連携するプログラムに着手した。とくにコメ、牛肉、バナナ、パイナップルなどミャンマー産の農作物の対中輸出を促進するため、雲南省がマンダレー地域でEC運営者の訓練を提供することとした。ハード面では、2020年6月、チンシュウェホー国境経済区(図5-2参照)へのルート上にクンロン(Kunlong)橋を建設するため、中国人技術者が派遣された(HKUST 2020)。

「コロナ外交」の面では、中国赤十字が科興控股生物技術(シノバック・バイオテック)製ワクチンをミャンマーの少数民族へ積極提供している。シャン州では3000人を超える住民が接種を受けた。カチン独立機構(KIO)が管轄する地域では2万人が接種を終えた。中国政府は国軍とも300万回分のワクチン(うち200万回分は無料のシノファーム製、100万回分が有料のシノバック製)を供給する契約を交わした<sup>21</sup>。

以下ではミャンマーにおける一帯一路投資の目玉である中国ミャンマー経済回廊(CMEC)に絞って見ていく。

## 中国ミャンマー経済回廊(CMEC)

回廊ルートは図5-2の通り、雲南省昆明からミャンマーのシャン州国境ムセ、中部のマンダレーもしくは首都ネピドーを経てラカイン州チャオピューへ西方向のルートと、ヤンゴン・ティラワへの南方面のルートを併せて逆Y字型を成している。

2019年のBRIフォーラムでCMEC(2019~2030)実施における2国間協力の覚書が署名され、中国から提案された案件のなかでミャンマー側が優先実施を決めていたのは以下の4件だった:(1)チャウピュー深海港と経済特区、(2)ムセ・マンダレー・チャウピュー鉄道、(3)中国・ミャンマー国境経済協力区、(4)ヤンゴンニュータウン開発計画。

図 5-2 CMEC 沿いのプロジェクト



- 注.
-  回廊ルート
  -  国境経済協力区 (計画)
  -  チャウピュー経済特区および深海港 (F/S 済み)
  -  ティラワ経済特区 (稼働中)、ダウエイ経済特区 (F/S 済み)
  -  ニュー・ヤンゴンシティ開発 (計画)
  - ガスパイプライン (稼働中)
  - 石油パイプライン (稼働中)
  - 高速道路計画
  - ヤンゴン～マンダレー鉄道計画
- ①～⑬は石油ガス関連施設 (計画)

出所：HKUST (2020)

○チャウピュー経済特区・深海港：2015年、当時のテイン・セイン政権が中国国際信託投資公司（以下、CITIC）に建設許可を与えたが、地元の人々や活動家たちから反対され、2018年に合意内容に修正が加わり段階的に実施されることになった。推定投資総額 73 億

ドルのうち、第1段階では13億ドルが投資されることになり、2020年8月、CITICの子会社とミャンマーのチャウピュー経済特区運営委員会の合弁会社が設立され、CITICグループが工業地域の51%、ミャンマー政府が残りの49%を保有することになった。雲南保山恒益実業集団とミャンマーのDelco社との合弁企業が8億ドルの投資に相当する3つの案を提案した(Kyaw 2021a)。しかし、地元漁民らへの悪影響や武装勢力による治安の懸念があるとされる(HKUST 2020)。さらに同特区に誘致しようとする石油精製産業に関する2020年度に示され課税や分与契約案が不透明だとの声もある(Yu 2021)。

○ムセ・マンダレー・チャウピュー鉄道プロジェクト：この計画の発端は中緬政府が覚書に署名した2011年に遡る。世論の反対を受け、当時の政権が中断し、いったん失効後、現在復活している。マンダレー・ラーショー間には古い鉄道が走っているが老朽化して輸送機能が極めて低く、貨物や旅客はほとんど道路輸送に依存している。2019年前半に中国中鉄グループが事業化調査(F/S)を実施した。マンダレー・ムセ間の431kmの設計速度は時速160kmと、上記の中国ラオス鉄道と同じで、完成すれば、現在道路で約10時間の行程を3時間に短縮できる見通しである。このルートも険しい地形のため、総投資額は89億ドルと、中国ラオス鉄道よりも費用がかさむ。財務上の採算性はチャウピュー深海港プロジェクトの成功にもかかっている。チャウピュー深海港を出入りする十分な貨物の流れがなければ鉄道で運ばれる貨物も減少する(Kyaw 2021a)。しかも、このルートはカチン州・シャン州の少数民族武装勢力が活発な箇所を通るため、治安の心配もある。実際、2021年5月、マンダレー近郊でガスパイプラインの関連施設が正体不明の約20人に襲撃を受けた。国軍クーデター後、ミャンマー市民の間では国軍とのつながりが深いとされる中国への反発が強まっていることから、こうした事件が今後も頻発する可能性がある<sup>22</sup>。

○中国・ミャンマー国境経済協力区：2018年にネピドーで開催された第1回経済協力中央委員会でカチン州とシャン州に3か所(Kanpaikti, Chinshwehaw, Muse: 位置は図Xの通り)の国境経済協力区を整備することが承認された。中国にとっては雲南省をはじめとする中国南西部の開発戦略にとって重要とされる。ただし、具体的な最新情報が乏しく、概要はKyaw (2021b)に譲る。

○ヤンゴンニュータウン(中国名: 仰光新城) 開発計画：ヤンゴン川を挟んで西側、シンガポールの2倍以上にあたる1,500km<sup>2</sup>に及ぶ面積を2050年までに開発するという壮大な

計画である。2013年に構想が立ち上がったが、不透明な形で中国人実業家が関与していたことなどから地方議員たちが反対し、いったん中断された。2017年にヤンゴン地方政府がニューヤンゴン都市開発会社（以下、NYDC）という特別目的会社（SPV）を設立し、AECOMというシンガポール系企業が初期段階の計画を練り、中国交通建設会社（以下、CCCC）がプロジェクトの詳細と設計図を担当した。プロジェクトの第1段階では、ヤンゴン川の西側対岸の88km<sup>2</sup>を対象に各種都市インフラの整備、第2段階では新SEZ、新港湾などの整備が想定されている。CCCCが作成した提案と対抗する形の競争入札方式「スイスチャレンジ」に対し、2021年1月の締め切りまでにシンガポール、フランス、インド、台湾を含む9か国から16件の応答（EOI）があったという（Kyaw 2021a）。しかし、入札プロセスのさなかに軍事クーデターが起これ、本事業の行方は不透明になったと考えられる。

2021年5月、現地報道筋が国内の中国専門家を非公式に招いて開いた会議では、チャウピュー経済特区を含めたCMEC関連プロジェクト全体として、クーデター後の政治危機が収束するまでは棚上げされるだろうというのが大方の見方であり、また、たとえ国軍がCMECを推進しようとしても、中国側がミャンマー国民の反中感情を考慮して慎重な態度をとるだろうという声もあがったという（Grimsditch 2021）。

最後に、CMECの一部ではないが、中国系資本が関与する大型案件として「シュウェッコ Shwe Kokko 経済特区/ヤタイ・ニューシティ（中国名：水沟谷经济特区/亚太新城）」を見ておく<sup>23</sup>。

これはカイン（カレン）州のタイとの国境街ミャワディから北方向16kmのコッコ村で進行しているプロジェクトである。対象地は、以前民主カレン仏教徒軍（DKBA）の一部であった国境警備隊（BGF）によって管理されており、香港拠点のYatai International Holding Groupが中心となって実施している。計画地は12km<sup>2</sup>超と広大で、総投資額は150億ドルにおよぶ（2021年3月時点での投下額は5億ドルと推定）。2027年に完成予定とされている。ショッピングモールや店舗、空港、交通機関、工業地域、そして金融・貿易センターなどを建設する予定になっている。既にカジノや娯楽施設がオープンし、中国やタイの実業家や観光客たちがタウンジンThaungyin川（タイ名はMoeiモエイ川）を渡ってくる。容易に国境を越えられる棧橋や渡し船もあるが、ミャンマー中央政府からは公式にはカジノビジネスは認められていない（Kyaw 2021b）。

本プロジェクトは、シャン州中国国境地帯への非公式な中国資本進出と同様に、ミャンマー中央政府による管理が弱い少数民族支配地域に象徴的な案件と言える。1990年後半、カレン族の武装勢力（KNLA）の分裂により、国軍との闘争が収束した。その後、シュウェッコという新しい村が設立され、戦闘収束に協力した元 KNLA 所属の Saw Chit Thu という人物が率いる BGF に国境地帯の管轄権が与えられた。

2010 年代初めごろから、カンボジアやフィリピンに拠点を置くオンライン賭博実業家（元中国 [もしくは香港かマカウ] 籍だったが 2017 年にカンボジア国籍を得たとされる）がミャンマーにも進出し、Saw Chit Thu 氏が本プロジェクトの現地パートナーになったとされる。本プロジェクトの現地運営会社には中国本土や香港の投資家も参加しているものの、実際の出資比率は同カンボジア籍実業家が 67.68%、マレーシア籍実業家 2 人が 12.32%、BGF が 20% となっており属人性が強い印象は拭えない。

本プロジェクトはミャンマー投資委員会（MIC）からリゾートホテル開発の認可を得るなどし、CMEC の一部だと広報してきた。しかし、2020 年 6 月、地元住民からの中国移民労働者やカジノ横行についての苦情を受け、ミャンマー政府は本プロジェクトの内部調査を行い、ミン・アウン・フライン総司令官に問題を報告するとともに、カジノ開業を許可しない旨の通達を出した。これを受け、在ヤンゴン中国大使館は、本プロジェクトは「第三国による投資であり、CMEC とは何ら関係がない」という公式表明を出した。一方、Yatai グループは、現地住民とのトラブルについては、「一部の入居事業者が不正なビジネスをもちこんだものであり、一帯一路プロジェクトの健全な発展に寄与する努力」を SNS 上で訴えたという。

2021 年 2 月の国軍クーデター後、国軍と KNLA の武装紛争が再燃するなど、タイ国境周辺の事態は一段と流動化した。Saw Chit Thu 氏が指揮する BGF は国軍側の KNLA 制圧活動に加担しており、そのためか、現地報道によれば、2021 年 5 月、国境地帯のカジノ営業や非公式貿易が再開したという。

## おわりに

コロナ禍にもかかわらず、一帯一路戦略のもとで中国経済の CLM への浸透は今後も進むだろう。経済規模の小さいカンボジアとラオスは、インフラ開発において対中依存度が増していくなかで、中国発のマクロショックが起こった場合の脆弱性が懸念される。とく

にラオスに関しては債務維持可能性を注視していく必要がある。ミャンマーについては先行き不透明感が大きい。カンボジアやラオスほどは政治面で大きく中国寄りに傾くことはないと思われるが、西側諸国からの孤立が長期化すれば、中国資本に依存した持続可能性に問題のある資源乱開発に傾くことが懸念される。また、国軍と民主派勢力および少数民族武装勢力の内戦状態が悪化すれば、武装資金源として薬物生産、さらには賭博産業など不正な活動への依存が高まり、メコン地域全体の安全保障環境が悪化することが懸念される。

## 参考文献・ウェブサイト一覧

(文献)

- ・ 藤村学 2021 「第 4 章 メコン地域における「一帯一路」投資の現状と展望：CLM を中心に」『米中貿易戦争・一帯一路と ASEAN』国際貿易投資研究所 (ITI) 調査研究シリーズ No.116、pp.60-86.
- ・ Grimsditch, Mark. 2021. “Chinese Energy Investment in Cambodia: Fueling Industrialization or Undermining Development Goals?” The People’s Pulse. May 6.([The People's Map of Global China \(thepeoplesmap.net\)](https://thepeoplesmap.net)上に掲載) .
- ・ Hong Kong University of Science and Technology (HKUST). 2020. “The Belt and Road Initiative in ASEAN – Myanmar” Institute for Emerging Market Studies, Dec 2020.
- ・ IMF. 2020. Myanmar: Staff Report for the 2019 Article IV Consultation. March 2019.
- ・ Kuaycharoen, P., Longcharoen, L., Chotiwan, P., Sukin, K., Lao Independent Researchers. 2020. *Special Economic Zones and Land Dispossession in the Mekong Region*, Bangkok: Land Watch Thai.
- ・ Kyaw, Aung. 2021a 「ミャンマーにおける一帯一路（その 1）～中国・ミャンマー経済回廊（CMEC）の背景」国際貿易と投資 No.124:17-37
- ・ \_\_\_\_\_.2021b 「ミャンマーにおける一帯一路（その 2）～中国・ミャンマー経済回廊（CMEC）の背景」国際貿易と投資 No.125:64-90
- ・ Low, Donald. 2020. “Risks of Belt and Road Initiative Projects in ASEAN”, Final Report, Hong Kong University of Science and Technology.
- ・ Malik, Ammar A. Bradley Parks, Brooke Russel, Joyce Jiahui Lin, Katherine Walsh, Kyra Solomon, Sheng Zhang, Thai-Binh Elston, and Seth Goodman. 2021. “Banking on the Belt and Road: Insights from a new global dataset of 13,427 Chinese development Projects”. Research Lab at Williams and Mary.

- World Bank. 2021a. “Road to Recovery” Cambodia Economic Update June 2021.
- \_\_\_\_\_. 2021b. “A Path to Recovery” Lao PDR Economic Monitor August 2021
- \_\_\_\_\_. 2021c “Progress Threatened; Resilience Tested” Myanmar Economic Monitor July 2021.
- Yu, Kaho. 2021 “The Belt and Road Initiative in Southeast Asia after COVID-19: China’s Energy and Infrastructure Investments in Myanmar” ISEAS Perspective No.39

(ウェブサイト)

- AidData Project ID33726 <https://china.aiddata.org/projects/33726/>
- Belt and Road Initiative (BRI) <https://www.beltroad-initiative.com/projects>
- Our World in Data <https://ourworldindata.org/covid-vaccinations>
- Lancang Mekong Cooperation <http://www.lmcchina.org/eng/>
- People’s Map of Global China <https://thepeoplesmap.net/>

- 
- 日本経済新聞 2021.10.12 夕刊「低所得国の債務負担最高。2020年12%増、コロナで財政支出拡大」
  - 日本経済新聞 2020.8.13 「カンボジア、EU制裁に対抗。対中FTAスピード締結へ。中国の存在感一段と」参照。
  - ジェットロビジネス短信 2021.9.1 「1～6月の対内直接投資、中国による投資が8割超え」参照。
  - 日本経済新聞 2019.4.26 「カンボジア初、高速道建設。中国国有企業が全額負担。通行料徴収で債務負わず」
  - 日本経済新聞 2020.2.9 「カンボジア、新空港「中国化」で仏大手との確執深まる」
  - Nikkei Asia 2021.9.12 “China’s Wang Yi offers aid and friendship on Cambodia visit”
  - 日本経済新聞 2021.6.3 「米、中国にらみ東南ア接近。高官歴訪、カンボジア支援表明。経済・安保で巻き返し。中東優先で出遅れ鮮明」参照。
  - The People’s Map of Global China 2021.3.31 記入情報
  - 日本経済新聞 2021.12.3 「「一帯一路」鉄道、ラオス開通。総工費6,780億円、中国依存。広域経済圏構想のモデル」参照
  - Vientiane Times 2021.10.6 “Ministry prepares for surge in crop exports to China”
  - Global Times (環球時報) 2021.9.26 “Thailand fruit traders eager for China-Laos Railway: Durian to enjoy lower costs, faster delivery”
  - Vientiane Times 2021.7.2 “What are the true benefits of the Laos-China railway?”
  - 日本経済新聞 2021.11.11 「東南ア高速鉄道計画暗雲。中国「一帯一路」の目玉。中止や延期、採算懸念」および同 2022.1.13 「「延伸しない「一帯一路」鉄道。中国・タイ、すれ違う思惑」
  - 日本経済新聞 2021.7.13 「中国主導の高速道計画、ラオスで2兆円。依存深まる」
  - ジェットロビジネス短信 2021.6.28 「ラオス政府、ビエンチャン・パクセー高速道路のルート案・建設費を承認」

- 
- <sup>16</sup> Nikkei Asia 2021.7.12 “Belt and Road: Laos deepens reliance on China for key transport projects. Construction cost could amount to around \$18 billion amid debt trap’ concerns”
- <sup>17</sup> Radio Free Asia 2021.4.7 “Chinese casino mogul Zhao Wei explores expansion out of Laos’ Golden Triangle SEZ”および Vientiane Times 2021.10.12 “Golden Triangle SEZ asks for more workers”などに依る。
- <sup>18</sup> 日本経済新聞 2021.12.9 「中国「ゼロコロナ」国内に不満蓄積。初感染から2年。街の封鎖頻発、異例デモ」
- <sup>19</sup> Nikkei Asia 2021.2.7 “Myanmar’s debt to China decreases under ousted Suu Kyi”
- <sup>20</sup> Reuters 2021.12.22 “Myanmar seeks closer China ties with Renminbi trade project”
- <sup>21</sup> 日本経済新聞 2021.8.20 「中国、コロナ流入阻止躍起。ミャンマー国境。少数民族にワクチン」
- <sup>22</sup> 日本経済新聞 2021年5月7日 「中国向けガス管襲撃。ミャンマー治安部隊3人死亡」
- <sup>23</sup> 以下は主に The People’s Map of Global China サイトの挿入情報に依る

## **6. Growing Chinese FDI in Vietnam manufacturing sector and the Vietnamese government's international trading strategy towards US and China**

Pham Thi Ngan

Lecturer,, Faculty of Business Administration

Ton Duc Thang University, Ho Chi Minh City, Viet Nam

### Summary

The two nations, China and the United States of America (US), play a decisive role in economic cooperation, trading, direct investment and many other fields for Vietnam. Using the statistical data from the Ministry of Planning and Investment and the General Department of Vietnam Customs, this report focuses on highlighting flexible strategies in economic and trade cooperation, structural changes and import-export trade turnover between Vietnam and China, especially clarifying the changes and growing of direct investment in China's manufacturing and processing sector from the beginning of the 21st century to the present. Until now, China, the largest import market and Vietnam's second largest import market, has also ranked Vietnam as its sixth largest trading partner. In addition to the advantages of market size, geographical location, the strong economic development of Asian and Southeast Asian countries, as of today, trade and investment cooperation between the two countries is still limited. Many issues needed to be improved, they are : the trade deficit, the disparity in development level, the complexity of the border trade relationship between the two countries.

Likewise, the report also analyzes the strategic changes in trade cooperation and two-way turnover between the US and Vietnam, focusing on exploring the current status according to the trend of US-Vietnam economic cooperation developed in tandem with the US-China trade tension. The US is currently Vietnam's largest export partner. Statistics show that, since the Vietnam-US Trade Agreement came into effect (2000), trade turnover between the two countries has maintained a high growth rate. From 450 million USD in

1995 to 68.6 billion USD in 2019 and reached the historic milestone of 90.8 billion USD in 2020. The US is Vietnam's largest export market, and Vietnam has become an investment market of choice for many American investors.

## Introduction

The US-China trade war so far has not loosened even though the world is being heavily affected by the Covid 19 pandemic. The US-China trade tension has officially flared up since the announcement of the former US President, Donald Trump, on a \$50 billion tax applied on Chinese exported goods to the US as to counteract unfair trade practices and intellectual property theft.

The emergence of the US-China trade war has strongly affected many aspects of the economy not only of China and the US but also of many other countries, and Vietnam is not an exception to that vortex. With the advantage of geographical location, Vietnam has been beneficial from the impact of US-China trade tension. First and foremost, it is to attract direct investment, from foreign investors in general and Chinese investors in particular, in light of Vietnam's strategic location which makes it one of the critical destinations of FDI flows moving out of China, especially in the manufacturing sector for exported goods of which Vietnam can offer low labor costs, ample human resources, stable macro and political environment, a strong economic openness and most recently, its new participation in two free trade agreements (CPTPP and EVFTA) will help manufacturers better access key export markets; In fact, the "Outward FDI" strategy has made Chinese businesses gradually increase their interest in direct investment in Vietnam, by 2018, along with the intensification of US-China trade tensions, China has become a prime investor in Vietnam, with Chinese FDI inflows taken up 6.8% of foreign direct investment (FDI) in Vietnam, ranked 4th after Japan, South Korea and Singapore, the US-China trade war has been a catalyst to accelerate the growth of Chinese enterprises' direct investment in Vietnam.

The United States and China are the world's economic powerhouses, also the two largest

trading partners of Vietnam: the US is Vietnam's largest export market and China is Vietnam's leading import market. In the context of complex US-China trade tensions, Vietnam needs to have appropriate policies and strategies to maintain and expand international trade cooperation with these two economic powers to continuously thrive.

## 1. CHINESE FDI IN VIETNAM MANUFACTURING SECTOR

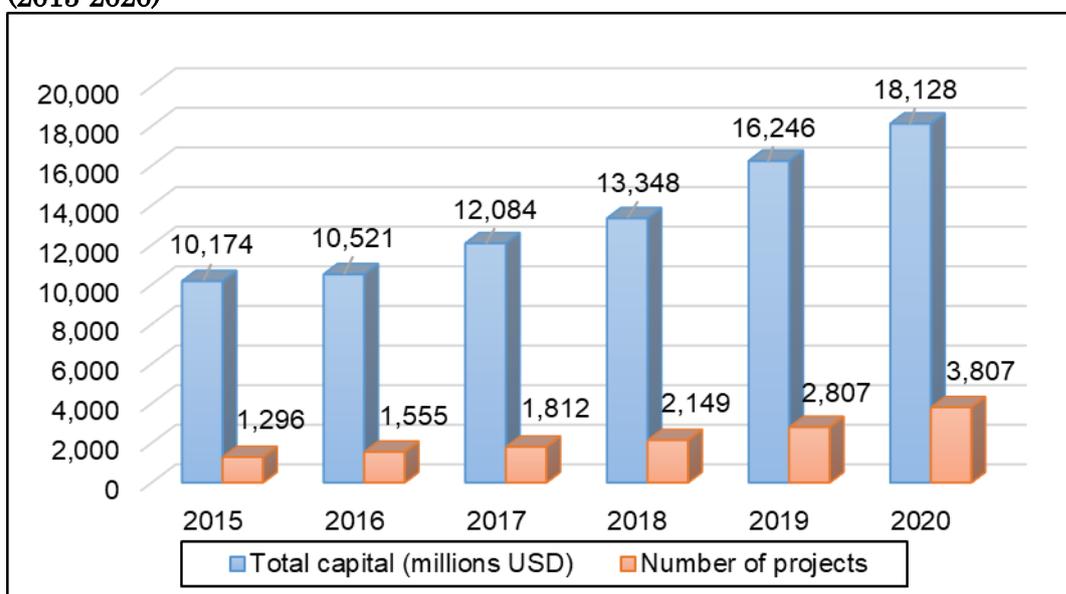
### 1.1 Overview of China's FDI in Vietnam

The Vietnamese government has always regarded a relatively cheap labor source as a competitive advantage in attracting foreign investment, and China is considered to be an important trade partner due to the characteristics of its geographical location, business size, economic and political stability. China's first FDI in Vietnam was in 1991 when a Guangxi enterprise (China) joint ventured with a Vietnam group to open Hoa Long restaurant in Hanoi. Since 2011, China's foreign direct investment (FDI) in Vietnam among other countries has increased its ranking and expanded in terms of geographical scope and investment sectors. From 2015 until now, especially since Vietnam signed the Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership (CPTPP), China has often placed in the top 10 countries with investments in Vietnam, as it is seeking to gain a foothold in the vast CPTPP market through Vietnam. Vietnam has continually appreciated the role of Chinese FDI in contributing to the country's socio-economic development. In general, Chinese direct investment in Vietnam can be summarized as follows:

**Investment scale:** In the period 1991-2001, China carried out exploratory investments in Vietnam with only a few projects of modest capital invested in comparison to the total amount of FDI into Vietnam in the same period. Statistically, as of December 2001, China had 110 investment projects in Vietnam with a total registered capital under the license of 221 million USD. The small scale of investment led to the fact that most of China's investment projects employed low technology, mainly satisfying the fundamental needs of consumers. Chinese FDI into Vietn proportionam from 2001-2010 escalated in both quantity and capital scale (about 2.5 million USD/project), with only a few projects

ranging from 1 to 10 million USD. For Vietnam, in the period of 2011 till now, direct investment flows from China has changed noticeably and received significant attention, continuously strengthened in the ranking position, increased in size, diversified in form, field, expanded in geographical area. According to market report, by the end of November 2020, China was ranked 3rd among countries investing in Vietnam with a total investment capital of 2.1 billion USD. As stated by the Ministry of Investment Planning, accumulated to November 2021, China has invested a total of 18 billion USD in Vietnam with about 3,087 projects.

**Figure1 : Number of projects and total new registered capital from China to Vietnam (2015-2020)**



Data source: Department of Foreign Investment, the Ministry of Investment Planning of Viet Nam

**Fields of investment:** In the period of 1991-2001, China's FDI focused only on the fields of hotels, restaurants and manufacturing consumer goods on a small scale, but recently there has been a tremendous shift; In the period of 2001-2011: China's FDI inflows in Vietnam prioritized on the following fields: Textile, garment, footwear, fiber, thermal power, and mining. It was not until after 2015 has Chinese investment in Vietnam switched from light industry and consumer goods to construction and manufacturing.

**Investment hubs:** Chinese investors have been presented in most regions of Vietnam, mainly concentrated in coastal areas (22/28 coastal provinces), populous cities with high

labour attraction, well-developed infrastructure and hubs for importing and exporting goods as well as traveling between China and Vietnam. In addition, Chinese FDI also targeted a number of Vietnamese border provinces, especially those near the Vietnam-China border, such as: Lao Cai (27 projects), Lang Son (20 projects), Cao Bang (7 projects) and Lai Chau (2 projects). Capital flows into these areas have also contributed to accelerating urbanization and modernization in remote areas, narrowing the gap between the underdeveloped northern provinces and other regions of Vietnam.

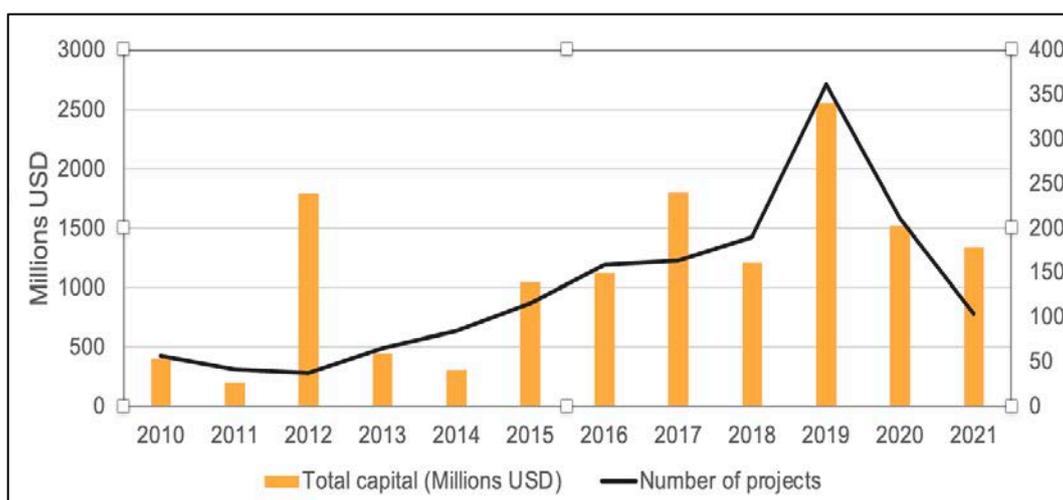
## 1.2 Chinese FDI surges into manufacturing industry in vietnam

In the past 20 years, the processing and manufacturing industry has always contributed about 20% of GDP of industrialized countries worldwide, whether developed or emerging, such as China, Korea, Japan, Thailand, and Singapore, etc. In Vietnam, the proportion of processing and manufacturing industry in GDP has increased from 13% in 2010, to nearly 20% in 2020. On average, in the period 2011-2020, this industry group was accounted for 14.9% of Vietnam's GDP.

According to statistics from the Ministry of Planning and Investment of Vietnam, each year, on average, Vietnam attracts more than 10 billion USD of foreign direct investment (FDI) in the processing and manufacturing industry. The presence of processing and manufacturing projects has engendered a number of new industries with high specialisation, promoting the development of large-scale manufacturing enterprises, incorporating technology and employing greater management level. Experts assert that investing in the processing and manufacturing industry in Vietnam is quite advantageous as enterprises capitalise on the cheap labor and energy. This sector is also counted for 80% of Vietnam's total export turnover. The manufacturing industry has simultaneously associated with the development of the port system and industrial zones, put together a diversity of industrial products, in which some new products have materialized such as iron, steel, and wind towers. Besides, FDI investment in this industry has gradually had spillover effects on other economic sectors, including stimulating domestic investment sources, participating the global production value chain.

From 2010 to 2021, the total number of China's manufacturing FDI projects in Vietnam is 1585<sup>1</sup>, taken up 51.3%, ranked 4th after the US, Singapore and Japan. Particularly, in the period of 2019-2021, China has 313 processing and manufacturing projects licensed for direct investment in Vietnam. This presents a promising future for Vietnam, because these capital flows are poured into the fields necessary for the development of the country. In which, there are some notable large projects such as: Radian tire manufacturing project (China) in Tay Ninh, adjusted to increase investment capital by more than 312 million USD (adjusted investment certificate issued on January 6, 2021).

**Figure 2: Number of manufacturing projects and total new registered capital from China form china to VN**



*Data source: Department of Foreign Investment, the Ministry of Investment Planning of Viet Nam*

According to statistics of the Foreign Investment Agency, the leading province with many investment projects in China's processing and manufacturing industry is Binh Duong (357 projects), followed by Long An (239 projects). Bac Ninh (156 projects), Bac Giang (97 projects), Binh Phuoc (96 projects), Hai Phong (65 projects), Dong Nai (63 projects), Tay Ninh (156 projects), Hung Yen( 49 projects), Ho Chi Minh City (16 projects), Hanoi (32 projects)... With regards to the total amount of Chinese investment capital for the processing and manufacturing industry, Tay Ninh is a territory attracting the most funding (2,314,160,000 USD), Bac Giang is ranked 2nd (1,280,770,167 USD), Binh Duong is ranked 3rd (843,990,031 USD), followed by Quang Ninh (743,195,235 USD), Hai Phong

(664,749,361 USD), Tien Giang (625,914,850 USD)...Overall, Chinese investment projects in those precincts focus primarily in processing agricultural and aquatic products, machinery parts, manufacturing, steel making, textiles, household appliances, building materials construction, animal feed.

Among the above regions, Tay Ninh, although the number of manufacturing investment projects is not apparent, the amount of investment capital is ranked first in the whole country, China's fields of investment here is quite diverse ranging from hardware, stationery, to medical equipment, with emphasis on two large segments: garment related materials and automobile tires. Bac Giang province, ranked 2nd, with majority of funding for electronics, solar batteries, packaging, manufacturing and processing products, plastic, in which processing factories producing electronic components account for the higher proportion. Remarkably, Binh Duong province, receives a highest number of projects, but the vast majority are small-scale, with an average of 3,000,000 USD/project, mainly for household appliances, packaging production; hardware, handicrafts. Long An province is next with the second largest number of project on processing garment raw materials, plastic beads, footwear raw materials, mostly at small-scale, with an average of more than 1,000,000 USD/project.

China FDI inflows for manufacturing industry in Vietnam has also been directed to a number of border provinces adjacent to China, known to be underdeveloped with poor infrastructure, and difficulties in attracting foreign investment such as Lang Son (12 projects, registered capital of 120,734,493 USD), Cao Bang (3 projects), Ha Giang (1 project). Notably, among the 12 Chinese manufacturing projects in Lang Son province, Dragon Car Manufacturer and Assembler (2010) and a factory for manufacturing yarns and handicrafts show that China wants to take advantage of geographical advantages, because of a convenient transportation between the two bordering countries. Other precincts also have a few key projects with a large amount of investment such as: Fuco steel project in Ba Ria-Vung Tau, the largest funded project of China in Vietnam with a total capital investment of 180 million USD. In addition, there are a number of other large projects such as Vietnam-China Minerals and Metallurgy Company Limited, with an

investment capital of 175 million USD; An Duong industrial park (Hai Phvietong), investment capital of 175 million USD; BYD Group project (China).

From the statistical data provided by the Ministry of Planning and Investment, it shows that the investment of Chinese enterprises in Vietnam is predominantly private investment under 10 million USD, dominantly from the textile and garment industry with SMEs; In fact, the number of production projects with contract value of over 100 million USD in the past years is not much, in 2017, there was a project of Guizhou Tire Motor Vehicle Factory (USD 242 million), Goertek, a precision Industrial Factory in 2019 (\$100 million), and the most recent is the Radian tire manufacturing project (China) in Tay Ninh, adjusted to raise investment capital by more than \$312 million. This is in sharp contrast to the big Japanese manufacturing companies such as Toyota, Honda, Yamaha, Suzuki, Mitsubishi, Canon, Panasonic, which dominate the industrial supply chain of mainly investing in the automotive and electronic industry.

In the textile industry, Texhong Group built a US\$300 million fiber plant in Quang Ninh Province in 2013. To further their investments in 2014, they also started building the Texhong Hai Ha Industrial Zone with a total investment of US\$215 million and another US\$300 million for a few more textile plants in the zone.

For the automotive industry, China has not had many investment projects in Vietnam, up to now, there are only 8 investment projects in the field of auto supporting industry, mainly new components and spare parts such as: Components of the vehicle's chassis, body, cabin cover, doors, tires, radiators, brake lines, electrical conductors, axles, wheel rims , spring tweezers, exhaust pipe, water tank, transmission, steering wheel, control valve in automatic transmission, air conditioner in engine, cylinders, seats, some composite details. One of the reasons why China is less active in this sector in the Vietnamese market is because Japanese and Korean automakers and European and American car brands gain more trust from Vietnamese consumers. In addition, China has a strategy to invest in building auto factories in Thailand due to a developed, synchronous auto auxiliary industry with competitive advantages of scale and variety of spare parts. Thailand is one of the key auto parts suppliers in the global supply chain. Moreover, as a member of ASEAN, Thailand

receives the zero-export tax rate to Vietnam, so China's strategy is to export Chinese cars to Vietnam. In fact, after decades of development, Chinese carmakers are gradually eliminating the stereotype of fake and poor-quality products, becoming a new force in Asia and the world. China currently has a number of major car brands, namely Great Wall Motors, SAIC, BYD, Li Auto, Xpeng Motors, Byton, ... These are manufacturers of internal combustion engine vehicles and electrical vehicles. Since the end of 2019 until now, a number of cars imported from China to Vietnam have continuously risen. Vietnam mostly imports passenger cars and trucks from the world's most populous economy.

### 1.3 The rationale behind China's growing investment in manufacturing industry in Vietnam

Firstly, the main consideration for investing in Vietnam is passive industrial transfer in the context of internal and external changes. In fact, from 2015 to 2017, the US only reduced its dependence on China for labor-intensive products such as clothing, shoes and luggage. However, between 2017 and 2019, China's share of the US import market fell exhaustively, and their market share was lost to Southeast Asian countries. This denotes that, before 2017, companies moved to Vietnam mainly due to the high cost of labor and land in China, after 2017, they moved to Vietnam to avoid high taxes due to the US-China trade tension.

Secondly, Chinese businesses have been choosing Vietnam as their investment destination as part of the Chinese Government's long-term strategy to pursue economic integration with the world and neighboring countries. Genuinely, for many years, China has actively pursued the goal of international economic integration, especially after its participation in the World Trade Organization (WTO) in 2001. Until now, the Chinese government has signed more than 100 bilateral or multilateral trade and investment agreements with other countries. In the early years, such agreements provided the basis for China to attract FDI. In recent years, these agreements pave the way for China to invest abroad in search of new spectrums of growth, especially beneficial for manufacturing and processing industries in which China has advantages such as apparel, footwear, in which Vietnam is a prospective destination as to enable Chinese enterprises to entering new markets and

promoting the export of goods. Moreover, slowing domestic growth is prompting China's manufacturing industry to look for opportunities abroad;

Thirdly, the export-oriented nature of Chinese FDI into Vietnam also promotes Vietnam's export manufacturing industry by providing a favourable route for “Made in Vietnam” products to reach foreign markets. In general, Vietnamese goods are not well-known in Asia and around the world, and Vietnamese enterprises are lack of competitiveness compared to more reputable foreign counterparts in more developed economies. Therefore, Chinese investment in Vietnam's export sector helps create favorable conditions for Vietnamese goods to reach different markets, including China and other Asian countries. This also prepares the groundwork for domestic enterprises to access international markets;

Lastly, growing China's investment inflows into manufacturing and processing is partly due to the rise of Vietnam's open policy. Although the trade liberalization of Vietnam and China is flourishing based on the China-ASEAN Free Trade Agreement that came into effect in 2005, as a national policy, Vietnam is actively promoting trade liberalization to liberalize and internationalize the global economy by participating in the new generation of Free Trade Agreements aimed at economic development, mainly on exports. The field of mechanical engineering and manufacturing will continue to receive the attention of investors, FDI enterprises operating in the field of mechanical engineering, in addition, has a tendency to increase investment in high technology related production projects.

#### 1.4 Outgrowth

##### **Positive impact of China's direct investment in manufacturing in Vietnam**

Firstly, China's FDI into Vietnam has contributed to economic restructuring towards industrialization - modernization. Research shows that, in recent years, Chinese investment in Vietnam has shifted from light industry and consumer goods to construction, processing and manufacturing industries. Currently, China's FDI is present in over 55 provinces and cities of Vietnam - from the northern border provinces such as Lang Son, Lao Cai, Cao Bang, Ha Giang, to the southernmost provinces of the country namely Ca

Mau Cape (Ca Mau Province) This has contributed to accelerating the process of urbanization and modernization of backward regions, narrowing the development gap between the poor and backward provinces in the North and other regions of Vietnam.

Secondly, China's FDI in Vietnam currently has 1585 projects in the field of processing and manufacturing, that require a large amount of labor. China's FDI has contributed to creating jobs and increasing incomes and improve the competency of workers in Vietnam. One of the important goals that Vietnam is aiming for when implementing policies to attract foreign investment is to create jobs for workers. However, it is worth noting that the amount of indirect labor that China's FDI companies create is much larger than the direct labor it creates. According to the Ministry of Planning and Investment, in 2000, China's FDI enterprises created about 53,000 jobs and significantly increased income for Vietnamese workers, in 2010, Chinese FDI enterprises in Vietnam directly or indirectly attract and create job opportunities for 200,000 Vietnamese workers, accounting for 5% of laborers working in the foreign-invested economic sector in Vietnam (2 million direct employees and about 3 to 4 million indirect workers). In addition, China's FDI also encourages more trainings for Vietnamese managers and workers with professional and soft skill qualifications, Chinese language fluency and industrial working style, as a part of social labor restructuring in the direction of reducing agricultural labor, increasing industrial and service labor.

*Thirdly, China's FDI into Vietnam has enabled Vietnam's economy deeply integrated into the regional, Asia, and the global economy.* As a big nation in the region and in the world, the FDI investment surges in Vietnam by Chinese investors has had a strong impact on other foreign investors in and outside the region, making them more confident in Vietnam's policy as well as increasing the attractiveness of this potential market. With a population of more than 90 million people and cheap labor costs, Vietnam has attracted many foreign investors. *Besides, China's FDI in Vietnam also facilitates a growing export turnover and international market expansion.* Exporting through FDI with China is an effective form to help Vietnamese goods entering the Chinese markets and some Asian countries. FDI from other countries and from China in particular have put forward the

competitiveness level of the economy and strengthening the position of Vietnam in the process of international integration.

### **Limitations of China's direct investment in manufacturing in Vietnam**

To begin with, some encouraging results of China's FDI investment in the processing and manufacturing sectors in Vietnam, there still exist many limitations, even negative impacts on Vietnam's economy, most notably the weaknesses in technology transfer, as many of such technologies are outdated or polluting the environment. China's primary goal is to move labor-intensive, low-wage, low-value production, and low-tech manufacturing facilities abroad. This is the biggest limitation of Chinese FDI enterprises in Vietnam. With the advantage of cheap prices, many types of machinery and equipment from China are being ordered by Vietnamese enterprises and imported at all prices. Cheap price is the main factor that helps Chinese's old production lines dominate the market and beat domestic or imported technology from the US, EU, Japan... In addition, another factor that makes low-quality Chinese products rampant is the "loopholes" in the policy. Specifically, many Chinese imported lines and machinery enjoy an import tax rate of 0%, making it relatively easy for them to compete with domestic ones, particularly machine tools, paper machines, canning machines, and many other types of machinery. Therefore, there are great concerns about whether the import of machinery and equipment from the Chinese market is really effective, or whether Vietnam is a country that re-consumes outdated technology for China. The fact that a lot of Chinese imported technology and equipment is only usable for a short time before getting damaged is a matter to consider. According to a survey of managing officials under the Ministry and Department of Planning and Investment, 66% think that have average technology levels and more than 33% think that Chinese enterprises use poor technology that consumes a lot of energy and is harmful to the environment.

The second one is the production linkage between enterprises also failed to meet expectations. Chinese FDI enterprises often carry machinery and equipment, including those Vietnam needs. With the advantage of geographical proximity, Chinese manufacturing enterprises often bring machinery from China, even when those machines

are readily available in Vietnam. Along with their FDI investment, China also frequently exports massive cheap consumer goods under the name of goods for investment, consequently strangling some of the host country's consumer goods industries, especially those in embryonic stages. In fact, many Vietnamese manufacturing industries are relying heavily on the raw materials and consumption market in China, especially the export industries. For example, Vietnam's agriculture and textile and garment industries are greatly dependent on China, especially in terms of ingredient and raw materials supplies, as well as trading activities. This is a huge threat to the livelihoods, incomes, and employment of 70% of people working in the agricultural sector, which accounts for 50% of ordinary workers in Vietnam. China's increased investment in low-tech manufacturing in Vietnam is also raising concerns about the risk of Vietnam losing economic control, especially when Chinese companies gradually expand and acquire Vietnamese enterprises in different fields of textile, real estate, mining, thermal power, construction, processing, infrastructure, etc... As a lot of Vietnamese companies are struggling financially and have to sell part of their capital to foreign enterprises, more and more Chinese companies are participating in buying shares of Vietnamese enterprises. It is difficult for these companies to remain Vietnamese if Chinese investors buy a lot of shares and take a majority of the seats in the management board, over time, they may risk turning into Chinese.

Lastly, Chinese enterprises lack a thorough understanding of the investment environment in Vietnam. According to Chinese investors, the biggest difficulty is that although the two countries are close, Chinese businesses do not fully understand the investment environment in Vietnam and lack market surveys. Meanwhile, the Vietnamese legal system for investment, in particular, is still incomplete, and the legal framework, in general, still contains many loopholes and frequent changes. Moreover, it is challenging for Chinese enterprises to find an ideal Vietnam partner, as well as to create trust with local authorities and businesses, given the poor cooperation ability of many Chinese enterprises investing in Vietnam. Additionally, Vietnam's infrastructure is mainly poor and underdeveloped, with some exceptions in major cities, therefore most Chinese investors only focus on big cities with relatively good infrastructure.

## 2. VIETNAMESE GOVERNMENT'S INTERNATIONAL TRADING STRATEGIES TOWARDS CHINA

### 2.1 Important policies and trade agreement for promoting Vietnam - China trade cooperative relationship

Since the normalization of diplomatic relations in 1991, the friendship and cooperation between Vietnam and China have developed rapidly and profoundly, bringing practical effects to both countries based on the 16-golden-word motto: "Friendly neighborhood, comprehensive cooperation, long-term stability, and future-minded orientation."

China and Vietnam are two neighboring countries, sharing a land border of 1,281km and having a long-standing, traditional, multi-faceted relationship. In particular, the trade relationship between the two countries is becoming increasingly stronger and affecting various aspects of the economic and social development of both nations. However, for more than a decade in a row, the trade balance between the two countries has always been in deficit, in an unfavorable direction towards Vietnam. It is necessary to put forward guidelines and solutions to increase the trade balance, reduce the trade deficit with China to create a basis for the development of supporting industries, improve the competitiveness of Vietnamese goods, step-by-step participate in the global value chain, and develop a sustainable economy, eventually build the foundation to fundamentally transform Vietnam into a modern industrialized country.

By 2021, Vietnam and China have concluded many trade policies and agreements as a solid foundation to promote trade relations between the two countries, including

Vietnam-China Border Trade Agreement, signed on September 12, 2016, to strengthen the cordial neighboring relationship and promote trade cooperation in the border area between the two countries based on equality and mutual benefit;

Payment Agreement on Cooperation between State Bank of Vietnam and the People's Bank of China, signed on May 26, 1993, to promote trade and economic development, monetary cooperation, and international payment between the two countries;

The Trade Agreement between Vietnam and China, signed on November 7, 1991, aims to further promote cordial cooperation and develop trade relations between the two countries under equality and mutual benefit, in consideration of the characteristics of economic and commercial development of each country;

The Vietnam-China Agreement on the Facilitation of Goods in Transit, signed on April 9, 1994, to consolidate and expand economic and trade cooperation relations, on the principle of equality and mutual benefit, through friendly negotiation;

The Vietnam-China Agreement on quality assurance of import and export goods and mutual recognition, signed on November 22, 1994, aims at ensuring the health and safety of consumers as well as protecting the natural environment of both nations, securing the quality of imported and exported goods and services, promoting the economic development and trade of the two countries;

The China-Vietnam Agreement on the Avoidance of Double Taxation and the prevention of Fiscal Evasion with Respect to Taxes on Income, signed on October 18, 1996, wishing to conclude an agreement to avoid double taxation and prevent tax evasion concerning taxes levied on income;

The Vietnam-China Agreement on the Cross-Border Sale and Purchase of Goods, signed on October 19, 1998, based on the Provisional Agreement on the settlement of affairs, aims to strengthen the neighborly relationship between the two countries and promote trade cooperation in the border areas based on equality and mutual benefit;

The Vietnam-China Agreement on Investment Promotion and Protection, signed on December 2, 1992, is to encourage, protect and create favorable conditions for the investment by one country's investors in the territory of the other country, based on the principle of respect for sovereignty, equality and mutual benefit, aiming to develop economic cooperation between the two States;

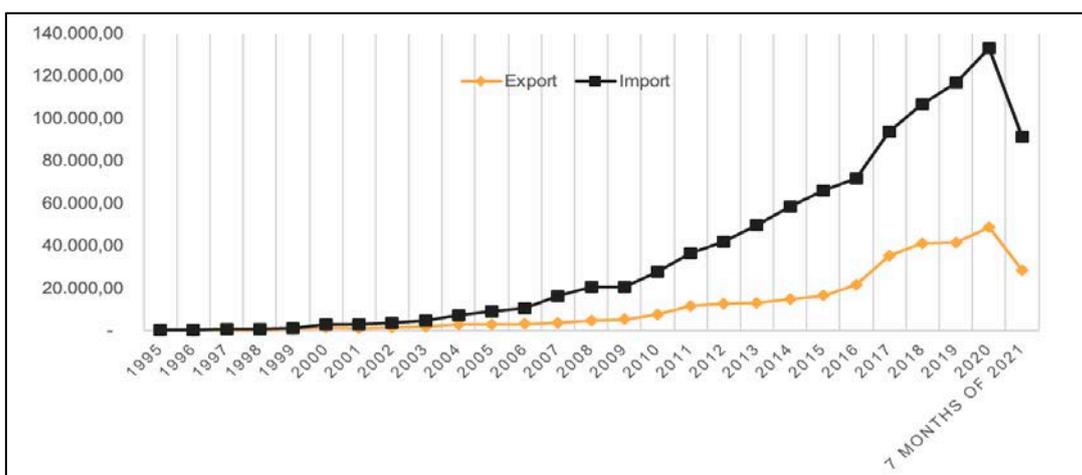
The Agreement on the Establishment of a Committee on Economic and Trade Cooperation between Vietnam and China, signed on December 22, 1994, to further

strengthen the friendly cooperative relationship, promote cooperation and develop neighborly economic relations between the two countries based on equality and mutual benefit and respect for each other's sovereignty;

The Agreement on economic cooperation between the government of the Socialist Republic of Vietnam and the administration of the People's Republic of China, time: December 2, 1992, to further develop friendly and cooperative relations and economic - technical cooperation between the two countries, the Government of the Socialist Republic of Vietnam and the Government of the People's Republic of China.

## 2.2 Trade situation of Vietnam – China

**Figure 3: VIETNAM-CHINA IMPORT-EXPORT TURNOVER 1995-2021**



*Data source: General Department of Customs and General Statistics Office of Vietnam*

Over the years, the Ministry of Industry and Trade has built a profound and close relationship with the Ministry of Commerce of China through bilateral and multilateral cooperation mechanisms, significantly contributing to the development of the scale of trade.

Since the normalization of relations in 1991, the economic and trade relations between China and Vietnam have been developing steadily and substantially, with the bilateral trade turnover growing rapidly at the average rate of over 20% per year over the last 5 years.

In 1991, the trade turnover between the two countries was only 30 million USD, yet by 2020, this figure has reached 133.1 billion USD. In specific, Vietnam's export turnover to China is 48.9 billion USD in 2020, increasing by 17.95% compared to 2019. In contrast, Vietnam imports from China are valued at 84.18 billion USD, growing by 11.55% from the 2019 number.

China is regarded as the largest trading partner and biggest import market, as well as the second-largest export market of Vietnam. Regarding the trade structure: Vietnam's exports to China mainly include crude oil, coal, and some tropical agricultural products. Products imported from China are mainly machinery and equipment, steel, chemical products, transportation equipment, electronic components, telephones, textile raw materials, footwear, fertilizers, agricultural supplies, and consumer goods;

According to the data from the General Department of Customs, the segments contributing the largest to Vietnam - China trade growth in 2020 are processing and manufacturing (valued at 37.07 billion USD) and construction materials (valued at 3.12 billion USD). In parallel, Vietnam has become China's sixth-largest trading partner in 2020;

The results of trade activities in 2020 have created momentum for Vietnam - China trade in 2021 to maintain stability. By the end of August 2021, the total bilateral import-export turnover between Vietnam and China is valued at 105.39 billion USD. Most notably, while exports from Vietnam to China reached 33.35 billion USD, increasing by 22.3% compared to the same period last year, imports from China to Vietnam grew by 46.1 %, reaching 72.05 billion USD.

Vietnam and China share a common border and have a very early economic and trade cooperation relationship. In addition to the structure of goods calculated by the import-export ratio, Vietnam-China trade can be divided into the following three major segments:

Trade-in goods between Vietnam and China are mainly carried out in two modes: formal trade and informal (cross-border) trade.

### 2.2.1 Formal trade

In 1991, the total trade turnover between the two countries was only 32 million USD. Yet, in recent years, the total bilateral trade turnover has increased significantly, reaching about 30 billion USD in 2011, this figure has reached 133.1 billion in 2020. However, Vietnam has always had a trade deficit with China. Therefore, gradually balancing the trade balance is the goal that both sides are aiming for.

Currently, Vietnam is exporting to China more than 100 products, including 4 main commodity groups: (i) Commodities, raw materials: Crude oil, coal, metal ores, oilseeds, medicinal herbs and plants...; (ii) Agricultural products: Food (rice, dried cassava), vegetables (especially tropical fruits such as Banana, mango, rambutan, dragon fruit...), tea, cashew nuts; (iii) Aquacultural products: Fresh aquatic products, frozen aquatic products, several specialties such as snakes, turtles, wild or free-range tortoises; (iv) Consumer goods: Handicrafts, footwear, high-grade furniture, washing powder, confectionery...; meanwhile China exports to Vietnam are mostly manufacturing and processing products (petroleum, machinery and equipment, auto parts, fertilizers, pharmaceuticals...).

Considering Vietnam's huge demand for goods imported from China and the exemption and reduction of import tax under the provisions of the ACFTA Agreement, it is highly likely that imports from China will continue to increase sharply. Meanwhile, Vietnam's exports have only increased to a certain extent and the measures to limit the trade deficit have not been effective, Vietnam's trade deficit with China will not likely to have any radical change in the coming period. However, it can be assumed that increasing Vietnam's imports from China is a prerequisite to increasing exports to other markets.

### 2.2.2 Vietnam-China border trade in goods

In general, border trade is understood as the movement of goods and services across international land borders between countries. Thus, border trade is part of the normal international trade between countries. However, border trade has far more profound socio-economic and political impacts than conventional trade taking place in seaports and

airports. Vietnam and China have a land border that runs through 2 provinces of China and 6 provinces of Vietnam. The two provinces of Guangxi and Yunnan (China) have particularly favorable geographical conditions for economic and trade development with Vietnam. It can be said that border trade plays an important role in the bilateral trade turnover between Vietnam and China. Since the implementation of economic reform in 1979, the Chinese Government has had a policy of prioritizing economic development in border areas, considering border trade as a 'breakthrough stage' to exploit comparative advantages of these regions with neighboring countries. The two provinces of Yunnan and Guangxi are located in China's 'great southwest' economic belt, including Sichuan, Yunnan, Guizhou, Tibet, and Guangxi, in which Guangxi is considered a 'corridor', leading to the sea for the entire Southwest China region. In the period 2006-2011, the growth rate of border trade between Vietnam and China averaged at 29% per year. In the period 2010-2020, the total value of goods crossing the Vietnam - China border has grown by an average of 32% and accounted for 31.25% of the total bilateral trade turnover in the same period, of which mostly through border gates located at indigenous provinces such as Lang Son, Quang Ninh, and Lao Cai. However, the long-term deficit in the balance of payments in border trade with China is a matter of concern for Vietnam.

Vietnam - China cross-border trade is still mainly comprised of agricultural products, including fresh fruits, constituting over 50% of the total volume of goods exported through the border gates. Moreover, there are other export products with strong growth such as rubber and rubber products, cassava chips and starch, seafood, confectionery, coffee, tea. Vietnam - China cross-border trade helps to consume a large number of agricultural products of Vietnam. Currently, the Chinese market accounts for a large proportion of Vietnam's agricultural exports, such as cassava (90%), rice (40%), rubber (50%). In addition, the temporarily imported for re-export goods mainly consist of frozen foods, ores, machinery and equipment, spare parts, agricultural products, forest products, chemicals, and other commodities. Besides, bonded warehouse products are primarily made up of machinery and equipment, frozen goods. Also, goods exchanged by border residents mainly include agricultural products and groceries. In parallel, Vietnam usually

imports processing and manufacturing goods across the border with China, including machinery and equipment, spare parts, iron and steel, phones and components, chemicals, etc. plastic products.

In general, the development of border trade between Vietnam and China has had a significant impact on the eradication of poverty in the border area, expansion of international trade, and improving the living standards of both countries' border residents. However, there are also complicated issues in the border trade relations between the two countries that require management and timely adjustments in the policies and regulations of both countries in order to stabilize and develop these rather specific commercial activities, for the mutual benefit and in compliance with international law provisions, especially when both Vietnam and China have become official members of the WTO and have together joined the ACFTA Agreement. It is necessary to develop a long-term and effective strategy to develop Vietnam - China border trade and support the export activities of both countries.

### 2.2.3. Vietnam - China Trade in Services

Tourism cooperation between Vietnam and China is also a highlight in the trade relationship between the two countries. The tourism cooperation agreement between the two countries on April 8, 1994, created a legal basis for the tourism cooperation between the two countries. The number of Chinese tourists to Vietnam is increasing rapidly. From 1996 up to now, China has always ranked first and far surpassed the second-ranked country in the list of countries and territories with the largest number of visitors to Vietnam. The number of Vietnamese people traveling to China is also increasing significantly, which is a great start for the development of the trade in service.

## 2.3 Opportunities and challenges in Vietnam-China trade strategies

### 2.3.1 Opportunities

First: The Chinese market is a huge market that any business in a certain country wants to penetrate and dominate. With a population of approximately 1.4 billion people and an

increasing national income, the demand for goods and services for the Chinese general consumers as well as the demand for raw materials and fuels for production in China always remains at a high level. The Chinese market is characterized by its diversity due to the different needs of regions in China. The Northeastern provinces and the Central region have frequent demand for tropical fruits and vegetables, food and beverages made from tropical fruit materials. Southwest China has a constant demand for seafood because this region has no sea. The East and the special economic zones need a variety of high-class products from neighboring countries in the South, such as wooden furniture, fresh seafood, and tropical fruits. Southern and border provinces often have demand for coal and minerals.

Second: Since Vietnam shares a border stretching 1281 km with China, it possesses many geographical advantages compared to other countries in the region, especially to develop border trade relations. Recently, several important traffic routes, both road and rail in the border area of the two countries, have been renovated and will continue to be renovated and re-built to create favorable conditions for transportation and exchange of goods between the two countries. Trade between Vietnam and China can be carried out in various ways, most notably formal trade, cross-border trade, and services.

Third: Vietnam as well as other ASEAN countries have been implementing many comprehensive economic co-operative plans with China. As early as November 2002, the leaders of ASEAN countries (including Vietnam) and of China, has signed the " Framework Agreement on Comprehensive Economic Co-operation between China - ASEAN" and especially when the ASEAN - China Free Trade Area officially came into operation on January 1, 2010 - this has been a great opportunity to boost exports of many Vietnamese products, especially natural rubber products, coffee, tea, pepper, cashew, rice, wire and cable, footwear, seafood, textiles, vegetables, wood, plastic, vegetable and animal oils, cassava chips, starch, confectionery, and cereals,....; In addition, natural resources and mineral ores, which are a critical input for manufacturing industries, are also important imports of China.

Along with China's proposal to set up an investment and credit support fund for ASEAN countries, valued at US\$10 billion to help promote ASEAN-China trade and investment and to assist countries in the region to respond to future global financial crises or economic contractions, China also committed to spending up to 15 billion USD in loans to provide low-interest credits to ASEAN to help develop the trade mechanism and improve transportation and telecommunications systems.

Fourth: Through the mutual visits of the two countries' senior leaders, the elevation of the two countries' relationship into a "comprehensive strategic cooperative partnership" is an important goal for both Vietnam and China. The establishment of the Steering Committee on bilateral relations between the two countries' Governments and the operation of this agency has played an important role in finding prompt solutions for problems posed in the process of comprehensive development of bilateral relations, especially in economic and trade cooperation, and bringing it to new horizons.

Fifth: Ministries of the two countries have regularly met, exchanged, adjusted, and supplemented the content of economic and trade cooperation agreements to gradually improve the legal corridor for economic cooperation and goods and services exchange between the two countries.

In particular, Vietnam and China have researched and opened two economic corridors and economic belts: the Nanning - Lang Son - Hanoi - Hai Phong - Quang Ninh corridor; the Kunming - Lao Cai - Hanoi - Hai Phong corridor and the Gulf of Tonkin economic belt (including 10 Vietnamese provinces and cities: Quang Ninh, Hai Phong, Thai Binh, Nam Dinh, Ninh Binh, Thanh Hoa, Nghe An, Ha Tinh, Quang Binh, Quang Tri; with an area of 58,452 km<sup>2</sup> and 16.8 million inhabitants; and various Chinese cities: Port of Fangcheng, Kham Chau, Bac Hai, Yulin of Guangxi and Zhanjiang, Maoming of Guangdong province, and Hainan province; with an area of 113,876 km<sup>2</sup> and 39.8 million inhabitants).

### 2.3.2 Challenges

First: Prolonged trade deficit: In the trade relationship between the two countries,

Vietnam's biggest challenge is the trade deficit. Vietnam has a large trade deficit from China and this situation continues to increase. Goods imported from China over the past years are still mainly raw materials for production (chemicals, iron, and steel, etc.), machinery and equipment, and industrial consumer goods. Vietnam's exports to China have not seen any positive changes, with raw materials and fuel still accounting for about 55%; agricultural, forestry, and aquacultural products 15% and industrial products about 10% of total export turnover.

Second: Unstable cross-border trade: In addition, cross-border trade activities lack stability and soundness, with smuggling, counterfeits, poor quality goods are still common throughout the entire border. In general, Vietnamese manufacturers will be put under great difficulties when cheap goods of Chinese origin can flood the domestic market through border trade.

Third: There is an increasing gap between China and Vietnam in terms of the level of development. China has and will continue to move up the international division of labor. This is evident in the technological capacity of Chinese enterprises, regarding the quantity and variety of high-tech goods of Chinese origin that are consumed on the world market. China's per capita income is also far ahead of Vietnam's: In 1984, China's GDP per capita was 259 USD, about 30% larger than Vietnam's (199 USD). By 2007, this number is nearly 1,800 USD, more than twice that of Vietnam. By the end of 2021, GDP per capita in China amounted to around **8840.00 USD**, while this figure in Viet Nam is just around 3609 USD.

In the trend of globalization and international economic integration, it is inevitable for Vietnam to strengthen, expand and promote economic and trade cooperation with China. However, it is important that cooperation must be mutually beneficial to both sides, minimizing any possible damage, especially for Vietnam.

#### 2.4 Vietnam's trade strategy towards China and prospects

First: Given the advantages brought by the ASEAN - China Free Trade Agreement (ACFTA), including tariff reduction to 0% for 8,000 product lines to expand export

market in China, and the geographical advantages, the Vietnamese government and businesses still have a lot of room for export growth to China. With the advantage of a large population size, China's 32 provinces and cities all have different needs for each specific product. Each locality with a large population can be considered a separate "market": such as Shandong (over 90 million people), Henan (more than 90 million people), Guangdong (more than 104 million people), Sichuan (more than 80 million people), Hebei (nearly 72 million people);

Second: Shifting from informal to formal export: Recently, customs clearance at border gates is very slow, which is partly due to China's harsh restrictions against Covid-19. As China is still pursuing a Zero-Covid policy, all control measures are much stricter than those recommended by the World Health Organization. Yet, much of the delay in customs clearance at border gates is mainly due to a change in China's import policy.

Economic experts believe that it is no longer appropriate for Vietnamese goods to be exported to China via informal trade channels. Since China has now become one of the world's top economies, it is increasingly tightening restrictions on trade regulations, business conditions, and food safety standards. This is an opportunity as well as a challenge for Vietnam-China trade. It is critical for Vietnamese enterprises to take opportunities seriously and positively by changing the mindset, improving the production capacity, improving product quality, and at the same time complying with China's export rules and regulations, gradually transforming informal trade to formal trade, minimizing and eventually eliminating informal trade from Vietnam-China border area trade;

Third: Developing economic and trade partnerships in association with logistics services collaboration. Vietnam is focusing on cooperation with China to construct and complete road, sea, and waterway infrastructure, in order to reduce transportation costs. For example, the railway system Yen Vien-Hanoi connects Lao Cai (Vietnam) with Trung Khanh and with Zhengzhou train stations of China. From there, goods from Vietnam, depending on the transport route, will arrive at different China – Europe train stations. For example: from Chongqing to a hub in Germany, from Chengdu to a hub in Poland,

from Xiamen to a hub in the Netherlands... Currently, there are about 5 main transport routes from China to Europe. In addition, China is also strengthening trade cooperation with Vietnam, Chinese goods also transit in Vietnam before moving to ASEAN countries, due to the advantage of close geographical location.

Fourth: Focusing on production development, connecting and developing raw material areas, concentrating on the scale of goods, building systemized codes for planting and breeding areas to meet the requirements of food quality and safety. Continue to strengthen preservation, processing, packaging ... to meet the regulations of the Chinese market.

Fifth: further strengthen the role of Vietnam-China agreements on digital technology and economic cooperation to construct a strong and oriented digital economy, taking into account social interests and welfare while simultaneously securing network safety and security, ensuring privacy and antitrust as well as eliminating inequality in the implementation of tax obligations. Digitization has become a popular trend for export and sales promotion. Therefore, while COVID-19 poses unprecedented challenges to traditional commercial activities, it also brings huge opportunities.”

Sixth: strengthen cross-border e-commerce on the basis of equality and mutual benefit, thereby helping to promote exports, especially the export of seasonal agricultural and aquacultural products

### 3. VIETNAM - US TRADE: TWO COMPLEMENTARY ECONOMIC

#### 3.1 Important agreements and policies for promoting the vietnam - us commercial authorization system

On July 13, 2000, former Minister of Trade Vu Khoan and US Trade Representative Christefsky signed the Vietnam - US Bilateral Trade Agreement (BTA) at the US Trade Representative's office. The BTA Agreement officially took effect on December 11, 2001, when Vietnam's Trade Minister Vu Khoan and US Trade Representative Zoellick exchanged letters of ratification in Washington. According to the BTA, all Vietnamese goods entering the United States will benefit from an unconditional ordinary tariff rate

under the Normal Trade Regulation (NTR), much lower than the previous tax rate. Only two years after the BTA came into effect, the United States became first-rate Vietnam's export market and this position remains till now.

On July 17, 2003, the Vietnam - United States Textile and Apparel Agreement was signed by Vietnam's Minister of Trade Truong Dinh Tuyen and US Ambassador Raymond Burghardt in Hanoi. That same year, on December 4, the United States and Vietnam signed a Bilateral Aviation Agreement.

On December 8 and 9, 2006, the United States House of Representatives and Senate approved Permanent Normal Trade Relations (PNTR) for Vietnam. On December 29, 2006, President Bush signed a proclamation granting PNTR to Vietnam.

Besides strengthening the Vietnam-US trade and investment relationship, the BTA also opens up opportunities to enhance exchanges between citizens of the two countries, making way for Vietnam to officially become the 150th member of the World Trade Organization (WTO) on January 11, 2007.

On March 15, 2007, the United States and Vietnam signed the Bilateral Maritime Agreement. That same year, on June 21, the two parties signed the Trade and Investment Framework Agreement (TIFA).

On March 27-28, 2017, the two countries restarted a technical meeting of the Council of the Framework Agreement on Bilateral Trade and Investment (TIFA) in the spirit of mutual benefit, seeking new areas of cooperation.

### **3.2 Current status of Vietnam-US trade relations**

Along with a good political relationship, economic and trade cooperation between Vietnam and the United States is considered the most successful field and has become the focus, foundation, and driving force for developing the two countries relationship. 2020 marked the 25th anniversary of establishing diplomatic relations between Vietnam and the United States (1995-2020). During the 25-year journey, the bilateral trade turnover between the two countries has continuously grown. In particular, Vietnam is currently the

16th trading partner of the United States and is looking forward to being in the TOP 10 trading partners of the United States. On the other hand, the United States is also the third-largest trading partner among more than 100 trading partners of Vietnam globally. It can be affirmed that bilateral trade between Vietnam and the US has experienced impressive growth after 25 years of establishing diplomatic relations.

Since the Vietnam - US Bilateral Trade Agreement (BTA) took effect (December 2001), trade between Vietnam and the US has continuously grown up to 47 times, from 220 million USD in 1994 (the year the US lifted the economic embargo against Vietnam) to nearly 1.5 billion USD in 2001 and reached about 90.79 billion USD by the end of 2020.

According to the Ministry of Industry and Trade, the export growth rate during 2010-2020 averaged 19 %/year, from 14,24 billion USD in 2010 to 77.08 billion USD in 2020. The growth rate of goods imported from the US also reached an average of 22.2%, from 352 million USD in 2000 to 14.37 billion USD in 2019. In 2020, although exports to many markets were greatly affected by the Covid-19 pandemic, Vietnam - US trade still reached 90.8 billion USD, increased 19.8% compared to 2019. In which, Vietnam exports to the US were 77.1 billion USD, increased 25.7% compared to 2019; imports from the US were about 13.7 billion USD, decreased 5%, Vietnam's trade surplus to the US was 63.4 billion USD.

In which, the growth rate of Vietnam's goods exports to the US market in the period 2010-2020 averaged 16.3%/year, from 14.24 billion USD in 2010 to 77.08 billion USD in 2018 (Figure 2). With this result, during the past 10 years, the United States has always been Vietnam's largest export market. The main export items of Vietnam to the US market are textiles; phones and accessories; computers, electronic products and components; other machinery, equipment, tools and spare parts; footwear; wooden products; with the turnover of each item from 1 billion USD or more.

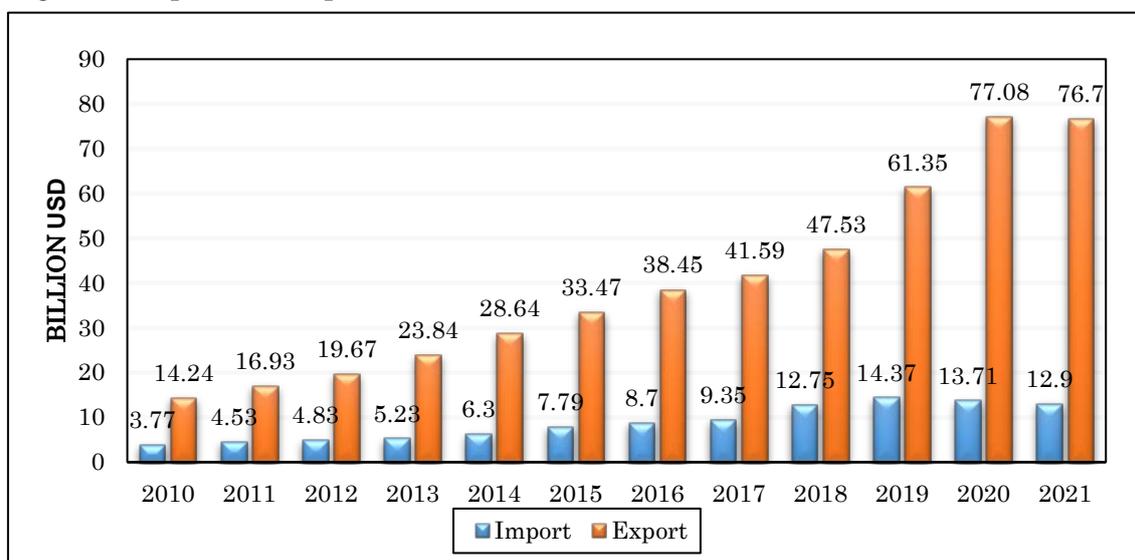
Vietnam is also the US's largest export market in Southeast Asia with rapid growth. The largest group of imported goods, with a turnover of "billion dollars" from the US market are computers, electronic products and components, wood and wooden products, animal

food and raw materials, seafood, vegetables;

In the last years, Vietnam's exports have doubled as competitive minimum wage and low costs of utilities boosted foreign direct investment in the manufacturing sector. Vietnam main exports are: telephones, mobile phones and parts thereof (21 percent of total shipments) and textiles (12 percent). Others include: computers and electrical products (12 percent); shoes and footwear (7 percent) and machinery, instruments and accessories (6 percent). Main export partners are: the United States (19 percent of the total exports), China (16 percent);

The top U.S. imports from Vietnam are electric machinery and equipment, apparel and footwear, furniture, industrial machinery, fruits and nuts, leather goods, fish and iron and steel. Electric machinery and equipment is currently the top export from Vietnam to the U.S. and is also Vietnam's No. 1 export worldwide.

**Figure 4: Import and Export Turnover 2010-2021**



*Data source: General Department of Customs and General Statistics Office of Vietnam*

Regarding investment, the direct investment capital flow from the United States has made an important contribution to the development of Vietnam with large-scale projects, contributing to confirming Vietnam's position in the global supply chain. Accumulated to October 2021, the United States is currently ranked 11th out of 138 countries and

territories with FDI in Vietnam, with 1,134 projects and total registered capital of 9.72 billion USD.

US investors also invest in more than 20 economic sectors, ranking 11th among the top investors in Vietnam. Most of the largest US corporations have already available in Vietnam such as Exxon Mobil, Murphy Oil, Chevron, Boeing, Ford, Intel, Wal-Mart, Nike, Amazon and P&G... Many US investors said Vietnam will become an ideal, important and safe investment location of the global supply chain.

This success is accomplished thanks to the efforts of the governments and business communities from both countries to cooperate, focus on addressing priority trade issues timely and effectively, including opening two-way markets for agricultural products, industrial goods, goods and information technology services, creating a favorable investment and business environment, promoting the approval of many large commercial projects and contracts. The two countries are also effectively implementing cooperation activities through the dialogue mechanism of the Trade and Investment Framework Agreement (TIFA) to deal with existing issues in the spirit of cooperation, construction, equality, ensuring the legitimate interests of each party.

“From a macro perspective, the complementary nature of the two economies of Vietnam and the United States is an important feature that helps Vietnam to form economic and trade policies with the US in a harmonious and sustainable direction, ensure important foundations and maintain national interests in bilateral cooperation, thereby making the United States a leading trading partner of Vietnam,”<sup>2</sup> said Deputy Minister Do Thang Hai.

In addition, the bilateral cooperation between Vietnam and the United States has also been expanded rapidly to many fields, in which the digital economy, technology, energy and infrastructure are assessed as very potential and will promisingly become the pillars of economic cooperation - trade in the future.

### 3.3 Meeting market needs in the new environment

In 2021, the forum took place in the complicated context of the Covid-19 pandemic,

creating profound and multi-dimensional impacts on all aspects of economic and social life, individual people, and businesses. However, from a positive perspective, the uncertainties caused by the Covid-19 pandemic help create unprecedented opportunities for each enterprise, each industry, each field to reassess their capacity, suggesting many business directions and opportunities to approach new markets.

### 3.3.1 Future expectations

Bilateral trade in goods between Vietnam and the US is complimentary. Specifically, the US has a great need to import typical agricultural products or products that Vietnam has strengths on such as textiles, footwear, furniture, electronic machinery and equipment. In contrast, Vietnam needs to import machinery, high-tech equipment, aviation equipment, telecommunications and agricultural raw materials, which the United States has an abundant supply.

According to many experts and businesses, trade in goods between the two countries still has a lot of room for development. In addition to the items that have been exported, Vietnam currently has many good-quality and well-adapted products when entering the US market. For instance, Vietnamese pangasius can compete equally with the leading group in meeting production processes and strict regulations of the United States. Or exporting shrimp, if Vietnam can utilize the opportunity, Vietnam's shrimp can rise above other competitors and gain the advantage of increasing market share in the United States. Besides, Vietnam also has great potential in promoting exporting consumer goods and agricultural products.

It can be seen that the export potential of Vietnam's goods to the US is high. However, the US is a big market with fastidious customers along with strict requirements on product quality and origin. Therefore, in order for Vietnamese goods to conquer and expand exports to this market, Vietnamese enterprises must conduct research and specific assessment of customer tastes, suitability, price, and ability to compete with rivals, in order to build a plan exploiting product segments suitable for the advantages of each business. In addition, corporates need to ensure transparency of traceability information,

accurately identify goods codes, build transshipment warehouses, store them to meet extended orders instead of seasonal production to minimize unnecessary risks.

The Vietnam Trade Office in the United States is currently continuing to stimulate trade promotion activities and help businesses to connect with customers and access markets, not only in traditional product groups but also open up new fields of cooperation such as mechanical engineering and manufacturing for the development of supporting industries. Specifically, through traditional exchange channels and electronic transaction tools, the Vietnam Trade Office in the US has recently received and connected trade opportunities for US businesses and importers with the Vietnamese enterprises in many areas such as textile, seafood, rice, coconut products, furniture, mechanical goods, manufacturing, chemicals, cosmetics, electric cables, electronic equipment, semiconductor, etc.

The Ministry of Industry and Trade with the role of Chairman of the Vietnam sub-committee in the Vietnam-US Trade and Investment Council (TIFA), is also continuing to promote trade relations between the two countries. Currently, besides the general programs and orientations on increasing support for building national competitiveness through brand building, tax and technical barriers removal, the Ministry of Industry and Trade has several big projects to enhance the competitiveness of export products, especially products of industries and processing industries.

In bilateral trade relations, Vietnam always prioritizes deliberating on finding optimal solutions for existing issues to ensure the interests of both countries. In particular, focusing on removing barriers in technology services, promotion, advertising, and trade in services; introducing and expanding opportunities for Vietnamese businesses to access US goods. The two countries are actively discussing and reviewing problems as well as promoting the resolution for US concerns, including implementing the action plan to attain a harmonious and sustainable trade balance and reduce the trade deficit. With practical activities, we believe that the trade relationship between the two countries will continue to develop significantly.

### 3.3.2 Trade strategies toward US and prospects

To realize the potentials of cooperation between the two countries, The Ministry of Industry and Commerce emphasized some essential points that need to be concerned in the coming time:

*First*, it is necessary to stimulate the policy dialogue mechanism of Vietnam - US Trade and Investment Council (TIFA) to create a favorable legal framework, promote trade and investment exchanges, and timely solve problems arising in the fields of economy and trade. In particular, to utilize the opportunities of exporting to the US, government agencies and the business communities need to join together to create a favorable and stable policy environment, improve the quality of goods, build up the brand, make good use of the distribution system, and implement trade promotion activities effectively.

Accordingly, the Vietnam Trade Office in the United States needs to continue to strictly coordinate and actively perform the pre-emptive task for developing the economic and trade relations between Vietnam and the United States.

The second one is the bilateral cooperation of two countries in the "new normal" and the "new context", Vietnam and the US need to strengthen connectivity, limit trade remedy cases, and address existing economic and trade issues through negotiations in order to ensure the continuity of supply chains, as well as to avoid negative impacts on manufacturing industries already damaged by the pandemic. Currently, the US economy is recovering and growing, but the supply chain disruption caused by the pandemic is leaving a heavy legacy, which is a shortage of goods, including consumer goods. This is also an opportunity for Vietnamese businesses to quickly stabilize production, speed up, and continue to ensure the supply chain of goods to the United States; connecting circulation with production, promoting the connection of product and goods supply chains.

Besides, connect, create an additional channel for policy consulting and exchanging the experiences, market information effectively, support businesses to overcome challenges.

At the same time, creating opportunities for the business communities of both countries

to propose to state management agencies the solutions to strengthen import and export activities, promote trade and investment cooperation between Vietnam and the United States in the future; renovate and strengthen the state management, improve the efficiency of law enforcement on commercial activities in the domestic market; raise awareness and promote environmental protection in commercial activities.

Finally, the Vietnamese Government affirms that they will continue to actively cooperate with US partners to comprehensively address the concerns of both countries, thereby maintaining stable trade relations, heading towards a harmonious, sustainable, and mutually beneficial trade balance, in specific: Proposing to strengthen dialogue in the fields of resolving issues related to trade remedies, requesting the United States to assess objectively and fairly base on WTO regulations in trade remedy investigations, enhancing exchanges to make progress in market economy issues. Recently, Vietnam had further improved the current legal framework, created an open business environment for enterprises' activities, and tried to meet the interests of the parties.

Particularly for trade remedy lawsuits from the United States, the optimal way is to prevent and avoid them as they can be costly and time-consuming once initiated, due to the fact that the US litigation process is complicated, the cost of hiring reputable law firms is high, the possibility of losing a lawsuit is quite large, and the compensation for damages caused by losing a lawsuit is significant.

If a lawsuit is not avoidable, do manage to negotiate so that the complaint is not sent to the US Department of Commerce (DOC) and the US Court of Arbitration (ITC), compromise with the plaintiff with reasonable compensation.

In case the lawsuit has been sent to the ITC and DOC, the Vietnamese enterprise must conduct two steps simultaneously to deal with it, which are: 1) Based on the provisions of US law, the regulatory agency will require the respondent to provide documents and answer the investigative questions; it is necessary to prepare sufficient accounting and financial data and arguments to refute the investigation agency's arguments; 2) Seek for a competent and reputable law firm in the field in which the lawsuit takes place, prepare

to confront the plaintiff's attorney in front of the litigation authorities.

In order to support businesses in increasing exports to the US market, the Vietnamese government needs to develop general programs and strive for enhancing support for building national competitiveness through branding, removing taxes, removing technical barriers, improving the competitiveness of export products, especially products of industries and processing industries.

In addition to the State, businesses need to actively stay informed about the commitments from the FTAs of Vietnam and the United States, especially information on tariff preferences, rules of origin, and related regulations. It should be noted that Vietnamese enterprises must strictly comply with regulations on the origin of goods, not to assist foreign enterprises to take advantage of tax incentives for goods exported from Vietnam to the United States, damaging trade relations between the two countries. Moreover, businesses also need to actively develop the market to improve domestic production capacity as well as make a more in-depth integration into the global supply chain.

In addition, it is necessary that businesses develop and implement effective business strategies to integrate deeper into this market and contribute to further tightening the Vietnam - US trade relationship in the future; expand and improve the quality of human resources; stimulate the work of information, propaganda, and provide information to predict market trends so as to support enterprises in responding the adverse market fluctuations promptly; promote the application of science and technology for domestic trade development.

## REFERENCES

1. *Vietnam Chamber of Commerce and Industry (2018), Summary of developments in US-China trade tensions;*
2. *Mac Kien Quang (2019), Four key issues in the Sino-US trade war, China Economic Review.* Statistics on trade in goods between Vietnam and China in the period of 1995-2021 of the General Department of Customs

3. Statistical data on direct investment in general and direct investment in the manufacturing and processing sector from China into Vietnam from 1994 to 2021 of *Department of Foreign Investment, the Ministry of Investment Planning of Viet Nam.*
4. Statistics on trade in goods between Vietnam and China in the period of 1995-2021 of the General Department of Customs and General Statistics Office of Vietnam
5. Contents of the US-Vietnam Bilateral Trade Agreement.
6. Statistics on trade in goods between Vietnam and the United States in the period of 2010-2021 of the General Department of Customs and General Statistics Office of Vietnam

---

<sup>1</sup> General statistic office and the Ministry of Planning and Investment of Vietnam

<sup>2</sup> <https://moit.gov.vn/tin-tuc/hoat-dong/thuong-mai-viet-nam-hoa-ky-nam-bat-co-hoi-thich-ung-tinh-hinh-moi.html>, 7th Dec, 2021

## 7. The prospects of the Mekong region as a China-plus-one

Jirada Prasartpornsirichoke, Ph.D.  
Researcher, Department of Psychiatry  
Faculty of Medicine, Chulalongkorn University

### summary

'China-plus-one' is an aspect of the investment strategy in which international companies, particularly Japanese companies in the manufacturing sector, invest or operate the business in China with the objective of lowering production dependency on China.

In 2021, the Thai economy is expected to grow at a rate of 0.9 percent per year, gradually recovering from a 6.1 percent decline in 2020. Investment and goods export were the main drivers of the Thai economy in 2021. Under the Omicron-outbreak scenario, the Thai economy is expected to grow by 3.4 percent annually by 2022. The Omicron-outbreak and increasing in Headline inflation temporarily harmed the confidence of businesses and households in the first half of 2022. Thailand suspended the Test and Go measure in the first quarter of 2022 in order to control the spread of the Omicron- outbreak. Furthermore, international trade continues to be an economic driver this year.

The Greater Mekong Subregion (GMS) member countries are good fits for the 'China-plus-one' strategy for several reasons, including proximity to China, the presence of a Free Trade Agreement (FTA), and low labor costs.

Thailand, on the other hand, has the competitive advantage of being a "China plus one" candidate in terms of ease of doing business, has the lowest export costs in the Subregion, and has excellent inland transportation, logistics, and facilities. In terms of labor shortages and higher minimum wages, Thailand, however, is at a disadvantage compared to other countries in the Subregion. Thailand's political uncertainty, inconsistency in investment policy, and the country's corruption problem are all factors to consider.

## 1. Overview of China-plus-one

China-plus-one' is an aspect of the investment strategy in which international companies, particularly Japanese companies in the manufacturing sector, invest or operate the business in China with the objective of lowering production dependency on China due to uncertainty in China's political and trade relations with some other major countries across the world. The companies intend to locate the third country near China for the purpose of relocating some production bases out of China as a secondary production base or as an add-on or assembling the final product and exporting it to avoid some risks that may occur in China.

The China-plus-one strategy is important for the global manufacturing sector's future landscape and the reallocation of foreign direct investment (FDI<sup>1</sup>). Because of its large population and high purchasing power, China is now the world's production base. According to Worldometers, China's population was 1.4 billion people in 2020, accounting for 18.5 percent of the global population. Throughout the last three decades, international companies have relocated a portion of their manufacturing bases to China in order to reap some advantages over exporting goods to the Chinese market, such as domestic consumer regulations, lower labor and logistics costs, or lower import tariffs when compared to exporting finished goods.

The trade war between the United States and China, which began in July 2018 under the leadership of President Donald Trump and President Xi Jinping, is the catalyst for the rising trend in the China-plus-one strategy. The US has accused China of unfair trade practices such as intellectual property theft, forced technology transfer, a lack of market access in China for American businesses, and creating an uneven playing field through state subsidies to Chinese firms. China believes the US is attempting to stifle its rise as a global economic power. The protracted conflict came to a head in January 2020, when President Donald Trump signed a "phase one" trade agreement with China.

---

<sup>1</sup> Foreign Direct Investment

The concept of "China plus one" is not a brand-new business model. Previously, there was the Thailand-plus-one strategy, which was initiated by Japanese business sectors and implemented in Thailand from early 2013-2014 as a direct result of labor shortages and the minimum wage massively increasing from 159-215 baht per day in 2011 to 300 baht per day in 2013. (Ministry of Labor, retrieved on November 21, 2021). The 39.5 percent increase in the minimum wage to 88.7 percent has negatively affected labor-intensive industries, particularly those in footwear and apparel, construction, textile, furniture, and plastics. This increased production costs, lowered business margins, and exacerbated the industry's loss of the low-wage advantage. The Bank of Thailand (BOT<sup>2</sup>) used the general equilibrium model-55-sector (GEM55), which was developed from the computable general equilibrium (CGE) model, to assess the impact of the 300-minimum-wage hike on the Thai economy. According to the analysis, a 300-baht one-time increase in the minimum wage had a huge negative impact, analogous to a labor-market supply shock, and had an impact on other production costs, continuously affecting the price of goods, and reducing labor market employment. The gross domestic product (GDP) of Thailand was estimated to be 1.7 percent lower than the normal baseline in 2013, with inflation increasing by 1.0 percent.

In the Thailand-plus-one strategy, the term "plus-one" relates directly to Thailand's bordering countries, notably the Greater Mekong Subregion (GMS); Cambodia, Lao PDR, Myanmar, and Vietnam. Japanese companies operated industrial clusters in Thailand and relocated labor-intensive parts of their production process to Cambodia, Lao PDR, and Myanmar<sup>1</sup>. Based on this concept, the Japanese Subsidiary in Thailand serves as a regional headquarters, supervising or investing in the establishment of a factory in neighboring countries, whereas the factories in Cambodia, Myanmar, Lao PDR, and Vietnam focus on low-value-added, labor-intensive production. Thailand's factories will shift their focus to investment-intensive or technology-intensive production to generate high-value activity (Trade Policy and Strategy Office, 2014). Although this strategy was not initiated by the Thai government, it was adopted and modified in 2017 by the Thai

---

<sup>2</sup> Bank of Thailand

government, led by Prime Minister Prayut Chan-O-Cha, by using Bangkok, Thailand's capital, as a gateway to trade, investment, and tourism in the ASEAN region.

There are numerous points to debate and contrast between the 'Thailand-plus-one' and 'China-plus-one' strategies. First, while both strategies began with the goal of reducing the threat to Japanese companies doing business, the causes of each strategy are distinct. The 'Thailand-plus-one' effect resulted from a sharp increase in Thailand's minimum wage and labor shortage, while the 'China-plus-one' effect resulted from reduced risks from trade domestic regulation in China and stimulus from the US-China trade war. The new general elections in the United States, on the other hand, Under the new US president, led by Joe Biden, there has been a continuation of US import tariffs on some Chinese goods and a waiver of US import tariffs on some Chinese goods, despite US business pressure to reconsider US trade policy with China in order to reduce US inflation.

Second, the goals of each strategy are markedly different. The goal of 'Thailand-plus-one' is to control labor costs, labor shortage, and increase the benefit from the connectivity of Southeast Asian countries, whereas the goal of 'China-plus-one' is to reduce production dependency on China in order to avoid present and future risks.

Previously, Thailand's strengths as a 'Plus-one' in the 'China-plus-one strategy' were infrastructure readiness, particularly in terms of domestic and international transportation and logistics, a plentiful supply of raw materials, labor skills, a trade-investment system that is favorable to foreign direct investment, local retail market opportunities and a living environment for foreigners, and ease of doing business. Thailand's weaknesses as a 'Plus-one' in the 'China-plus-one strategy' are high minimum wages in comparison to other countries in the Southeast Asia region, as well as labor shortages. Furthermore, Thailand suffers from political instability, with frequent coups and a corruption problem.

## 2. Overview of Thai economy

### 2.1. Macroeconomic view

#### 2.1.1. Thai economy in 2020-2021

In 2020, the Thai economy shrank by 6.1 percent year on year, compared to a 2.3 percent increase in 2019. Exports of goods, private consumption, and total investment all fell by 6.6, 1.0, and 4.8 percent, respectively. The current account surplus was 3.3 percent of GDP, with -0.8 percent average headline inflation. Private consumption fell by 6.7 percent and 0.6 percent in the second and third quarters of 2020, respectively, as a result of the government's strict and sudden lockdown measures during the first wave of the COVID-19 outbreak. Private investment fell by 8.4 percent in 2020, owing primarily to a drop in machinery investment.

**Table 1: World output and components by IMF**

Percent change, unless noted otherwise	Year over Year			
	2019	2020	Projections	
			2021	2022
World Output	2.8	3.1	5.9	4.9
Advanced Economies	1.7	4.5	5.2	4.5
United States	2.3	3.4	6.0	5.2
Euro Area	1.5	6.3	5.0	4.3
Japan	-	4.6	2.4	3.2
Emerging Market and Developing Economies	3.7	2.1	6.4	5.1
China	6.0	2.3	8.0	5.6
India	4.0	7.3	9.5	8.5
ASEAN-5	4.9	3.4	2.9	5.8
World Trade Volume (goods and services)	0.9	8.2	9.7	6.7
Commodity Prices (US dollars)				
Oil	1.4	0.7	2.8	2.3
Nonfuel	0.8	6.7	26.7	0.9

Note: As of October 2021

Source: World Economic Outlook, International Monetary Fund (IMF)

The Thai economy was expected to grow by 0.9 percent per year in 2021 (as of December 2021), recovering gradually from a 6.1 percent decline in 2020. In 2021, the main drivers of the Thai economy were investment and export of goods. Because of the previous year's low base and increased imports of machinery and equipment, investment in 2021 was expected to grow rapidly. Goods exports increased in response to the global economic

recovery and trade volume. However, due to economic measures, private consumption was expected to maintain the same momentum as in 2020. Despite the fact that there were some issues with the economic measures, such as only some groups of Thai people benefiting from the measure or some Thai people not having a smartphone to install the application to benefit from the measure.

The risk factor of the Thai economy in 2021 was The Covid-19 Delta outbreak which brought a lockdown measure and continuing impact to domestic consumption and the tourism sector due to the postponement of country openings, particularly in China.

The Thai economy is expected to grow by 3.4 percent annually in 2022 (as of December 2021) under the Omicron-outbreak scenario, which has a higher transmission rate than the Delta-outbreak, but the vaccine has reduced the severity of the illness. The confidence of businesses and households in the first half of 2022 was temporarily negatively affected by the Omicron-outbreak and Inflation. The response of actions such as anticipating a relaxation of travel in the first quarter of 2022, Thailand temporarily canceling Test and Go measure, and solely utilizing control measures in the Omicron- outbreak area (as shown in Table 3).

**Table 2: GDP and components in 2019-2022**

Percentage (YoY)	Y2019 (actual)	Y2020 (actual)	Y2021 (Forecast)		Y2022 (Forecast)		Y2023 (Forecast)
			Sep. 21	Dec. 21	Sep. 21	Dec. 21	Dec. 21
<b>GDP</b>	<b>2.4</b>	<b>6.1</b>	<b>0.7</b>	<b>0.9</b>	<b>3.9</b>	<b>3.4</b>	<b>4.7</b>
- Private consumption	4.5	1.0	-	0.4	5.7	5.6	3.8
- Private investment	2.8	8.4	4.2	4.0	6.7	5.4	5.0
- Government consumption	1.4	0.9	3.3	2.1	0.5	0.3	0.3
- Government investment	0.2	5.7	8.0	5.5	6.4	3.6	1.4
Export volume of goods and services	2.6	19.4	8.7	9.3	6.1	5.5	9.7
Import volume of goods and services	4.4	13.3	15.3	17.4	4.8	4.6	4.6
<b>Current account (billion USD)</b>	<b>38.2</b>	<b>21.2</b>	<b>15.3</b>	<b>10.0</b>	<b>1.0</b>	<b>1.5</b>	<b>19.7</b>
Export value of goods	3.3	6.5	16.5	18.0	3.7	3.5	2.9
Import value of goods	5.6	13.8	23.8	22.3	4.8	4.8	3.7
No. of International tourists (million people)	39.9	6.7	0.2	0.3	6.0	5.6	20.0

Source: Office of the National Economic and Social Development Council (NESDC<sup>3</sup>) and Bank of Thailand (BOT), the forecast estimation in 2021-2022 is by Bank of Thailand, as of September 2021

<sup>3</sup> Office of the National Economic and Social Development Council

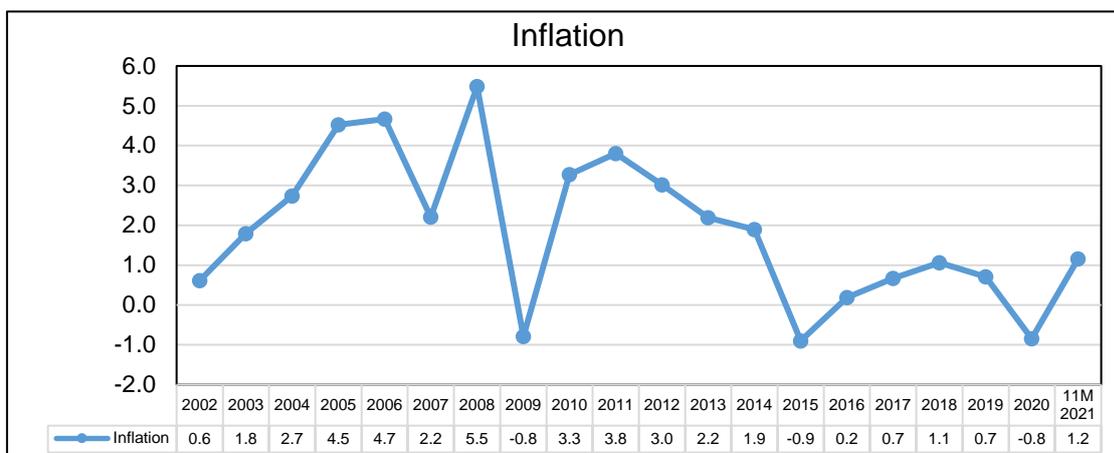
According to the International Monetary Fund (IMF), Thailand's economic growth in 2020-2021 seems to have been lower than that of other ASEAN-5 countries, which are expected to grow 2.9 percent in 2021 and 5.8 percent in 2022 (shown in table 1), due to government inefficiency, which resulted in a sudden and strict lockdown, delayed vaccine distribution, and remedial measures that are conditional and not universal for all groups of people in society.

**Table3: Forecast of GDP and Inflation by Bank of Thailand (BOT)**

Percentage (YoY)	Y2020 (actual)	Y2021 (Forecast)	Y2022 (Forecast)	Y2023 (Forecast)
GDP	6.1	0.9	3.4	4.7
Inflation	0.8	1.2	1.7	1.4
Core inflation	0.3	0.2	0.4	0.7

Source: Bank of Thailand, as of December 2021

**Figure 1: Headline Inflation in 2002-2021, Thailand**



Source: Ministry of Commerce (MOC<sup>4</sup>), as of November 2021

The average inflation rate in the first 11 months of 2021 will be 1.2 percent, falling within the Bank of Thailand's inflation target range of 1.0 percent to 3.0 percent, but monthly inflation in 2021 was volatile due to supply-side factors, particularly the increase in energy and fuel prices following a rise in global crude oil prices due to a decrease in global crude oil supply coupled with an increase in demand from the winter season.

<sup>4</sup> Ministry of Commerce, Thailand

Inflation was negative in several months due to a drop in fresh food costs caused by an oversupply crisis. Due to high shipping costs and a favorable climate for production, there was an excess.

Demand-pull and supply-push are predicted to accelerate domestic prices of goods and services by 1.4 percent in 2021. According to the recovery economy, Thai consumers will have more purchasing power. At the same time, due to less excess supply of agricultural products, the domestic price of fresh goods and foods in 2022 is predicted to be higher than last year.

However, domestic pork prices have jumped sharply since December 2021 due to a swine scarcity in the country as a result of higher swine food costs and the outbreak of African Swine Fever (ASF) in the region, which necessitates the abolition of a large number of pigs to prevent the spread of ASF in pigs. Pig prices were rising from 45-230 baht per kilogram (depending on the pork component) in mid-November 2021 to 65-300 baht in January 2022 due to a shortage of swine, the country's principal affordable protein. In addition, it also has an indirect impact on the domestic prices of other meat alternatives to pigs, such as chicken, shrimp, fish, and eggs. As a result, the cost of fresh food has skyrocketed. It also has an effect on the prices of ready-to-eat foods and restaurant meals.

Thai analysts believe the Thai economy is on the verge of entering a stagflation phase, in which the economy is either stable or contracting. The household income has declined. However, there is a high rate of unemployment and a greater cost of living. Inflation tends to rise in lockstep with raw food prices, utility bills, cost of energy, and other commodity prices. Some producers have raised product pricing to pass on greater expenses to customers. However, Thailand's minimum wage was last increased in early 2020.

Thailand's unemployment rate rose to 2.3 percent in the third quarter of 2021, the highest unemployment rate in nearly a decade, as a consequence of strict lockdown measures enacted in response to the Delta-rapid outbreak's spread. Private companies must suspend operations temporarily and abruptly. Due to an inability to adapt and a lack of financial liquidity, several employees were forced to be laid off.

**Table 4: Thailand's unemployment rate in 2012-2021, quarterly**

Quarter/Year	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
Quarter 1	0.7	0.7	0.9	0.9	1	1.2	1.2	0.9	1	2
Quarter 2	0.8	0.7	1	0.9	1.1	1.2	1.1	1	2	1.9
Quarter 3	0.6	0.8	0.8	0.9	0.9	1.2	1	1	1.9	2.3
Quarter 4	0.5	0.7	0.6	0.8	1	1.1	0.9	1	1.9	

Note: unit is a percentage, as of January 2022

Source: Population Survey, National Statistical Office Ministry of Digital Economy and Society

## 2.1.2. International trade and policy of Thailand

### 2.1.2.1 International trade

#### 2.1.2.1.1 Exports and imports of Thailand

Thai product exports in 2021 were valued at 271,173.5 million US dollars, a 17.1 percent increase over 2020 (as shown in table 5). Exports of all types of goods increased significantly. This was due in part to the previous year's low base, as well as year-2020 supply disruption caused by the COVID-19 pandemic and lockdown measures in countries around the world. The export structure changed slightly in 2021 compared to 2019, with agricultural exports increasing in proportion. while the proportion of agro-industrial and manufacturing product exports declines, one of the consequences of the COVID-19 pandemic affecting the manufacturing sector. Meanwhile, motor vehicles, parts, and accessories were the first major export products, with a 36.2 percent increase in 2021 (as shown in Table 6). However, due to the price volatility of gold and the pandemic of COVID-19, which reduces speculation in the gold price, exports of precious stones and jewelry fell 44.8 percent in 2021. As a result, gold exports have declined significantly. Thailand's top export market in 2021 remains the United States, followed by China and Japan. The export values to the United States and China increased by 21.5 percent and 24.8 percent, respectively, in 2021 (as shown in Table 7).

Imports of goods in 2021 were valued at US\$267,600.3 million, a 29.8 percent increase over the previous year, owing in part to a low base the earlier year, and crude oil prices rose sharply in 2021 (as shown in Table 8). Furthermore, capital goods imports increased in line with the expansion of private investment in 2021. Crude oil is the highest-value import

in 2021, up 49.37 percent from the previous year and moving up from third place in 2020 (as shown in Table 9), attributable to a rise in global crude oil prices from \$20 per barrel in 2020 to \$85 per barrel in 2021. China is the first major import market for Thailand, followed by Japan, with growth rates of 33.6 percent and 28.9 percent, respectively (as shown in Table 10).

**Table 5: Export structure in 2019-2021**

Description	Value: Million US\$			growth rate (%)			Share (%)		
	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021
<b>Total</b>	<b>246,268.8</b>	<b>231,634.1</b>	<b>271,173.5</b>	<b>2.6</b>	<b>5.9</b>	<b>17.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
1. Agricultural products	21,781.4	21,101.5	26,050.5	6.2	3.1	23.5	8.8	9.1	9.6
2. Agro-industrial products	18,778.8	18,058.4	19,265.2	2.9	3.8	6.7	7.6	7.8	7.1
3. Manufacturing products	196,775.2	185,920.2	215,589.0	1.8	5.5	16.0	79.9	80.3	79.5
4. Mining and fuel products	8,933.4	6,554.0	10,268.6	19.5	26.6	56.7	3.6	2.8	3.8
5. Others (special transaction)	0.0	0.0	0.2				0.0	0.0	0.0

Source: Information and Communication Technology Center with Cooperation of the Customs Department, retrieved data in January 2022

**Table 6: Export product 10 orders in 2019-2021**

Product	Value: Million US\$			Growth Rate (%)			Share (%)		
	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021
1 Motor cars, parts, and accessories	27,321.0	21,356.4	29,094.5	5.6	21.8	36.2	11.1	9.2	10.7
2 Automatic data processing machines	18,244.0	18,670.7	22,038.4	7.6	2.3	18.0	7.4	8.1	8.1
3 Rubber products	11,233.9	12,115.3	14,469.1	1.9	7.9	19.4	4.6	5.2	5.3
4 Polymers of ethylene and propylene	9,172.3	7,971.1	11,248.1	11.0	13.1	41.1	3.7	3.4	4.2
5 Precious stones and jewelry	15,691.0	18,208.9	10,044.5	30.9	16.1	44.8	6.4	7.9	3.7
6 Chemical products	7,587.3	6,732.2	9,796.6	17.3	11.3	45.5	3.1	2.9	3.6
7 Refine fuels	7,323.6	5,345.2	8,832.6	21.4	27.0	65.2	3.0	2.3	3.3
8 Electronic integrated circuits	7,589.2	7,154.5	8,491.2	8.9	5.7	18.7	3.1	3.1	3.1
9 Machinery and parts thereof	7,333.3	6,561.0	7,979.6	10.6	10.5	21.6	3.0	2.8	2.9
10 Iron and steel and their products	5,555.4	4,852.0	6,796.0	11.4	12.7	40.1	2.3	2.1	2.5
Sum 10 Item	117,051.1	108,967.4	128,790.5	5.1	6.9	18.2	47.5	47.0	47.5
Other	129,217.7	122,666.7	142,383.0	0.3	5.1	16.1	52.5	53.0	52.5
<b>Total</b>	<b>246,268.8</b>	<b>231,634.1</b>	<b>271,173.5</b>	<b>2.6</b>	<b>5.9</b>	<b>17.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

Source: Information and Communication Technology Center with Cooperation of the Customs Department, retrieved data in January 2022

**Table 7: Country destinations 10 order from Thailand in 2019-2021**

Country	Value: Million US\$			Growth Rate (%)			Share (%)		
	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021
1 U.S.A.	31,348.4	34,381.2	41,768.1	11.8	9.7	21.5	12.7	14.8	15.4
2 CHINA	29,169.5	29,813.0	37,203.8	3.8	2.2	24.8	11.8	12.9	13.7
3 JAPAN	24,523.7	22,808.3	24,985.4	1.7	7.0	9.6	10.0	9.9	9.2
4 VIETNAM	12,114.9	11,167.1	12,538.5	6.5	7.8	12.3	4.9	4.8	4.6
5 MALAYSIA	10,359.6	8,734.4	12,058.2	11.0	15.7	38.1	4.2	3.8	4.5
6 HONG KONG	11,715.9	11,291.9	11,589.4	6.5	3.6	2.6	4.8	4.9	4.3
7 AUSTRALIA	10,229.4	9,830.9	10,901.9	5.1	3.9	10.9	4.2	4.2	4.0
8 SINGAPORE	8,872.7	9,512.3	9,009.8	4.6	7.2	5.3	3.6	4.1	3.3
9 INDONESIA	9,105.2	7,628.1	8,860.5	11.2	16.2	16.2	3.7	3.3	3.3
10 INDIA	7,340.3	5,504.1	8,534.1	3.8	25.0	55.1	3.0	2.4	3.2
Sum 10 Item	154,779.5	150,671.4	177,449.8	2.3	2.7	17.8	62.8	65.0	65.4
Other	91,489.3	80,962.8	93,723.7	3.3	11.5	15.8	37.2	35.0	34.6
Total	246,268.8	231,634.1	271,173.5	2.6	5.9	17.1	100.0	100.0	100.0

Source: Information and Communication Technology Center with Cooperation of the Customs Department, retrieved data in January 2022

**Table 8: Import structure of Thailand, 2019-2021**

Description	Value: Million US\$			growth rate (%)			Share (%)		
	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021
<b>Total</b>	<b>236,259.9</b>	<b>206,156.4</b>	<b>267,600.3</b>	<b>4.8</b>	<b>12.7</b>	<b>29.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
1. Fuel lubricants	36,174.3	27,101.4	39,816.3	12.0	25.1	46.9	15.3	13.2	14.9
2. Capital goods	61,376.8	55,673.2	65,449.6	4.0	9.3	17.6	26.0	27.0	24.5
3. Raw materials and intermediate products	92,606.5	83,522.5	116,156.8	7.5	9.8	39.1	39.2	40.5	43.4
4. Consumer goods	28,527.5	26,109.4	31,349.8	3.5	8.5	20.1	12.1	12.7	11.7
5. Vehicles and transport accessories	14,912.6	11,613.8	14,490.0	1.2	22.1	24.8	6.3	5.6	5.4
6. Arms, munitions used in official services and others	2,662.1	2,136.1	337.8	268.1	19.8	84.2	1.1	1.0	0.1

Source: Information and Communication Technology Center with Cooperation of the Customs Department, retrieved data in January 2022

**Table 9: Import product 10 order to Thailand**

Product	Value: Million US\$			Growth Rate (%)			Share (%)		
	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021
1 Crude oil	21,194.7	16,128.6	24,138.9	21.2	23.9	49.7	9.0	7.8	9.0
2 Machinery and parts	20,930.8	18,126.9	20,952.3	1.3	13.4	15.6	8.9	8.8	7.8
3 Chemicals	15,296.2	14,418.6	20,637.0	8.3	5.7	43.1	6.5	7.0	7.7
4 Electrical machinery and parts	17,564.0	16,790.2	19,272.1	8.3	4.4	14.8	7.4	8.1	7.2
5 Iron, steel, and products	12,922.7	10,220.9	16,416.9	3.9	20.9	60.6	5.5	5.0	6.1
6 Electronic integrated circuits	11,297.8	12,220.7	15,150.2	4.5	8.2	24.0	4.8	5.9	5.7
7 Other metal ores, metal waste scrap, and products	8,935.6	8,101.1	12,953.6	9.7	9.3	59.9	3.8	3.9	4.8
8 Jewelry including silver bars and gold	11,035.4	7,493.2	11,983.2	25.9	32.1	59.9	4.7	3.6	4.5
9 Parts and accessories of vehicles	11,507.4	9,011.6	11,332.7	4.0	21.7	25.8	4.9	4.4	4.2
10 Computers, parts, and accessories	8,190.9	8,575.6	10,145.5	8.5	4.7	18.3	3.5	4.2	3.8
Sum 10 Item	138,875.2	121,087.4	162,982.3	10.1	12.8	34.6	58.8	58.7	60.9
Other	97,384.6	85,069.0	104,618.0	3.8	12.6	23.0	41.2	41.3	39.1
<b>Total</b>	<b>236,259.9</b>	<b>206,156.4</b>	<b>267,600.3</b>	<b>4.8</b>	<b>12.7</b>	<b>29.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

Source: Information and Communication Technology Center with Cooperation of the Customs Department, retrieved data in January 2022

**Table10: Country suppliers 10 order**

Country	Value: Million US\$			Growth Rate (%)			Share (%)		
	2019	2020	2021	2019	2020	2021	2019	2020	2021
1 CHINA	50,270.6	49,800.7	66,546.3	0.7	0.9	33.6	21.3	24.2	24.9
2 JAPAN	33,196.7	27,686.5	35,685.3	5.8	16.6	28.9	14.1	13.4	13.3
3 U.S.A.	17,282.4	14,807.7	14,424.3	15.5	14.3	2.6	7.3	7.2	5.4
4 MALAYSIA	12,766.7	10,144.7	12,018.1	3.6	20.5	18.5	5.4	4.9	4.5
5 TAIWAN	8,077.6	8,244.6	10,509.2	6.5	2.1	27.5	3.4	4.0	3.9
6 S. KOREA	8,658.0	7,671.9	9,918.8	2.5	11.4	29.3	3.7	3.7	3.7
7 U. ARAB EMIRATES	7,367.3	5,265.3	9,540.5	29.3	28.5	81.2	3.1	2.6	3.6
8 INDONESIA	7,220.8	5,792.0	8,127.0	9.2	19.8	40.3	3.1	2.8	3.0
9 SINGAPORE	7,582.5	7,484.7	7,365.0	1.3	1.3	1.6	3.2	3.6	2.8
10 VIETNAM	5,443.8	5,436.3	6,939.2	4.4	0.1	27.7	2.3	2.6	2.6
Sum 10 Item	157,866.5	142,334.3	181,073.9	2.9	9.8	27.2	66.8	69.0	67.7
Other	78,393.4	63,822.1	86,526.4	8.4	18.6	35.6	33.2	31.0	32.3
<b>Total</b>	<b>236,259.9</b>	<b>206,156.4</b>	<b>267,600.3</b>	<b>4.8</b>	<b>12.7</b>	<b>29.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

Source: Information and Communication Technology Center with Cooperation of the Customs Department, retrieved data in January 2022

#### 2.1.2.1.2. Border and cross border trade

Thailand's border and cross-border trade values in the first ten months of 2021 (January to October 2021) were 1,424,345 million baht, increased by 31.7 percent compared to the same period previous year (January to October 2020). The value of border and cross-border exports increased by 37.4 percent in the first ten months of 2021, while the value of border and cross-border imports rose by 23.9 percent. Computers and equipment, rubber, non-alcoholic drinks, passenger cars, and diesel fuel are the top five Thai exports (to Malaysia, Lao PDR, Myanmar, and Cambodia). Other fuels (electricity), natural gas, magnetic tape, vegetables, and grain are the top five import products from border countries.

Fresh, chilled, frozen fruits, computers and equipment, rubber, rubber products, and processed timber are the top five cross-border exports to China, Singapore, and Vietnam. Magnetic tapes, computers and equipment, radio receivers, telephones, chemicals, and transceivers are the top five imported goods into Thailand.

The low base value due to the impact of the COVID-19 pandemic last year was a significant factor leading to the massive rise in border and cross-border trade. As a result, several border crossings have closed to regulate people and freight traffic.

Thailand's border trade and cross-border export and import are expected to grow positively for the second year in a row in 2022 due to positive factors such as the improving situation of the Covid-19 pandemic and the launch of the China-Laos high-speed train, which allows for faster transportation and logistics.

Table 11: Border and cross border trade of Thailand, January-October 2021

Unit	January - October 2021					
	Border and Cross border trades		Border trade		Cross border trade	
	million Baht	Growth (%YoY)	million Baht	Growth (%YoY)	million Baht	Growth (%YoY)
Total	1,424,345	31.70%	753,123	20.80%	671,222	46.60%
Export	860,436	37.40%	463,193	26.90%	397,243	52.10%
Import	563,909	23.90%	289,930	12.20%	273,979	39.30%
Trade balance	296,527		173,263		123,264	
To Lao PDR	Border and Cross border trades		Border trade		Cross border trade	
	million Baht	Growth (%YoY)	million Baht	Growth (%YoY)	million Baht	Growth (%YoY)
	Total	598,580	43.00%	176,253	13.00%	422,327
Export	363,300	47.10%	102,188	20.50%	261,112	61.10%
Import	235,280	37.00%	74,065	4.00%	161,215	60.40%
Trade balance	128,020		28,123		99,897	
To Malaysia	Border and Cross border trades		Border trade		Cross border trade	
	million Baht	Growth (%YoY)	million Baht	Growth (%YoY)	million Baht	Growth (%YoY)
	Total	509,841	32.20%	272,853	37.30%	236,988
Export	280,398	44.30%	147,849	51.50%	132,549	37.00%
Import	229,443	19.80%	125,004	23.60%	104,439	15.50%
Trade balance	50,955		22,846		28,109	
To Myanmar	Border and Cross border trades		Border trade		Cross border trade	
	million Baht	Growth (%YoY)	million Baht	Growth (%YoY)	million Baht	Growth (%YoY)
	Total	171,118	21.30%	165,094	19.90%	6,024
Export	97,769	36.50%	95,732	35.30%	2,037	145.30%
Import	73,349	5.50%	69,362	3.60%	3,987	54.50%
Trade balance	24,420		26,370		1,950	
To Cambodia	Border and Cross border trades		Border trade		Cross border trade	
	million Baht	Growth (%YoY)	million Baht	Growth (%YoY)	million Baht	Growth (%YoY)
	Total	144,806	6.70%	138,923	6.00%	5,883
Export	118,968	4.90%	117,424	4.90%	1,544	6.60%
Import	25,838	15.50%	21,499	12.20%	4,338	34.60%
Trade balance	93,130		95,924		2,794	

Source: Department of Foreign Trade, Thailand

#### 2.1.2.1.3. Land route connecting to Southern of China

The Asian Development Bank (ADB) is supporting Economic Cooperation and Development Projects in the Greater Mekong Sub-region (GMS) to develop ten economic routes to connect member countries together on three economic corridors, namely the North-South Economic Corridor (NSEC), the East-West Economic Corridor (EWEC), and the Southern Economic Corridor (SEC), leading to cooperation in other areas such as transportation and logistics, international trade and investment, agriculture, and environmental protection.

The R3A (Road 3 Asia) road connects three countries: China, Lao PDR, and Thailand. This road connects land transit from Kunming in Yunnan province in southwestern China to Chiang Rai's Chiang Khong district in northern Thailand via Lao PDR. It is part of the Greater Mekong Sub-region's north-south economic corridor. It stretches 1,909 kilometers between Bangkok, Thailand, and Kunming, China, and has been open to the public since 2008.<sup>2</sup>

The R3A route connects three countries and will help integrate and promote international economic activities by making international shipping more convenient and faster. The following are the main export products from the three countries along the R3A route: Thailand – diesel, gasoline, consumer goods, fresh fruits, and construction materials, Laos - Coal, Lignite Agricultural products, corn, and automobile components, and China- Fruits, vegetables, and flowers.

The China-Laos high-speed railway opened for the first time in December 2021, with a total of 32 stations and a distance of more than 600 kilometers, for both passenger and freight transportation. The longest journey time was 4 hours and 20 minutes, compared to more than 13 hours by car or bus. The China-Laos high-speed train has an impact on Thai domestic trade because it brought products exported from China to Thailand in less than a day, causing Chinese agricultural products to flood into the country. Meanwhile, Chinese entrepreneurs can come directly to Long Thai to buy fruit. Compromising with the benefit from the ASEAN-China Free trade Agreement, the lower price of Chinese

vegetables and fruits impacted the price of vegetables and fruits in the country in December 2021<sup>3</sup>.

According to the Ministry of Agriculture and Cooperatives, the When trade data across the Nong Khai border was compared between December 2020 and December 2021, it was discovered that when the China-Laos high-speed train was opened, the volume of goods transported increased from 116,552 tons to 304,119 tons, with a trade value increase from 4.64 billion baht to 6.91 billion baht, causing the current trains to be increased from 4 trains per day to 14 trains per day.

Border trade has significantly increased in both value and volume. As a result, plans for a railway link between Thailand, Laos, and China have solidified. In order to facilitate international trade, the Thai government is currently accelerating the construction of the high-speed rail project, Phase 1 Bangkok-Nakhon Ratchasima and Phase 2 Nakhon Ratchasima-Nong Khai. However, in 2013, the Thai government planned to complete the construction of high-speed trains by 2020 through cooperation with the Chinese government in the construction of 5 routes, namely Bangkok-Nong Khai, Bangkok-Rayong, Bangkok-Padang Besar, Bangkok-Chiang Mai, and with a loan of 2 trillion baht, however, this project has been halted due to the dissolution of the parliament and a coup d'état by Prayut Chan-o-cha.<sup>4</sup>

#### 2.1.2.1.4. Foreign Direct Investment of Thailand and Thai Direct Investment Abroad

Table 12 and table 13 detail Thailand's Foreign Direct Investment from 2011 to 2020. According to the data in Table 12, Thailand received US\$4,790 million in Foreign Direct Investment in 2019, which was the highest Foreign Direct Investment from ASEAN countries, particularly Foreign Direct Investment from Singapore, followed by Foreign Direct Investment from Japan. When considering Foreign Direct Investment by industry, it was discovered that the majority of FDI entering the country was in the manufacturing sector, especially, the manufacturing of electronic and computer products, the construction sector, and investment in power generation.

**Table 12: Foreign Direct Investment Classified by Country**

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
ASEAN	952.2	745.4	528.2	940.7	433.6	2,003.4	1,814.0	1,626.6	5,190.9	1,898.2
Brunei Darussalam	1.3	1.0	1.6	5.8	2.3	2.6	1.5	2.5	1.6	3.7
Cambodia	0.8	4.8	0.3	1.0	4.3	3.3	13.8	3.8	11.3	22.9
Indonesia	61.3	121.2	127.1	131.0	44.1	23.5	22.5	31.6	3.4	7.0
Laos	-	0.1	1.0	1.9	1.2	17.0	5.1	4.7	4.0	4.8
Malaysia	16.3	500.5	467.7	198.1	4.9	6.6	57.2	17.6	93.4	31.6
Myanmar	4.4	16.4	4.7	5.2	0.6	1.1	0.2	2.1	0.8	1.2
Philippines	18.2	8.1	57.0	35.6	6.8	21.6	13.1	16.7	2.5	14.0
Singapore	1,016.5	1,403.1	132.1	591.2	467.0	1,928.5	1,726.7	1,650.3	5,082.8	1,812.2
Vietnam	1.2	5.6	1.0	1.2	0.6	0.8	0.6	1.5	2.9	0.9
EU	843.4	1,515.4	1,117.0	221.7	1,065.1	4,378.9	710.6	1,606.6	3,867.3	9,664.4
United Kingdom	271.5	17.0	634.4	21.1	87.7	177.9	253.2	137.9	15.5	9,524.0
EU (excluding UK)	1,114.9	1,498.4	1,751.4	200.6	977.4	4,201.0	457.4	1,468.7	3,851.8	140.4
Austria	116.5	61.8	26.8	3.6	32.0	15.6	124.3	9.2	80.1	108.8
Belgium	208.8	146.8	24.8	45.9	577.6	289.4	99.8	68.7	11.6	92.4
Denmark	273.2	19.2	185.9	134.5	359.3	3.9	314.6	333.0	44.5	116.8
Finland	10.7	53.8	16.9	5.8	4.6	10.5	10.7	25.5	24.8	54.2
France	203.8	343.6	104.7	32.6	265.3	1,901.0	44.2	90.4	58.0	108.5
Germany	456.8	476.6	182.3	74.7	130.9	114.5	400.3	232.9	183.2	145.7
Netherlands	252.6	784.6	2,300.2	353.0	250.8	2,227.4	467.6	523.0	3,936.3	383.9
Spain	244.2	601.4	10.5	14.6	3.6	1.4	2.6	11.8	7.7	5.4
Sweden	86.5	16.9	178.1	81.2	40.5	0.1	70.5	138.9	56.5	24.6
Other EU	8.6	2.1	6.1	19.8	9.2	14.3	10.6	9.0	0.4	0.8
Middle East	29.8	22.6	24.9	39.1	36.1	10.7	57.8	52.3	21.3	30.7
U. Arab Emirates	4.1	18.1	14.8	28.1	23.7	11.9	51.7	30.6	4.1	17.3
Other Middle East	29.2	7.9	6.8	6.6	6.8	3.1	2.4	10.1	11.7	7.0
Australia	6.3	276.5	343.8	79.5	661.9	42.1	80.7	49.0	121.6	65.8
China	20.9	598.5	938.9	221.4	238.1	1,071.9	72.9	661.2	879.3	580.4
Hong Kong	272.0	705.6	125.5	1,539.9	461.8	1,148.4	971.1	2,190.1	644.5	575.8
India	32.5	52.3	59.9	55.6	3.9	31.9	39.5	22.5	6.6	16.9
Japan	1,370.4	3,706.7	10,927.2	2,430.9	3,006.3	2,986.8	3,131.6	5,278.5	2,338.5	1,142.3
Russia	49.7	61.4	167.9	97.8	7.8	37.4	40.9	45.4	64.3	42.5
South Korea	97.2	131.1	716.3	247.9	142.6	27.2	168.4	225.1	429.7	17.4
Switzerland	318.7	296.3	228.7	131.3	271.0	107.0	329.4	175.2	68.3	287.6
Taiwan	63.4	156.3	200.5	16.6	117.4	195.2	723.3	120.8	291.6	181.2
United States	143.4	3,966.5	857.2	2,023.0	1,083.1	438.6	120.5	810.5	189.9	120.2
Others	494.1	2,964.0	1,828.1	1,435.5	91.8	788.5	71.2	181.4	199.4	816.0
Total	2,473.7	12,899.0	15,936.0	4,975.5	8,927.6	3,486.2	8,285.2	13,186.3	4,790.4	4,845.4

Note: Reported in Millions of US Dollars, as of January 2022

Source: Bank of Thailand

**Table 13: Foreign Direct Investment Classified by business sector**

Business sector	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
Agriculture, forestry and fishing	2.2	5.9	2.1	6.0	5.3	6.7	2.7	16.1	1.3	6.1
Mining and quarrying	217.7	95.0	81.1	183.9	490.4	29.1	101.3	315.0	77.5	286.3
Manufacturing	3,918.7	1,599.0	5,260.2	4,739.5	3,180.5	1,155.8	1,132.5	5,063.4	4,945.1	567.2
Of which:										
-Manufacture of food products	384.4	126.5	20.2	69.4	188.3	694.7	282.5	75.9	452.3	1,286.6
-Manufacture of beverages	9.5	39.6	13.2	74.3	89.4	10.0	56.6	586.6	10.2	100.5
-Manufacture of textiles	268.8	48.7	28.0	173.6	47.4	107.9	393.2	54.8	109.6	42.0
-Manufacture of chemicals and chemical products	202.2	250.2	130.3	519.5	321.4	101.9	14.7	124.4	181.8	329.2
-Manufacture of computer and electronic products	398.0	995.2	371.0	455.8	1,108.2	235.6	171.4	668.8	490.8	365.1
-Manufacture of electrical equipment	35.3	484.0	127.7	74.0	4.5	46.8	17.8	67.3	41.0	58.9
-Manufacture of machinery and equipment	438.5	517.6	557.9	271.3	815.4	288.2	89.9	52.8	131.0	472.3
-Electricity, gas, and air conditioning supply	677.3	42.1	667.2	135.1	1,334.0	374.8	790.1	850.2	1,141.3	256.7
Construction	73.0	146.4	47.5	2,404.8	323.1	625.5	105.5	254.9	1,288.3	94.8
Wholesale and retail trade	431.5	511.3	518.2	35.7	752.7	465.0	52.7	363.0	259.2	209.8
Transportation and storage	466.2	454.4	1,666.5	160.2	780.6	237.4	181.1	1,006.2	472.0	1,569.6
Accommodation and food service activities	29.8	0.3	24.4	16.0	42.1	0.3	0.2	7.2	36.1	40.0
Financial and insurance activities	445.9	54.7	68.2	317.4	96.0	115.5	625.4	71.4	611.3	44.1
Real estate activities	18.0	171.5	71.2	117.8	336.2	320.0	34.5	246.8	406.9	58.1
Others	267.7	189.7	1,353.3	494.2	1,524.8	1,107.6	994.3	1,722.9	205.1	330.7
Total	185.5	68.7	125.2	81.4	64.7	134.6	116.5	24.1	68.1	7.7
Agriculture, forestry, and fishing	58.4	47.2	140.7	60.9	127.6	629.9	318.1	109.0	553.6	56.6
Mining and quarrying	372.2	1,855.9	3,038.4	1,778.4	2,986.5	1,058.2	3,374.5	4,181.9	1,320.7	6,771.0
Manufacturing	1,154.5	1,039.1	1,595.4	1,286.1	1,289.8	1,427.7	1,798.5	2,256.6	2,382.8	1,589.0
Of which:	3,382.2	9,025.9	4,643.8	3,292.5	501.7	914.8	725.0	-	109.4	432.1
-Manufacture of food products	2,473.7	12,899.0	15,936.0	4,975.5	8,927.6	3,486.2	8,285.2	13,186.3	4,790.4	4,845.4

Note: Reported in Millions of US Dollars, as of January 2022

Source: Bank of Thailand

Tables 14 and 15 show the amount of Thai Direct Investment Abroad by countries and industries from 2011 to 2020, revealing that the value has been negative for the past ten years, with the majority of investments in ASEAN member countries. in the industries of manufacturing and banking.

**Table 14: Thai Direct Investment Abroad classified by country in 2011-2020**

Country	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 p
ASEAN	2,240.3	2,703.3	1,453.6	2,729.6	629.6	4,798.2	4,376.6	4,955.6	3,208.2	11,768.5
Brunei Darussalam	-	-	-	-	3.7	-	-	18.0	0.7	-
Cambodia	14.2	117.7	130.8	123.3	32.1	352.5	100.3	165.0	23.2	144.3
Indonesia	578.7	596.2	580.7	188.2	288.6	597.5	287.2	169.0	84.4	3,504.8
Laos	101.1	247.3	203.9	283.4	450.8	431.5	356.2	389.0	268.4	158.8
Malaysia	145.5	365.2	460.2	226.4	1.8	114.8	146.3	178.6	99.4	1,442.2
Myanmar	352.2	336.1	757.4	406.0	745.2	396.0	85.2	118.1	127.5	714.5
Philippines	41.3	61.0	88.8	36.1	21.4	132.4	5.9	154.4	50.5	109.9
Singapore	969.7	696.8	1,164.8	1,324.7	1,181.2	1,576.0	2,115.0	2,709.6	1,718.8	3,946.6
Vietnam	350.9	283.2	396.6	141.5	267.3	1,197.6	1,280.7	1,053.9	1,004.0	1,747.5
EU	585.2	2,034.6	630.7	382.8	1,364.8	1,491.5	3,707.4	3,557.2	3,639.3	773.5
United Kingdom	350.2	615.0	523.6	23.8	886.2	350.6	1,270.8	951.3	1,268.4	1,208.2
EU (excluding UK)	235.0	1,419.6	107.1	406.6	2,251.0	1,140.9	2,436.6	2,605.9	2,370.9	1,981.7
France	40.9	47.5	310.4	92.4	140.8	127.9	60.0	12.1	16.2	31.0
Germany	17.2	888.6	666.0	105.2	574.9	239.1	77.7	174.0	408.2	159.7
Ireland	65.0	0.1	0.1	24.0	18.9	12.5	1.0	0.4	0.4	36.4
Netherlands	224.9	303.0	319.9	348.8	1,848.2	415.8	2,217.7	2,358.6	1,773.5	1,317.4
Other EU	22.2	76.4	2.5	33.6	39.3	808.6	149.8	95.5	183.7	472.9
Australia	501.0	618.7	1,056.3	104.8	29.4	125.2	320.8	386.3	56.8	196.4
Canada	201.1	126.7	487.2	9.9	412.4	635.0	18.8	3.1	30.8	169.0
China	135.8	561.8	373.0	364.8	264.6	212.6	269.2	211.3	55.1	238.1
Egypt	6.0	118.8	0.9	27.1	6.2	112.8	0.3	0.4	0.4	0.2
Hong Kong	258.0	1,838.4	183.8	1,452.6	2,042.5	1,474.7	3,695.7	2,585.1	4,293.3	1,262.4
India	63.5	163.8	251.9	17.5	11.3	124.9	104.1	463.2	278.3	533.4
Japan	60.9	871.9	492.7	250.0	59.6	770.8	588.2	1,198.9	618.1	468.3
South Korea	38.2	85.9	120.9	42.1	95.6	8.4	9.2	30.5	30.4	67.2
Switzerland	33.7	100.5	23.3	64.5	35.0	70.2	32.4	17.4	23.6	99.9
Taiwan	16.0	41.1	56.0	20.0	61.3	27.0	12.8	67.2	109.2	25.3
United Arab Emirates	9.5	30.1	53.2	20.7	56.1	0.9	277.6	0.7	51.5	87.4
United States	475.1	1,137.3	833.2	681.6	320.1	2,570.1	1,193.4	298.0	441.0	531.4
Others	168.2	924.1	1,140.8	36.8	603.8	619.1	173.4	996.0	93.7	463.8
Total	7,175.8	14,260.6	12,121.5	5,741.8	4,991.1	13,392.6	14,217.1	17,368.0	10,394.7	19,002.1

Note: Reported in Millions of US Dollars, as of January 2022

Source: Bank of Thailand

**Table 15: Thai direct investment abroad classified by business sector of Thai investors**

Business sectors	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
Agriculture, forestry, and fishing	-	1.3	0.4	2.6	1.0	-	125.1	52.5	14.1	95.4
Mining and quarrying	4,147.9	3,179.4	1,263.9	2,683.5	2,752.3	760.8	599.2	419.3	759.0	1,338.6
Manufacturing	1,603.3	5,674.6	2,937.4	998.6	2,362.2	4,730.6	6,292.8	7,194.9	4,796.0	5,668.8
Of which:										
-Manufacture of food products	102.5	1,743.6	1,492.6	856.6	679.9	2,332.7	802.2	1,564.4	949.2	1,727.3
-Manufacture of beverages	162.8	618.4	81.6	579.4	1,113.6	823.2	3,216.8	1,831.4	49.6	905.7
-Manufacture of textiles	192.0	35.5	68.9	48.2	72.6	60.3	76.4	20.5	44.0	9.8
-Manufacture of chemicals and chemical products	528.7	412.9	357.5	224.7	744.5	80.4	95.0	534.1	389.2	182.6
-Manufacture of computer and electronic products	163.1	1,590.3	101.5	1,097.5	25.3	33.8	66.6	469.8	295.8	107.7
-Manufacture of electrical equipment	27.7	58.4	11.8	57.9	88.5	123.5	195.4	534.8	616.1	633.3
-Manufacture of machinery and equipment	82.6	207.8	15.8	234.2	254.3	92.2	199.3	221.9	59.3	147.4
-Electricity, gas, and air conditioning supply	13.5	54.7	5.4	0.8	296.1	586.2	572.0	221.2	201.2	256.5
Construction	11.3	12.8	54.7	37.9	183.9	30.7	61.9	31.0	51.8	84.8
Wholesale and retail trade	210.2	1,065.6	2,616.2	1,111.3	2,091.0	1,965.2	2,249.5	1,384.7	1,881.6	922.3
Transportation and storage	18.5	10.0	30.9	29.2	53.7	6.6	210.0	184.8	64.9	176.9
Accommodation and food service activities	19.3	5.7	1.2	89.5	120.0	232.6	715.8	3,019.7	599.4	173.7
Financial and insurance activities	1,395.5	1,132.1	764.7	2,088.5	1,176.8	1,989.7	461.9	1,782.8	677.1	6,867.5
Real estate activities	79.0	125.9	29.7	129.4	237.8	655.3	677.1	274.6	539.2	32.6
Others	173.2	2,998.6	4,489.6	1,427.8	4,283.8	2,496.2	2,251.6	2,802.4	3,467.2	3,385.1
Total	7,175.8	14,260.6	12,121.5	5,741.8	4,991.1	13,392.6	14,217.1	17,368.0	10,394.7	19,002.1

Source: Bank of Thailand

Note: Reported in Millions of US Dollars, as of January 2022

## 2.1.2.2. International trade policies for China and US

### 2.1.2.2.1. The United States-China trade war

In 2018, the United States and China initiated a trade war. In retaliation for trade, both countries raised tariffs on imported goods. The United States' dissatisfaction with China's technology theft by coercing intellectual and technology transfers following joint venture investments and unfair commerce sparked the trade war between the two countries. The United States' trade deficit with China is enormous, as is China's growing worldwide influence. It's the part that the president of the United States refuses to accept. The US President Donald Trump increased tariffs on all countries' imports of washing machines, solar panels, steel, and aluminum after failing to achieve an agreement in mid-2017. In

early 2018, China retaliated by slapping 25 percent import tariffs on 128 US commodities and retaliating against tariff increases. They went back and forth several times in 2018-2019, but negotiations between the two countries failed to produce a settlement. In mid-2019, the US placed Huawei, the Chinese telecom giant, on a blacklist. However, negotiations between the two countries have stalled. By the end of 2019, the two countries had reached a first-phase trade agreement.<sup>5</sup>

#### 2.1.2.2.2. Impact of US-China trade war on Thai economy

Department of International Trade Promotion, Ministry of Commerce (DITP) assessed that Thailand may have both a positive and a negative impact from the trade countermeasures between the US and China. Thailand may benefit from being the US import market to replace imports from China. The products that have benefited as a substitute market for imported from China are jewelry products and eyeglass frames. While the negative impact from changing the target export market from China to Thailand. The domestic industry may be affected from the influx of products causing the domestic price to drop, namely pork, beans, and grains.<sup>6</sup>

Economic Intelligence Center (EIC), Siam Commercial Bank (SCB) analyzed the trade war between the United States and China is having a negative impact on the Thai economy through four channels: international trade, market dumping, tourism, and Chinese investment in Thailand's real estate sector. Electronic products and parts, plastic and plastic-related products, rubber and rubber products, wood and wood products, and chemical products are among the export products impacted in the Thailand and China supply chain. While consumer goods such as clothing, shoes, and household electrical appliances were likely to be dumped by China.

#### 2.1.2.2.3. 'ASEAN-China' free trade agreement

The ASEAN-China Free Trade Agreement was signed on November 29, 2004, with the two contracting parties gradually reducing import tariffs. Thailand and China reduced tariff rates to zero percent in 2010, covering more than 90 percent of export and import goods between the two countries. In 2013, the ASEAN-China Free Trade Agreement was

enhanced by the addition of some issues concerning the level of liberalization, trade facilitation, and economic cooperation in various fields. This free trade agreement covers trade liberalization and private sector services in all fields, but not government procurement services. Furthermore, China and ASEAN members can operate a business with a stake of no more than 49 percent. It has been established in six areas of economic cooperation, namely agriculture, information technology, tourism, human resource development, investment, and development of the Mekong River Basin are all carried out within the framework of Mekong sub-regional cooperation.<sup>7</sup>

#### 2.1.2.2.4. International trade policies for the United States

Since 1833, Thailand and the United States have had treaties of friendship and commerce. The Treaty of Amity and Commerce covers many aspects of the service industry, except for communication, transportation, banking, internal trade related to agricultural products, and land and natural resource exploitation. There has been a framework agreement on trade and investment known as the Trade and Investment Framework Agreement (TIFA), which is a bilateral agreement made by the United States with trading partners. It addresses issues such as trade liberalization, trade in services, investment, and economic cooperation. Thailand does not have a free trade agreement (FTA) with the United States, but the United States does provide benefits under a preferential tariff system known as the United States Generalized System of Preferences (GSP), which offer free rates of duty to developing countries in order to encourage economic growth. However, GSP eligibility for one-sixth of Thailand's GSP trade, amounting to US \$817 million, will be withdrawn. This took effect on December 30, 2020.

The Thai government tries to join the Trans-Pacific Partnership Agreement (TPP), a multilateral free trade agreement with 12 members, including the United States, Chile, Peru, Australia, New Zealand, Singapore, Malaysia, Brunei, Vietnam, Canada, Mexico, and Japan. The negotiations cover trade issues, Rules of Origin, Trade in Services, Intellectual Property, and Government Procurement and Competition Policy. In 2005, four countries signed the Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement

(TPSEP): Chile, New Zealand, Singapore, and Brunei. This was the largest free trade agreement, covering roughly 40 percent of the global economy's value.

However, the United States, led by President Donald Trump, withdrew from this Agreement in 2020, claiming that the union would not benefit the United States. In the case of Thailand, the Thai government attempted to join this free trade agreement, but some Thai citizens objected to the Thai government's efforts to join the CPTPP due to concerns that it would harm the country's service sector and agricultural industry.

### 2.1.2.3. The impact of the COVID-19 pandemic on Thai economy

The global spread of COVID-19 has damaged the Thai economy in a multitude of ways. Both in terms of international trade problems caused by the COVID-19 pandemic and international lockdown measures affecting supply chain disruption, as well as the part of the domestic economy affected by lockdown measures in the years 2020-2021 that shut down some economic activities. The first cases of the COVID-19 epidemic in Thailand were identified in January 2020 among Chinese tourists visiting Thailand. However, the number of cases climbed slowly in the first half of 2020. The Thai people's panic and the government's desire to end the epidemic completely prompted the government to announce the first lockdown measures, which included closing schools and university, markets, restaurants, and community centers, as well as refraining from domestic and international travel to prevent population movement and requesting private sector cooperation in implementing Work from Home measures. In addition, the government has imposed a curfew, prohibiting residents from leaving their homes at nighttime. In the second quarter of 2020, the Thai economy will be severely impacted by the first-lockdown measures. This was due to the economy's standstill, particularly in the small and medium-sized business sector, as well as informal workers in the service sector and tourism businesses that rely on the purchasing power of foreign tourists, such as restaurants and hotels.

Thailand experienced a severe outbreak of Delta COVID-19 in the second and third quarters of 2021. The total number of infections quickly surpassed one million, with a

large number of deaths from COVID-19, owing in part to a delay in vaccine distribution in Thailand. The severe situation had an impact on Thailand's public health system. The Thai government then imposed lockdown measures once more. Section 40 provided remedies for Informal workers through the social security system, prompting Informal workers to apply for more than 6 million social security systems in order to receive government compensation (as shown in Table 16).

**Table 16: Number of insured persons in the social security system in Thailand**

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	Oct. 2021
number of establishments	417,011	422,748	429,070	435,303	444,868	471,406	483,924	485,053	489,398
Number of insured persons in the social security system									
under Section 33	9,781,101	10,029,777	10,391,761	10,511,821	10,840,579	11,599,338	11,686,393	11,124,209	10,990,798
under Section 39	1,074,223	1,124,765	1,196,762	1,286,133	1,373,595	1,561,293	1,648,118	1,799,786	1,954,304
under Section 40	1,578,088	2,471,116	2,200,667	2,243,727	2,432,927	2,833,960	3,242,579	3,508,970	10,536,655

Source: Social Security Office (SSO<sup>5</sup>)

## 2.2. Microeconomic view

### 2.2.1. Division of labors in Thailand

Thailand currently has a population of approximately 66.5 million Thais, 43.3 million persons of whom are of working age (15-59 years old). When the Thai population structure is examined, it is discovered that Thailand is experiencing population decline as a result of a declining birth rate and an aging society. The number of Thai workers is expected to fall to 36.5 million in 2040, down from 43.3 million in 2020. The problem in the number of working-age workers to the elderly has been an impact of long-term consequences for Thailand's economic structure.

Table 18 shows the Thai workforce structure by industry, revealing that in the second quarter of 2021, there were 37.8 million working-aged people in the Thai labor market, with the Non-Agricultural sector accounting for 70 percent of the labor force and the agricultural sector employs 30 percent of those in the labor force. In the non-agricultural sector, approximately 6.1 million workers were employed in the trade sector (including wholesale and retail businesses), 5.9 million workers in the manufacturing sector, and 2.9

<sup>5</sup> Social Security Office, Thailand

million workers in the restaurant and accommodation sector.

**Table 17: Population Structure classified by age group**

Population (person)	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
Age 0-14 years	12,641,653	11,944,796	11,225,072	10,637,212	9,916,612	9,149,160	8,363,327
Age 15-59 years	42,739,938	43,672,408	43,269,391	41,917,127	40,105,230	38,334,858	36,498,965
Age above 59 years	8,407,965	9,981,595	12,040,221	14,534,657	17,118,697	19,102,768	20,510,045
Total	63,789,556	65,598,798	66,534,684	67,088,996	67,140,539	66,586,786	65,372,337
Proportion to total population (%)	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
Age 0-14 years	19.82	18.21	16.87	15.86	14.77	13.74	12.79
Age 15-59 years	67.00	66.58	65.03	62.48	59.73	57.57	55.83
Age above 59 years	13.18	15.22	18.10	21.66	25.50	28.69	31.37

Note: Based on moderate fertility assumptions

Source: Population Projections of Thailand 2010-2040 (Revised Edition) Office of the National Economic and Social Development Council

**Table 18: Workforce structure by industries**

Industry	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2Q2021
	In thousands								
<b>Total</b>	<b>38,216.6</b>	<b>38,077.4</b>	<b>38,016.2</b>	<b>37,692.7</b>	<b>37,458.3</b>	<b>37,864.6</b>	<b>37,613.4</b>	<b>37,680.2</b>	<b>37,821.8</b>
<b>1. Agricultural</b>	<b>13,041.5</b>	<b>12,732.7</b>	<b>12,271.9</b>	<b>11,746.6</b>	<b>11,783.3</b>	<b>12,168.3</b>	<b>11,820.9</b>	<b>11,810.5</b>	<b>11,749.0</b>
1.1 Agriculture, forestry and fishing	13,041.5	12,732.7	12,271.9	11,746.6	11,783.3	12,168.3	11,820.9	11,810.5	11,749.0
<b>2. Non-Agricultural</b>	<b>25,175.2</b>	<b>25,344.7</b>	<b>25,744.3</b>	<b>25,946.0</b>	<b>25,675.0</b>	<b>25,696.3</b>	<b>25,792.5</b>	<b>25,869.7</b>	<b>26,072.8</b>
2.1 Mining and quarrying	61.6	69.0	79.2	66.5	64.5	73.5	60.7	74.5	54.3
2.2 Manufacturing	6,294.1	6,393.5	6,453.6	6,288.5	6,107.5	6,258.6	6,124.7	5,976.2	5,871.7
2.3 Electricity, gas, steam and air conditioning supply	102.7	117.1	105.3	121.2	126.9	113.3	120.4	122.6	110.4
2.4 Water supply; sewerage, waste management and remediation activities	88.6	105.5	82.6	96.0	99.1	77.1	95.2	98.7	101.8
2.5 Construction	2,387.5	2,269.2	2,281.8	2,352.1	2,160.2	2,112.4	2,191.2	2,232.4	2,313.9
2.6 Wholesale and retail trade; repair of motor vehicles and motorcycles	6,199.5	6,184.9	6,175.8	6,331.4	6,320.8	6,277.3	6,245.4	6,277.0	6,111.0
2.7 Transportation and storage	1,144.3	1,192.3	1,215.8	1,198.5	1,232.2	1,259.9	1,301.2	1,326.4	1,385.0
2.8 Accommodation and food service activities	2,536.4	2,567.8	2,643.6	2,729.4	2,778.3	2,827.1	2,850.1	2,870.0	2,942.6
2.9 Information and communication	265.0	247.9	241.7	231.3	219.7	199.0	196.3	222.1	183.8
2.10 Financial and insurance activities	526.0	526.8	539.2	545.6	524.5	500.8	515.5	524.9	489.3
2.11 Real estate activities	164.7	159.2	193.6	186.3	204.4	184.1	201.6	232.7	241.4
2.12 Professional, scientific, and technical activities	327.5	316.7	373.5	354.4	363.5	386.8	380.0	386.0	411.0
2.13 Administrative and support service activities	483.7	495.3	547.5	579.4	586.8	560.0	601.5	533.0	596.0
2.14 Public administration	1,596.7	1,589.4	1,611.1	1,579.4	1,588.8	1,626.5	1,611.4	1,643.3	1,750.6
2.15 Education	1,156.8	1,152.7	1,181.9	1,184.8	1,185.1	1,164.3	1,157.1	1,210.9	1,176.1
2.16 Human health and social work activities	627.4	683.7	681.6	706.3	719.6	658.7	643.3	689.7	796.7
2.17 Arts, entertainment, and recreation	241.6	255.9	267.1	252.0	242.7	248.2	266.9	274.0	290.5
2.18 Other service activities	675.0	736.1	770.3	829.3	842.4	881.5	932.1	887.9	946.3
2.19 Activities of households as employers	226.4	216.3	232.6	232.1	218.4	211.0	218.8	230.8	242.6
2.20 Activities of extraterritorial organizations and bodies	3.4	4.2	3.2	3.1	3.5	3.3	3.7	2.3	1.6
2.21 Unknown	66.2	61.4	63.2	78.3	86.3	72.9	75.6	54.4	56.3

Source: National Statistical Office (NSO)<sup>6</sup>, Thailand

<sup>6</sup> National Statistical Office, Thailand

## 2.2.2. Manufacturing sector in Thailand

In Thailand, there are currently 2,633 establishments registered with the Ministry of Industry (MOI) for 2020. Due to the loss of economic growth momentum and the COVID-19 pandemic, the number of establishments and workers in manufacturing sector fell sharply in 2019-2020. (as mentioned in Table 19). Table 20 summarized the Foreign Direct Investment Projects approved by the BOI<sup>7</sup> between 2018 and 2020. Metal products, machinery, and transportation equipment are the industries with the highest investment value approved by the BOI for Foreign Direct Investment in 2018-2020. The second industry is that of electronic and electrical appliances.

**Table 19: Statistics of Establishments Operated Registration New at Ministry of Industry (Factory Act B.E. 1992) by Region and Province Year: 2011 - 2020**

Item	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
Establishment	3,931	4,101	4,676	4,636	4,627	4,253	4,077	4,115	3,175	2,633
Fund (million baht)	209,701	216,478	368,871	375,833	406,522	310,075	322,194	231,539	301,418	171,054
Worker	95,541	99,961	120,018	113,433	119,869	106,655	111,690	107,192	96,492	86,797

Source: National Statistical Office (NSO), Thailand

**Table 20: Foreign Direct Investment Projects Approved by Sector: 2018 - 2020**

Sector	2018		2019		2020	
	No. of projects	Investment (Million Baht)	No. of projects	Investment (Million Baht)	No. of projects	Investment (Million Baht)
<b>Total</b>	<b>914</b>	<b>255,604</b>	<b>876</b>	<b>281,873</b>	<b>923</b>	<b>252,227</b>
Agricultural and agricultural products	44	16,288	69	15,472	57	8,185
Minerals, ceramics, and basic metals	21	5,405	20	9,148	32	21,870
Light industry	35	3,942	67	14,969	64	8,077
Metal products, machinery, and transport equipment	212	88,048	203	95,281	234	77,937
Electronic and electrical appliances industry	169	36,791	206	56,433	233	55,213
Chemicals, plastics, and paper	82	45,601	72	41,117	57	17,071
Services and public utilities	351	59,529	238	46,642	245	63,468
Technology and innovation development	-	-	1	2,811	1	406

Source: National Statistical Office (NSO), Thailand

Table 21 displays the monthly Manufacturing Production Index data (MPI). The data show that the Manufacturing Production Index (MPI) improved in the third and fourth quarters of 2021. The Manufacturing Production Index (MPI) in December 2021 is

<sup>7</sup> Board of Investment, Thailand

102.59, up 6.83 percent from the same period the previous year. Three industry groups have positive factors: 1. Export-oriented industries grew by 10.45 percent, led by electronic components, rubber products, chilled processed seafood, chilled and processed vegetables, and meat products; 2. Domestic-focused industries grew by 2.97 percent, led by fuel products, pharmaceuticals, palm oil, chemical fertilizers, petrochemicals, and food ingredients; and 3. industrial groups with both export and domestic markets grew by 10.94 percent from automobiles, furniture, sugar, electric motors and artificial fibers<sup>8</sup>.

**Table 21: Monthly Manufacturing Production Index (MPI)**

Item (TSIC)	Year	Month	MPI
Manufacturing production index	2020	1	104.75
		2	100.77
		3	103.47
		4	77.57
		5	79.84
		6	83.11
		7	86.95
		8	91.50
		9	94.93
		10	95.22
		11	96.71
		12	96.03
	2021	1	102.63
		2	99.41
		3	109.56
		4	91.50
		5	100.39
		6	98.30
		7	90.37
		8	87.19
		9	95.22
		10	97.99
		11	101.38
		12	102.59

Source: The Office of Industrial Economics (OIE)

### 2.2.3. Thailand Board of Investment (BOI) policy for Foreign Direct Investment (FDI)

Thailand Board of Investment (BOI) is a public organization founded in 1966 by the Industrial Investment Promotion Act. BOI's primary mission is to promote investment in Thailand and abroad through tax breaks and non-tax benefits. The goals of investment promotion are to boost the country's competitiveness and help it escape the middle-

income trap.

#### **Seven-year investment promotion policy (2015-2021)<sup>9</sup>**

1. Increase investment in order to improve the country's competitiveness through research and development and innovation by an adding value to the agricultural sector and promotion of the industrial, service, and small and medium-sized enterprises, as well as fair competition and the reduction of socioeconomic inequality
2. Encourage environmentally friendly business practices. There is also energy conservation or the use of renewable energy for balanced and sustainable growth.
3. Encourage the integration of investment (Cluster) that is consistent with the area's potential, as well as the strengthening of the value chain.
4. Encourage investment in the southern border provinces to strengthen the local economy and contribute to the region's stability.
5. Encourage investment in special economic development zones, particularly in border areas both inside and outside industrial estates, to establish economic ties with neighboring countries and to support the ASEAN Economic Community's integration.
6. Encourage Thai investment abroad. To improve Thai businesses' competitiveness and to expand Thailand's role on the global stage.

### **3. The prospects of Thailand as China+one comparing to other countries in Mekong region**

The Greater Mekong Subregion (GMS) is made up of six countries: Cambodia, the People's Republic of China, Lao PDR, Myanmar, Thailand, and Vietnam. Following the 'China-plus-one' trend that has emerged in recent decades. Many countries would like to be candidates for 'Plus-one' in the 'China-Plus-One' strategy in order to receive Foreign Direct Investment from international companies. This will benefit the domestic economy by increasing employment, transferring technology, and increasing GDP.

The Greater Mekong Subregion (GMS) members are good fits for the 'China-plus-one' strategy for several reasons, including proximity to China, the presence of a Free Trade

Agreement (FTA), and low labor costs. Table 22 compares the data of the Greater Mekong Subregion's member countries as candidates for "Plus-One" in the 'China-Plus-One' strategy. Comparing to other countries in the Greater Mekong Subregion, Thailand has advantages in ease of doing business rank, time to start a business that takes less than 10 days, and overall logistics performance.

Thailand, on the other hand, has a competitive advantage in terms of ease of doing business, has the lowest export costs in the Subregion, and has inland transportation, logistics, and facilities that are very conducive to doing business. However, Thailand is at a disadvantage compared to other countries in the Subregion in terms of labor shortages and higher minimum wages. Uncertainty in Thai politics, inconsistency in investment policy, and the country's corruption problem.

**Table 22: The economic data of The Greater Mekong Subregion (GMS) members**

2017	Cambodia	Lao PDR	Myanmar	Thailand	Vietnam
GDP at Purchasing Power Parity (\$, billion)	64	48	328	1,234	647
Trade openness (% of GDP)	92.9	26.6	40.4	88.4	202.3
Total population (million)	16	7	53	69	96
Total Merchandise Exports (\$, billion)	15.8	2.5	10.5	228.8	240.8
Total GMS Bilateral Foreign Direct Investment Inflows (\$ million)	275	156	630	20	283
Foreign Direct Investment Openness (% of GDP)	12.6	4.8	6.3	1.7	6.3
Overall Logistics Performance Index Rank (in 2018)	98	82	137	32	39
Burden of Customs Procedures	2.9	3.8	N.A.	4.0	3.7
Ease of Doing Business Rank	135	141	171	26	68
Time Required to Start a Business (Days)	99	67	14	5	22
Cost to Export (\$ per container) (in 2014)	795	1,950	620	595	610
Population Ages 15-64 (% of total) (in 2016)	64.4	62.8	65.8	71.4	70.0

Source: Greater Mekong Subregion Statistical Database, retrieved in January 2021

Automobiles, electronics, food processing, and electrical appliance manufacturing are industries in which Thailand has the potential to compete with other subregion member countries. While Industries in which Thailand loses competitive advantages with other subregion member countries are labor-intensive industries such as garment and textile industries.

If international companies choose a GMS member other than Thailand as a Plus-one in

the China-Plus-One strategy, Thailand will lose Foreign Direct Investment, resulting in a loss of employment opportunities. as well as the equitable distribution of economic benefits to the community. Furthermore, Thailand may miss out on the opportunity to become a major regional production and export hub.

- 
- <sup>1</sup> Oizumi, K. (2013). The potential of the “Thailand-Plus-One” business model- a new fragmentation in East Asia. *Pacific Business and Industries*. Vol 13 (50), p1-19.
  - <sup>2</sup> Department of Foreign Trade (DFT), retrieved from chrome-extension://oemmndcbldboiebfnladdacbfdmadadm/https://www.dft.go.th/Portals/3/Users/017/17/17/10\_R3A\_trade\_route\_linking\_Thailand\_and\_neighboring\_countries.pdf
  - <sup>3</sup> 1. <https://www.prachachat.net/economy/news-823947>  
2. <https://www.prachachat.net/economy/news-821362>  
3. <https://www.bbc.com/thai/59764529>
  - <sup>4</sup> <https://www.easternhsr.com/utility/hsrthai>
  - <sup>5</sup> Reuter and BBC News
  - <sup>6</sup> Department of International Trade Promotion, Ministry of Commerce (DITP), retrieved from chrome-extension://oemmndcbldboiebfnladdacbfdmadadm/https://www.ditp.go.th/contents\_attachment/238719/238719.pdf, as of January 2022.
  - <sup>7</sup> Department of Trade Negotiations, retrieved from <https://www.dtn.go.th/th/negotiation/fta-%E0%B8%AD%E0%B8%B2%E0%B9%80%E0%B8%8B%E0%B8%B5%E0%B8%A2%E0%B8%99-%E0%B8%88%E0%B8%B5%E0%B8%99?cate=5cff753c1ac9ee073b7bd2b3>, as of January 2022
  - <sup>8</sup> The Office of Industrial Economics (OIE), retrieved from [https://indexes.oie.go.th/industrial\\_status.aspx?idContent=3114](https://indexes.oie.go.th/industrial_status.aspx?idContent=3114), as of 31 January 2022.
  - <sup>9</sup> Thailand Board of Investment (BOI), retrieved from [https://www.boi.go.th/index.php?page=add\\_investment](https://www.boi.go.th/index.php?page=add_investment), as of January 2022.

[禁無断転載]

---

チャイナ+1としてのメコン

発行日 2022年3月

編集発行 一般財団法人国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号

第37興和ビル3階

TEL : (03) 5148-2601 FAX : (03) 5148-2677

Home Page : <https://iti.or.jp/>

---

